

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

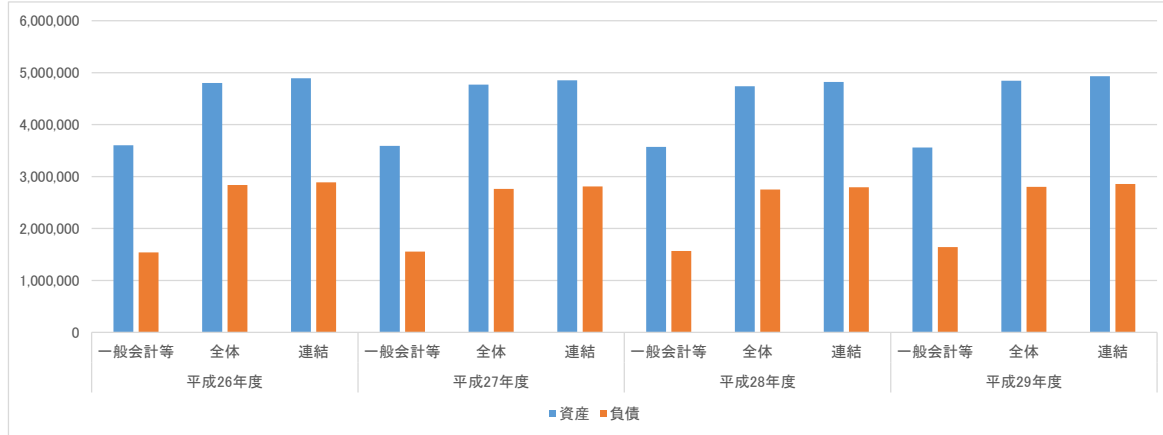
団体名 京都府京都市
 団体コード 261009

人口	1,415,775 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,755 人
面積	827.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	402,633.179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	197.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

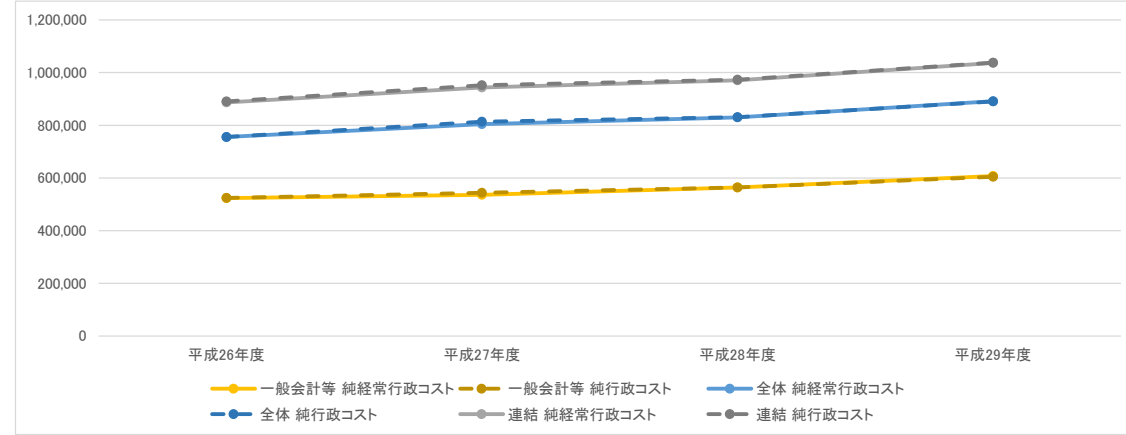
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	3,601,114	3,591,211	3,571,768	3,559,017
	負債	1,538,192	1,554,336	1,567,790	1,643,510
全体	資産	4,800,867	4,768,263	4,740,168	4,843,004
	負債	2,838,401	2,763,758	2,748,302	2,800,426
連結	資産	4,893,864	4,851,408	4,820,209	4,931,686
	負債	2,887,391	2,808,404	2,792,310	2,856,138



分析:
 ・平成29年度の一般会計等については、公営企業会計への追加出資や基金積立により、投資その他の資産は増えたが、有形固定資産について、新規取得による増加を減価償却による減少が上回ったことにより有形固定資産額は大幅に減少した。その結果、資産総額は平成28年度と比較して128億円減少し、3兆5,590億円となった。一方、負債は臨時財政対策債の増加により地方債残高が増加したほか、京都府から移管された教職員分の退職給付引当金の増加もあり、負債総額が757億円増加し、1兆6,435億円となっている。
 ・全体では、公営企業、市場特別会計の新規投資や資産評価差額の計上等により資産総額は1,028億円増の4兆8,430億円となった。一方、負債は地方債残高の増加等により521億円増の2兆8,044億円となっている。
 ・連結では、京都市土地開発公社の公社債借換手続により現預金、借入債務の双方が増加したこともあり、資産総額は1,115億円増の4兆9,317億円、負債総額は638億円増の2兆8,561億円となっている。

2. 行政コストの状況

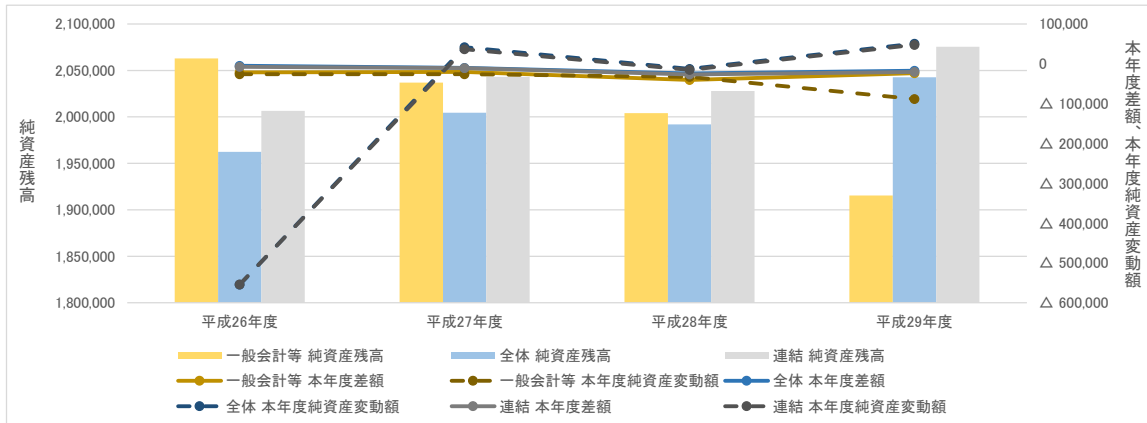
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	523,647	536,186	564,395	607,434
	純行政コスト	524,309	543,692	563,732	604,608
全体	純経常行政コスト	755,712	804,302	829,990	891,614
	純行政コスト	755,662	813,978	830,807	890,452
連結	純経常行政コスト	886,756	943,572	970,614	1,036,566
	純行政コスト	890,697	952,076	972,707	1,037,983



分析:
 ・平成29年度の一般会計等については、平成28年度と比較し、業務費用について物件費は減少したが、京都府から移管された教職員分の人件費が増加したこともあり580億円の増加となった。また、移転費用についても社会保障給付の増加もあり35億円増加した。一方、経常収益は弁償金収入の増加もあり185億円の増加となっている。その結果、純経常行政コストは430億円増の6,074億円となり、臨時損益を加味した純行政コストも409億円増の6,046億円となった。
 ・全体では、市場特別会計における維持補修費の増加や介護保険事業特別会計における社会保障給付の増加等もあり、純経常行政コストは616億円増の8,916億円、純行政コストは597億円増の8,905億円となった。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加等もあり、純経常行政コストは660億円増の1兆366億円、純行政コストは653億円増の1兆380億円となっている。

3. 純資産変動の状況

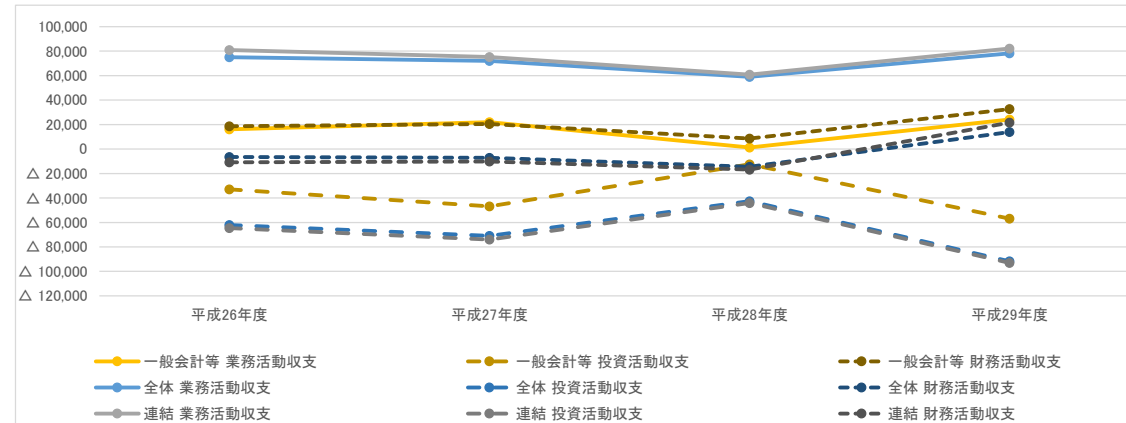
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 21,694	△ 20,408	△ 40,543	△ 23,777
	本年度純資産変動額	△ 26,066	△ 26,047	△ 32,897	△ 88,472
	純資産残高	2,062,922	2,036,875	2,003,978	1,915,506
全体	本年度差額	△ 4,857	△ 10,085	△ 24,194	△ 17,586
	本年度純資産変動額	△ 554,662	42,039	△ 12,639	50,713
	純資産残高	1,962,466	2,004,505	1,991,866	2,042,579
連結	本年度差額	△ 7,613	△ 10,584	△ 26,779	△ 20,608
	本年度純資産変動額	△ 554,168	36,530	△ 15,083	47,650
	純資産残高	2,006,473	2,043,003	2,027,898	2,075,548



分析:
 ・平成29年度の一般会計等については、平成28年度と比較して京都府から移管された教職員の人件費増加もあり純行政コストが増加したが、一方で税金等についても教職員分の財源が移管されたこともあり、財源は576億円増加し、本年度差額は赤字幅を168億円圧縮した△238億円となった。教職員に係る退職給付引当金計上や資産評価差額の影響により本年度純資産変動額は556億円減少の△885億円となり、その結果、純資産額は1兆9,155億円となっている。
 ・全体については、市場特別会計や介護保険事業特別会計において財源が増加したこともあり、本年度差額は66億円赤字を圧縮した△176億円となった。本年度純資産変動額は資産評価差額の影響等により、633億円増加の507億円となり、純資産額は2兆426億円となった。
 ・連結については、京都府後期高齢者医療広域連合において財源が増加したこともあり、本年度差額は62億円赤字を圧縮した△206億円となった。本年度純資産変動額は628億円増加の477億円であり、純資産額は2兆755億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	16,178	21,901	1,251	24,135
	投資活動収支	△ 32,940	△ 46,844	△ 12,462	△ 56,911
	財務活動収支	18,562	20,527	8,574	32,623
全体	業務活動収支	75,025	71,979	59,009	78,206
	投資活動収支	△ 62,025	△ 70,937	△ 42,586	△ 91,791
	財務活動収支	6,444	△ 7,247	△ 14,476	13,886
連結	業務活動収支	80,870	75,278	60,795	82,159
	投資活動収支	△ 64,619	△ 73,939	△ 44,094	△ 93,075
	財務活動収支	△ 10,788	△ 10,131	△ 16,802	21,593



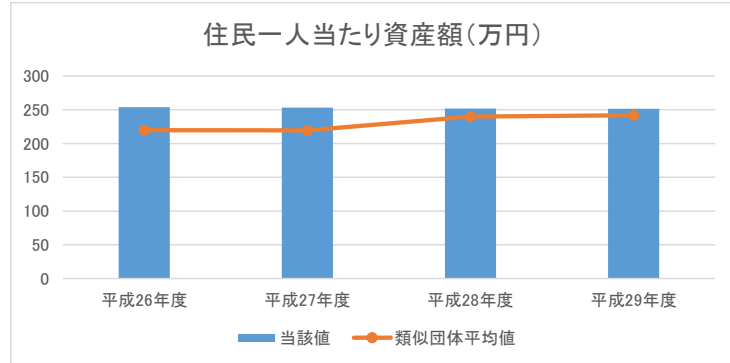
分析:
 ・平成29年度の一般会計等については、平成28年度と比較し、業務活動収支は弁償金収入の増加等により228億円増加し、241億円となった。一方、投資活動収支では、基金積立支出や公共施設等整備支出が増加する一方、基金取崩収入が減少したことなどから、赤字幅が444億円増加し、△569億円となった。財務活動収支については、市債の発行が償還を上回ったことで240億円増加し、326億円の黒字となった。これらの結果、本年度資金収支額は赤字幅を24億円圧縮した△2億円となっている。
 ・全体については、平成28年度と比較すると、一般会計等の増減に加え、設備改修を進める市場特別会計で物件費等支出及び公共施設等整備費支出が増加したこともあり、業務活動収支は192億円増加し、782億円となり、投資活動収支は赤字幅が492億円増加し、△918億円となった。財務活動収支に関しては、公営企業において企業債の償還が進み地方債償還支出が増加したが、一方で市場特別会計で地方債発行収入が増加した結果、284億円増加した139億円となった。これらの結果、本年度資金収支額は16億円減少した3億円となった。
 ・連結については、全体までの増減に加えて、特に財務活動収支が京都市土地開発公社の借換のための公社債発行により平成28年度と比較して384億円増加し、216億円と大幅にプラスになっている。これらの結果、本年度資金収支額は108億円増加の107億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

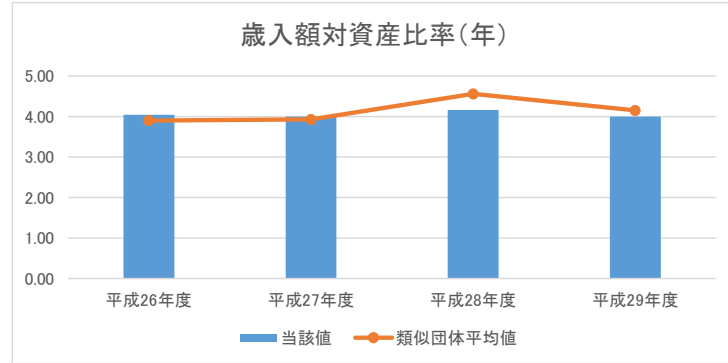
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	360,111,366	359,121,069	357,176,841	355,901,654
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340	1,415,775
当該値	253.7	253.0	251.8	251.4
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

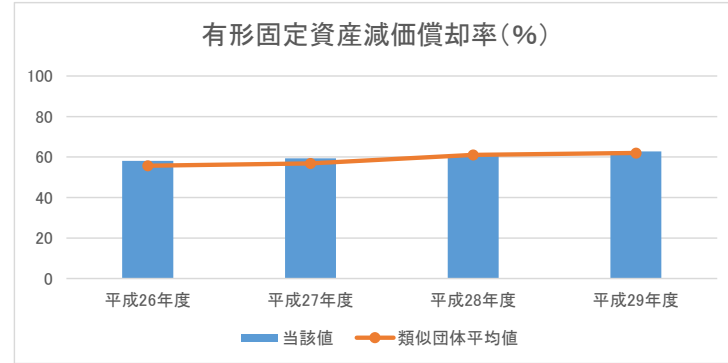
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,601,114	3,591,211	3,571,768	3,559,017
歳入総額	892,418	897,037	859,150	890,334
当該値	4.04	4.00	4.16	4.00
類似団体平均値	3.90	3.93	4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	1,627,016	1,674,578	1,727,352	1,780,723
有形固定資産 ※1	2,799,339	2,825,221	2,828,195	2,834,962
当該値	58.1	59.3	61.1	62.8
類似団体平均値	55.7	56.8	61.0	62.0

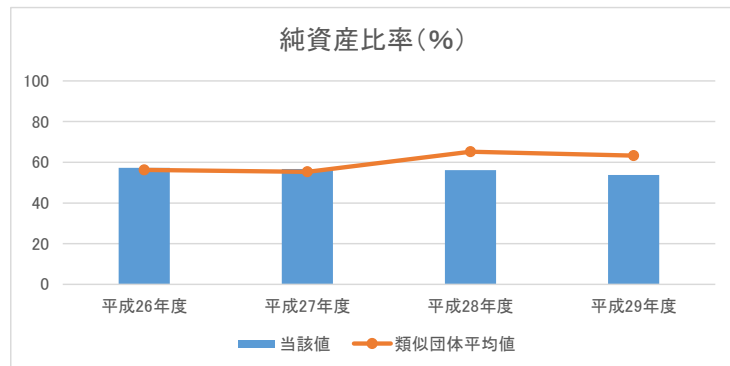
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

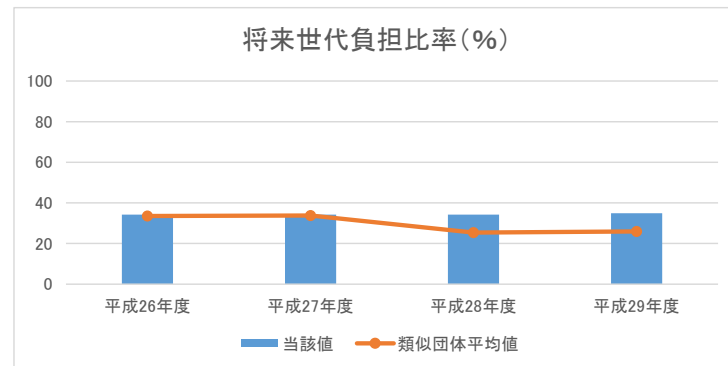
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	2,062,922	2,036,875	2,003,978	1,915,506
資産合計	3,601,114	3,591,211	3,571,768	3,559,017
当該値	57.3	56.7	56.1	53.8
類似団体平均値	56.3	55.3	65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	1,013,204	1,007,525	993,784	996,274
有形・無形固定資産合計	2,964,329	2,943,192	2,909,731	2,853,646
当該値	34.2	34.2	34.2	34.9
類似団体平均値	33.6	33.8	25.4	26.0

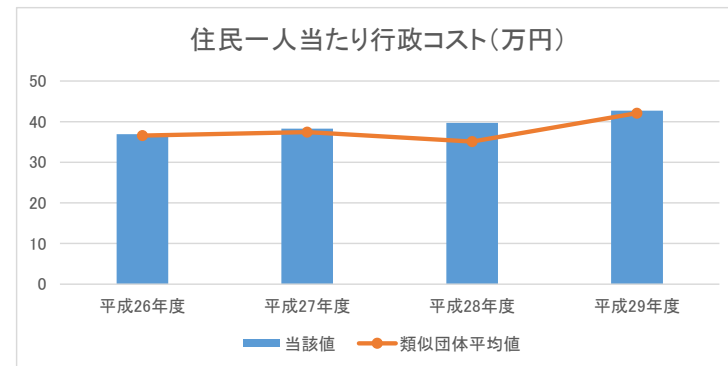
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

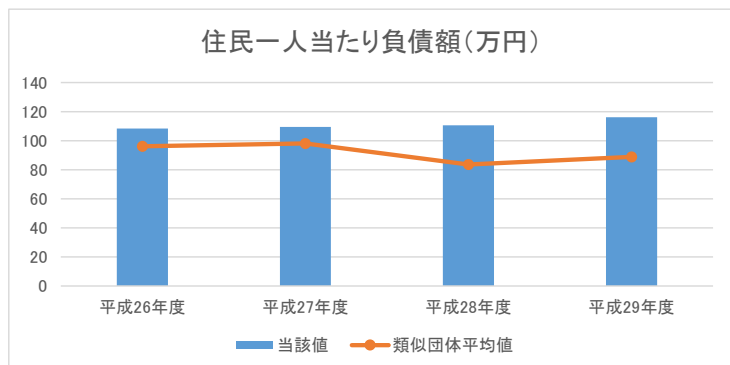
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	52,430,899	54,369,204	56,373,227	60,460,790
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340	1,415,775
当該値	36.9	38.3	39.7	42.7
類似団体平均値	36.6	37.4	35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

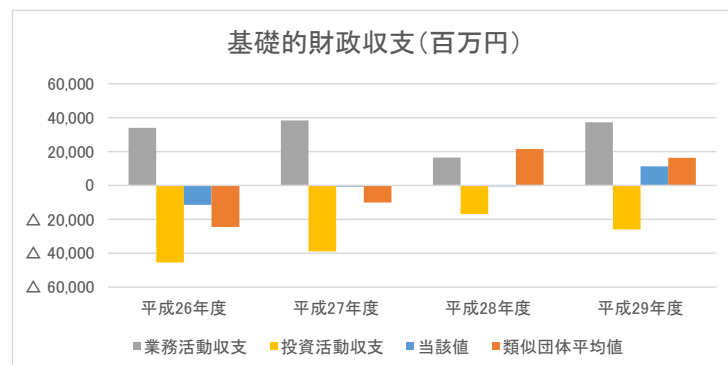
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	153,819,202	155,433,559	156,779,027	164,351,044
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340	1,415,775
当該値	108.4	109.5	110.5	116.1
類似団体平均値	96.2	98.1	83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	33,998	38,297	16,371	37,236
投資活動収支 ※2	△ 45,443	△ 38,989	△ 16,970	△ 26,026
当該値	△ 11,445	△ 692	△ 599	11,210
類似団体平均値	△ 24,569.0	△ 10,141.0	21,437.9	16,266.9

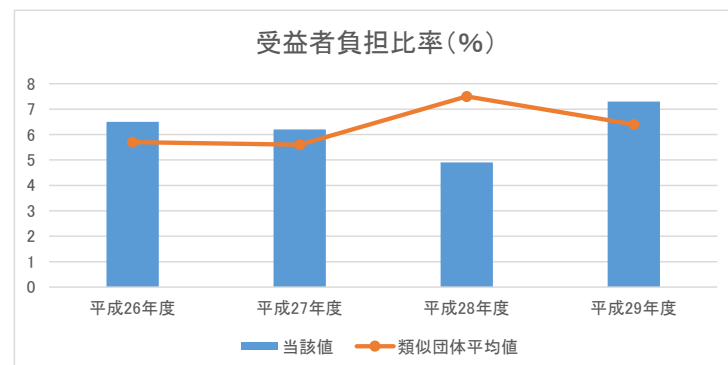
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	36,379	35,542	29,346	47,834
経常費用	560,027	571,728	593,741	655,269
当該値	6.5	6.2	4.9	7.3
類似団体平均値	5.7	5.6	7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・本市の平成29年度の住民1人当たり資産額251.4万円、有形固定資産減価償却率62.8%は類似団体平均値と概ね同水準である。
 ・有形固定資産減価償却率は平成28年度と比較して1.7ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいることを示している。今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

・本市の平成29年度の将来世代負担比率は34.9%であり、類似団体平均値26.0%を上回っている。本市では高速鉄道事業に係る健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながる地方債を多く発行していることも比率が高い要因の一つとなっている。
 ・また、地方債残高の減少よりも固定資産の減価償却による資産価値減少が大きいため、年々比率が上昇してきている。
 ・今後も資産の老朽化が進むことで、更に比率が上昇する見込みである。限られた財源の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・本市の平成29年度の住民一人当たり行政コストは42.7万円であり、類似団体平均値42.1万円と概ね同水準である。
 ・平成29年度は京都府から移管された教職員の人件費負担増により平成28年度から3.0万円増加しているが、それを除いても社会保障給付等の増加により高止まりしており、この傾向は今後も続く予想されることから、コストの圧縮を進める必要がある。

4. 負債の状況

・本市の平成29年度の住民一人当たり負債額は116.1万円であり、類似団体平均値88.8万円よりも高い水準となっている。また負債額は年々増加傾向にある。
 ・本市では、高速鉄道事業への健全化出資債や退職手当債などの発行により負債額が類似団体と比較して高水準になっている。また、臨時財政対策債の発行などにより負債額が増加しており、特に平成29年度は京都府から移管された教職員に係る退職給付引当金の計上もあり増加額が大きくなった。地方債の発行抑制などの負債の縮減策を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・本市の平成29年度の受益者負担比率は7.3%であり、類似団体平均値6.4%を上回っている。また弁償金収入により経常収益が増加したことから、平成28年度と比較して2.4ポイント増加している。
 ・今後も事業、施設ごとに適正な受託者負担を検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府福知山市
 団体コード 262013

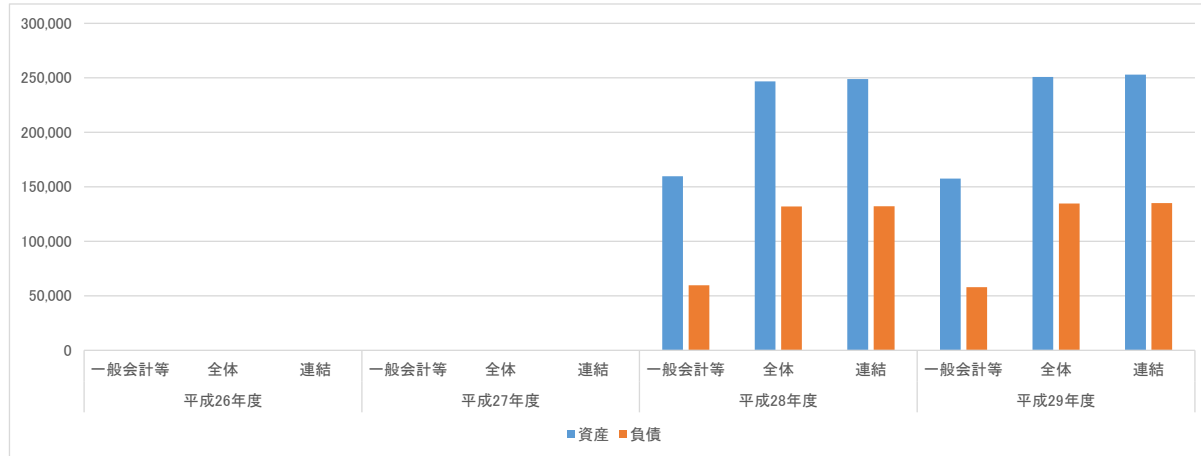
人口	79,095 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	552.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,721,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	74.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			159,744	157,585
	負債			59,750	57,968
全体	資産			246,694	250,804
	負債			131,959	134,715
連結	資産			248,929	253,019
	負債			132,197	135,064

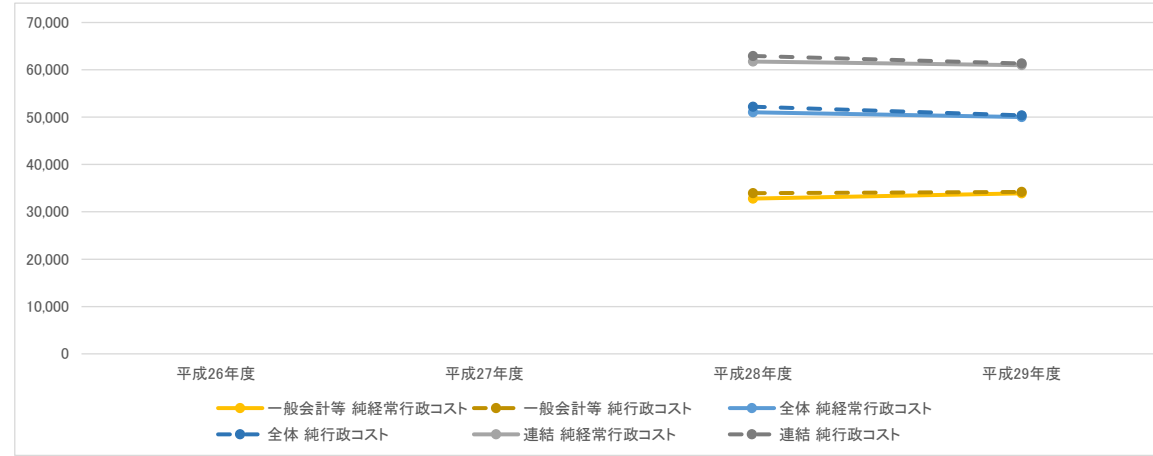


分析:
 一般会計等の状況として、平成30年3月31日現在の資産の総額は157,585百万円、負債の総額は、57,968百万円、資産と負債の差である純資産は99,617百万円で、資産に対する負債の割合は36.8%となっています。資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が136,508百万円と資産全体の86.6%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が51,104百万円と負債全体の88.2%を占めています。
 また、全体・連結の資産に対する負債の割合は、全体が53.7%、連結が53.4%となっており、一般会計等に比べ、負債の割合が高くなっています。水道・下水道事業会計などのインフラ資産への投資が負債の割合を高めている要因の一つです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,807	33,906
	純行政コスト			33,945	34,209
全体	純経常行政コスト			51,032	50,027
	純行政コスト			52,216	50,390
連結	純経常行政コスト			61,753	60,981
	純行政コスト			62,936	61,345

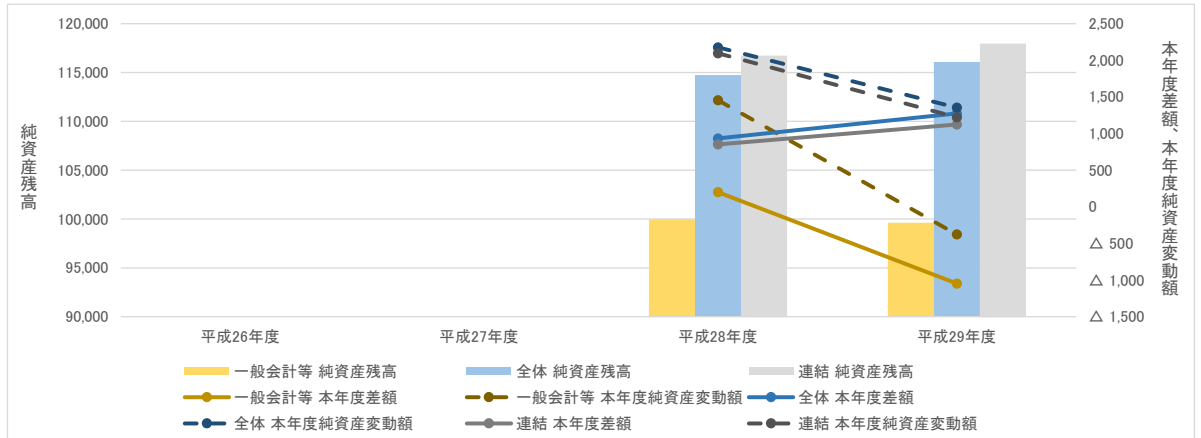


分析:
 一般会計等の状況として、経常費用としては、人件費7,087百万円、物件費等10,547百万円、その他が18,114百万円で総額が35,748百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は1,842百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは33,906百万円となっています。今後、第6次行政改革で示している経常収支比率の改善に向け、繰上償還の実施や事業棚卸による既存事業の見直し等、経常経費の抑制に取り組んでおり、行政コストのスリム化を図ってまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			200	△1,047
	本年度純資産変動額			1,455	△377
	純資産残高			99,994	99,617
全体	本年度差額			934	1,275
	本年度純資産変動額			2,177	1,354
	純資産残高			114,735	116,089
連結	本年度差額			852	1,124
	本年度純資産変動額			2,096	1,222
	純資産残高			116,733	117,955

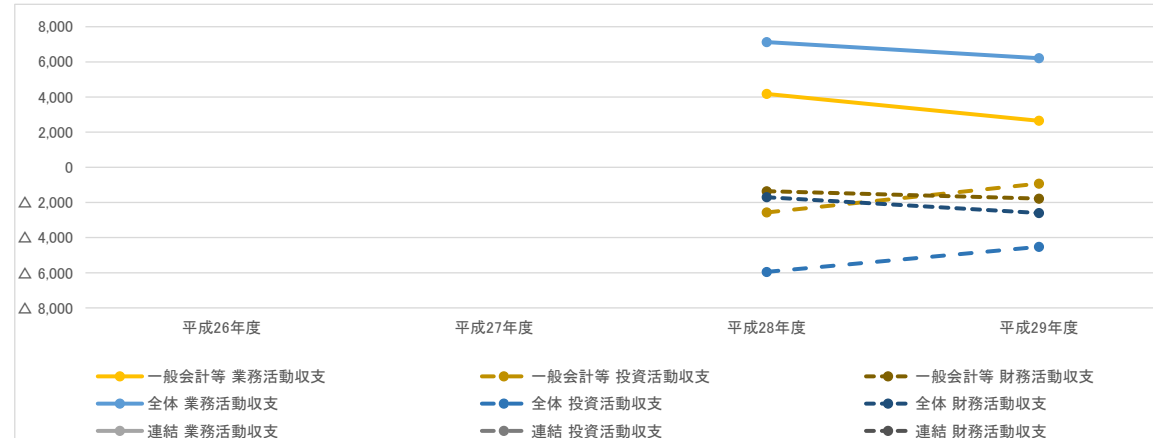


分析:
 一般会計等の状況として、前年度の期末純資産残高は99,994百万円に対し、本年度期末残高は99,617百万円と377百万円減少となりました。また、将来へ持ち越す財産(純資産)99,617百万円のうち、固定資産の形で持ち越す部分(固定資産等形成分)が、155,904百万円、将来への負担として持ち越す部分(剰余分(不足分))が△56,287百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,176	2,647
	投資活動収支			△2,570	△926
	財務活動収支			△1,358	△1,781
全体	業務活動収支			7,126	6,208
	投資活動収支			△5,951	△4,526
	財務活動収支			△1,703	△2,601
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



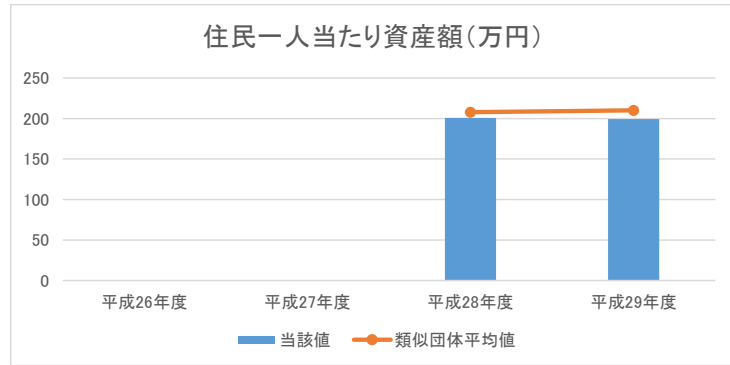
分析:
 一般会計等の状況として、業務活動における支出は人件費、物件費など13,926百万円となっており、補助金や社会保障給付等の支出は17,513百万円です。臨時支出として278百万円の災害復旧事業を支出しました。一方、臨時収入を合わせた業務収入は34,365百万円で業務活動収支は2,647百万円の黒字となりました。投資活動における支出は、公共資産整備費等で3,270百万円、一方の投資活動収入は2,344百万円で、投資活動収支926百万円の資金不足が生じました。財務活動における収支は財務活動支出5,644百万円に対し、財務活動収入は3,863百万円で1,781百万円の資金不足で、本年度の資金収支総額は60百万円の赤字となり資金残高が減少する結果となりました。
 全体の状況も、一般会計等と同様の傾向になっておりますが、投資的収支で4,526百万円の資金不足が生じた結果、最終的に919百万円の赤字となり、資金残高を減少させました。
 なお、連結の資金収支計算書については、総務省マニュアルを参考に事務負担等を考慮した上で、省略しています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

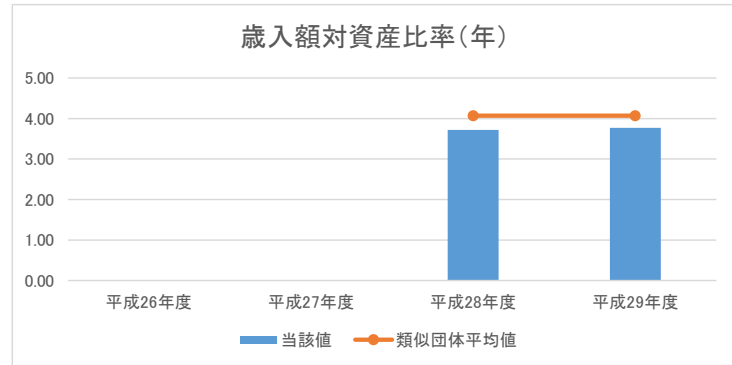
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,974,402	15,758,548
人口			79,594	79,095
当該値			200.7	199.2
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

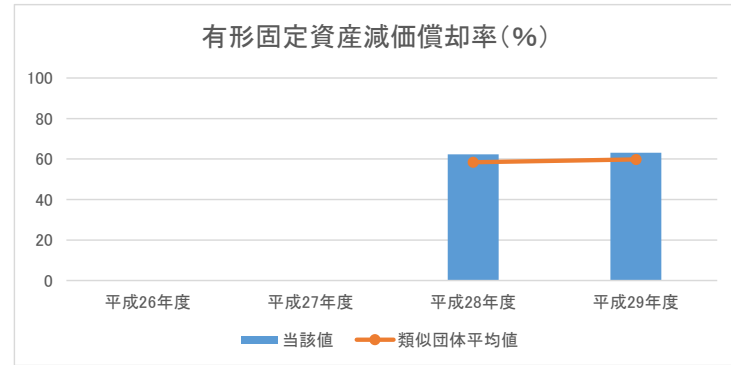
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			159,744	157,585
歳入総額			42,924	41,812
当該値			3.72	3.77
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,410	115,511
有形固定資産 ※1			180,514	183,188
当該値			62.3	63.1
類似団体平均値			58.4	59.8

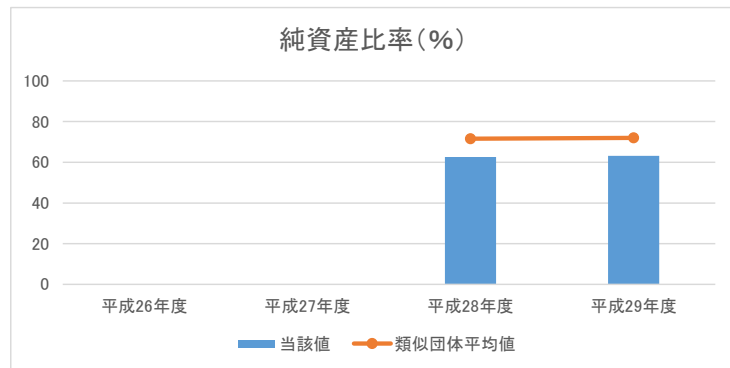
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

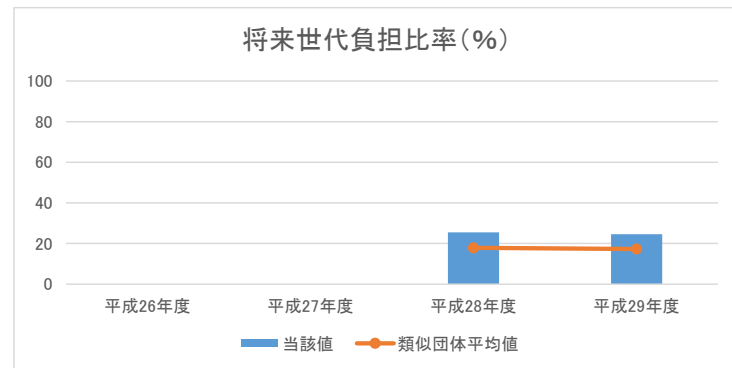
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,994	99,617
資産合計			159,744	157,585
当該値			62.6	63.2
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,491	33,604
有形・無形固定資産合計			139,257	136,693
当該値			25.5	24.6
類似団体平均値			17.9	17.3

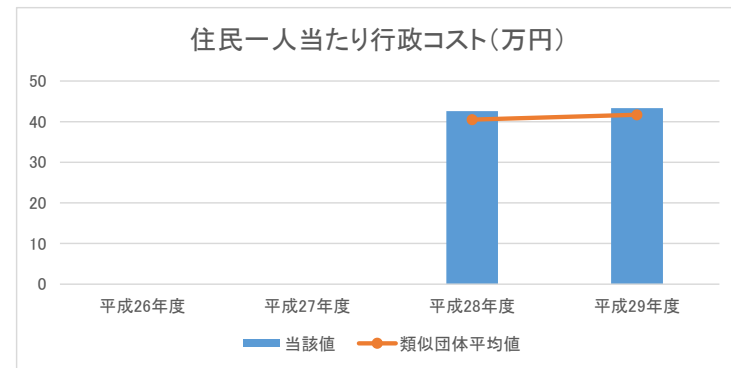
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

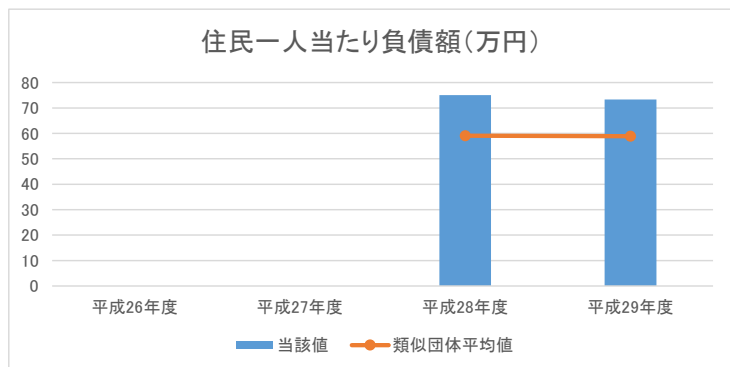
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,394,549	3,420,913
人口			79,594	79,095
当該値			42.6	43.3
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

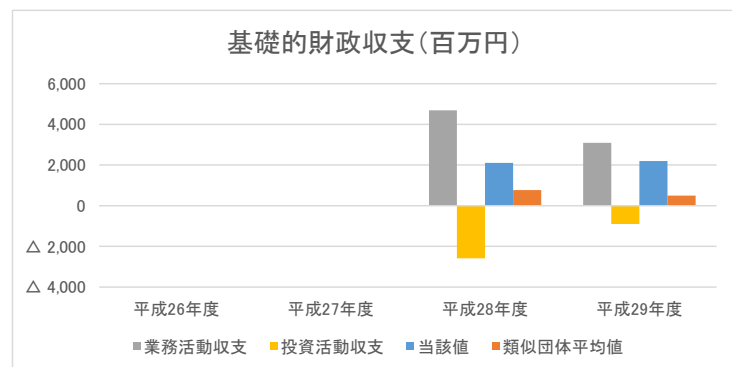
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,974,968	5,796,818
人口			79,594	79,095
当該値			75.1	73.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,696	3,096
投資活動収支 ※2			△ 2,589	△ 895
当該値			2,107	2,201
類似団体平均値			773.2	497.5

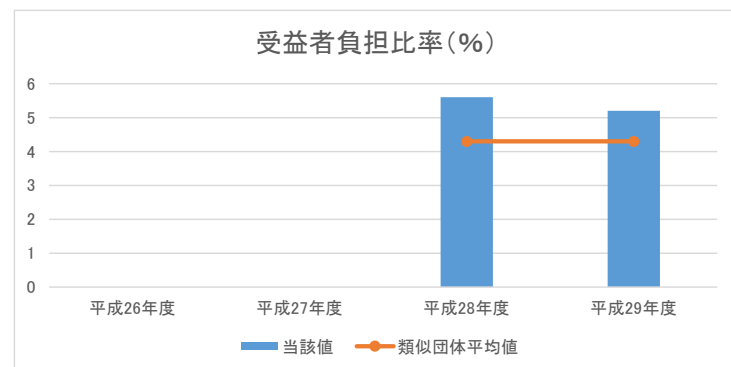
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,939	1,842
経常費用			34,746	35,748
当該値			5.6	5.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。平成18年1月に合併してから防災センターや市民交流プラザの建設などの大型の投資的事業を実施していることにより、ある一定の資産を保有している。しかし、有形固定資産減価償却率にも表れているように他団体より高い数値になっており老朽化した資産も多数保有している。一方今後は公共施設マネジメント計画において公共施設等の延べ床面積の削減を目標に老朽化した施設の集約化・複合化、除却に積極的に取り組んでいるため、今後の有形固定資産減価償却率の伸びは抑えられていくと考える。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が高い状況となっている。市債の新規発行の抑制や繰上償還、交付税算入率の高い市債発行に努め、借入はもちろん、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経年比較でも増加傾向にある。一方で、経常収支比率の改善に向け、経常経費の抑制に取り組んでおり、行政コストのスリム化に取り組んでいるため、今後の伸びは緩やかになると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、H27年度に「e-ふくちやま」事業の民間譲渡に伴う償還期間(H30年度末までの)短縮を行ったことで、負債が大きくなっている。一方、交付税算入率の高い地方債の借入はもちろん、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めたことにより、前年度に比して減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にある。経常費用のうち維持補修費の割合が高い状態であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者の負担の適正化にも努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市

団体コード 262021

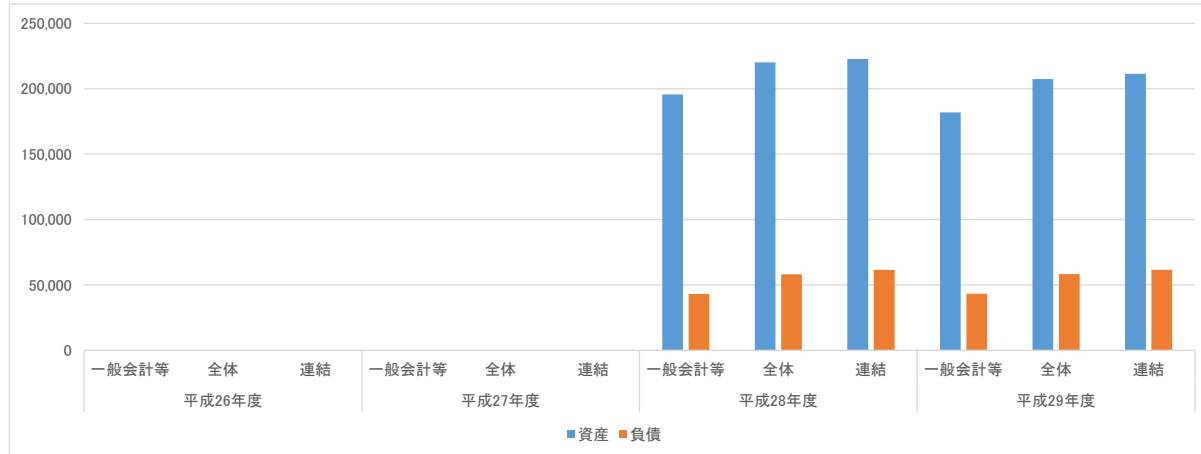
人口	83,972 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	342.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,185.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	113.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			195,625	181,880
	負債			43,167	43,286
全体	資産			220,203	207,409
	負債			58,149	58,222
連結	資産			222,677	211,504
	負債			61,469	61,458

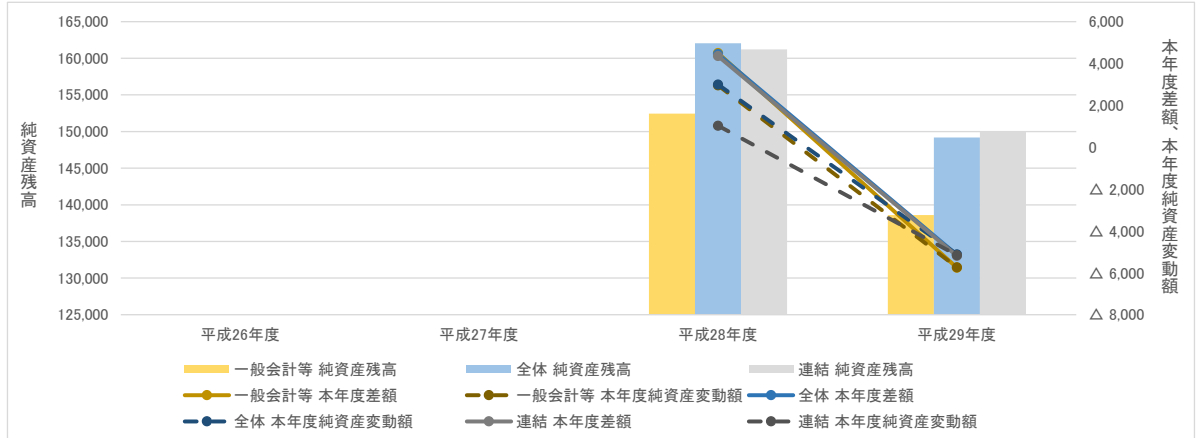


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△13,745百万円の減少(△7%)となった。減少に転じたものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額が前年度から119百万円増加(+0.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(441百万円)である。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から△12,794百万円減少(△5.8%)し、負債総額は前年度末から73百万円増加(+0.13%)した。資産総額は、水道施設、病院施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,529百万円増加となるが、負債総額も浄水場施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、14,936百万円多くなっている。
 舞鶴市土地開発公社、京都府医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△11,173百万円減少(△5%)し、負債総額は前年度末から△11百万円減少(△0.02%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて29,624百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、18,172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,502	△ 5,750
	本年度純資産変動額			2,959	△ 5,731
	純資産残高			152,458	138,594
全体	本年度差額			4,450	△ 5,137
	本年度純資産変動額			2,999	△ 5,111
	純資産残高			162,054	149,187
連結	本年度差額			4,359	△ 5,184
	本年度純資産変動額			1,033	△ 5,155
	純資産残高			161,208	150,045

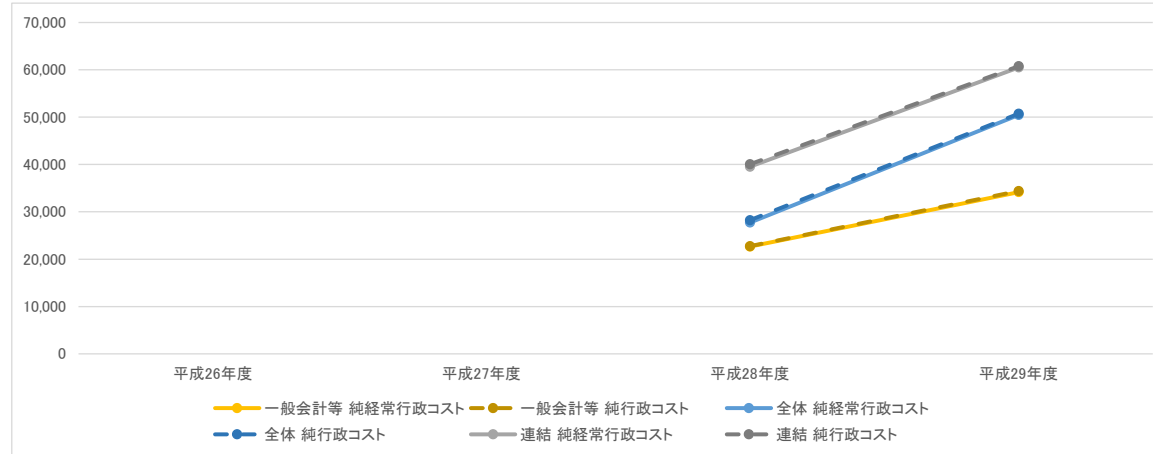


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(28,656百万円)が純行政コスト(34,407百万円)を下回っており、本年度差額は△5,750百万円となり、純資産残高は前年度比△13,864百万円減少の138,594百万円となった。市税(主に固定資産税)は平成23年度をピークに減少しており、今後も人口減少等の要因によって、税金は減少傾向にあると予想される。一方で少子・高齢化対策など社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が16,932百万円多くなったものの、本年度差額は△5,137百万円となり、純資産残高は前年度比△12,867百万円減少の149,187百万円となった。
 連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,921百万円多くなったものの、本年度差額は△5,184百万円となり、純資産残高は前年度比△11,163百万円減少の150,045百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,666	34,152
	純行政コスト			22,754	34,407
全体	純経常行政コスト			27,729	50,456
	純行政コスト			28,244	50,725
連結	純経常行政コスト			39,540	60,492
	純行政コスト			40,056	60,761

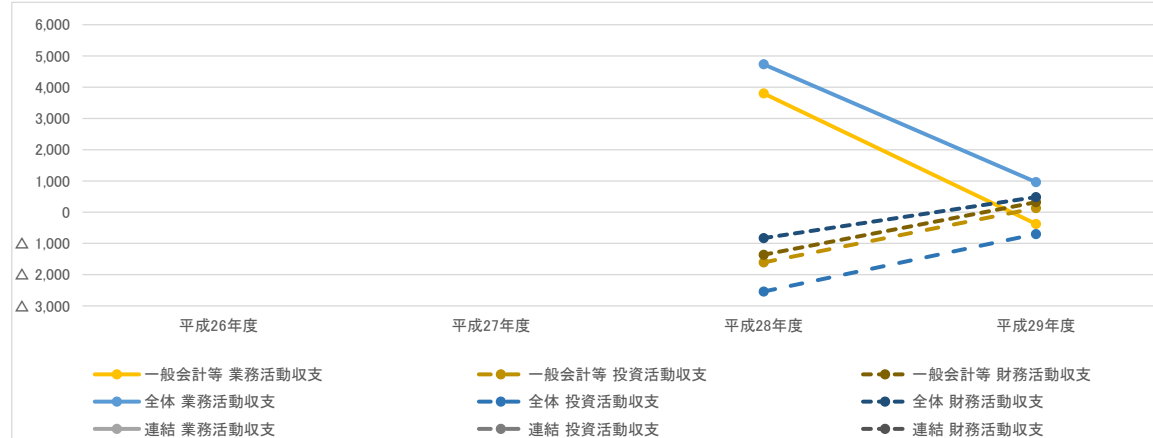


分析:
 一般会計等においては、経常費用は35,233百万円となり、前年度比11,561百万円の増加(+48.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,478百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,754百万円となっている。金額の大きい割合を占めているものは職員給与費(5,499百万円)、物件費(6,723百万円)、社会保障給付(6,109百万円)、他会計への繰出金(3,842百万円)があるが、平成29年度の職員給与については、退職手当が起因する一時的な増加要素もあるものの、社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれ、さらに、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計に対する繰出金の増加が見込まれる。物件費についても老朽化する公共施設等の維持管理経費などにより増加する傾向が予想されることから、行財政改革への取組を通じてコスト削減に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,344百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,228百万円多くなり、純行政コストは16,318百万円増加の50,725百万円となっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,452百万円多くなっている一方、経常費用が28,793百万円多くなり、純行政コストは26,354百万円増加の60,761百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,802	△ 376
	投資活動収支			△ 1,609	131
	財務活動収支			△ 1,363	319
全体	業務活動収支			4,734	964
	投資活動収支			△ 2,541	△ 700
	財務活動収支			△ 830	483
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



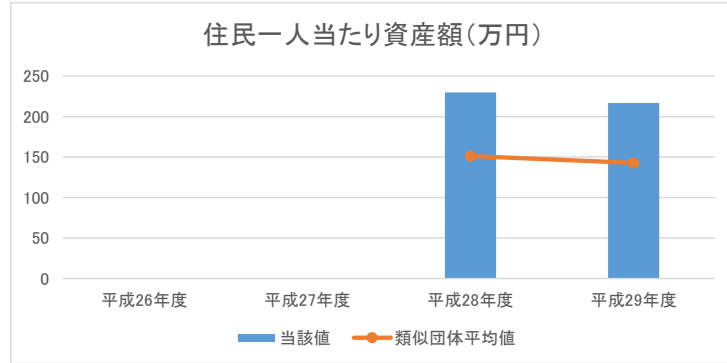
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△376百万円となり、税金等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は131百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、345百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,340百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における浄水場施設の更新事業、老朽水道管の耐震管路への布設替事業等を実施したため、△700百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、483百万円となり、本年度末資金残高は前年度から747百万円増加し、2,173百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

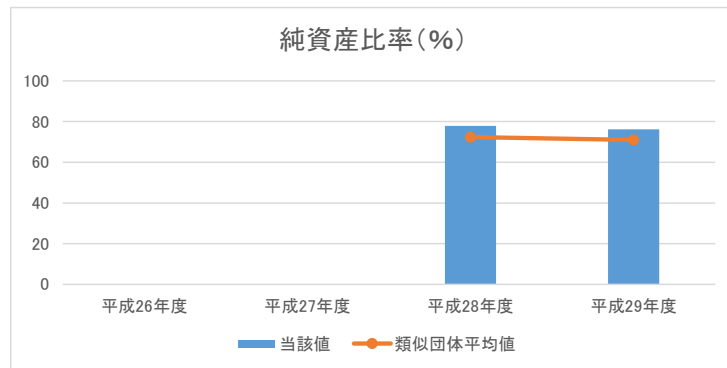
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,562,500	18,188,000
人口			85,152	83,972
当該値			229.7	216.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

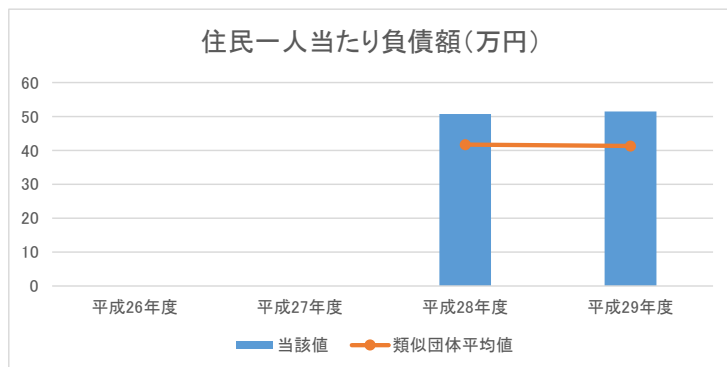
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			152,458	138,594
資産合計			195,625	181,880
当該値			77.9	76.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

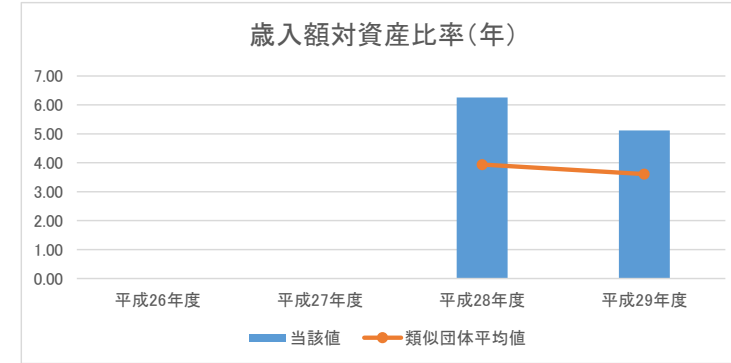
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,316,700	4,328,600
人口			85,152	83,972
当該値			50.7	51.5
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

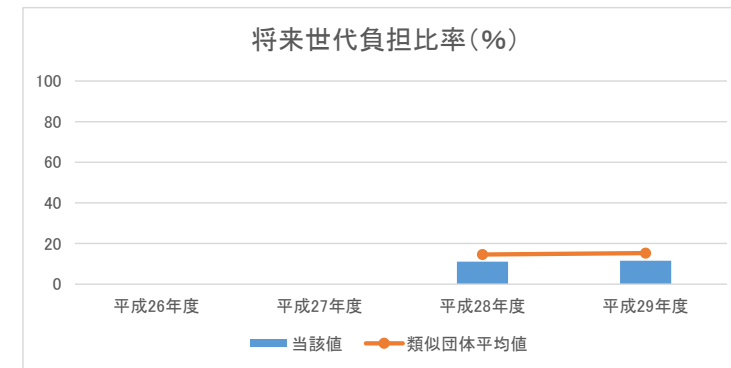
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			195,625	181,880
歳入総額			31,230	35,512
当該値			6.26	5.12
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,699	19,422
有形・無形固定資産合計			177,890	167,075
当該値			11.1	11.6
類似団体平均値			14.6	15.3

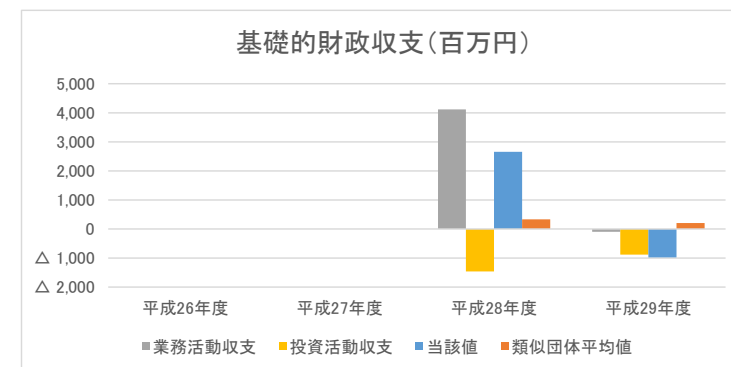
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,119	△ 98
投資活動収支 ※2			△ 1,465	△ 881
当該値			2,654	△ 979
類似団体平均値			329.6	204.9

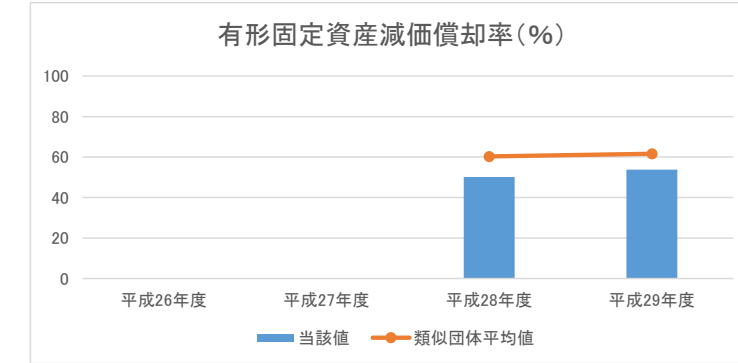
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			140,719	152,646
有形固定資産 ※1			280,971	283,822
当該値			50.1	53.8
類似団体平均値			60.3	61.6

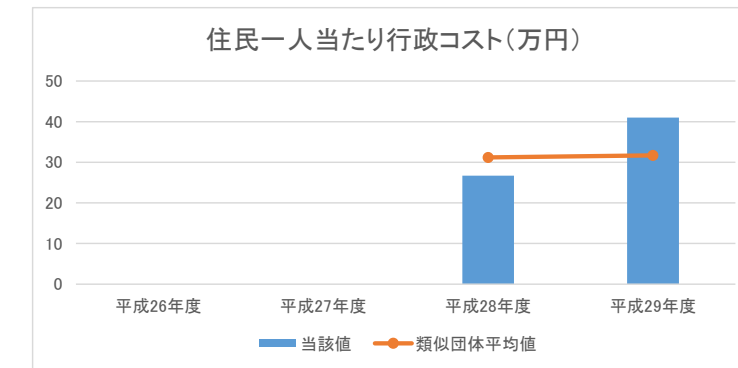
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

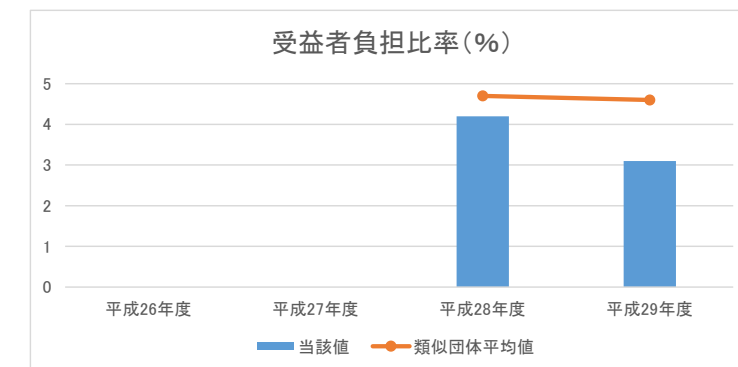
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,275,400	3,440,700
人口			85,152	83,972
当該値			26.7	41.0
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,006	1,081
経常費用			23,672	35,233
当該値			4.2	3.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かれているため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、市支所など)を保有していることや山間部まで市域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、以前から計画的な更新を実施していたためと推測される。

公共施設の計画的な更新を行ってはいないものの、前段に記述したとおり本市は保有する資産が多くあることから、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿命化対応や更新経費の増加が予想されることから、今後、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な営繕だけでなく、集約化等を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた建設地方債の新規発行を償還額以下とする取り組みを進めていることによるものと考えられるが、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した台風被害に対応するため、災害復旧事業債を発行していることから、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組む将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、退職手当の増加による人件費、下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計に対する他会計繰出金、公共施設の除却による物件費等が増加が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。退職手当が起因する人件費の増加は一時的なものと考えられるが、今後、雨水対策を本格的に実施することによる下水道事業会計や後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計への繰出金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行財政改革への取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、本市においては、平成27年度を市のターゲットイヤーとしてインフラ等を含め積極的に事業を展開したことをはじめ、交付税振替分の臨時財政対策分が近年増加傾向のため、地方債残高が増加していることが影響しているものである。これに加えて、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した台風被害に対応するため、災害復旧事業債を発行していることから、29年度以降も地方債残高の増加が予想される。ついでに、特に建設地方債において、借入額を償還額以下とする取り組みを進め、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△979百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、建設地方債を発行し、引揚記念館整備事業や学校改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支が赤字になっているのは、人件費をはじめ、社会保障給付支出や他会計への繰出金など経常的な支出が増加した影響であり、これらの経費を税収等の収入で賄えていないためである。平成29年度は災害といった突発的な要因があったものの、結果として、地方債だけでなく基金による繰入に依存している状況にあるため、今後も財政規律を働かせ経費の削減による赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用を構成する経費には受益者負担を求めべき公共施設以外の公用の施設の維持管理経費や職員の人件費、社会保障給付費、他会計繰出金といった経費が大きな割合を占めていることから、これらの経費の削減にも同時に努めることで、数値の改善を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府綾部市
 団体コード 262030

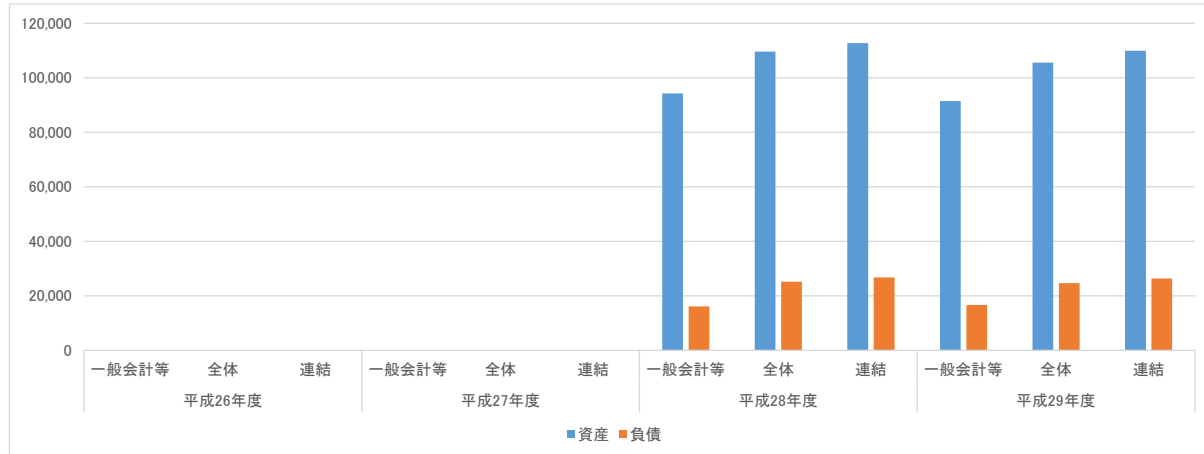
人口	34,046 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	347.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,587,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	113.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			94,291	91,511
	負債			16,112	16,626
全体	資産			109,611	105,635
	負債			25,220	24,621
連結	資産			112,698	109,938
	負債			26,748	26,315

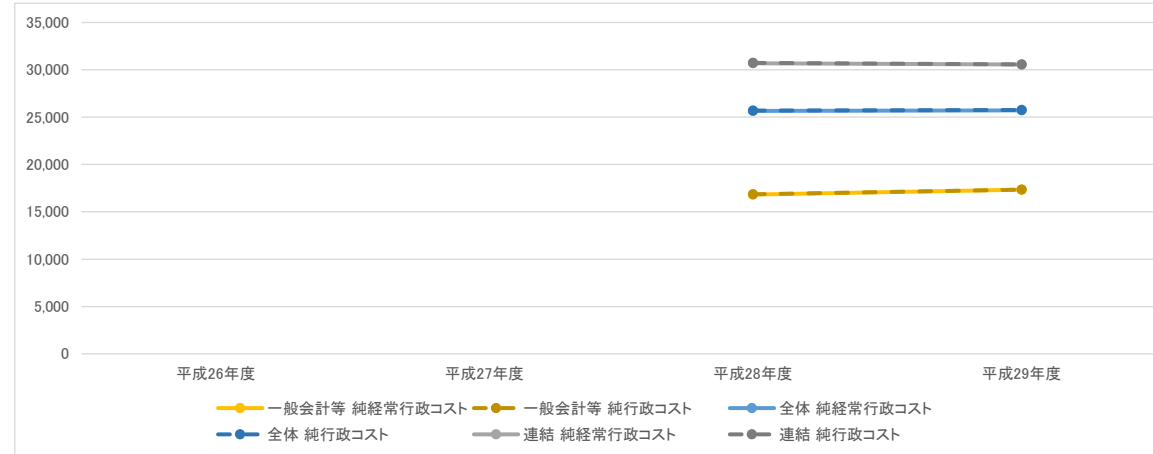


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,780百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,846百万円)による影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,827	17,340
	純行政コスト			16,856	17,348
全体	純経常行政コスト			25,663	25,718
	純行政コスト			25,700	25,761
連結	純経常行政コスト			30,694	30,566
	純行政コスト			30,739	30,575

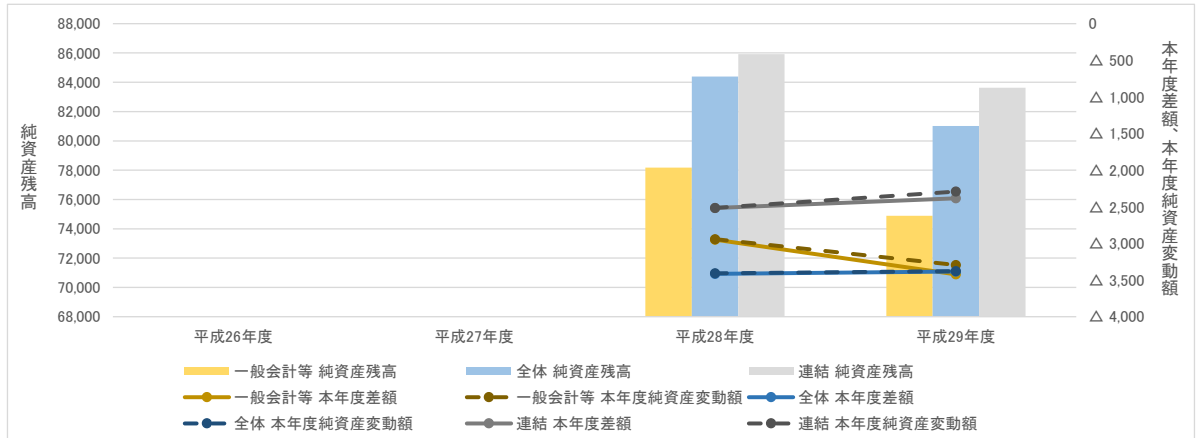


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,982百万円となり、前年度比480百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は11,137百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,845百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(7,860百万円)、次いで人件費(3,104百万円)であり、純行政コストの63%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,948	△ 3,422
	本年度純資産変動額			△ 2,941	△ 3,294
	純資産残高			78,179	74,885
全体	本年度差額			△ 3,415	△ 3,383
	本年度純資産変動額			△ 3,408	△ 3,378
	純資産残高			84,391	81,013
連結	本年度差額			△ 2,516	△ 2,384
	本年度純資産変動額			△ 2,515	△ 2,292
	純資産残高			85,916	83,623

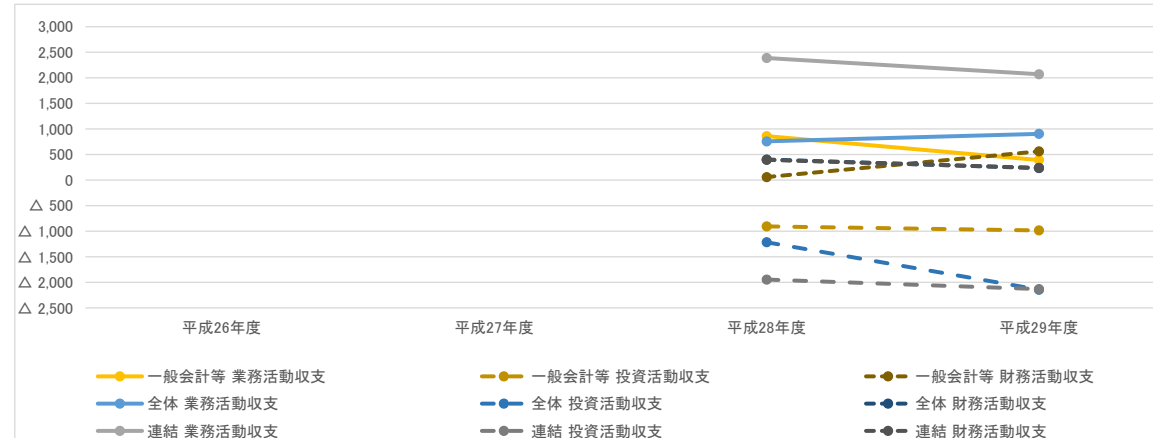


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(13,926百万円)が純行政コスト(17,348百万円)を下回った。本年度差額は▲3,422百万円となり、純資産残高は3,294百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			861	392
	投資活動収支			△ 906	△ 985
	財務活動収支			59	562
全体	業務活動収支			758	904
	投資活動収支			△ 1,216	△ 2,143
	財務活動収支			403	234
連結	業務活動収支			2,388	2,071
	投資活動収支			△ 1,946	△ 2,132
	財務活動収支			396	238



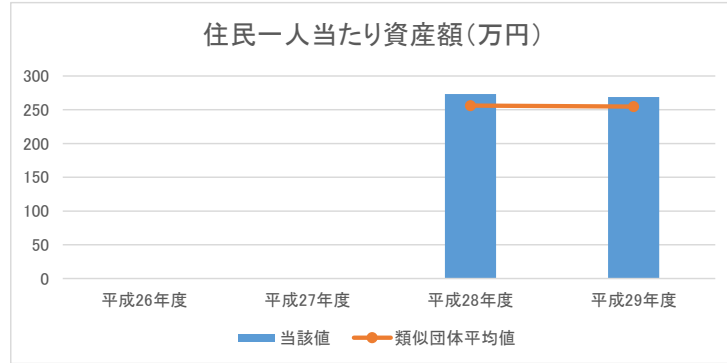
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は392百万円であったが、投資活動収支については、リサイクル施設整備や社会体育施設整備事業を行ったことから、▲985百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、562百万円となった。本年度末資金残高は31百万円減少し、26百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

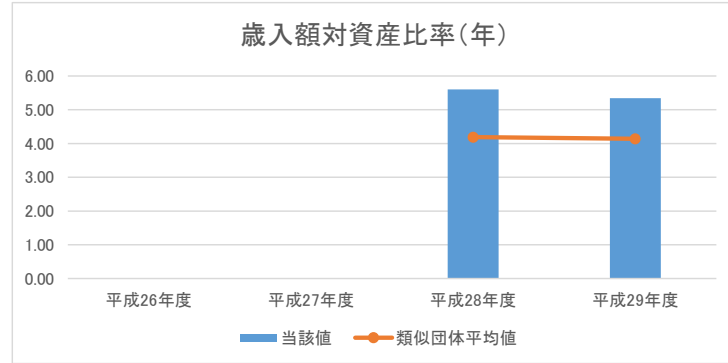
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,429,100	9,151,093
人口			34,500	34,046
当該値			273.3	268.8
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

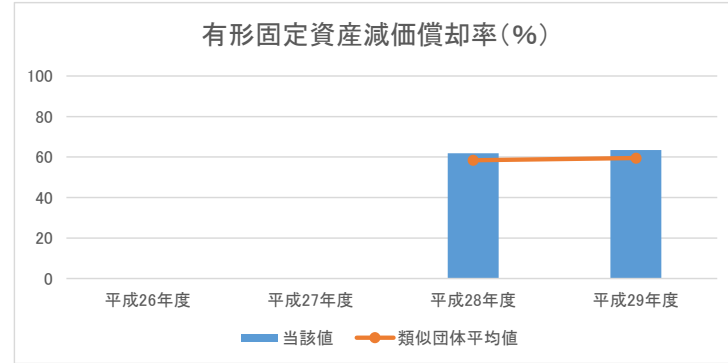
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,291	91,511
歳入総額			16,828	17,127
当該値			5.60	5.34
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			114,729	118,550
有形固定資産 ※1			185,628	186,747
当該値			61.8	63.5
類似団体平均値			58.4	59.5

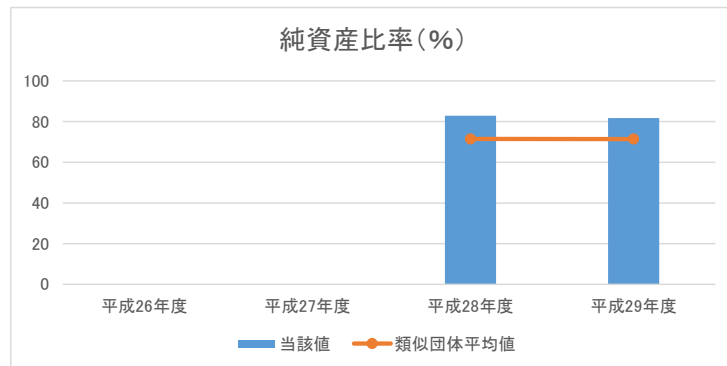
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

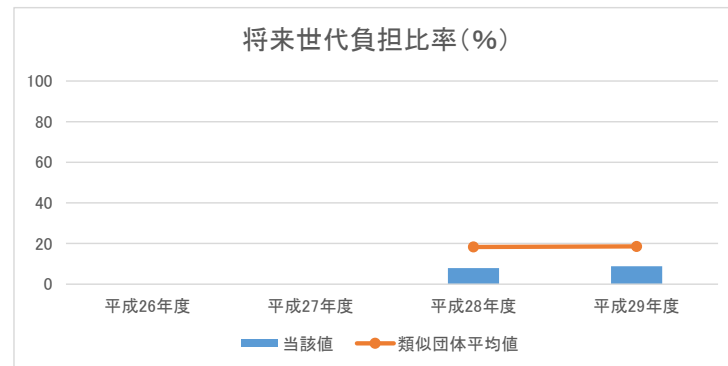
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,179	74,885
資産合計			94,291	91,511
当該値			82.9	81.8
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,519	7,010
有形・無形固定資産合計			82,059	79,648
当該値			7.9	8.8
類似団体平均値			18.3	18.6

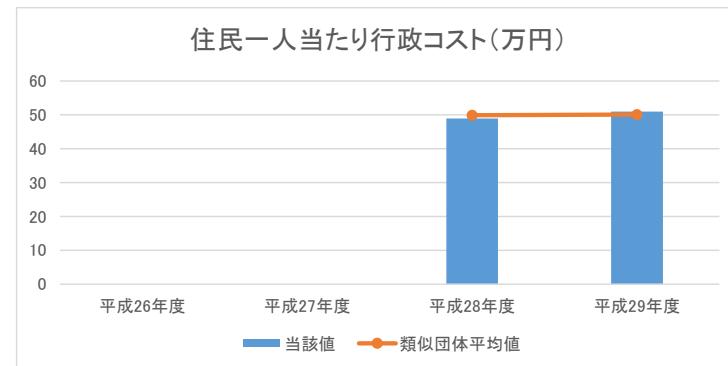
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

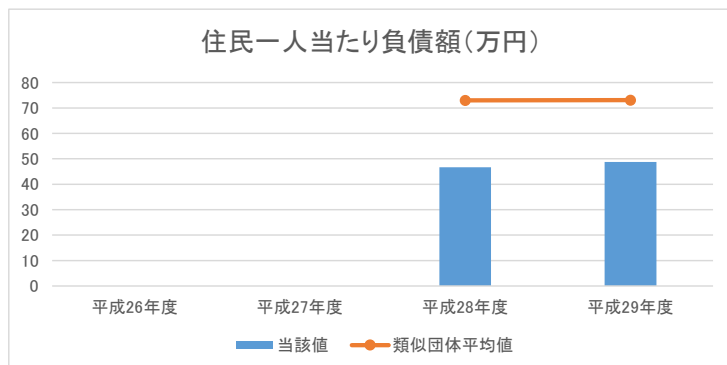
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,685,590	1,734,813
人口			34,500	34,046
当該値			48.9	51.0
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

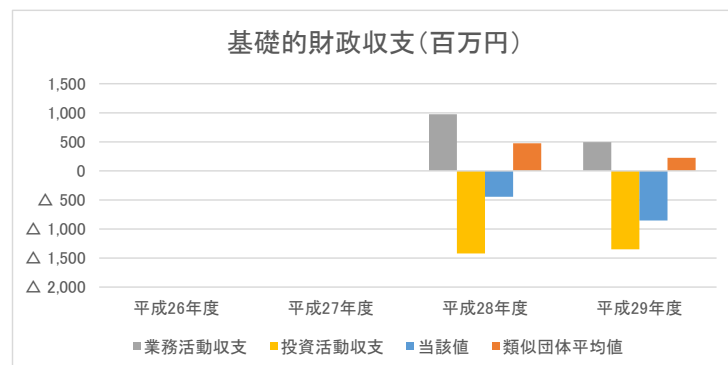
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,611,195	1,662,617
人口			34,500	34,046
当該値			46.7	48.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			976	493
投資活動収支 ※2			△ 1,421	△ 1,349
当該値			△ 445	△ 856
類似団体平均値			476.6	223.8

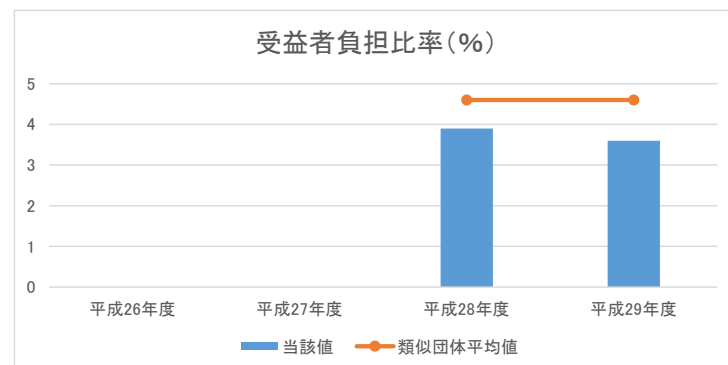
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			675	642
経常費用			17,502	17,982
当該値			3.9	3.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、リサイクル施設整備や社会体育施設整備事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から増加(49,223万円)し、類似団体平均を上回った。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行財政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政運営を行っていると言えるが、近年、普通建設事業や災害復旧事業の増による地方債発行の増加により、前年度数値を上回る結果となった。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から480百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治市
 団体コード 262048

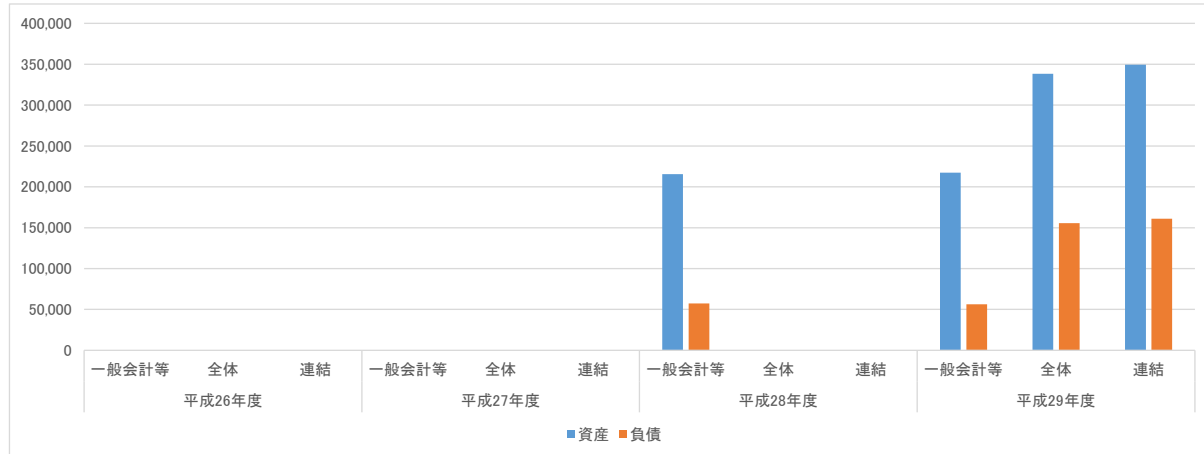
人口	187,901人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,266人
面積	67.54 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,679,499千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			215,602	217,251
	負債			57,270	56,367
全体	資産				338,247
	負債				155,568
連結	資産				349,414
	負債				161,054

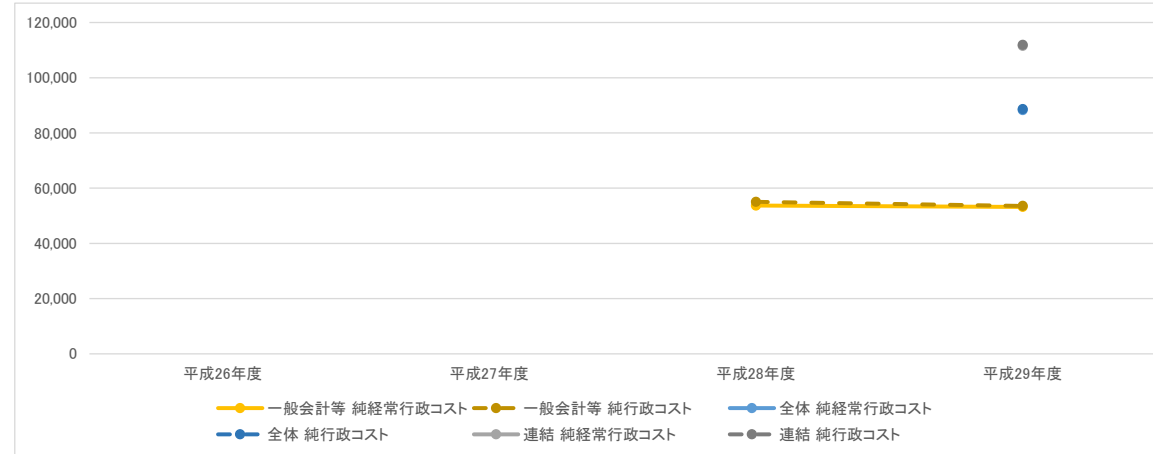


分析:
 一般会計等における資産の中で、主なものは有形固定資産の事業用資産(103,648百万円)、インフラ資産(101,101百万円)となっている。事業用資産については、小学校及び中学校等の影響により、建物資産が約7割を占めている。また、インフラ資産については、道路整備等にかかる用地取得経費等が約5割を占めている。
 また、負債については各公共施設及びインフラ施設等整備にかかる経費の財源として発行した地方債が負債全体の約7割を占めている状況である。
 公共施設等の老朽化が懸念される中ではあるが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,714	53,205
	純行政コスト			55,054	53,575
全体	純経常行政コスト				88,246
	純行政コスト				88,632
連結	純経常行政コスト				111,510
	純行政コスト				111,897

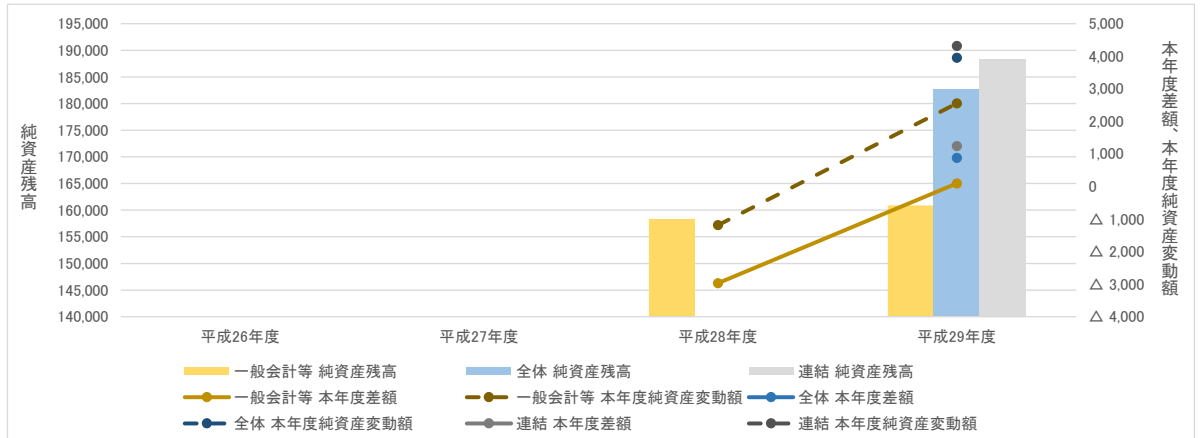


分析:
 一般会計等における純経常行政コストについて、経常費用の内訳として業務費用(27,298百万円)、移転費用(29,106百万円)となっている。業務費用のうち主なものとしては、物件費が約5割を占めており、施設の維持管理委託料等が影響していると考えられる。移転費用については、社会保障給付が約5割を占めており、少子高齢化社会進展の影響及び社会保障施策の充実等関係経費の増加が要因と考えられる。
 今後も少子高齢化社会の進展は見込まれているところであり、本市全体の事業見直し等、適正な行政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,970	95
	本年度純資産変動額			△ 1,188	2,552
	純資産残高			158,332	160,884
全体	本年度差額				878
	本年度純資産変動額				3,956
	純資産残高				182,679
連結	本年度差額				1,239
	本年度純資産変動額				4,317
	純資産残高				188,360

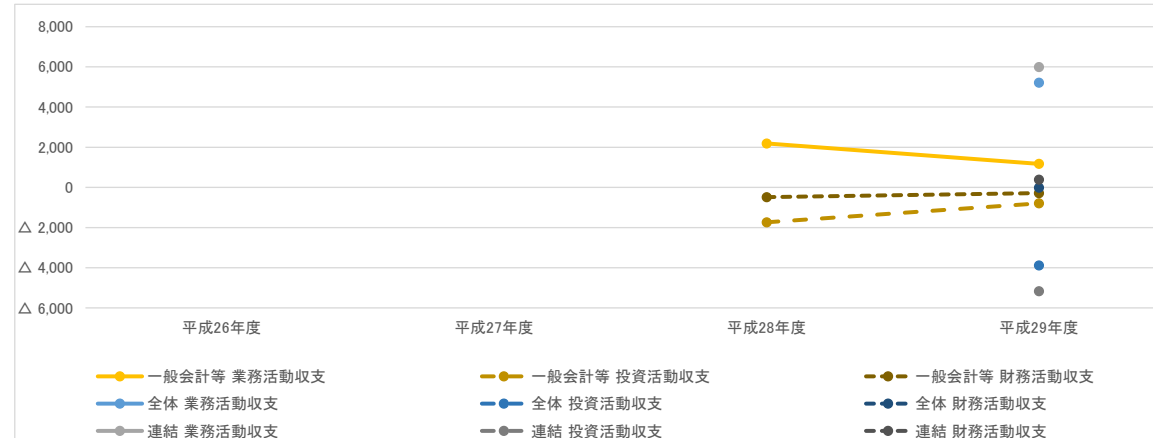


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(53,670百万円)が、純行政コスト(53,575百万円)を上回っており、本年度差額は96百万円となり、純資産残高は2,552百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等に努め、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,189	1,171
	投資活動収支			△ 1,738	△ 795
	財務活動収支			△ 485	△ 284
全体	業務活動収支				5,219
	投資活動収支				△ 3,884
	財務活動収支				△ 18
連結	業務活動収支				5,991
	投資活動収支				△ 5,165
	財務活動収支				389



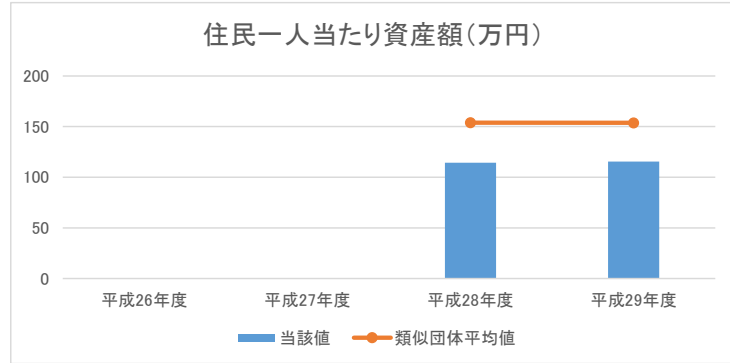
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,171百万円であったが、投資活動収支については、小学校・中学校におけるトイレ・ライフライン改修等を行ったことから、△795百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、461百万円となった。地方債の償還は進んでおり、引き続き地方債残高を含め、適正な行政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

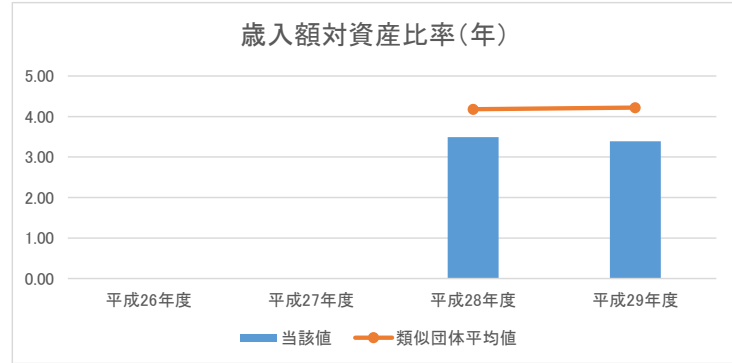
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,560,194	21,725,118
人口			188,674	187,901
当該値			114.3	115.6
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

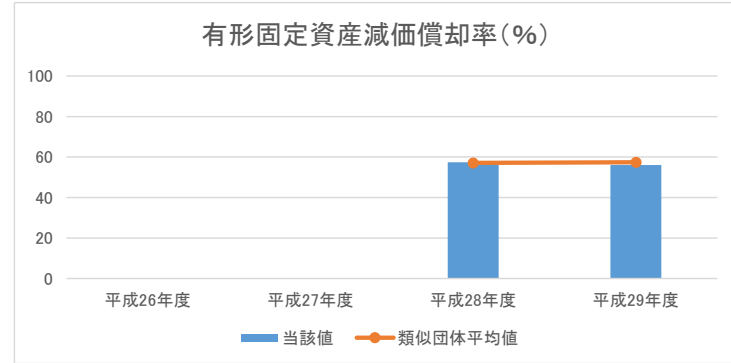
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			215,602	217,251
歳入総額			61,745	64,014
当該値			3.49	3.39
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			107,628	104,340
有形固定資産 ※1			187,639	186,279
当該値			57.4	56.0
類似団体平均値			57.1	57.4

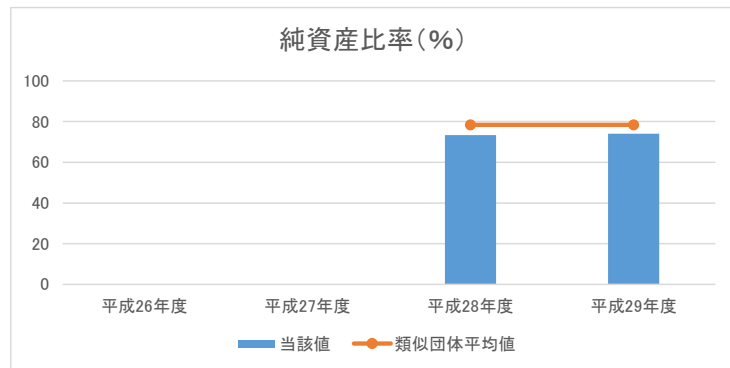
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

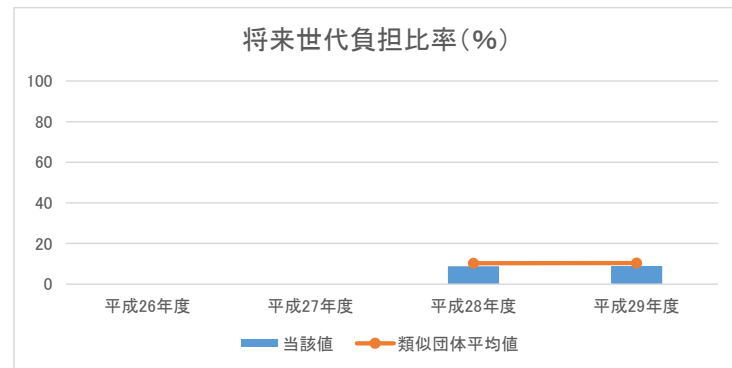
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			158,332	160,884
資産合計			215,602	217,251
当該値			73.4	74.1
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,006	18,288
有形・無形固定資産合計			203,606	205,831
当該値			8.8	8.9
類似団体平均値			10.3	10.4

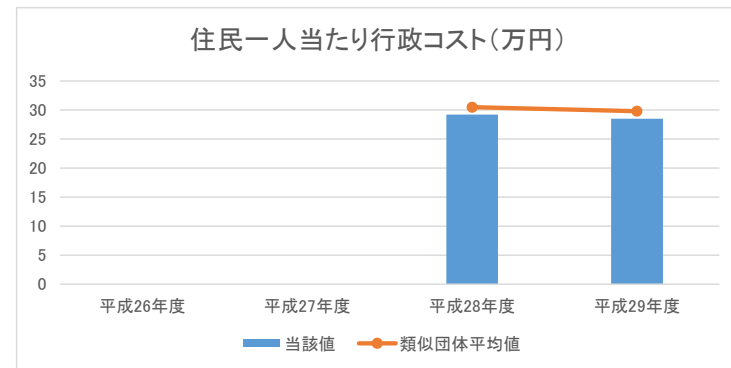
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

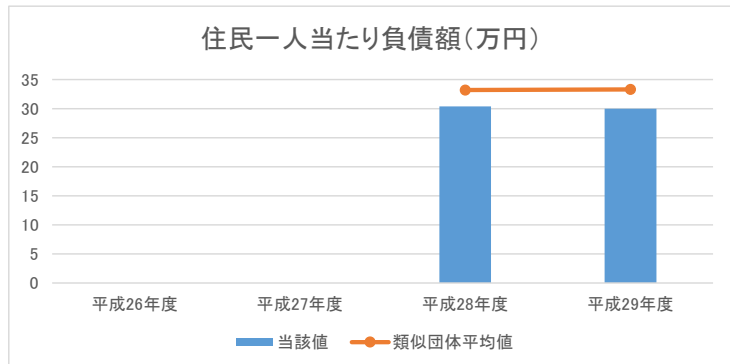
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,505,367	5,357,464
人口			188,674	187,901
当該値			29.2	28.5
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

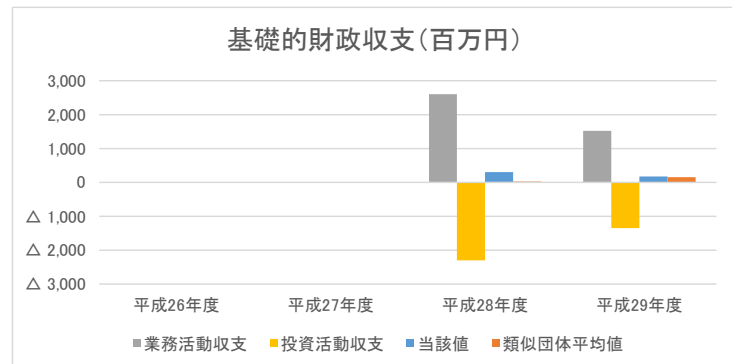
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,727,041	5,636,724
人口			188,674	187,901
当該値			30.4	30.0
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,604	1,524
投資活動収支 ※2			△ 2,298	△ 1,349
当該値			306	175
類似団体平均値			21.9	155.1

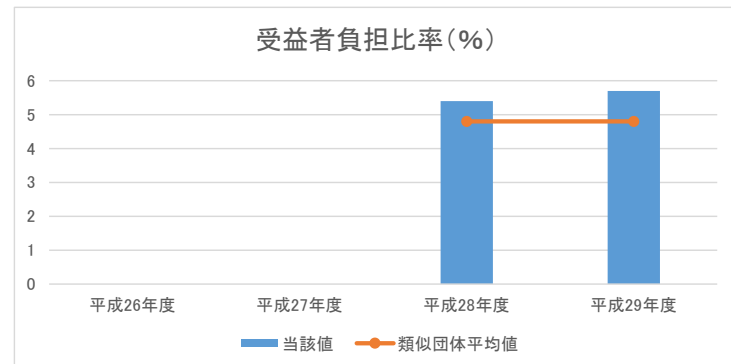
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,037	3,200
経常費用			56,751	56,405
当該値			5.4	5.7
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では河川や敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めている事が影響していると考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。これは、小・中学校大規模改造事業、ウトロ地区住環境改善事業など、大型事業を実施しているものの、歳入の要である市税収入の減少が要因と考えられる。また、市民一人当たり市税収入の割合についても、類似団体と比較して少ない状況である。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、当該数値が有形固定資産全体の5割を超えており、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合及び予防・保全等による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加する方向性となった。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなるが、平成30年度～33年度を期間とする「財政健全化推進プラン」に基づく事業見直し等により、さらなる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市においては、少子高齢化社会の進展による影響等で、社会保障給付費等が増加しているため、市独自加算分の見直し等を含め、適正な事務執行に努めるとともに、「財政健全化推進プラン」による事務事業見直し等を徹底し、行政コスト削減に向けて取組を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは過去より適正な市債発行に努めてきたことによるものと考えられる。本市の発展に必要な投資を継続しつつ、市債については財政見通しに留意しながら、市債残高等において、適正な水準を保つよう努める。また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、175百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して小・中学校大規模改造事業など大規模な整備を行ったためであるが、最大限国庫補助金等財源の確保を図り、公共施設等の整備をしている事等から、赤字幅の縮小に繋がっているのが、基礎的財政収支が黒字となった要因の一つと考える。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後益々老化が進行する見通しである公共施設等の維持補修費の増加は避けられない事態となる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化及び長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宮津市

団体コード 262056

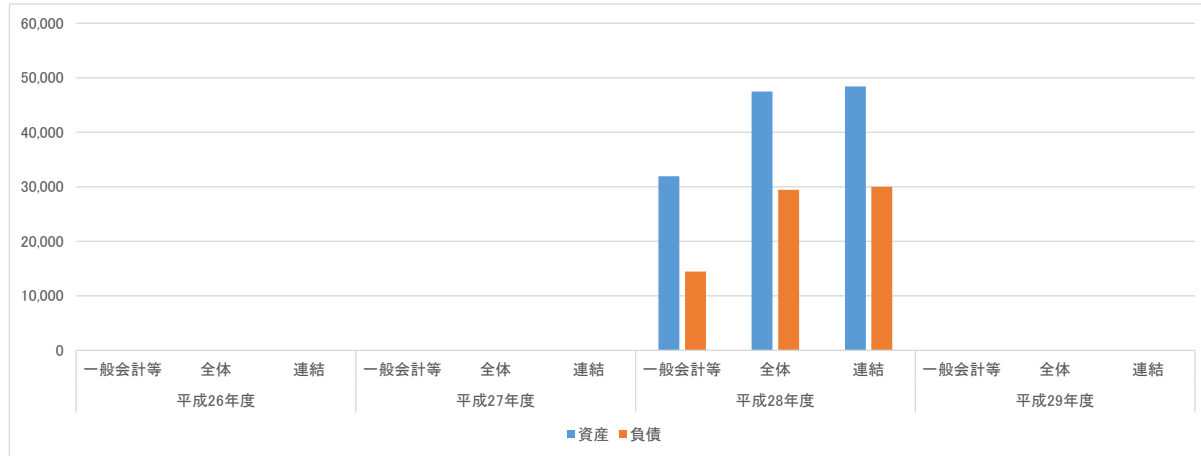
人口	18,324 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,055,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	20.3 %
		将来負担比率	209.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,947	
	負債			14,473	
全体	資産			47,478	
	負債			29,469	
連結	資産			48,408	
	負債			29,990	

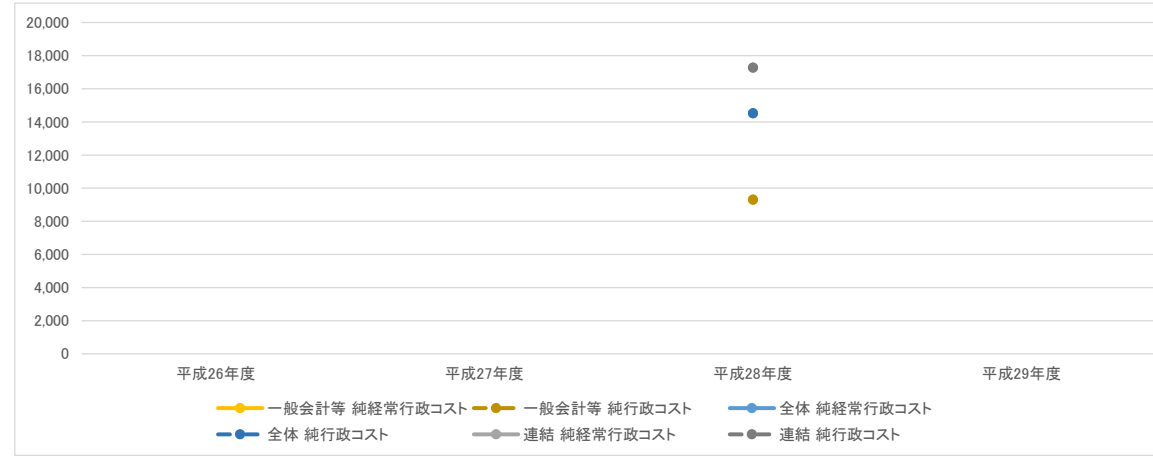


分析:
[H28]一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9割を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額のうち、地方債が87%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,306	
	純行政コスト			9,311	
全体	純経常行政コスト			14,519	
	純行政コスト			14,515	
連結	純経常行政コスト			17,276	
	純行政コスト			17,270	

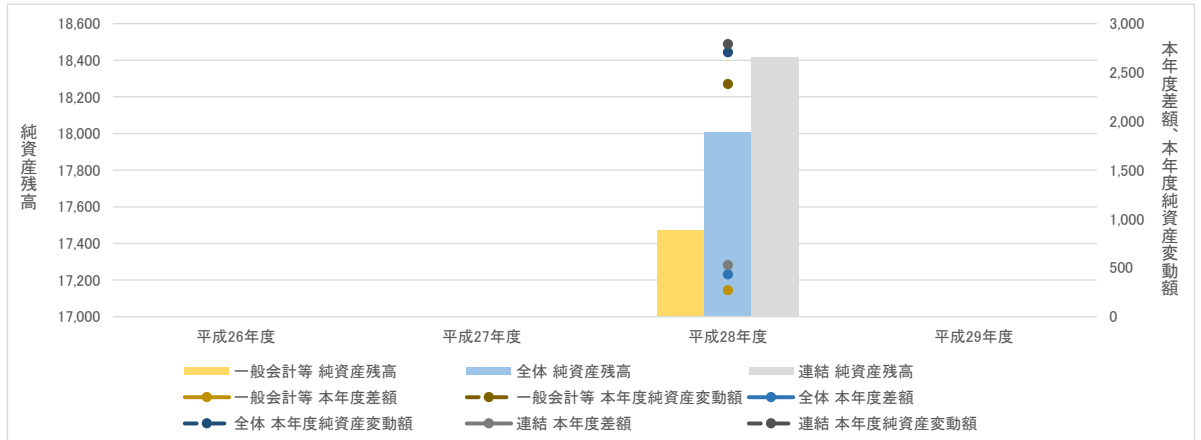


分析:
[H28]一般会計等においては、経常費用は9,968百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,532百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,283百万円)、次いで人件費(1,941百万円)であり、純行政コストの約52%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			271	
	本年度純資産変動額			2,383	
	純資産残高			17,474	
全体	本年度差額			435	
	本年度純資産変動額			2,707	
	純資産残高			18,009	
連結	本年度差額			530	
	本年度純資産変動額			2,792	
	純資産残高			18,419	

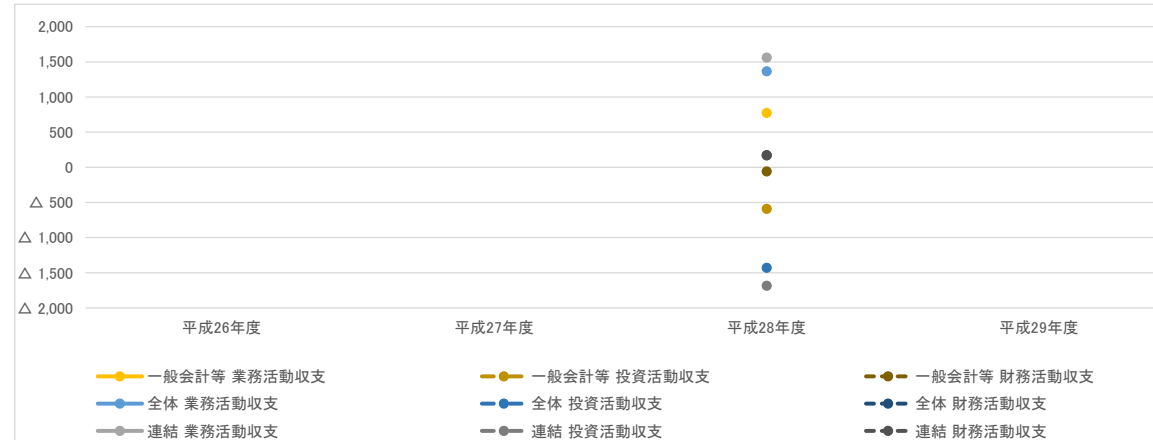


分析:
[H28]一般会計等においては、税金等の財源(9,582百万円)が純行政コスト(9,311百万円)を上回っており、本年度差額は271百万円となった。増要因としては、建設事業に係る補助金の影響と考えられる。純資産残高は2,383百万円の増加であるが、資産調査の結果等による資産の純増2,112百万円を含むためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			775	
	投資活動収支			△ 590	
	財務活動収支			△ 58	
全体	業務活動収支			1,367	
	投資活動収支			△ 1,428	
	財務活動収支			173	
連結	業務活動収支			1,561	
	投資活動収支			△ 1,685	
	財務活動収支			170	



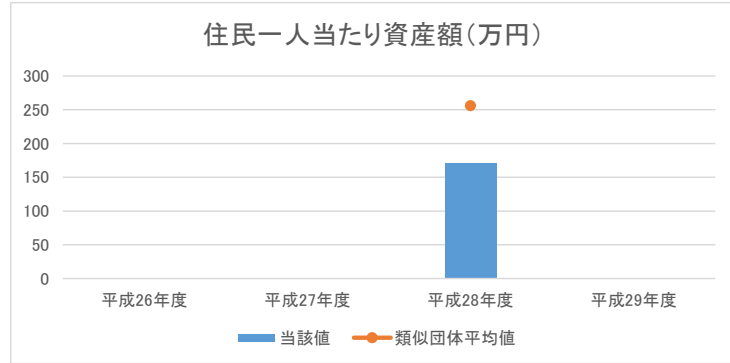
分析:
[H28]一般会計等において、業務活動収支は775百万円であったが、投資活動収支については、▲590百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、223百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

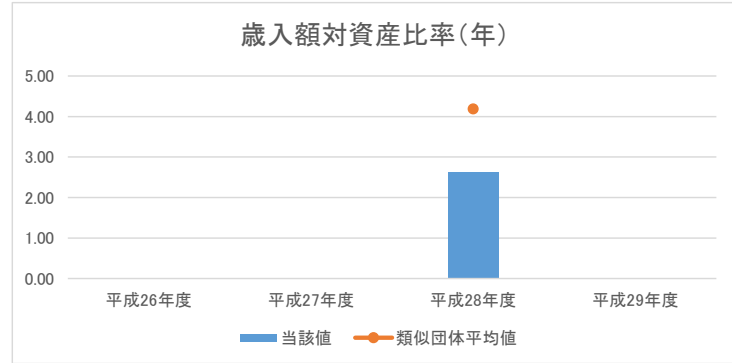
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,194,719	
人口			18,743	
当該値			170.4	
類似団体平均値			256.2	



②歳入額対資産比率(年)

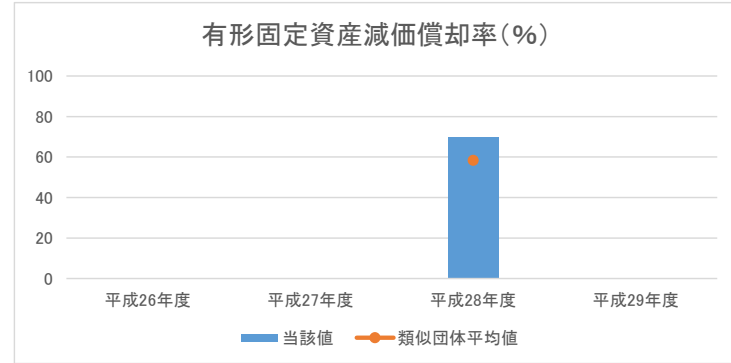
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,947	
歳入総額			12,205	
当該値			2.62	
類似団体平均値			4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,291	
有形固定資産 ※1			44,915	
当該値			69.7	
類似団体平均値			58.4	

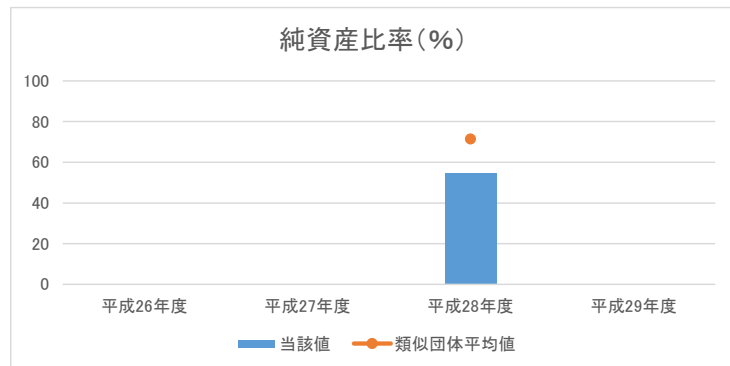
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

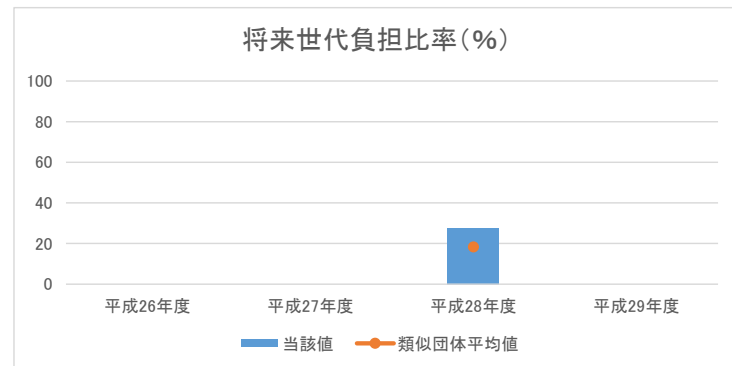
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,474	
資産合計			31,947	
当該値			54.7	
類似団体平均値			71.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,084	
有形・無形固定資産合計			29,236	
当該値			27.7	
類似団体平均値			18.3	

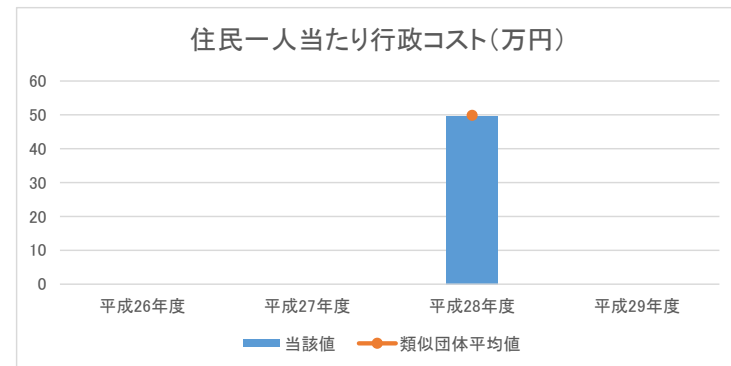
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

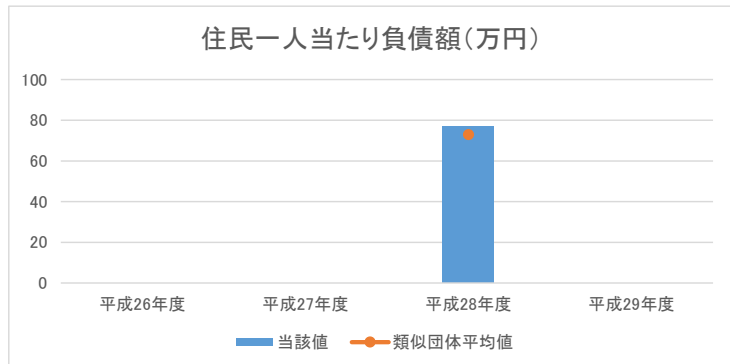
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			931,140	
人口			18,743	
当該値			49.7	
類似団体平均値			49.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

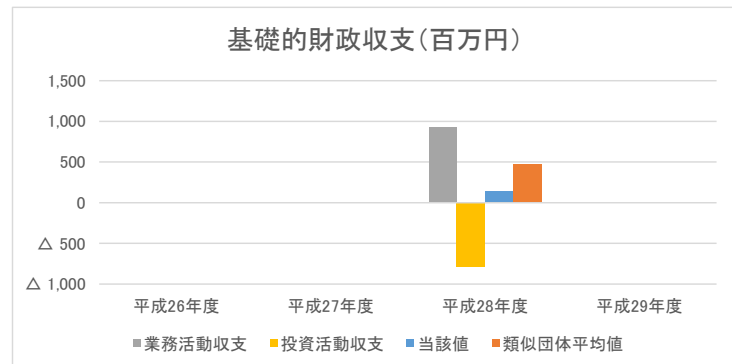
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,447,281	
人口			18,743	
当該値			77.2	
類似団体平均値			73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			926	
投資活動収支 ※2			△ 790	
当該値			136	
類似団体平均値			476.6	

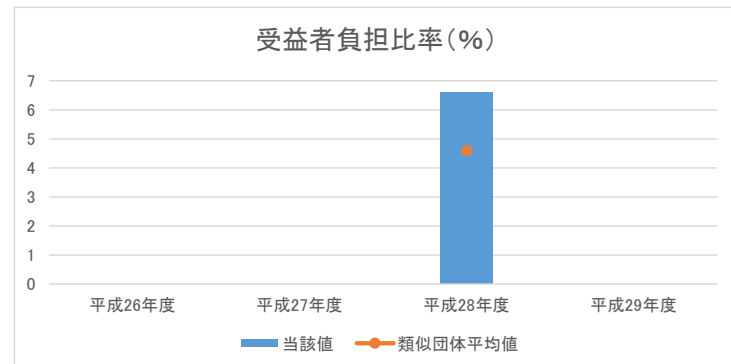
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			662	
経常費用			9,968	
当該値			6.6	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

[H28]有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となった。
※①について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

2. 資産と負債の比率

[H28]純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいと考えられる。なお、将来世代負担比率は特例地方債の影響で類似団体平均を少し上回る程度であった。
※⑤について、算定で用いた地方債残高が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

3. 行政コストの状況

[H28]住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、他会計への繰出金の比率が約14%と高いことから、公営企業等の経費を見直し、コスト削減を図る必要がある。
※⑥について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

4. 負債の状況

[H28]住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、対策として、地方債残高や特別会計への繰出金の縮減等が考えられる。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、136百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
※⑦について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。
※⑧について、算定で用いた投資活動収支額が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

5. 受益者負担の状況

[H28]受益者負担比率は類似団体を上回っているが、これは、本市のごみ処理施設の広域運営に係る近隣2町の分担金(137百万円)を経常収支として計上しているためであり、これを除くとほぼ類似団体と同程度となる。経常費用については、老朽化した各種公共施設の維持管理経費の増が今後見込まれることから、施設の集約化・複合化や長寿命化が課題と考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府亀岡市
 団体コード 262064

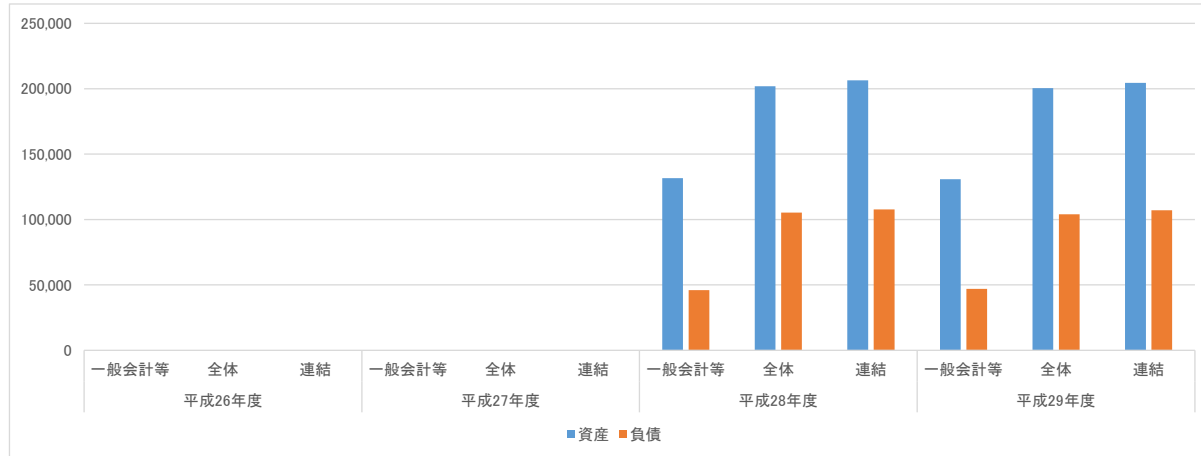
人口	89,783 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541 人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,825.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	143.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			131,697	130,864
	負債			46,037	46,933
全体	資産			201,982	200,398
	負債			105,273	104,041
連結	資産			206,455	204,524
	負債			107,778	107,066

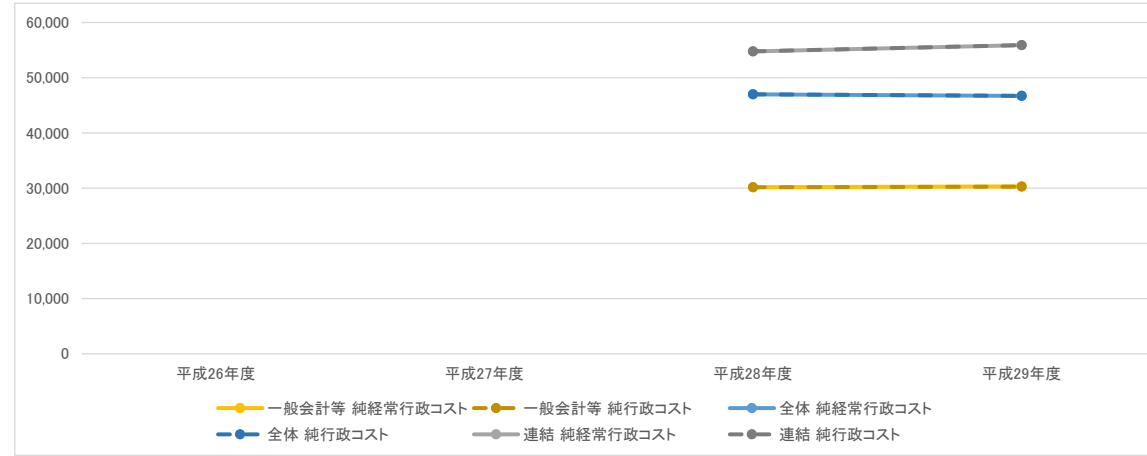


分析:
 一般会計等においては、資産総額が130,864百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は128,857百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の69.0%となっている。負債総額は46,933百万円となっており、地方債の残高42,763百万円が大半を占めている。全体の資産合計は、一般会計に比べると下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、69,534百万円多くなっており、同様に負債総額も下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、57,108百万円多くなっている。連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり204,524百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,190	30,324
	純行政コスト			30,154	30,279
全体	純経常行政コスト			46,990	46,710
	純行政コスト			47,004	46,719
連結	純経常行政コスト			54,761	55,900
	純行政コスト			54,776	55,909

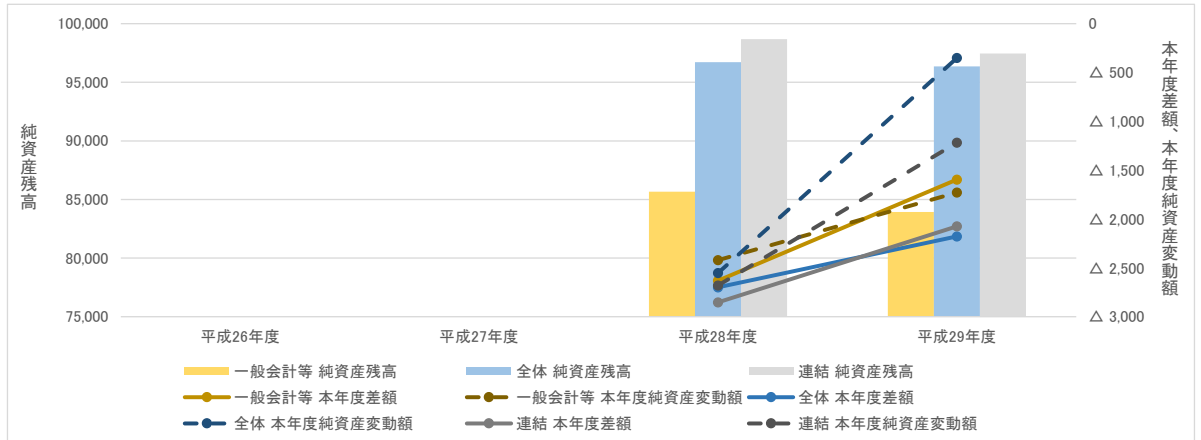


分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,347百万円となった。そのうち物件費等の業務費用は16,550百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,797百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,904百万円)、次いで補助金等(5,629百万円)であり、社会保障給付費は経常費用全体の18.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,846百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が13,610百万円多くなり、純行政コストは16,440百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,629百万円多くなっている一方、物件費等が5,317百万円多くなり、純行政コストは25,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,631	△ 1,596
	本年度純資産変動額			△ 2,421	△ 1,729
	純資産残高			85,660	83,931
全体	本年度差額			△ 2,699	△ 2,178
	本年度純資産変動額			△ 2,553	△ 352
	純資産残高			96,710	96,357
連結	本年度差額			△ 2,853	△ 2,075
	本年度純資産変動額			△ 2,680	△ 1,219
	純資産残高			98,677	97,458

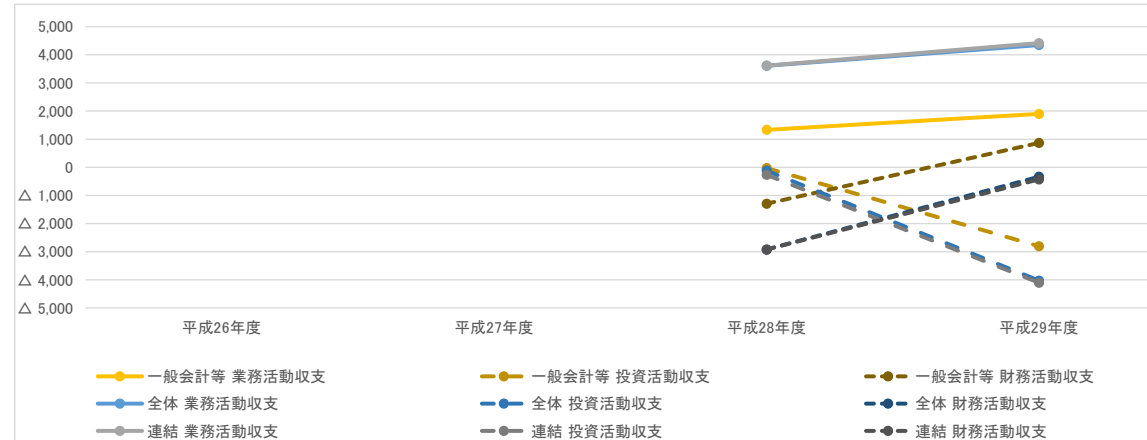


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,682百万円)が純行政コスト(30,279百万円)を下回っており、本年度差額は△1,596百万円となり、純資産残高は1,729百万円の減少となった。固定資産等の変動では、学校施設整備事業などにより、有形固定資産は4,578百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△5,269百万円を計上しており、合計では815百万円の減額となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,859百万円多くなったが、純行政コストと財源の本年度差額は△2,178百万円となり、純資産残高は352百万円の減少となった。連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の療養給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は25,152百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は△2,075百万円となり、本年度末純資産残高は1,219百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,331	1,900
	投資活動収支			△ 28	△ 2,805
	財務活動収支			△ 1,293	868
全体	業務活動収支			3,609	4,348
	投資活動収支			△ 119	△ 4,029
	財務活動収支			△ 2,923	△ 335
連結	業務活動収支			3,616	4,418
	投資活動収支			△ 268	△ 4,104
	財務活動収支			△ 2,923	△ 429



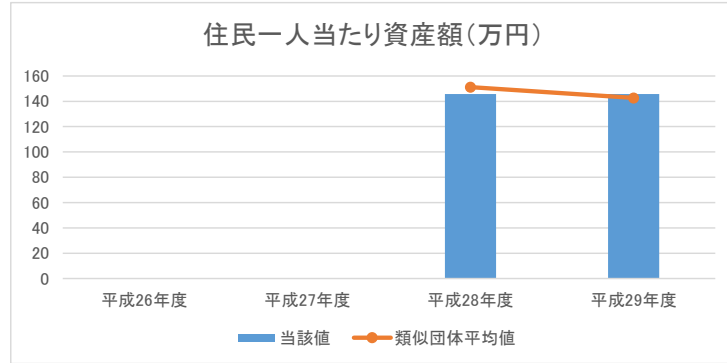
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,900百万円であったが、投資活動収支については△2,805百万円となった。財務活動収支については、府立京都スタジアム用地取得等により、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから868百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減の424百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費節減に努め、健全財政を維持する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より2,448百万円多い4,348百万円となっており、本年度末資金残高は3,941百万円多い4,365百万円となっている。連結では、一般会計等に比べると、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は4,764百万円多い5,188百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

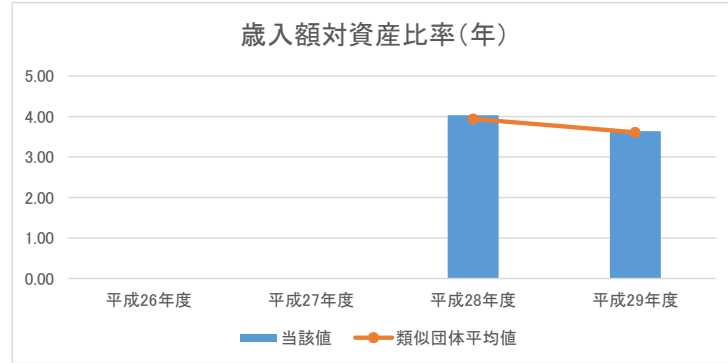
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,169,749	13,086,412
人口			90,384	89,783
当該値			145.7	145.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

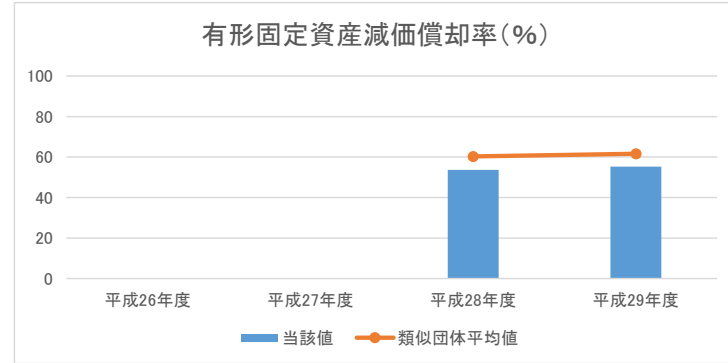
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			131,697	130,864
歳入総額			32,696	35,921
当該値			4.03	3.64
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			126,320	131,389
有形固定資産 ※1			235,323	237,574
当該値			53.7	55.3
類似団体平均値			60.3	61.6

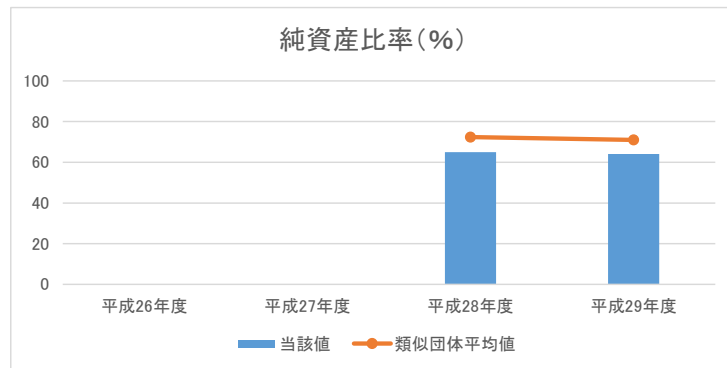
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

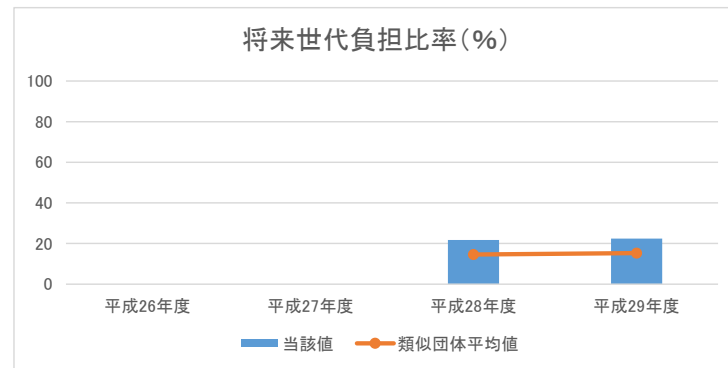
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			85,660	83,931
資産合計			131,697	130,864
当該値			65.0	64.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,775	27,453
有形・無形固定資産合計			123,182	122,509
当該値			21.7	22.4
類似団体平均値			14.6	15.3

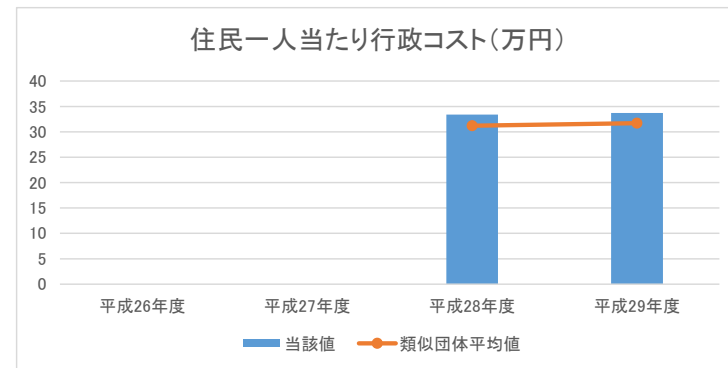
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

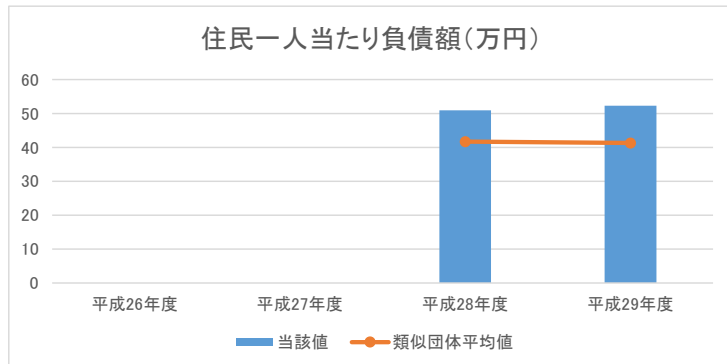
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,015,367	3,027,874
人口			90,384	89,783
当該値			33.4	33.7
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

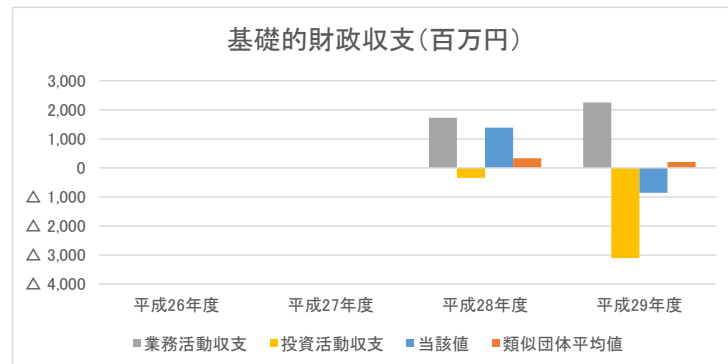
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,603,742	4,693,313
人口			90,384	89,783
当該値			50.9	52.3
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,726	2,248
投資活動収支 ※2			△ 341	△ 3,106
当該値			1,385	△ 858
類似団体平均値			329.6	204.9

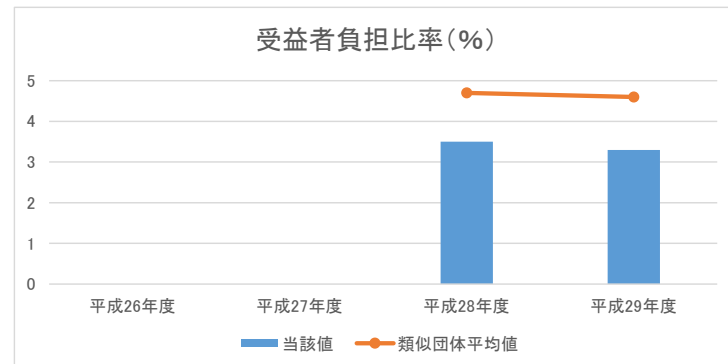
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,083	1,022
経常費用			31,273	31,347
当該値			3.5	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し上回っているが、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同率となっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期が訪れると予想されるため、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、将来世代の負担の減少を図るため、「中期財政見通し」に基づき地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に一層努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用31,347百万円のうち、人件費等の業務費用は16,550百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,797百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっていることから、経常的経費についても更に見直す必要がある。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,904百万円)、次いで補助金等(5,629百万円)であり、社会保障給付費は経常費用全体の18.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

近年、ごみ処理施設の改良事業や府立京都スタジアム用地取得等の大型事業を推進してきたことから地方債が増加し、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を11.0万円上回り、52.3万円となっている。負債のうち地方債の残高(42,763百万円)は、前年度末と比べると868百万円増加している。引き続き、「中期財政見通し」に基づき、地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、420百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府城陽市
 団体コード 262072

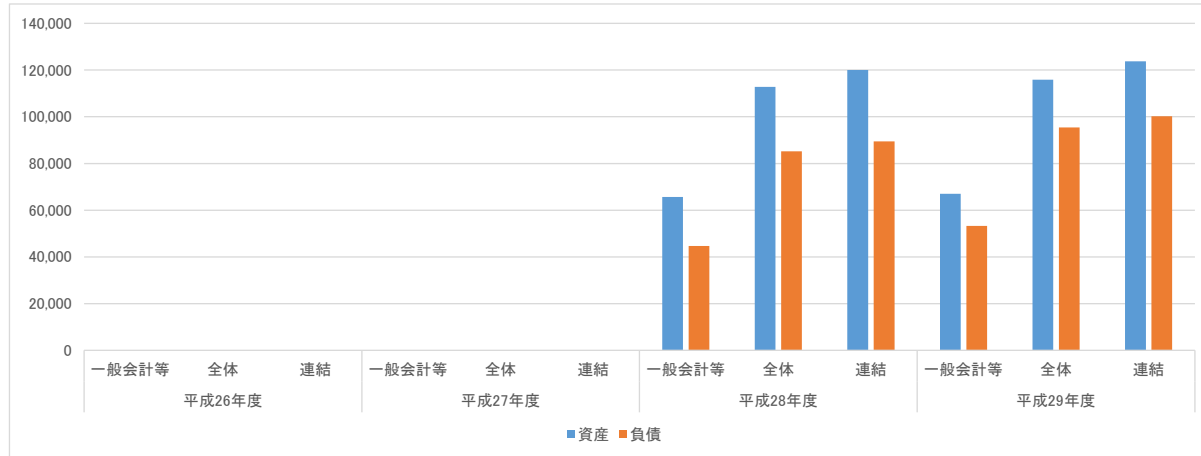
人口	77,016 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	32.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,320,213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	106.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,686	66,984
	負債			44,647	53,240
全体	資産			112,811	115,833
	負債			85,240	95,465
連結	資産			120,038	123,750
	負債			89,497	100,196

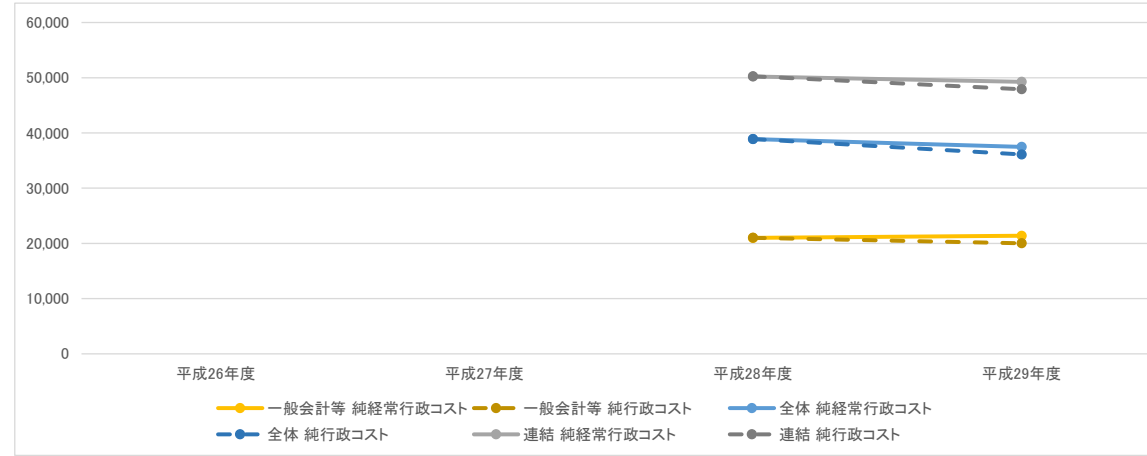


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から約86億円の増加(19.2%増)となっています。主な要因としては、平成29年度に実施した文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックにより、施設借上料として債務負担行為を行ったことから、今後支出予定である未払金が増加しているものです。なお、これに伴う売却収入の一部を基金に積み立てており、流動資産は増加していますが、その分、固定資産は減少しています。また、本市の一般会計等においては、固定資産のうち約7割が建物等の事業用資産であることから、今後についても市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,004	21,390
	純行政コスト			21,012	20,022
全体	純経常行政コスト			38,892	37,480
	純行政コスト			38,900	36,112
連結	純経常行政コスト			50,226	49,261
	純行政コスト			50,258	47,915

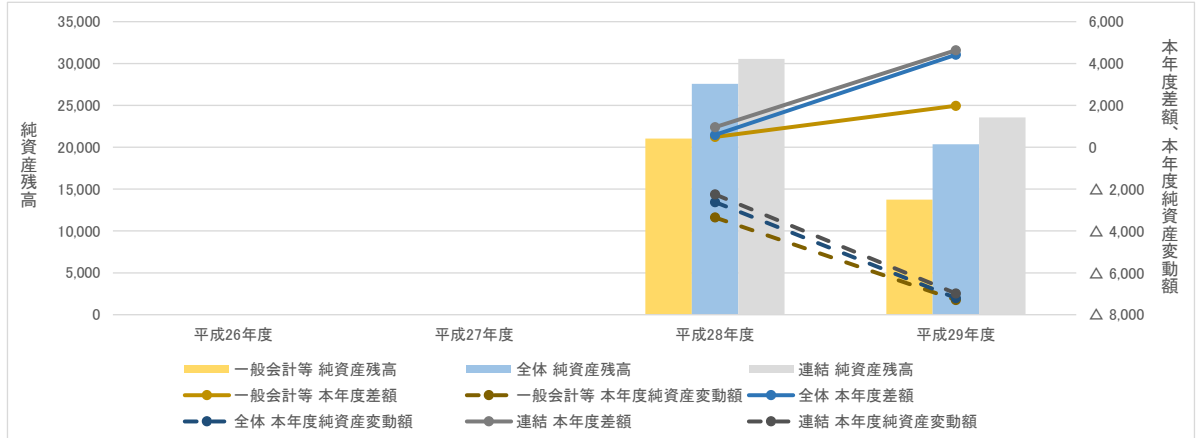


分析:
 一般会計等においては、文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックによる臨時利益があったため、純行政コストが前年度と比較して約10億円減少(4.7%減)しているものの、経常経費である社会保障費や補助金等(主に、障害福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費)については、前年度末から約8億円増加(7.2%増)しています。今後も高齢化の進行などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			492	1,982
	本年度純資産変動額			△ 3,354	△ 7,295
	純資産残高			21,039	13,744
全体	本年度差額			590	4,418
	本年度純資産変動額			△ 2,618	△ 7,203
	純資産残高			27,571	20,368
連結	本年度差額			959	4,636
	本年度純資産変動額			△ 2,251	△ 6,982
	純資産残高			30,540	23,555



分析:
 平成29年度においては、文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックを実施したことにより、純資産の大幅な減少があったものの、純行政コストの減少等により、一般会計等、全体、連結ともに通常の行政サービスの提供にかかったコストが当年度の財源(税収、国府補助金、保険料等)で賄えたことから、差額がプラスとなっています。今後についても将来への負担を先送りにしない財政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,169	1,033
	投資活動収支			△ 2,252	△ 1,046
	財務活動収支			1,055	131
全体	業務活動収支			1,891	4,448
	投資活動収支			△ 3,735	△ 1,479
	財務活動収支			2,026	△ 1,674
連結	業務活動収支			2,037	4,686
	投資活動収支			△ 3,789	△ 2,069
	財務活動収支			1,924	△ 1,190



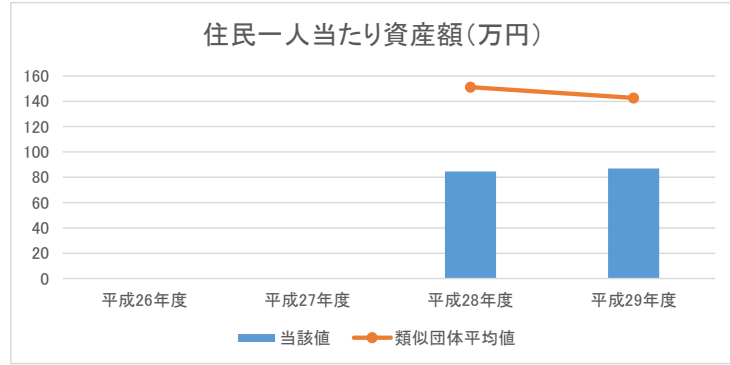
分析:
 平成29年度は、全体及び連結において、前年度と比較して業務活動収支が大幅に改善しています。これは、本市の新しい街地整備を目的とした特別会計である、久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計において、進出企業への事業用地の売却が進んだことによる土地売却収入の増加によるものです。一方で、全体及び連結における財務活動収支については、前年度と比較して大幅に悪化していますが、これは、同じく久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計において、地方債償還支出が大幅に増加したことによるものです。一般会計等においては、文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックによる資産売却収入等により投資活動収支は改善していますが、地方債償還支出が増加したことにより財務活動収支が悪化しています。今後については、施設や道路の長寿命化を図る等、投資活動支出の抑制に努めるとともに、地方債の借換等により返済に要する経費を少しでも抑えるよう努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

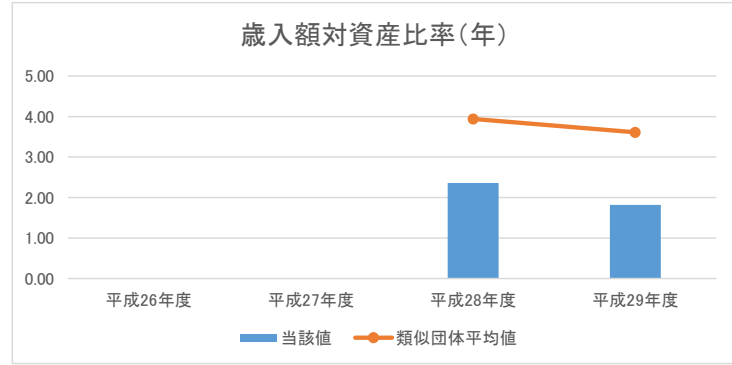
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,568,595	6,698,439
人口			77,602	77,016
当該値			84.6	87.0
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

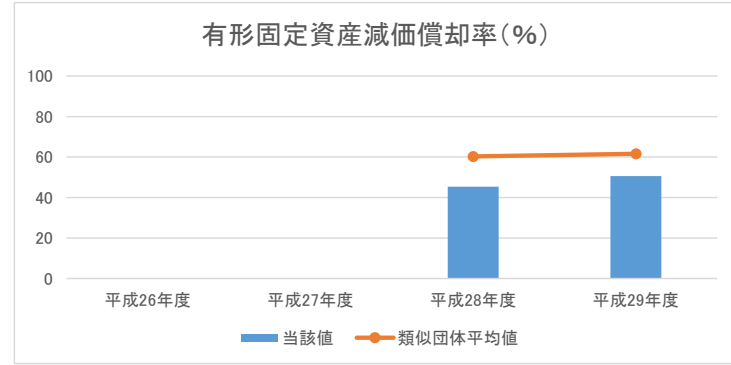
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,686	66,984
歳入総額			27,819	36,747
当該値			2.36	1.82
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,851	27,655
有形固定資産 ※1			59,261	54,708
当該値			45.3	50.6
類似団体平均値			60.3	61.6

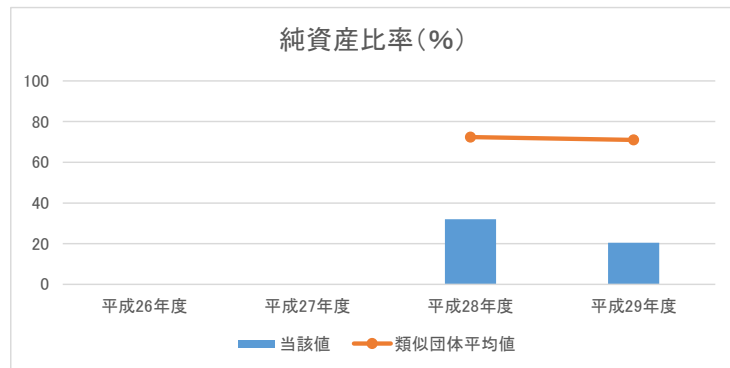
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

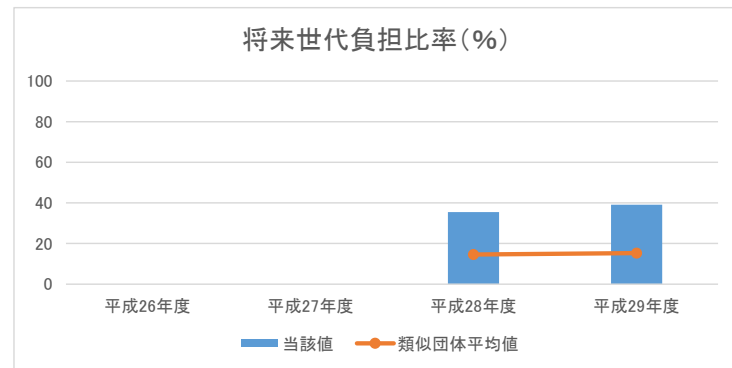
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,039	13,744
資産合計			65,686	66,984
当該値			32.0	20.5
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,194	22,232
有形・無形固定資産合計			62,495	56,903
当該値			35.5	39.1
類似団体平均値			14.6	15.3

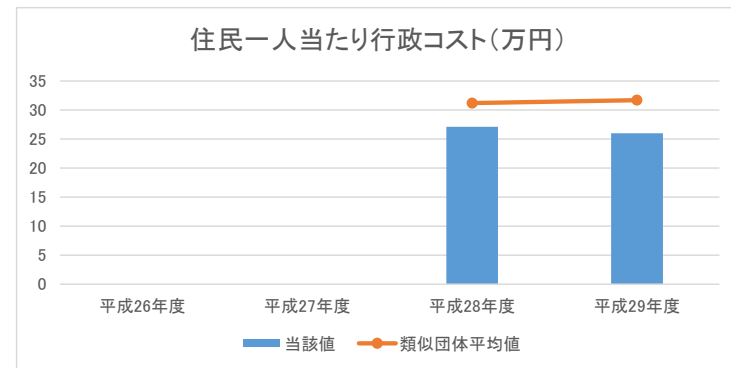
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

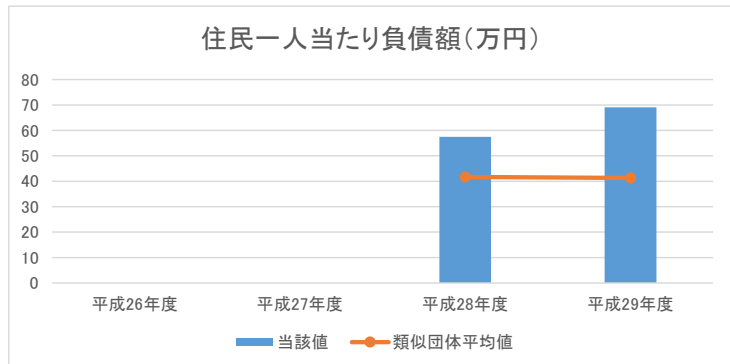
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,101,203	2,002,181
人口			77,602	77,016
当該値			27.1	26.0
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

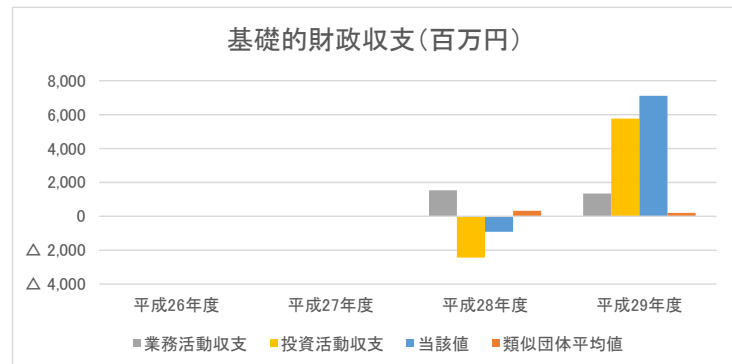
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,464,678	5,324,021
人口			77,602	77,016
当該値			57.5	69.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,529	1,344
投資活動収支 ※2			△ 2,440	5,769
当該値			△ 911	7,113
類似団体平均値			329.6	204.9

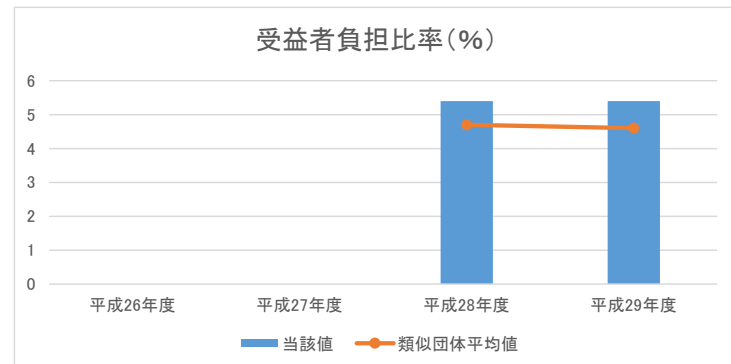
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,197	1,223
経常費用			22,201	22,613
当該値			5.4	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、固定資産が類似団体平均値を下回っているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低くなっています。特にインフラ資産については大きく下回っているところです。
流動資産については、平成29年度に文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックに伴う財政調整基金への積み立てを行ったことから、前年度と比べると大きく増加しています。
今後については、事業の見直し等により事業費の抑制に努め、財政調整基金の健全な運営を目指します。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っています。
これは、本市における負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあると言えます。特に、過去に発行した地方債の返済が大部分を占めていることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。
また、平成29年度は文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックにより、純資産が大きく減少しています。
今後についても、地方債に頼らず自主財源の確保に努めるとともに、過去に発行した地方債の借換等により、返済に要する経費を抑え、将来負担比率の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比べて大きく差はないものの、下回る要因としては、職員給与費が挙げられます。
本市においては類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ないうえ、平均年齢も低いことから職員給与費が下回るものです。

4. 負債の状況

平成29年度に実施した、文化パルク城陽のセール・アンド・リースバックによる当該施設の賃借料として、今後支出予定である未払金額が大幅に増加し、さらに人口が減少していることから、住民一人当たり負債額が増加しているところです。
一方で、当該施設の売却収入があったことにより、投資活動収支が大幅に改善していることから、基礎的財政収支も改善しているものです。
今後についても税金や国府補助金等の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となっています。
今後についても、補助金の見直し等、経常費用の抑制に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府向日市
 団体コード 262081

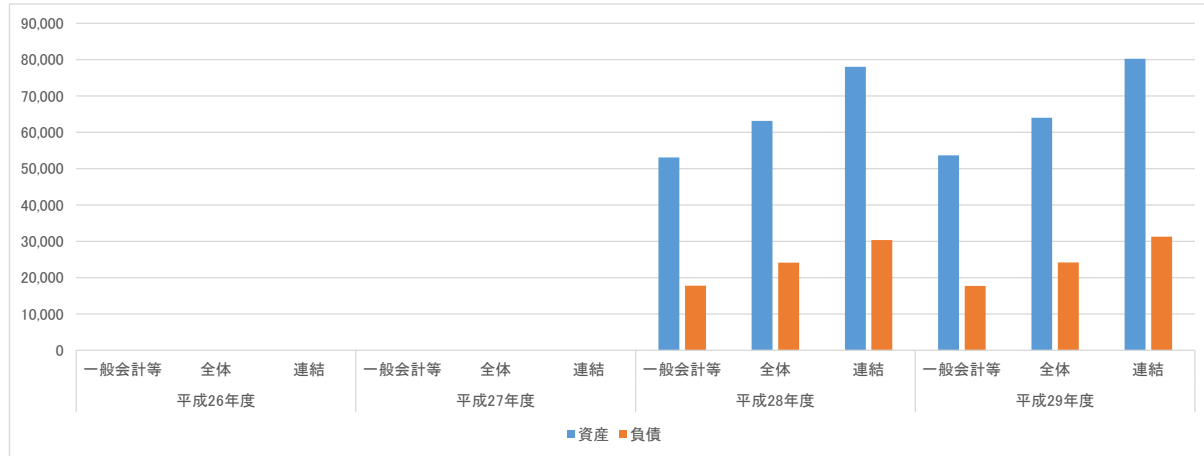
人口	56,955 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,176,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,076	53,646
	負債			17,800	17,728
全体	資産			63,176	64,028
	負債			24,111	24,156
連結	資産			78,014	80,252
	負債			30,366	31,308

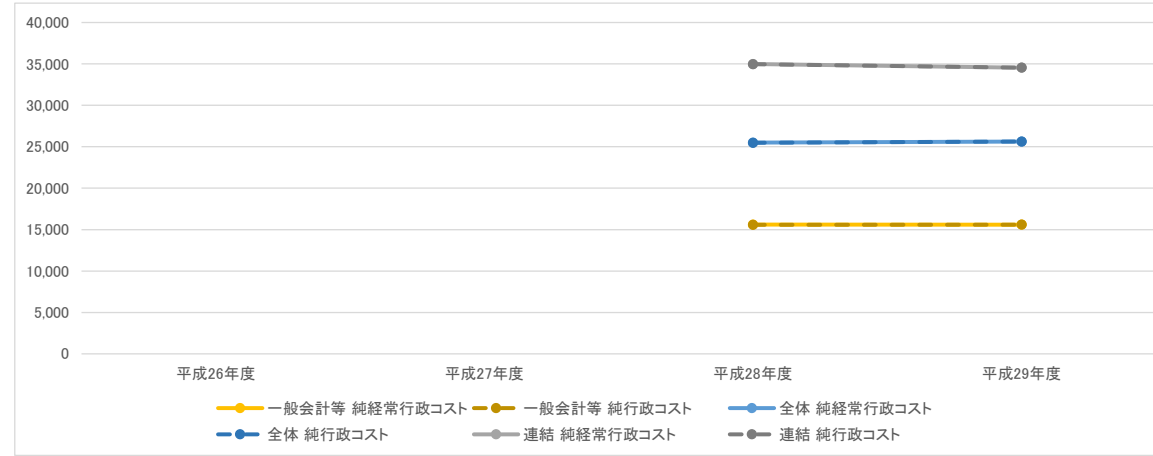


分析:
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約570百万円の増加となった。
 金額の変動が大きいものは建物と土地であり、中学校給食センターや女性活躍センターの建設(約412百万円)のほか、東向日別館区分所有権取得(約164百万円)等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、増加したものである。
 また、同じく一般会計の負債については、流動負債や地方債が増加した一方で、退職手当引当金やその他固定負債が減少したため、本年度期首から72百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,607	15,592
	純行政コスト			15,580	15,592
全体	純経常行政コスト			25,502	25,629
	純行政コスト			25,481	25,634
連結	純経常行政コスト			34,991	34,545
	純行政コスト			34,971	34,550

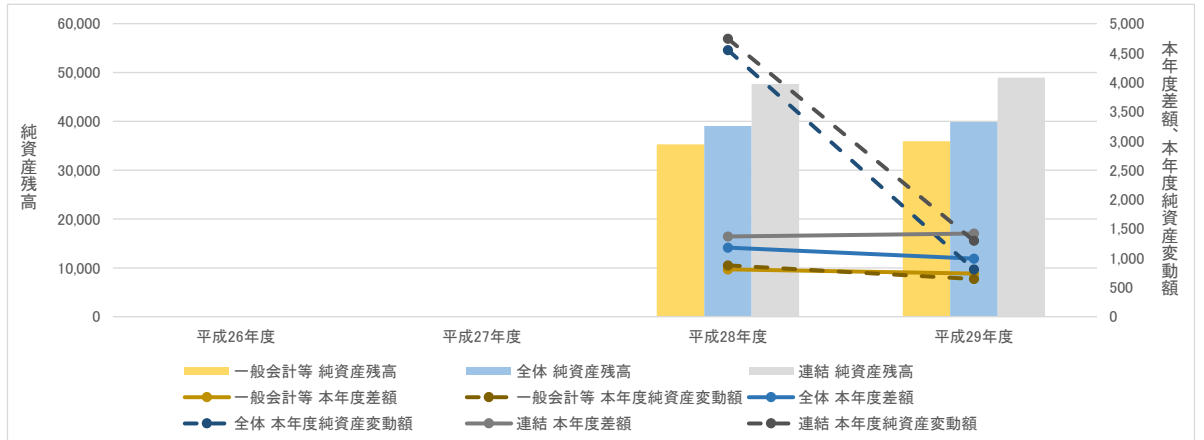


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは前年度とほぼ同額であった。
 今後、保育所の一つを民営に移行する予定であるが、引き続き社会保障給付の増加が見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			808	736
	本年度純資産変動額			876	643
	純資産残高			35,276	35,919
全体	本年度差額			1,179	991
	本年度純資産変動額			4,550	806
	純資産残高			39,065	39,872
連結	本年度差額			1,369	1,419
	本年度純資産変動額			4,743	1,296
	純資産残高			47,649	48,944

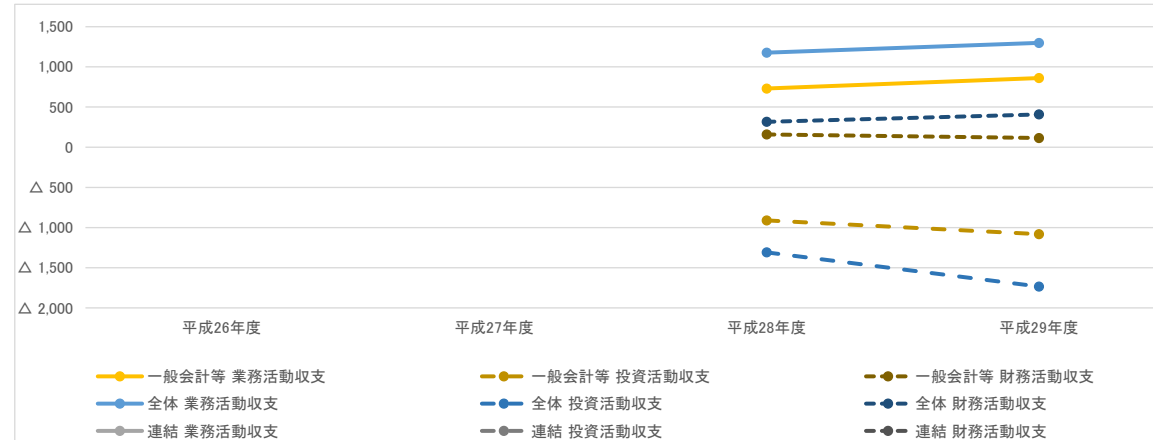


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,328百万円)が純行政コスト(15,592百万円)を上回ったことから、本年度差額は736百万円となり、純資産残高は643百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			731	861
	投資活動収支			△ 911	△ 1,082
	財務活動収支			159	115
全体	業務活動収支			1,177	1,299
	投資活動収支			△ 1,309	△ 1,734
	財務活動収支			316	408
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



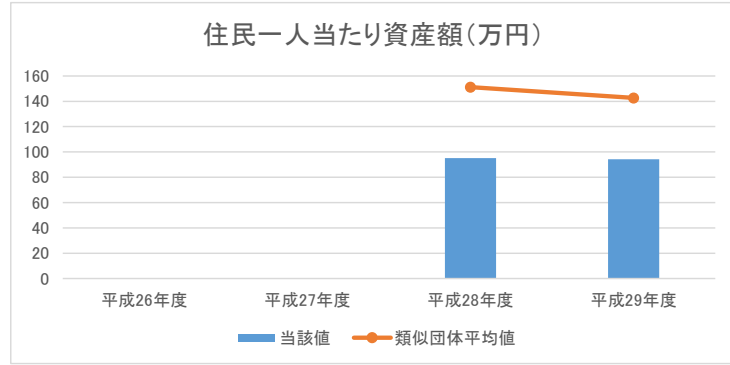
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支については、東向日別館区分所有権を取得や、市道路拡幅改良事業等を行ったこと、公備施設整備基金への積立てを行ったこと等から、▲1,082百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、115百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、691百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

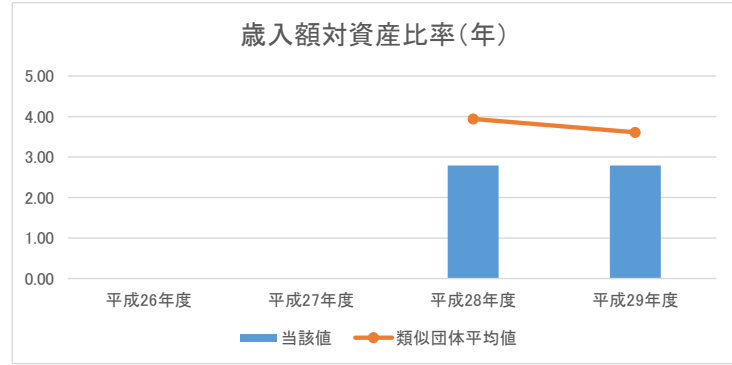
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,307,614	5,364,633
人口			55,731	56,955
当該値			95.2	94.2
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

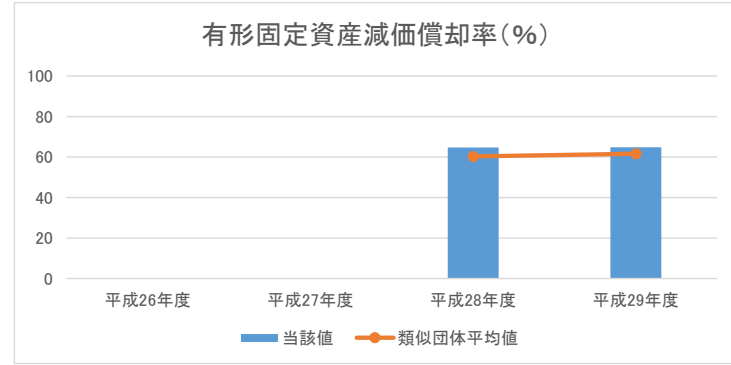
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,076	53,646
歳入総額			19,013	19,208
当該値			2.79	2.79
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,298	16,788
有形固定資産 ※1			25,186	25,900
当該値			64.7	64.8
類似団体平均値			60.3	61.6

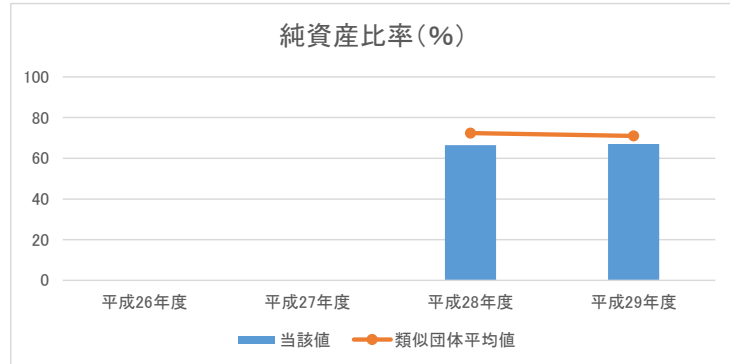
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

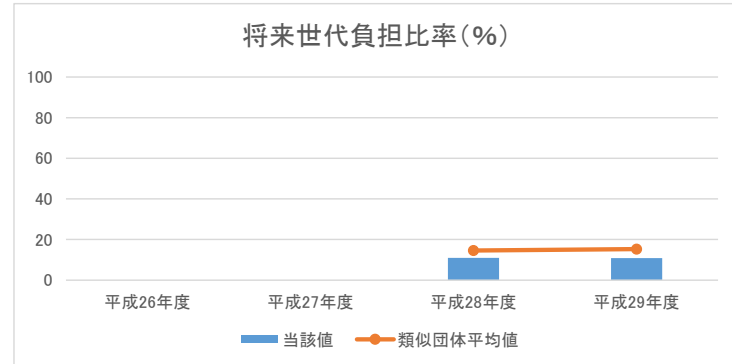
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,276	35,919
資産合計			53,076	53,646
当該値			66.5	67.0
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,370	5,383
有形・無形固定資産合計			48,634	49,206
当該値			11.0	10.9
類似団体平均値			14.6	15.3

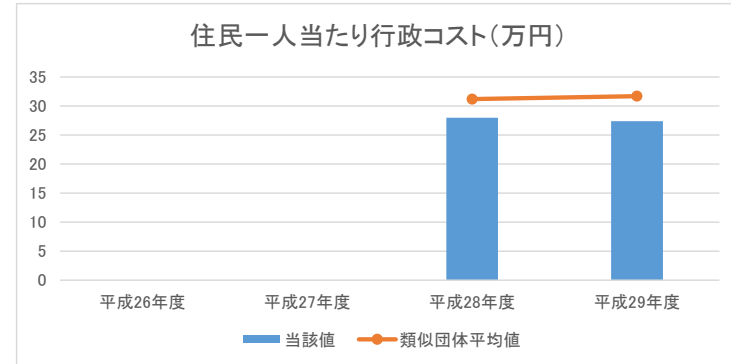
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

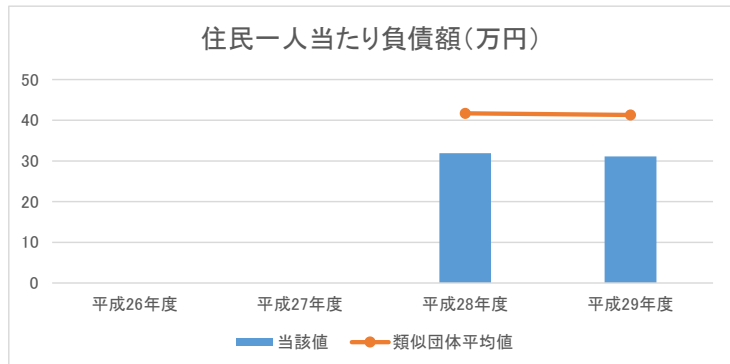
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,557,960	1,559,230
人口			55,731	56,955
当該値			28.0	27.4
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

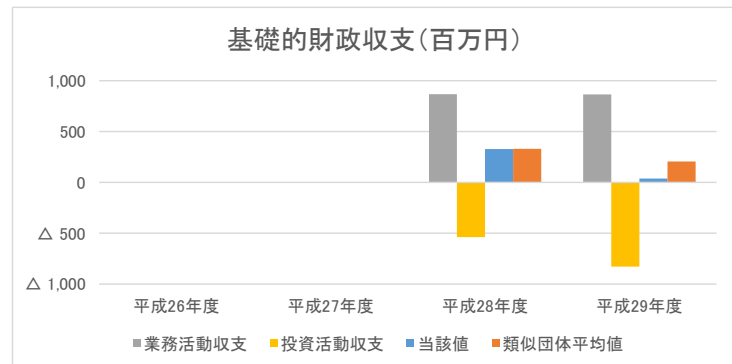
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,780,017	1,772,755
人口			55,731	56,955
当該値			31.9	31.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			868	865
投資活動収支 ※2			△ 539	△ 827
当該値			329	38
類似団体平均値			329.6	204.9

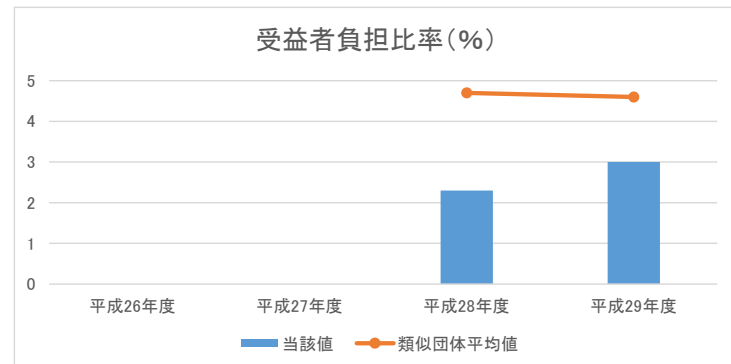
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			364	477
経常費用			15,971	16,069
当該値			2.3	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、庁舎をはじめ、多くの公共施設等が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約60%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.9%となっている。今後、新庁舎の建設等に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付が増加しているため、当面は増加基調となる見込みである。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。しかしながら、今後、新庁舎の建設等に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑止に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市長岡京市
 団体コード 262099

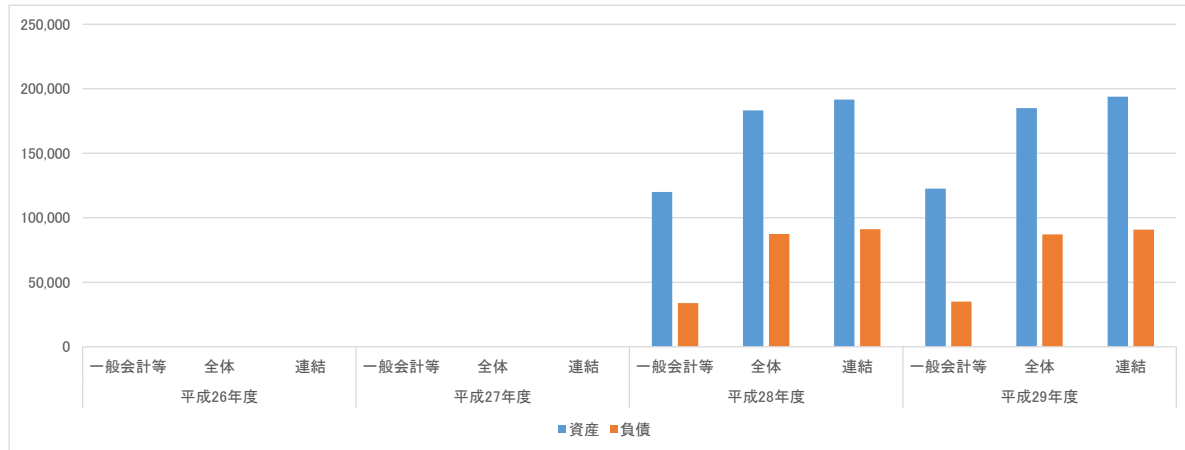
人口	81,064 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	19.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,346.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			120,033	122,598
	負債			33,939	35,014
全体	資産			183,186	184,993
	負債			87,445	87,084
連結	資産			191,663	193,845
	負債			91,142	90,898

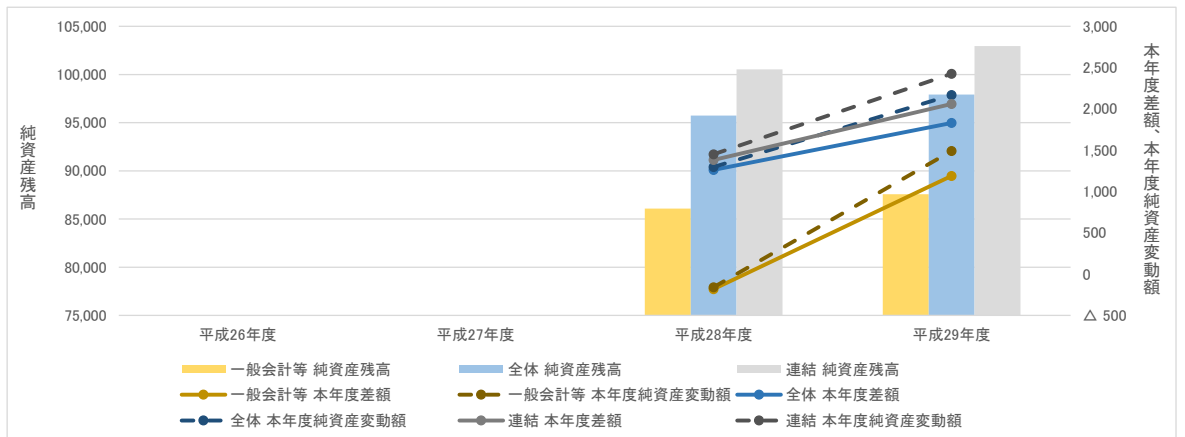


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,565百万円の増加(+2.14%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、長岡第十小学校の給食室建設工事、長岡第九小学校のトイレ・外壁改修等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,777百万円増加(+2.04%)し、基金は、庁舎建設基金の積立等により、基金(投資その他の資産)が306百万円増加(+10.04%)した。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,075百万円の増加(+3.17%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、教育・福祉施設等整備事業債となっている。
 特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,807百万円増加(+0.99%)し、負債総額は前年度末から361百万円減少(▲0.41%)した。
 一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,182百万円増加(+1.14%)し、負債総額は前年度末から244百万円減少(▲0.27%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 181	1,189
	本年度純資産変動額			△ 158	1,490
	純資産残高			86,094	87,584
全体	本年度差額			1,262	1,830
	本年度純資産変動額			1,297	2,168
	純資産残高			95,741	97,909
連結	本年度差額			1,382	2,060
	本年度純資産変動額			1,451	2,425
	純資産残高			100,521	102,947

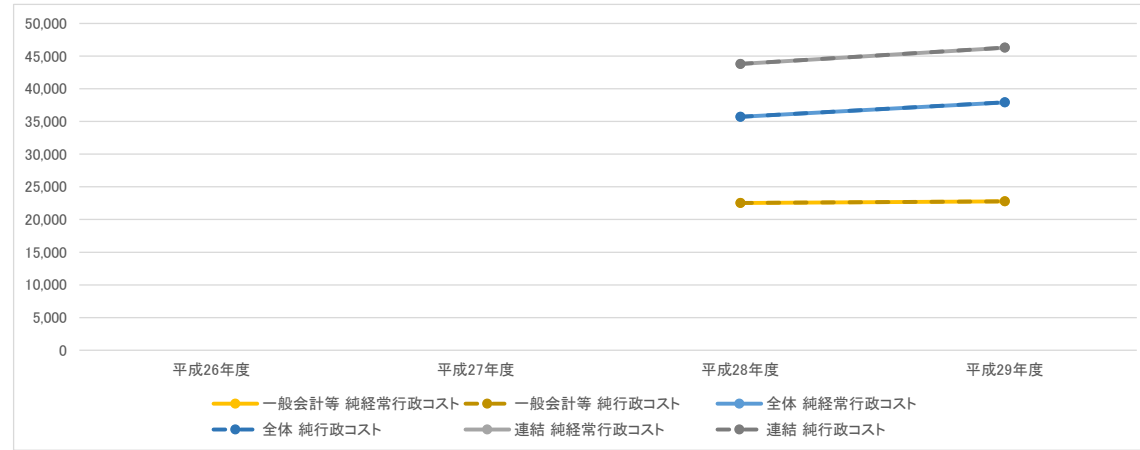


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(23,969百万円)が純行政コスト(22,780百万円)を上回っており、本年度差額は1,189百万円となり、純資産残高は1,490百万円の増加となった。引き続き、債権管理の適正化等による税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が11,345百万円多くなった結果、本年度差額は1,830百万円となった。
 連結では、京都市後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されることなどから、一般会計等と比べて財源が24,394百万円多くなり、本年度差額は2,060百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,529	22,780
	純行政コスト			22,537	22,780
全体	純経常行政コスト			35,714	37,916
	純行政コスト			35,723	37,936
連結	純経常行政コスト			43,806	46,283
	純行政コスト			43,814	46,303

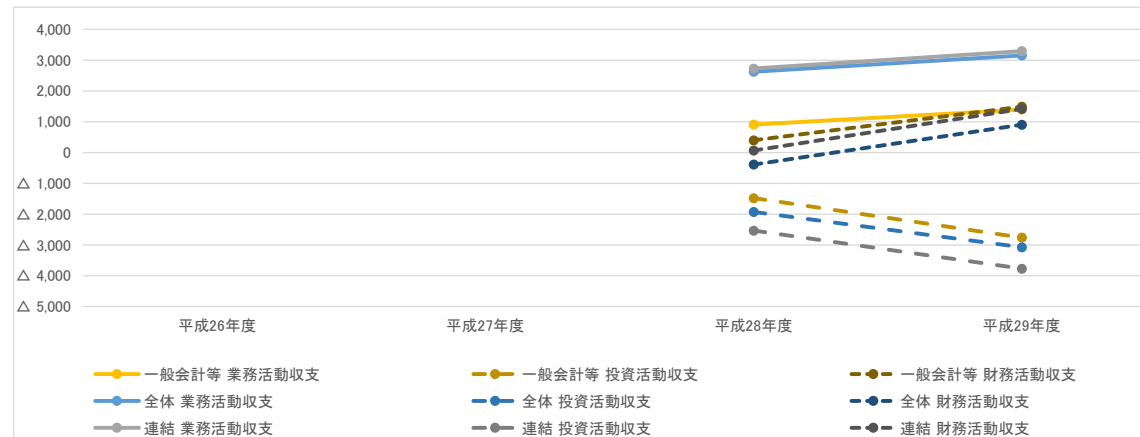


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,569百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,955百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,613百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の社会保障給付は5,602百万円となっており、純行政コストの24.59%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,392百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,496百万円多くなり、純行政コストは15,156百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため、経常収益が3,967百万円多くなっている。費用は、京都市後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などにより、移転費用が19,824千円多くなり、純行政コストは23,523百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			908	1,394
	投資活動収支			△ 1,478	△ 2,761
	財務活動収支			399	1,491
全体	業務活動収支			2,623	3,152
	投資活動収支			△ 1,928	△ 3,073
	財務活動収支			△ 390	904
連結	業務活動収支			2,730	3,292
	投資活動収支			△ 2,533	△ 3,769
	財務活動収支			67	1,415



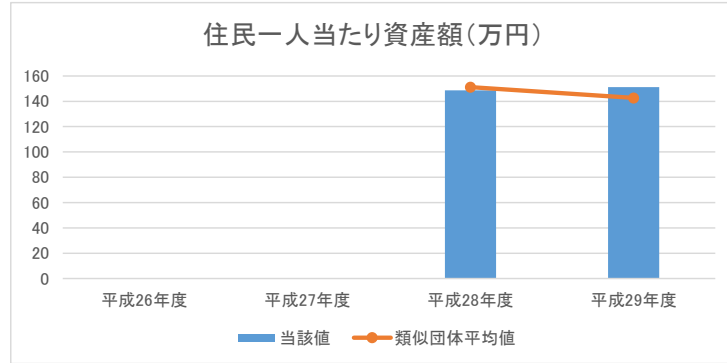
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,394百万円であったが、投資活動収支については、長岡第十小学校の給食室建設工事、長岡第九小学校のトイレ・外壁改修等を行ったことから、▲2,761百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,491百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,022百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料などが税金等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,758百万円多くなり、3,152百万円となった。投資活動収支は、水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事等を実施したため、▲3,073百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、904百万円となった。結果、本年度末資金残高は、前年度から983百万円増加し、4,651百万円となった。
 連結では、各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などにより業務活動収支は、一般会計等より1,898百万円多くなり3,292百万円となっている。投資活動収支は、埋蔵文化財センターや長岡京市体育協会等の基金積立などにより、▲3,769百万円となっている。財務活動収支は、1,415百万円となっており、結果、本年度末資金残高は、前年度から938百万円増加し、5,517百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

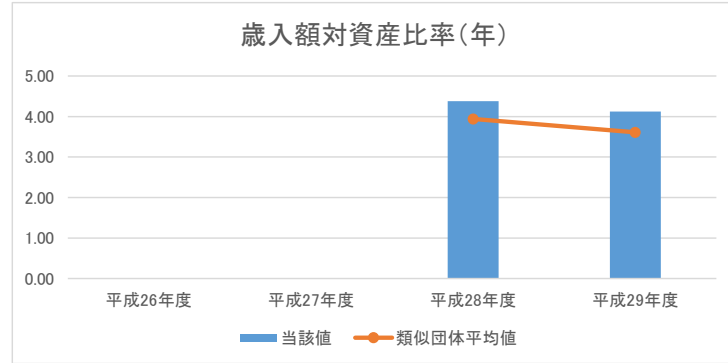
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,003,300	12,259,800
人口			80,775	81,064
当該値			148.6	151.2
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

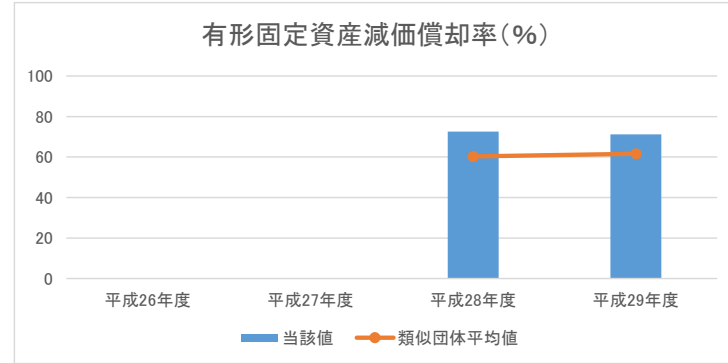
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			120,033	122,598
歳入総額			27,412	29,724
当該値			4.38	4.12
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,775	47,802
有形固定資産 ※1			64,456	67,170
当該値			72.6	71.2
類似団体平均値			60.3	61.6

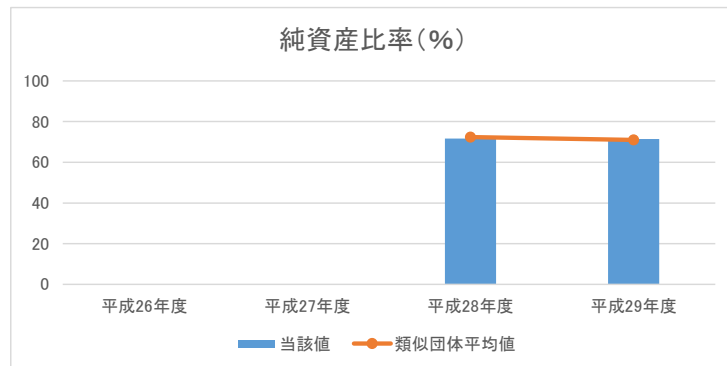
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

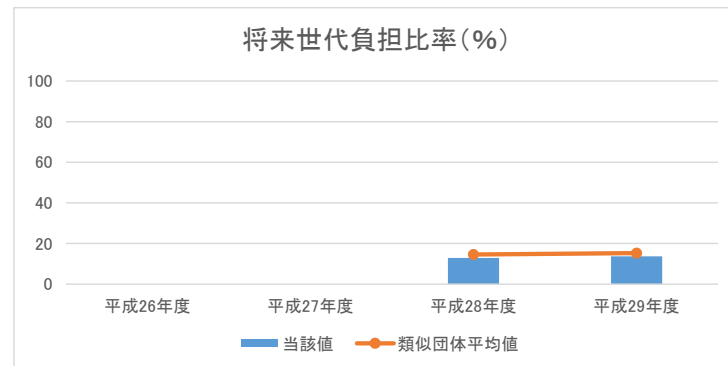
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			86,094	87,584
資産合計			120,033	122,598
当該値			71.7	71.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,443	15,520
有形・無形固定資産合計			111,805	113,695
当該値			12.9	13.7
類似団体平均値			14.6	15.3

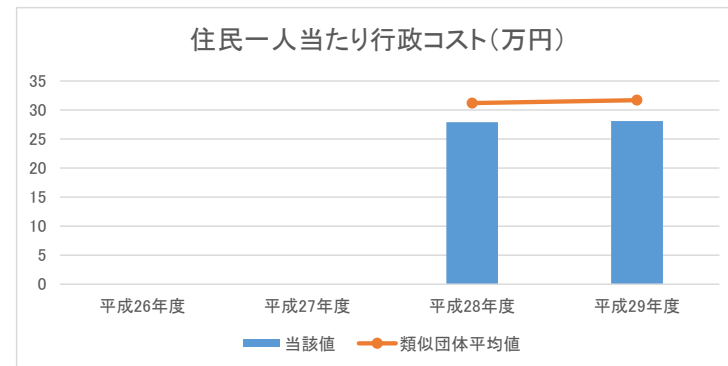
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

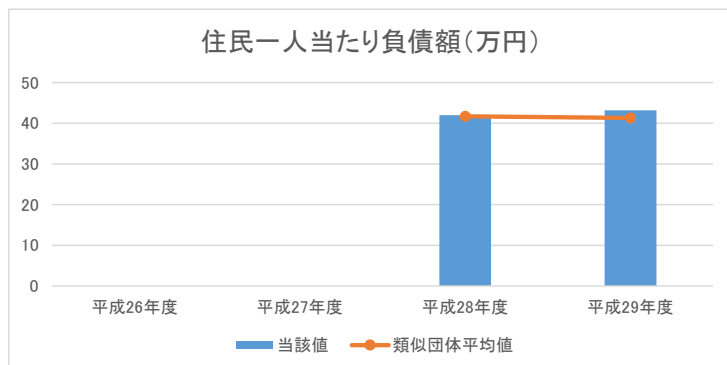
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,253,700	2,278,000
人口			80,775	81,064
当該値			27.9	28.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

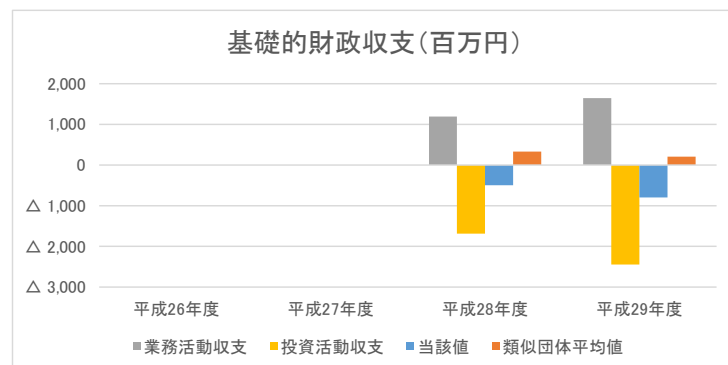
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,393,900	3,501,400
人口			80,775	81,064
当該値			42.0	43.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,190	1,647
投資活動収支 ※2			△1,684	△2,445
当該値			△494	△798
類似団体平均値			329.6	204.9

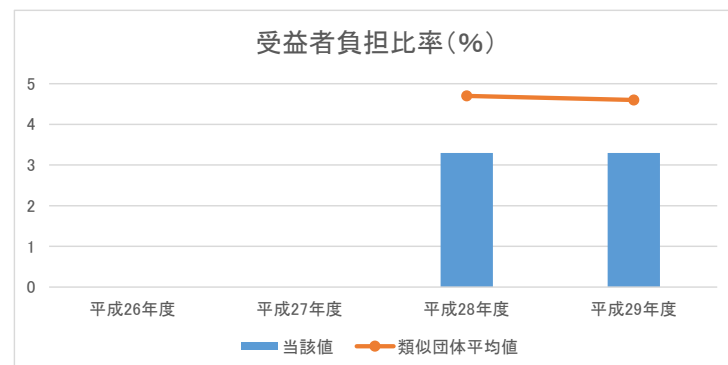
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			772	788
経常費用			23,301	23,569
当該値			3.3	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。歳入額対資産比率は前年度に比べてやや小さくなったが、資産合計自体は増加しており、それ以上に歳入総額の増加による影響が大きかったことによるものである。庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿命化や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度からほぼ変動なく、類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半分は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支が赤字となっており、業務活動収支の黒字を上回っているため、▲798百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同値で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府八幡市
 団体コード 262102

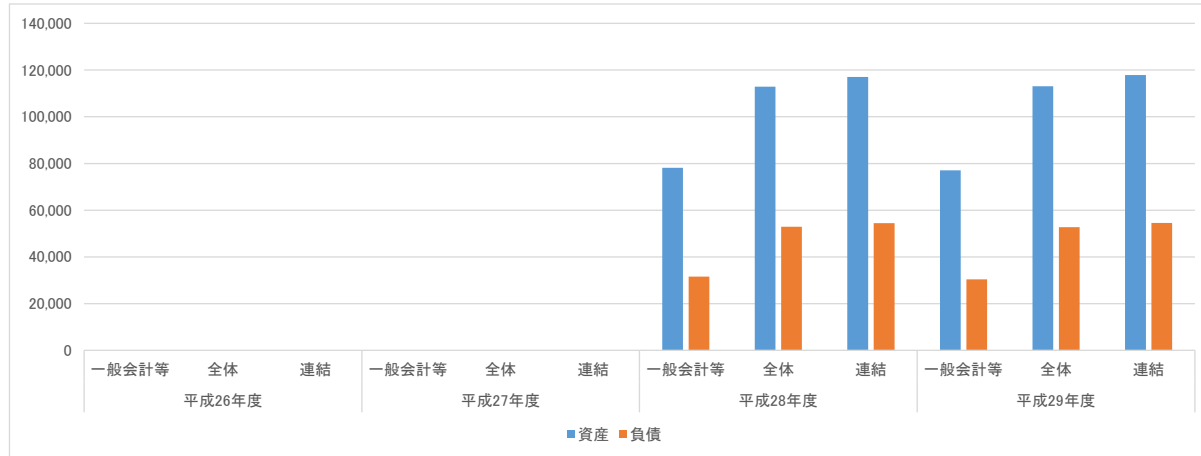
人口	71,745 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	535 人
面積	24.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,580,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,149	77,093
	負債			31,600	30,428
全体	資産			112,855	113,109
	負債			52,948	52,756
連結	資産			117,078	117,826
	負債			54,402	54,515

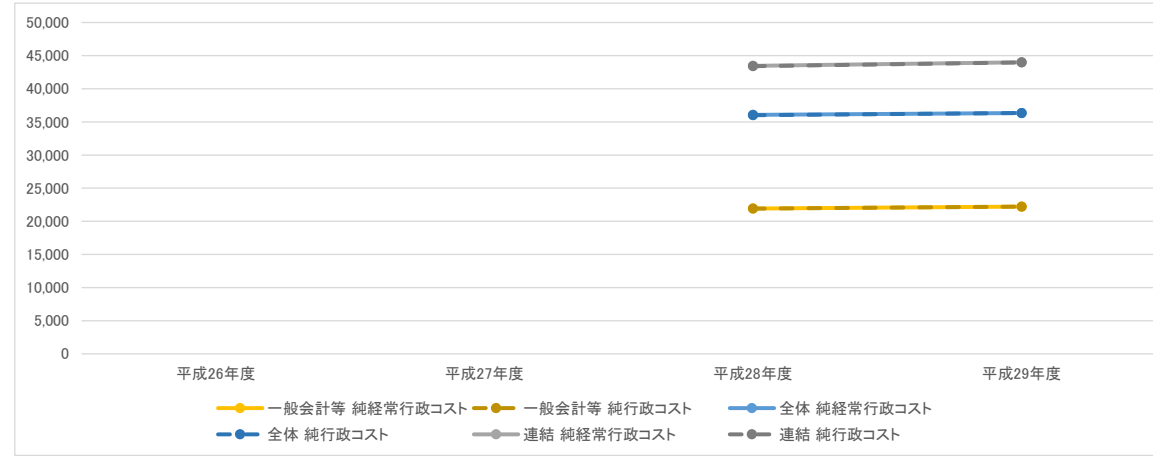


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度から1,056百万円の減(△1.4%)、負債総額は1,172百万円の減(△3.7%)となった。
 資産については、中学校給食開始へ向けた小中学校の施設整備、消防緊急通信指令システム整備等の大規模な事業が完了したことにより、資産取得額が平成28年度から減少したことにより、減価償却による資産減少額が資産取得額を上回り、事業用資産が平成28年度から814百万円の減(△1.6%)となった。
 負債については、上記の大型公共施設整備の完了による起債の減、退職手当債の繰上償還の実施により、地方債が1,084百万円の減(△4.2%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,927	22,221
	純行政コスト			21,917	22,218
全体	純経常行政コスト			36,064	36,342
	純行政コスト			36,012	36,345
連結	純経常行政コスト			43,461	43,998
	純行政コスト			43,406	43,977

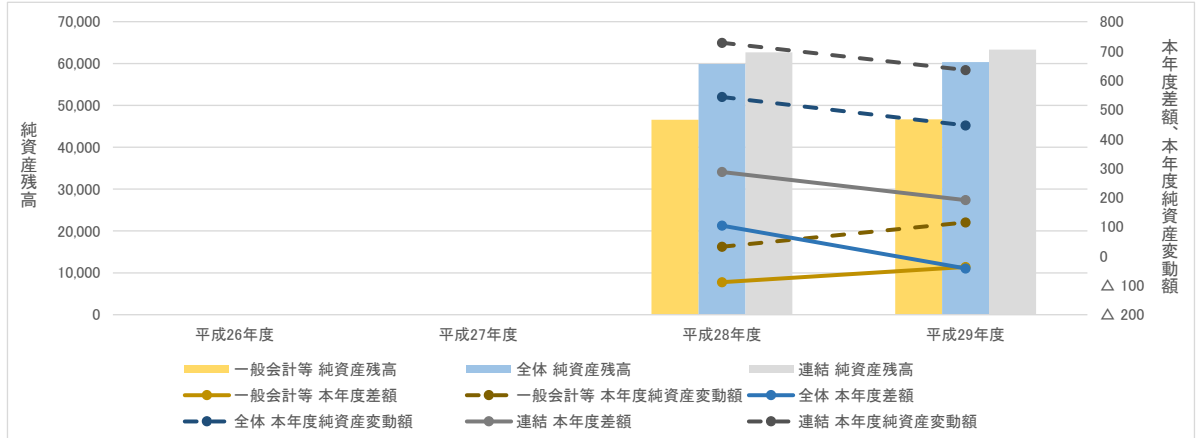


分析:
 一般会計等においては、平成29年度の経常費用は23,052百万円であり、うち人件費等の業務費用が10,889百万円(47.2%)、社会保障給付費等の移転費用が12,163百万円(52.8%)となっており、平成28年度から引き続き、移転費用のほうが多くなっている。
 経常費用の中で最も高い割合を占める(33.9%)社会保障給付は、平成28年度から204百万円(2.7%)の増となっており、臨時福祉給付金(平成28年度)の一時的な増要因が終了したにも関わらず、障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により増傾向にある。この傾向は今後も継続すると考えられる。
 市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図るために、八幡市で暮らすことで健康になれるまちづくりを目指し策定した「やわたスマートウェルネスシティ構想」に基づく取組を推進していくこと等により、社会保障給付にかかる経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 89	△ 37
	本年度純資産変動額			32	115
	純資産残高			46,549	46,665
全体	本年度差額			104	△ 42
	本年度純資産変動額			543	446
	純資産残高			59,907	60,354
連結	本年度差額			287	191
	本年度純資産変動額			728	635
	純資産残高			62,676	63,312

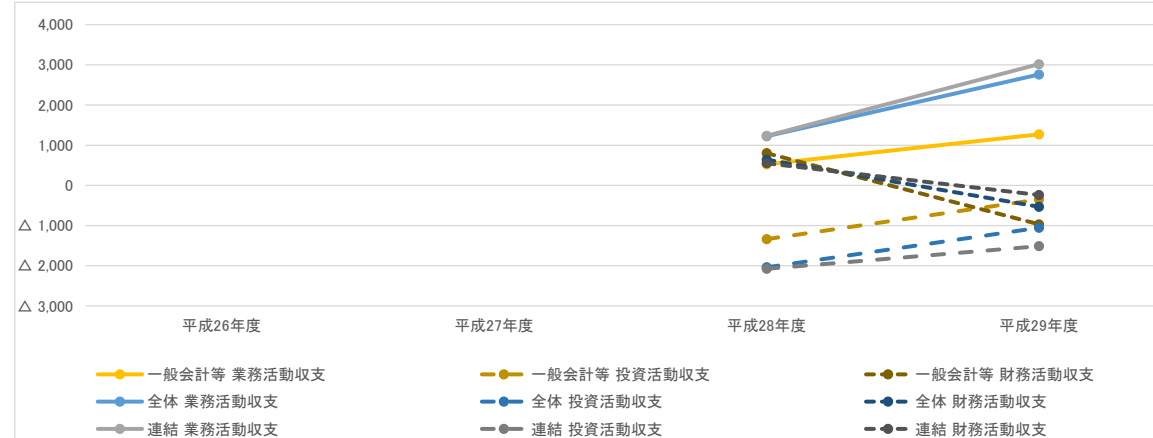


分析:
 一般会計等においては、住民税の増により税収等が平成28年度から378百万円の増(2.5%)となった。一方で大型公共施設整備の減により国県等補助金は24百万円の減(△0.4%)となっている。社会保障給付経費の増等により、純行政コストは301百万円の増(1.4%)となったこともあり、平成28年度に引き続き財源を純行政コストが上回る状態が続いているが、差額のマイナス幅は縮小(+52百万円)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			526	1,271
	投資活動収支			△ 1,339	△ 350
	財務活動収支			803	△ 968
全体	業務活動収支			1,224	2,761
	投資活動収支			△ 2,040	△ 1,055
	財務活動収支			642	△ 532
連結	業務活動収支			1,232	3,020
	投資活動収支			△ 2,077	△ 1,514
	財務活動収支			550	△ 239



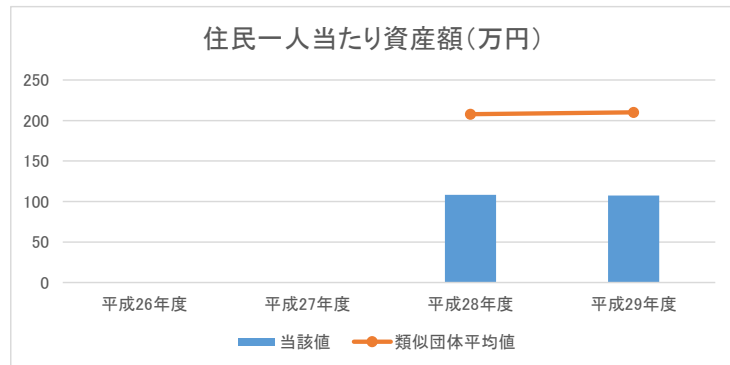
分析:
 一般会計等においては、大型公共施設整備の完了により、公共施設等整備費支出が大幅に減少(△2,014百万円・△70.5%)したことにより、投資活動収支のマイナス幅が大幅に縮小している。また、このことにより地方債等発行収入も大幅に減少(△1,508百万円・△48.6%)したため、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことにより、財務活動収支がマイナスに転じた。
 一方、社会保障給付支出は増(204百万円・2.7%)となったが、人件費支出の減等による業務費用支出の減(△478百万円・△5.0%)、住民税の増による税収等収入の増(360百万円・2.4%)により業務活動収支についてはプラス幅が拡大(745百万円)した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

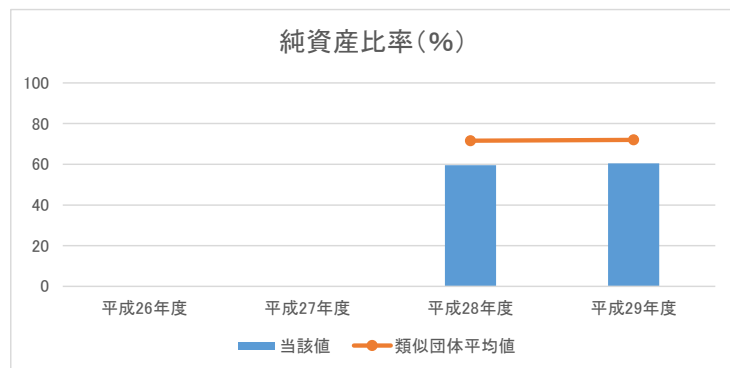
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,814,916	7,709,259
人口			72,144	71,745
当該値			108.3	107.5
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

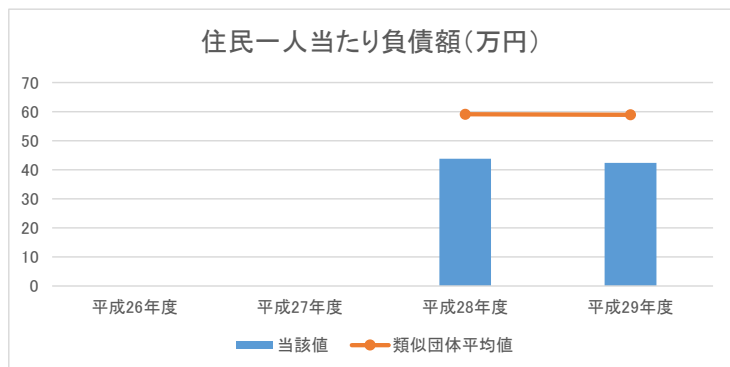
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,549	46,665
資産合計			78,149	77,093
当該値			59.6	60.5
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

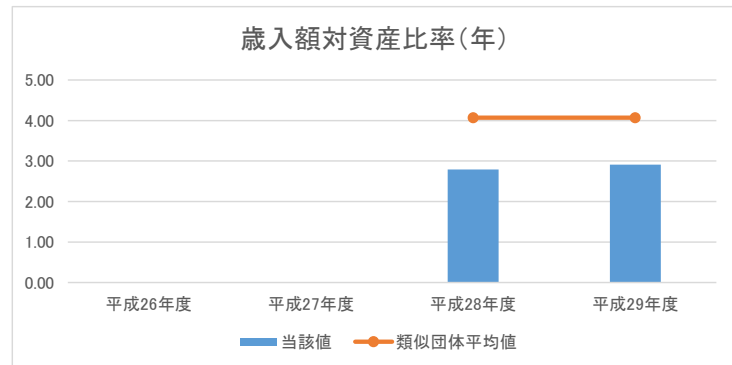
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,159,975	3,042,795
人口			72,144	71,745
当該値			43.8	42.4
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

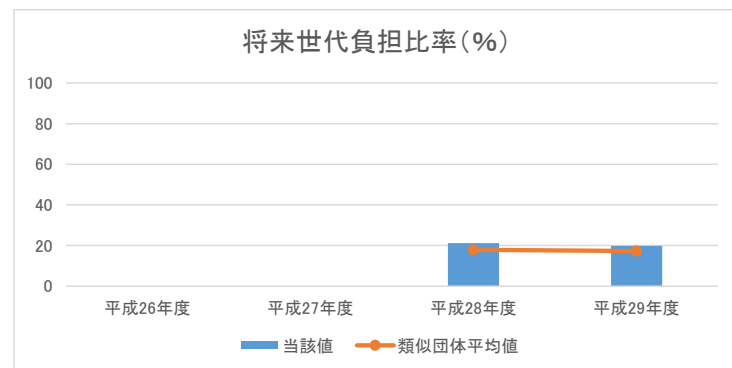
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,149	77,093
歳入総額			27,976	26,462
当該値			2.79	2.91
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,929	13,746
有形・無形固定資産合計			70,359	69,397
当該値			21.2	19.8
類似団体平均値			17.9	17.3

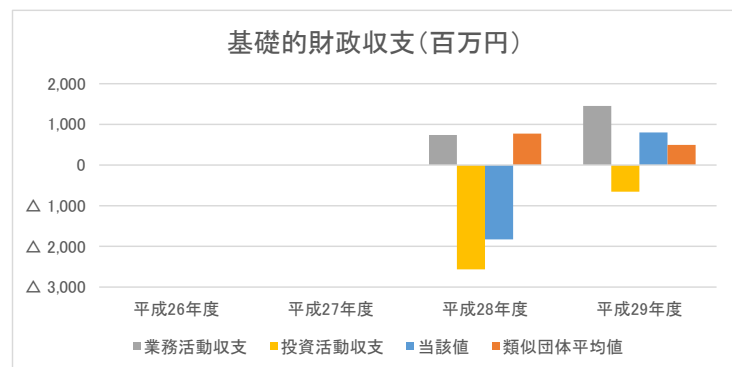
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			738	1,451
投資活動収支 ※2			△ 2,563	△ 652
当該値			△ 1,825	799
類似団体平均値			773.2	497.5

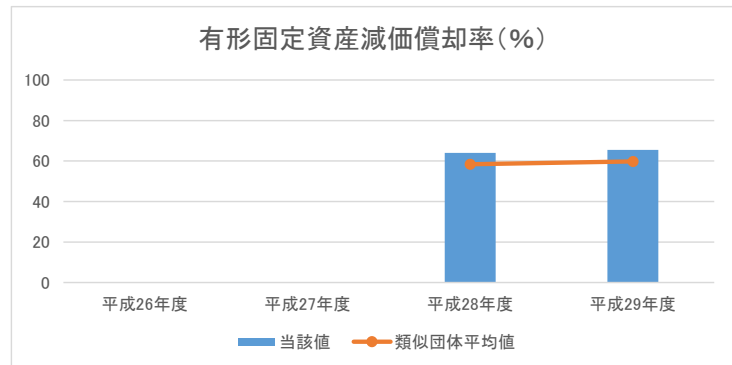
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,187	52,898
有形固定資産 ※1			79,990	80,716
当該値			64.0	65.5
類似団体平均値			58.4	59.8

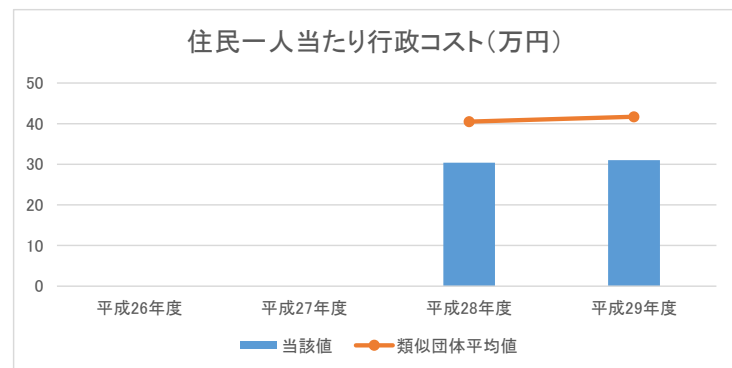
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

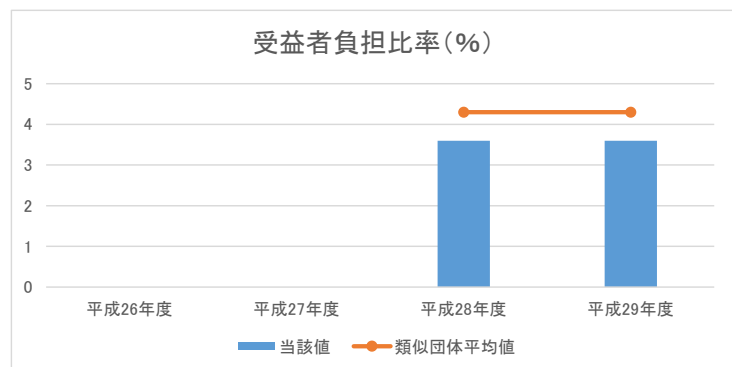
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,191,654	2,221,776
人口			72,144	71,745
当該値			30.4	31.0
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			827	831
経常費用			22,754	23,052
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を大幅に下回っている。平成29年度は大型の公共施設整備が減少したため、減価償却による資産減少額が資産取得額を上回り、資産合計額が減となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公団(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を少し上回る65.5%となっている。また、平成29年度は大きな資産取得が無かったこともあり、1.5%増となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な公共・公用施設の管理運営を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。これは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等の特例的な地方債が負債に占める割合が高いためである。仮に、臨時財政対策債等の特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合の純資産比率は77.3%(平成29年度)となる。

また、平成28年度で地方債を活用した大型公共施設整備事業が完了したことにより地方債発行額が減少したこと、平成29年度に退職手当債の繰上償還を実施したことなどにより負債額が減少し、純資産比率は+0.9%、将来負担比率は△1.4%となっている。

今後、市庁舎の建替が控えていることから、繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、それにかかる維持補修費等が少ないこと等が考えられる。行政コストの中では補助金や社会保障給付等が含まれる移転費用が17.0万円と多くを占めており、平成28年度から0.4万円の増となっている。障害者関連給付の伸びや高齢化の進展により、同傾向は今後も継続すると考えられる。「やわたスマートウェルネスシティ構想」に基づく取組実施により社会保障給付に係る経費の削減を図ると共に、事務事業の見直しを実施し、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、これは類似団体と比較してインフラ資産が少なく、その整備にかかる地方債も比較的小さいこと等が考えられる。基礎的財政収支については、地方債を活用した大型公共施設の整備が完了したため、投資活動収支の赤字幅が縮小したこと、件費支出の減等による業務費用支出の減及び住民税の増による収支増の増により業務活動収支の黒字幅が拡大したことにより、平成29年度は黒字に転じている。

今後、市庁舎の建替が控えていることから、退職手当債の繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していくことが考えられることから、必要に応じ公共施設等の利用料見直しを検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京田辺市

団体コード 262111

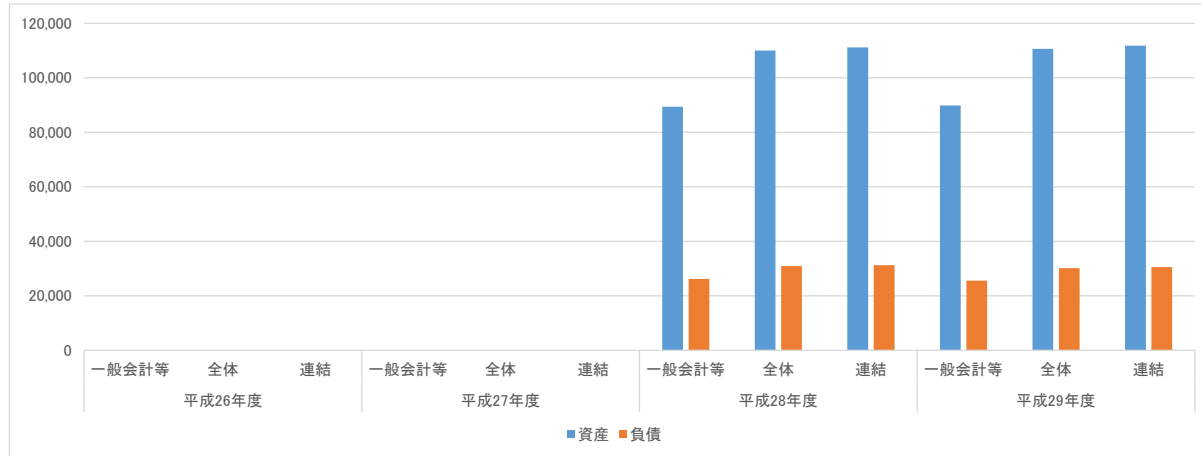
人口	69,074 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,430.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,407	89,847
	負債			26,182	25,611
全体	資産			109,988	110,641
	負債			30,932	30,158
連結	資産			111,168	111,814
	負債			31,231	30,527

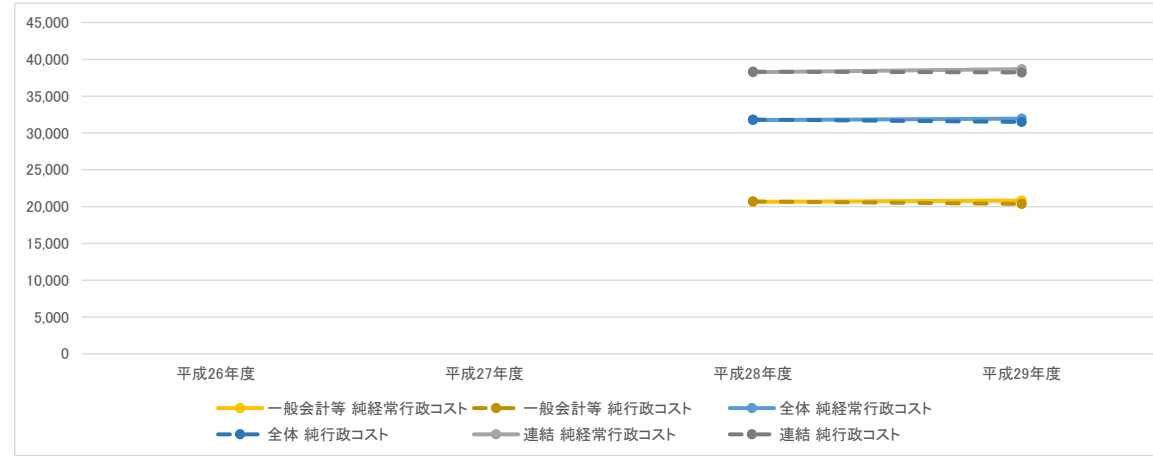


分析:
 一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて440百万円増加し、89,847百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて843百万円増の82,389百万円となった。このうち最も金額の増加が大きいものはインフラ資産の土地(1,321百万円の増)であり、道路整備に係る土地の取得のほか、前年度までに整備していた公園が新たに供用開始されたことにより大きく増加した。
 資産総額に占める有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
 負債は主に地方債の減(△320百万円)により、前年度と比べて571百万円減の25,611百万円となった。地方債については、主に土地区画整理事業に対する地方債の償還が進み、償還額が新規発行額を上回ったため減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,643	20,824
	純行政コスト			20,699	20,367
全体	純経常行政コスト			31,750	31,945
	純行政コスト			31,820	31,495
連結	純経常行政コスト			38,251	38,673
	純行政コスト			38,321	38,224

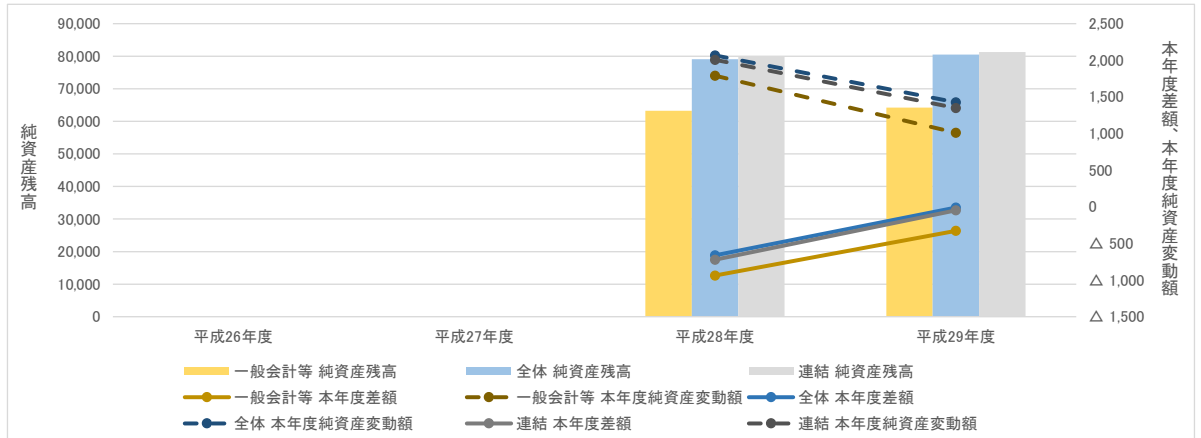


分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて299百万円増加し、22,250百万円となった。このうち、人件費等の業務費用が12,674百万円(114百万円の増)、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,576百万円(185百万円の増)となっている。移転費用9,576百万円のうち、社会保障給付が5,640百万円と59%を占めており、今後もさらなる高齢化の進行による負担の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 938	△ 328
	本年度純資産変動額			1,790	1,011
	純資産残高			63,225	64,236
全体	本年度差額			△ 662	△ 10
	本年度純資産変動額			2,067	1,427
	純資産残高			79,056	80,483
連結	本年度差額			△ 722	△ 48
	本年度純資産変動額			2,007	1,349
	純資産残高			79,937	81,286

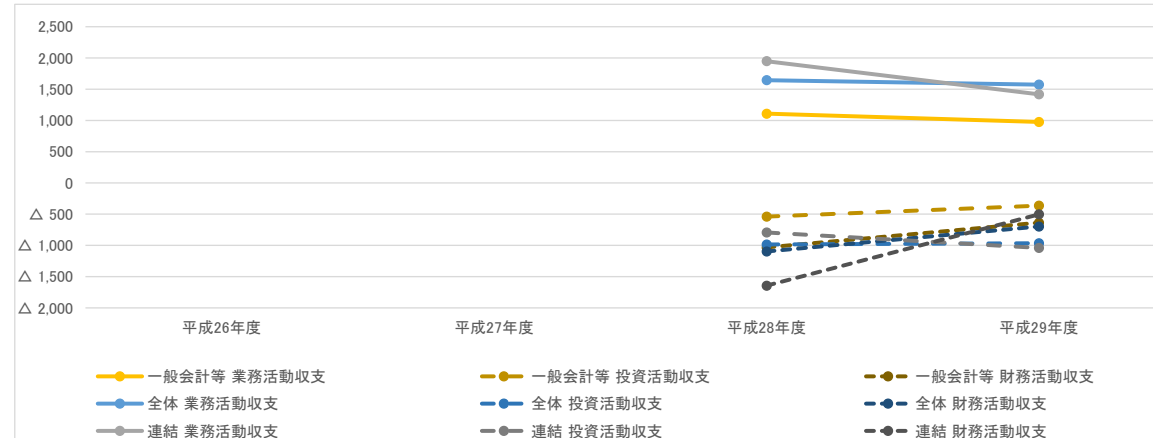


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト20,367百万円に対する財源(税収・国県補助金等)が20,039百万円となり、本年度差額は△328百万円となったが、前年度と比べて610百万円の増加となっており、今後も行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな税収確保策により財源の増加に努める。
 純資産全体としては、固定資産の無償所管換等により純資産残高は1,011百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,109	976
	投資活動収支			△ 539	△ 364
	財務活動収支			△ 1,032	△ 636
全体	業務活動収支			1,644	1,573
	投資活動収支			△ 985	△ 965
	財務活動収支			△ 1,097	△ 697
連結	業務活動収支			1,948	1,418
	投資活動収支			△ 793	△ 1,040
	財務活動収支			△ 1,644	△ 503



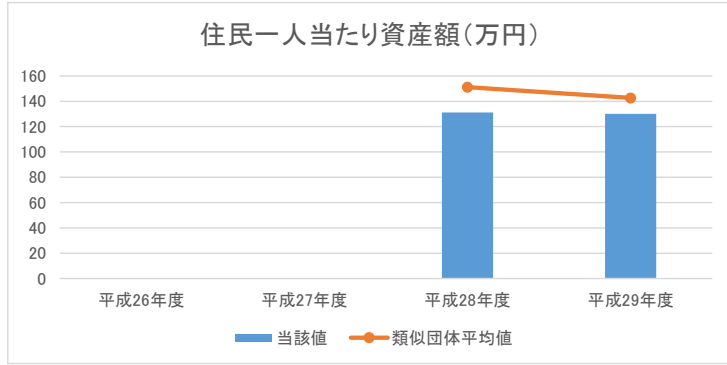
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は976百万円であったが、建設事業等による投資活動収支が△364百万円、地方債の償還等による財務活動収支が△636百万円と赤字となっており、全体で△24百万円となっている。
 投資活動収支及び財務活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、これらの赤字額を業務活動収支で賄っていない状況である。
 前年度の△1,032百万円と比較すると改善しているが、今後も計画的な地方債の発行や、税収等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

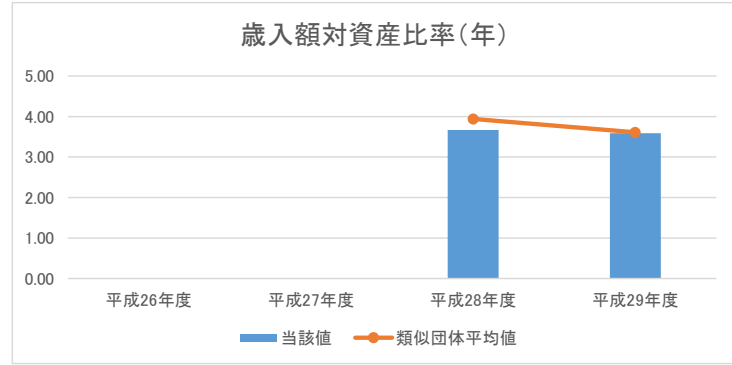
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,940,716	8,984,688
人口			68,201	69,074
当該値			131.1	130.1
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

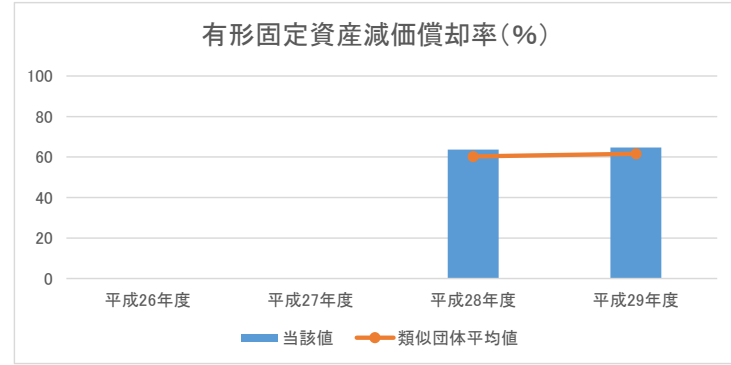
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,407	89,847
歳入総額			24,382	25,008
当該値			3.67	3.59
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,905	70,599
有形固定資産 ※1			108,142	109,181
当該値			63.7	64.7
類似団体平均値			60.3	61.6

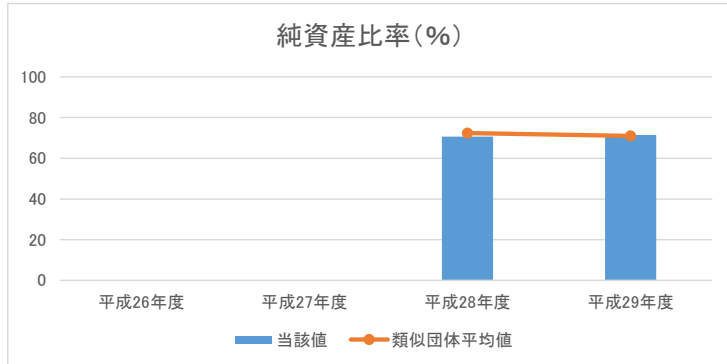
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

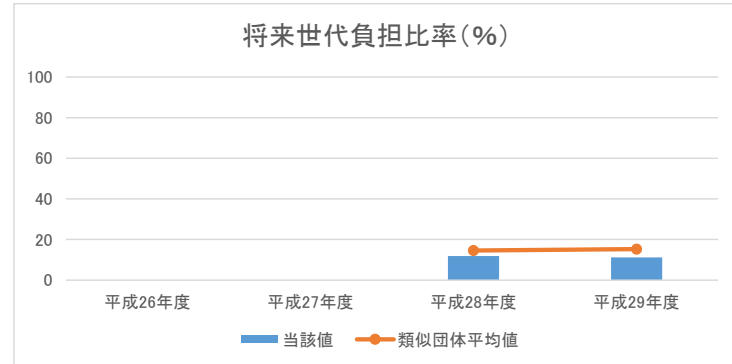
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,225	64,236
資産合計			89,407	89,847
当該値			70.7	71.5
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,716	9,246
有形・無形固定資産合計			81,606	82,454
当該値			11.9	11.2
類似団体平均値			14.6	15.3

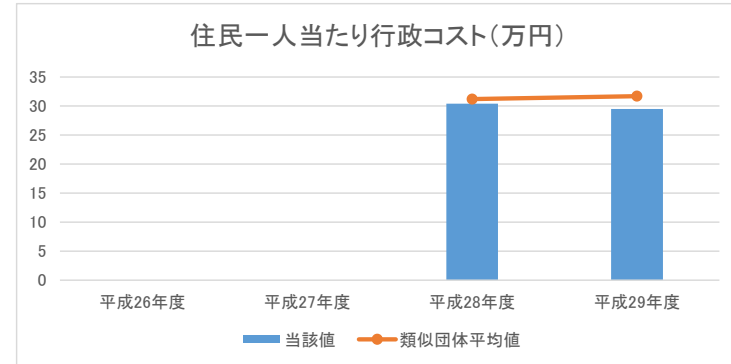
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

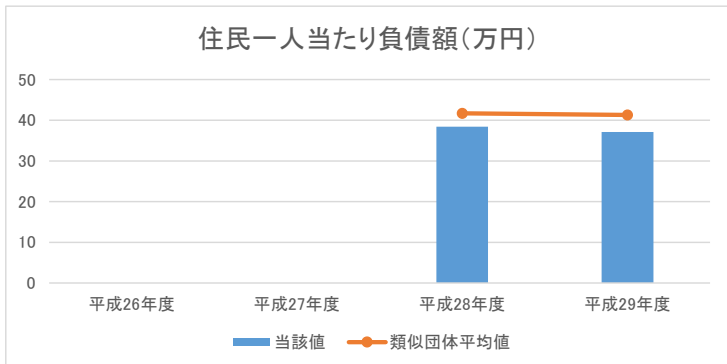
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,069,902	2,036,711
人口			68,201	69,074
当該値			30.4	29.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

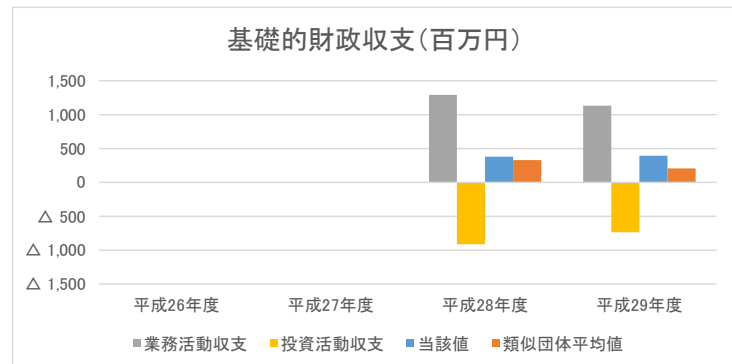
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,618,221	2,561,091
人口			68,201	69,074
当該値			38.4	37.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,292	1,130
投資活動収支 ※2			△ 912	△ 737
当該値			380	393
類似団体平均値			329.6	204.9

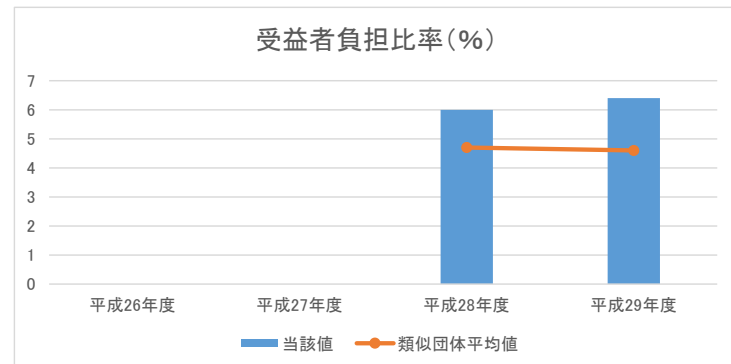
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,308	1,426
経常費用			21,951	22,250
当該値			6.0	6.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、本市においても類似団体平均においても減少している。多くの自治体で人口減少中、一人当たり資産額が減少していることは資産額の減少が大きいものと考えられるが、本市においては資産額は微増であるが人口増加により一人当たり資産額が前年度に比べ減少している。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率の類似団体平均値は昨年度に比べて上昇しているものの、本市においては地方債の償還が進んだことにより減少しており、類似団体平均を下回る数値となっている。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べて高い水準にあり、公共施設等の更新の必要性も見込まれることから、将来世代への負担なども考慮した計画的な地方債の発行や、人口減少を見込んだ計画的な施設の更新に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少による税収の減収や、高齢化による社会保障給付の増加等により、類似団体の行政コストは増加傾向にあるが、本市においては若い世代の人口増加等により一人当たり行政コストは昨年度に比べて減少している。しかし今後見込まれる人口減少やさらなる高齢化による社会保障給付の増加等に備えるため、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度と比較しても地方債の償還が進んでいることから減少している。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較して1.8ポイント高い水準にあるが、今後においても有形固定資産の減価償却率が示すとおり、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な更新・長寿命化や集約化・複合化等を検討するとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹後市

団体コード 262129

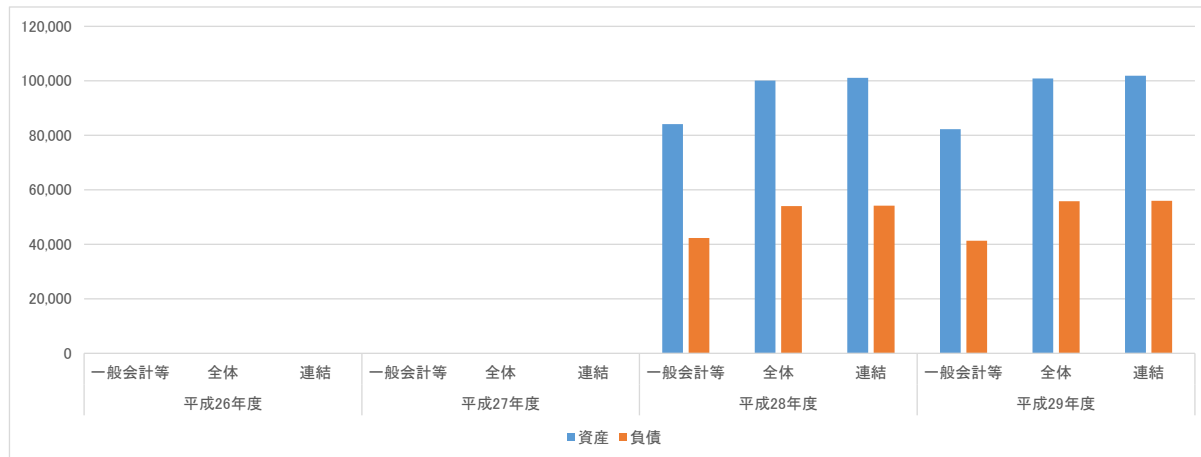
人口	55,944 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	633 人
面積	501.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,131.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	113.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			84,115	82,280
	負債			42,302	41,320
全体	資産			100,096	100,878
	負債			54,009	55,815
連結	資産			101,131	101,862
	負債			54,203	56,011

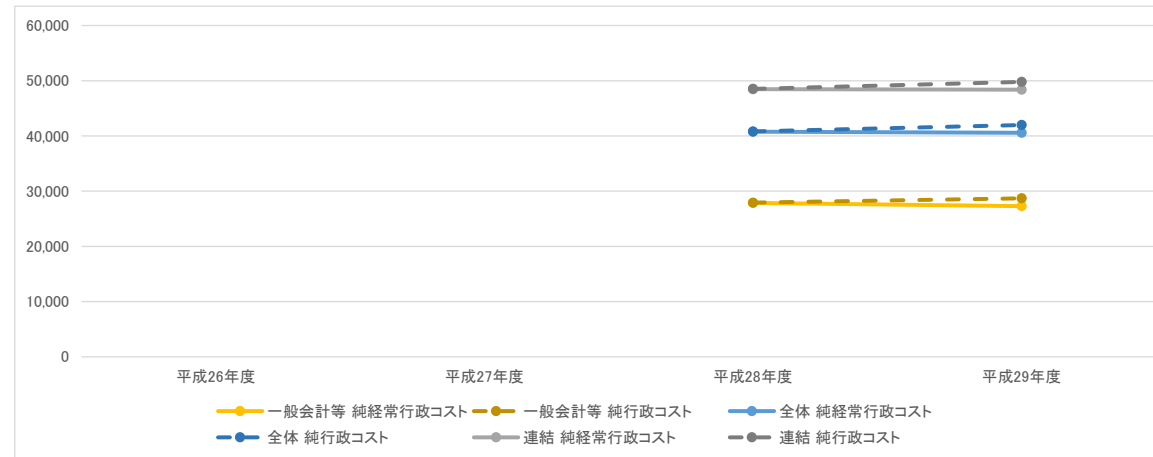


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,835百万円の減少(△2.2%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が1,986百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き行財政改革として、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。また、負債総額は、前年度末から982百万円の減少(△2.3%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、合併特例事業債が820百万円減少したこと等が要因である。
 ○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から782百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から1,806百万円(3.3%)増加した。地方公営企業会計の中で、資産総額及び負債総額が最も増加したのは病院事業である。一方で、資産総額が最も減少したのは水道事業、負債総額が最も減少したのは工業用地造成事業となっている。
 ○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が984百万円、負債総額が196百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,874	27,288
	純行政コスト			27,931	28,704
全体	純経常行政コスト			40,773	40,573
	純行政コスト			40,822	41,981
連結	純経常行政コスト			48,477	48,382
	純行政コスト			48,525	49,790

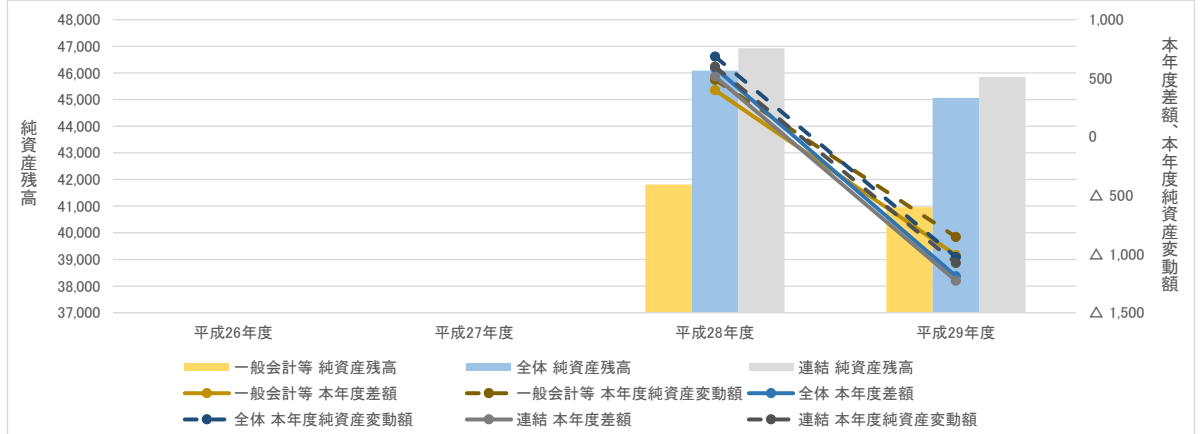


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は28,344百万円となり、前年度末から669百万円の減少(△2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,770百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,574百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは原価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,502百万円)で、純行政コストの37%を占めている。引き続き行財政改革として、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の縮減に努める。
 ○全体では、一般会計等と比べ、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が7,280百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,436百万円多くなり、純行政コストは13,277百万円多くなっている。
 ○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が7,455百万円多くなっているなど、経常費用が8,150百万円多くなり、純行政コストは7,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			399	△1,008
	本年度純資産変動額			488	△853
	純資産残高			41,813	40,960
全体	本年度差額			588	△1,188
	本年度純資産変動額			686	△1,024
	純資産残高			46,088	45,064
連結	本年度差額			516	△1,227
	本年度純資産変動額			599	△1,076
	純資産残高			46,927	45,852

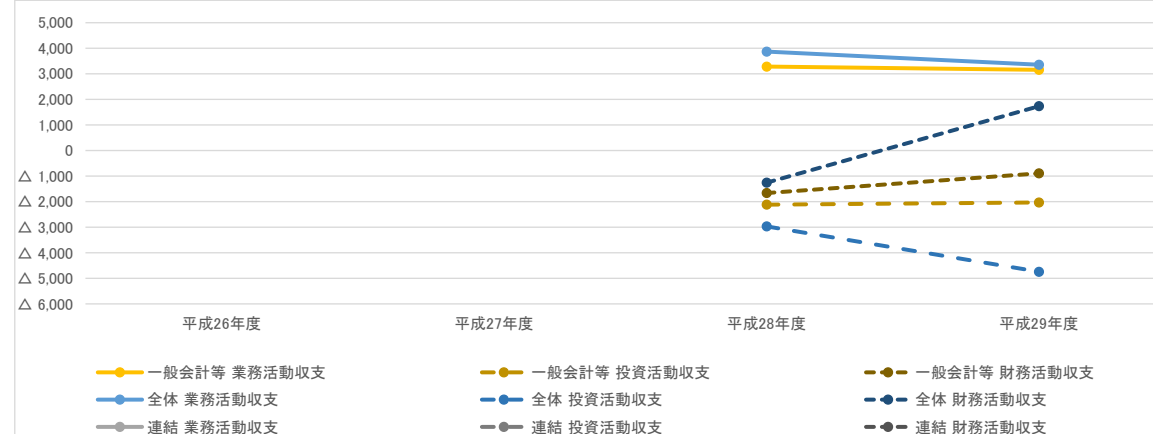


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(27,696百万円)が純行政コスト(28,704百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,008百万円となり、純資産残高は853百万円の減少となった。引き続き、税収等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助事業の活用にも努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が4,442百万円多くあり、本年度差額は△1,188百万円となり、純資産残高は1,024百万円の減少となった。
 ○連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が7,770百万円多くあり、本年度差額は△1,227百万円となり、純資産残高は1,076百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,285	3,157
	投資活動収支			△2,118	△2,032
	財務活動収支			△1,664	△893
全体	業務活動収支			3,871	3,357
	投資活動収支			△2,968	△4,740
	財務活動収支			△1,258	1,733
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



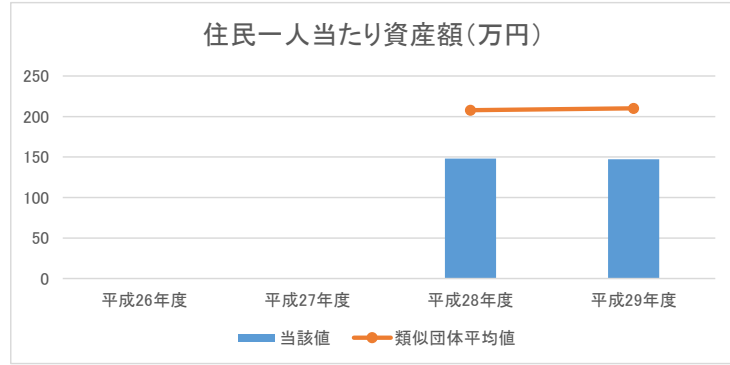
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,157百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、過疎地域振興基金等の積立でも行ったことから、投資活動収支は△2,032百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△893百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、1,156百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き歳出削減につながる行財政改革を着実に推進する。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い3,357百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△4,740百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,733百万円となり、本年度末資金残高は前年度から350百万円増加し、2,999百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

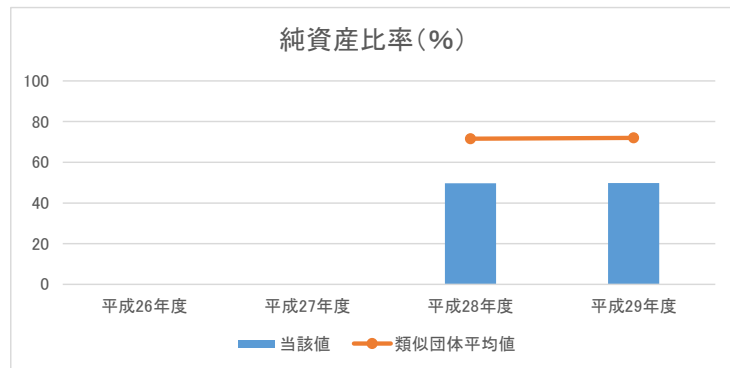
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,411,478	8,227,981
人口			56,821	55,944
当該値			148.0	147.1
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

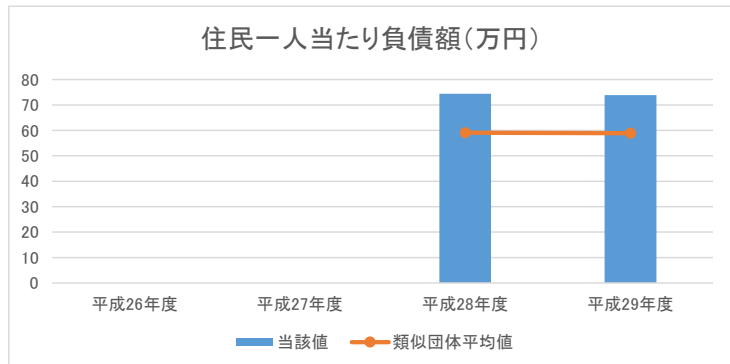
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,813	40,960
資産合計			84,115	82,280
当該値			49.7	49.8
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

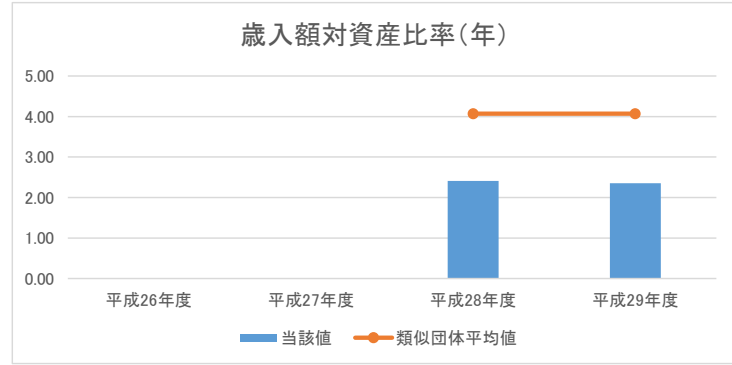
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,230,161	4,131,974
人口			56,821	55,944
当該値			74.4	73.9
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

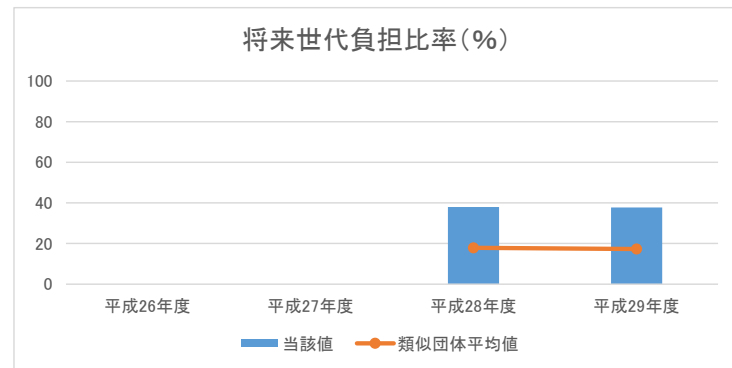
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,115	82,280
歳入総額			34,923	35,021
当該値			2.41	2.35
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,094	25,348
有形・無形固定資産合計			68,593	67,084
当該値			38.0	37.8
類似団体平均値			17.9	17.3

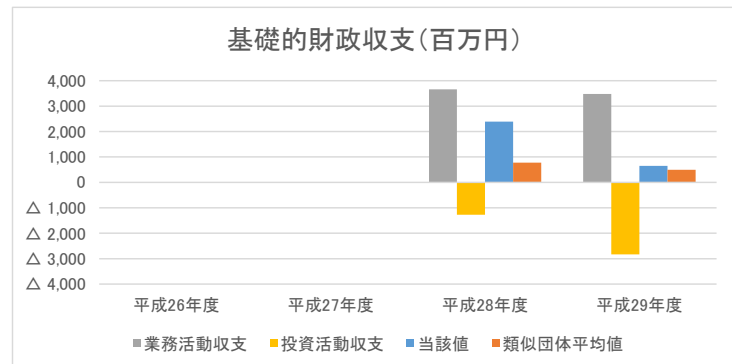
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,658	3,482
投資活動収支 ※2			△ 1,271	△ 2,829
当該値			2,387	653
類似団体平均値			773.2	497.5

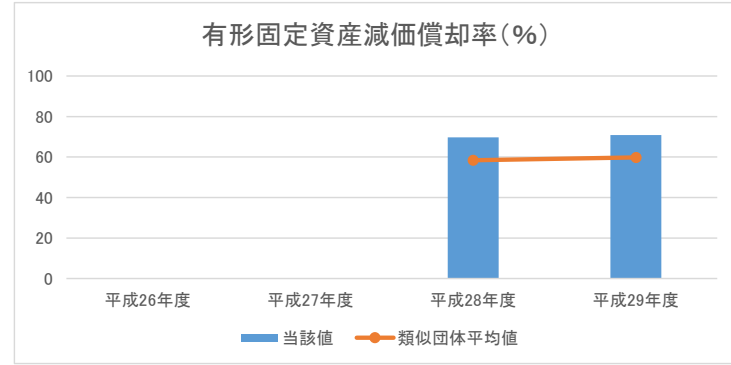
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			100,135	103,254
有形固定資産 ※1			143,600	145,747
当該値			69.7	70.8
類似団体平均値			58.4	59.8

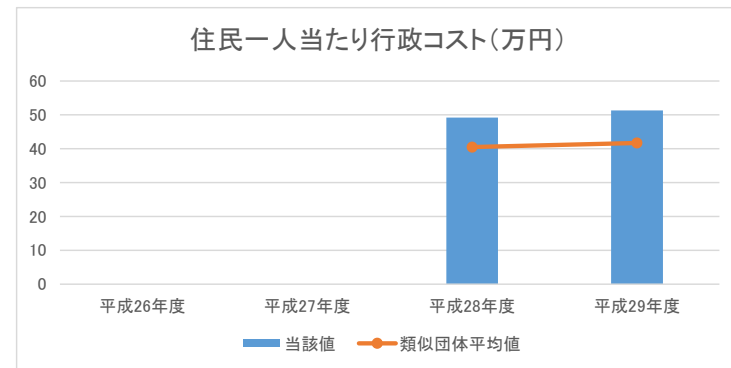
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

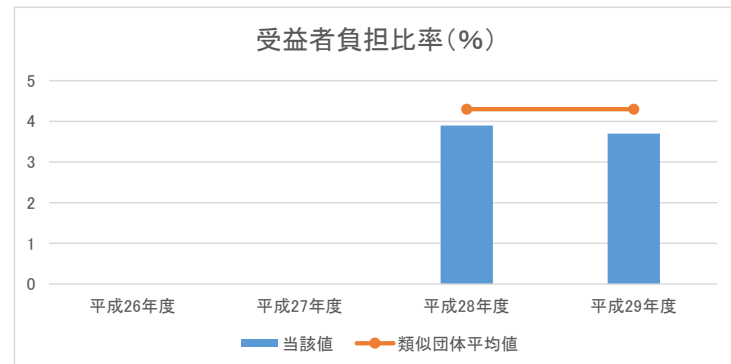
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,793,110	2,870,369
人口			56,821	55,944
当該値			49.2	51.3
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,139	1,056
経常費用			29,013	28,344
当該値			3.9	3.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価地目を「道路等」としている固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、当市においては、合併後約14年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、現在行財政改革として、旧町時代に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めていく。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、引き続き行財政改革に取り組み、効率的・効果的な公共施設のマネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末から2.0%減少している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「第3次京丹後市行財政改革推進計画」等に基づき、歳入確保と歳出削減につながる取組みを推進する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、類似団体平均を上回っている。しかし、投資活動については、地方債を発行して行っており、地方債に依存するカタチとなっている。引き続き、行財政改革による業務支出の削減に取り組むとともに、公共施設の整備等の投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より低い水準にある。経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組む。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、経常経費の縮減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南丹市
 団体コード 262137

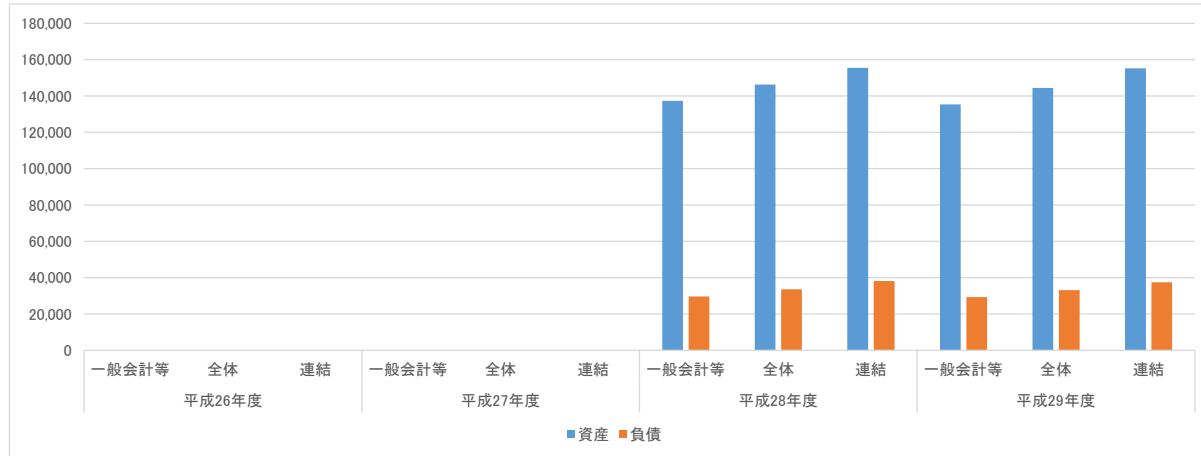
人口	32,288 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	616.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,042,685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			137,396	135,344
	負債			29,660	29,306
全体	資産			146,343	144,416
	負債			33,609	33,171
連結	資産			155,486	155,219
	負債			38,154	37,385



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,052百万円減少し、負債総額は前年度末から354百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、新規取得による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回ったことから2,227百万円減少した。負債総額は地方債償還額が発行額を上回ったことから、地方債(固定負債)が370百万円減少した。

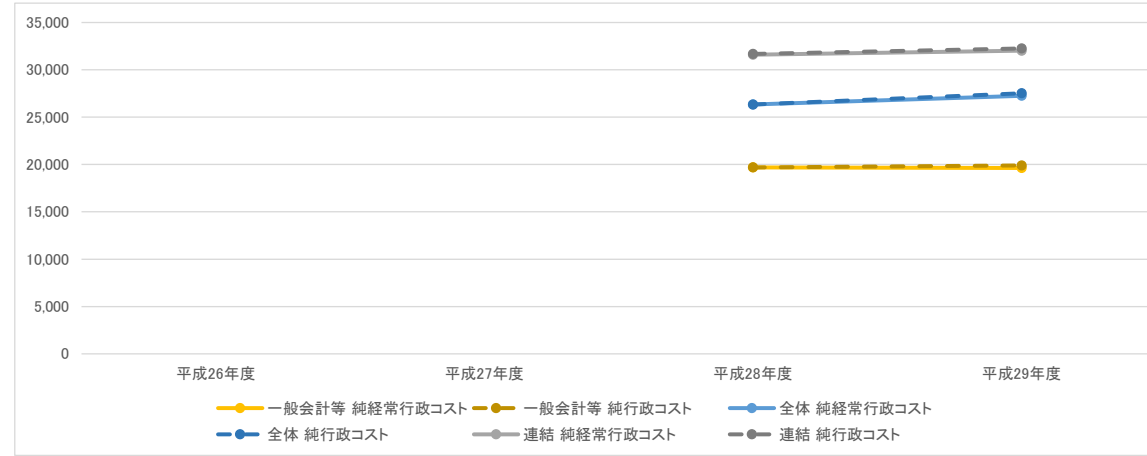
水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は9,072百万円、負債総額は3,865百万円多くなるが、上水道管等のインフラ資産を計上していることや上水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。

国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は19,875百万円、負債総額は8,079百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,693	19,632
	純行政コスト			19,689	19,904
全体	純経常行政コスト			26,342	27,256
	純行政コスト			26,337	27,525
連結	純経常行政コスト			31,600	32,026
	純行政コスト			31,682	32,261



分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,625百万円となり前年度比200百万円の減少となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は減少したが、補助金等の移転費用が昨年度比589百万円の増加となった。今後も高齢化の進行により増加していくことが見込まれるため、事務事業の見直しを行い経費の削減に努める。

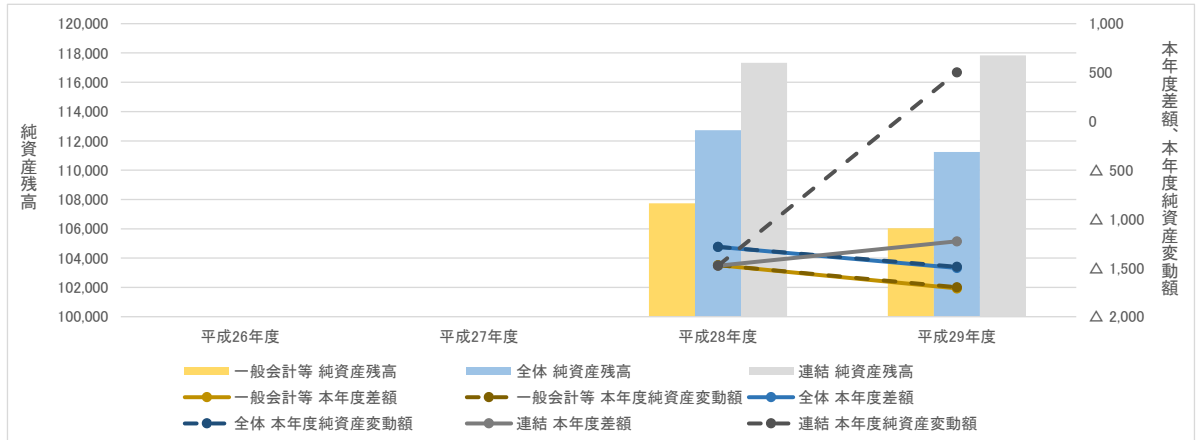
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が419百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,167百万円多くなり、純行政コストは7,621百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,502百万円多くなっている一方、物件費等が4,581百万円多くなっているなど、経常費用が18,896百万円多くなり、純行政コストは12,357百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,472	△ 1,710
	本年度純資産変動額			△ 1,472	△ 1,698
	純資産残高			107,736	106,038
全体	本年度差額			△ 1,285	△ 1,501
	本年度純資産変動額			△ 1,285	△ 1,489
	純資産残高			112,734	111,245
連結	本年度差額			△ 1,478	△ 1,228
	本年度純資産変動額			△ 1,478	501
	純資産残高			117,332	117,834



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,194百万円)が純行政コスト(19,904百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,710百万円となり、純資産残高は1,698百万円の減少となった。経費削減を図るとともに、財源等の確保に努める。

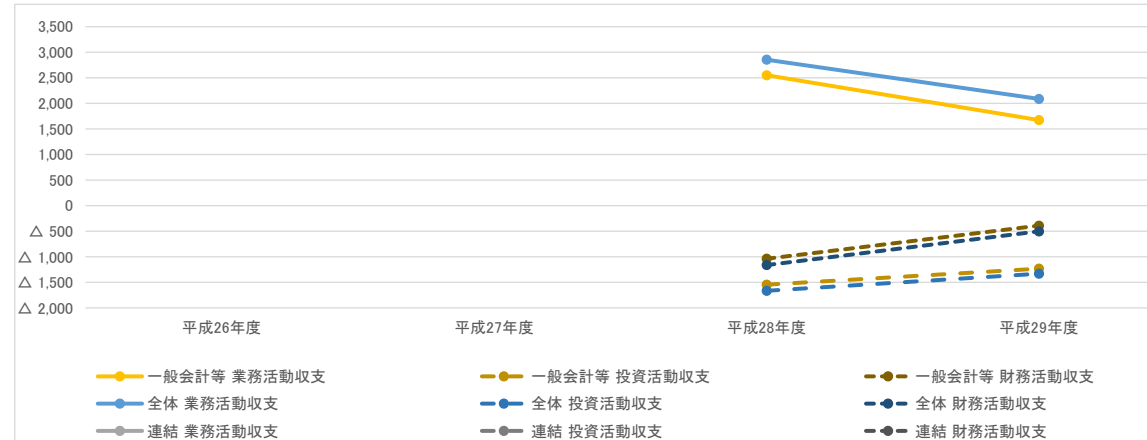
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,830百万円多くなっており、本年度差額は▲1,501百万円となり、純資産残高は1,489百万円の減少となった。

連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,839百万円多くなっており、本年度差額は▲1,228百万円となったが、今年度より船井郡衛生管理組合を連結したため、純資産残高は501百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,552	1,674
	投資活動収支			△ 1,546	△ 1,233
	財務活動収支			△ 1,039	△ 391
全体	業務活動収支			2,855	2,088
	投資活動収支			△ 1,666	△ 1,331
	財務活動収支			△ 1,163	△ 502
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,674百万円であったが、投資活動収支については、小学校空調整備等を行ったことから▲1,233百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増の793百万円となった。今後も大型の施設整備事業等を予定しているため、税収や国府補助金等の歳入確保に努める。

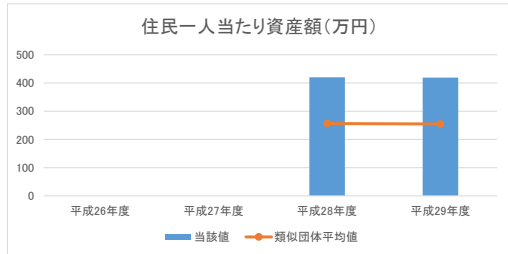
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計等より414百万円多い2,088百万円となり、本年度末資金残高は前年度から255百万円増の3,624百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

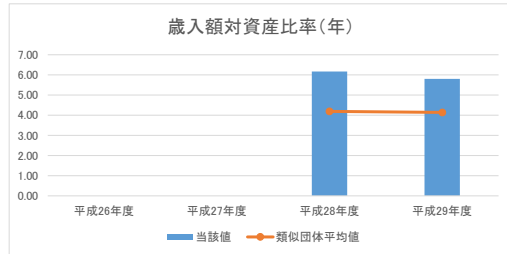
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,739,649	13,534,424
人口			32,682	32,288
当該値			420.4	419.2
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

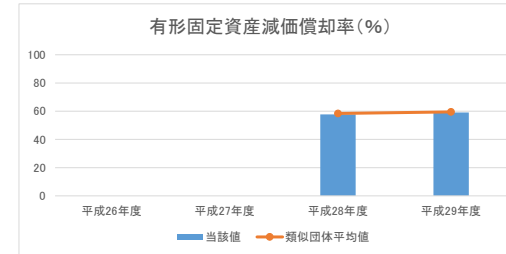
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			137,396	135,344
歳入総額			22,251	23,320
当該値			6.17	5.80
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			122,457	125,919
有形固定資産 ※1			212,306	213,166
当該値			57.7	59.1
類似団体平均値			58.4	59.5

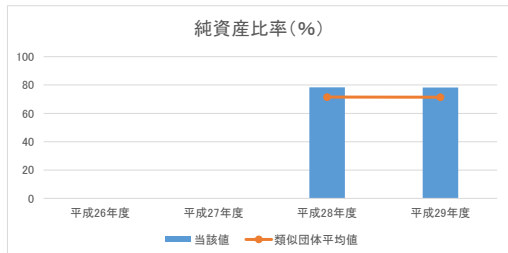
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

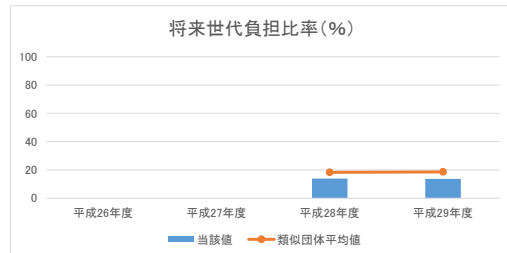
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			107,736	106,038
資産合計			137,396	135,344
当該値			78.4	78.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,552	17,073
有形・無形固定資産合計			126,690	124,269
当該値			13.9	13.7
類似団体平均値			18.3	18.6

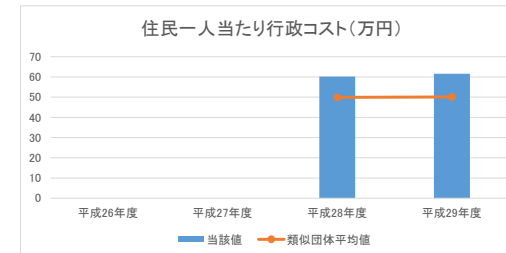
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

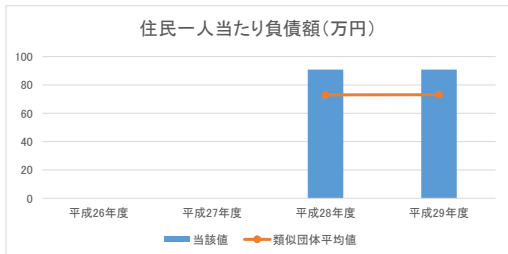
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,968,853	1,990,373
人口			32,682	32,288
当該値			60.2	61.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

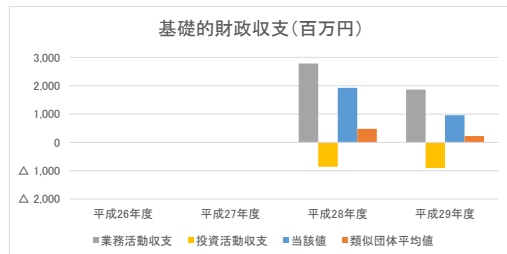
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,966,035	2,930,605
人口			32,682	32,288
当該値			90.8	90.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,784	1,865
投資活動収支 ※2			△ 858	△ 905
当該値			1,926	960
類似団体平均値			476.6	223.8

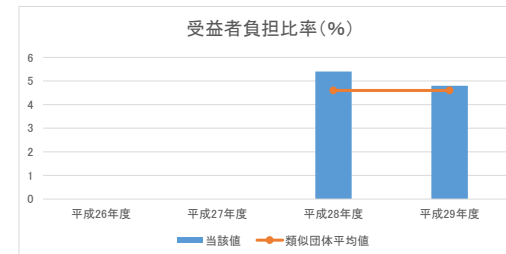
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,132	993
経常費用			20,825	20,625
当該値			5.4	4.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債残高は依然高い水準にある。地方債の発行抑制を行い、自主財源の確保など行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、減価償却費を含む物件費等が純行政コストの4割を占めている。また、補助金等や社会保障給付が昨年度から426百万円増加しており、今後も増加が見込まれるため、事業の見直しなど行財政改革に取り組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度と同数値であるが、今年度も地方債償還額が地方債発行額を上回っているため、地方債残高は減少している。しかし、類似団体平均と比べると依然高い水準にあるため、公債費の適正管理に努める。
基礎的財政収支は、移転費用や災害復旧事業費の増加により昨年度から966百万円減少したが類似団体平均と比べると高い水準にある。しかし、今後、JR八木駅舎整備事業などの大型事業により投資活動収支の赤字が増加することが見込まれるため、財源確保等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは0.6%減少した。特に経常収益が昨年度から139百万円減少していることが影響しているが、今後も維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化を進めることにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府木津川市

団体コード 262145

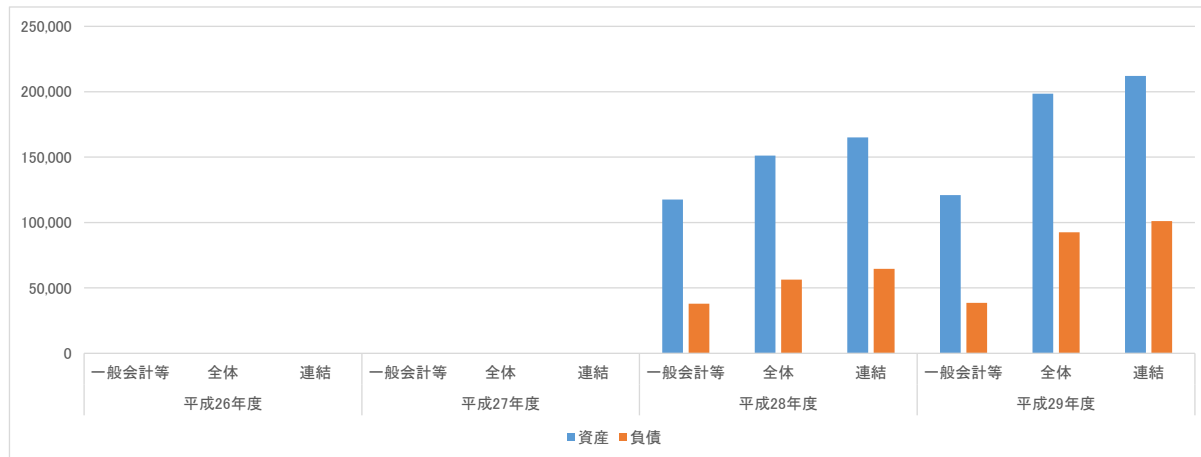
人口	76,300 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	85.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,918,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,654	120,936
	負債			37,864	38,526
全体	資産			151,219	198,526
	負債			56,407	92,575
連結	資産			165,140	212,142
	負債			64,652	101,076

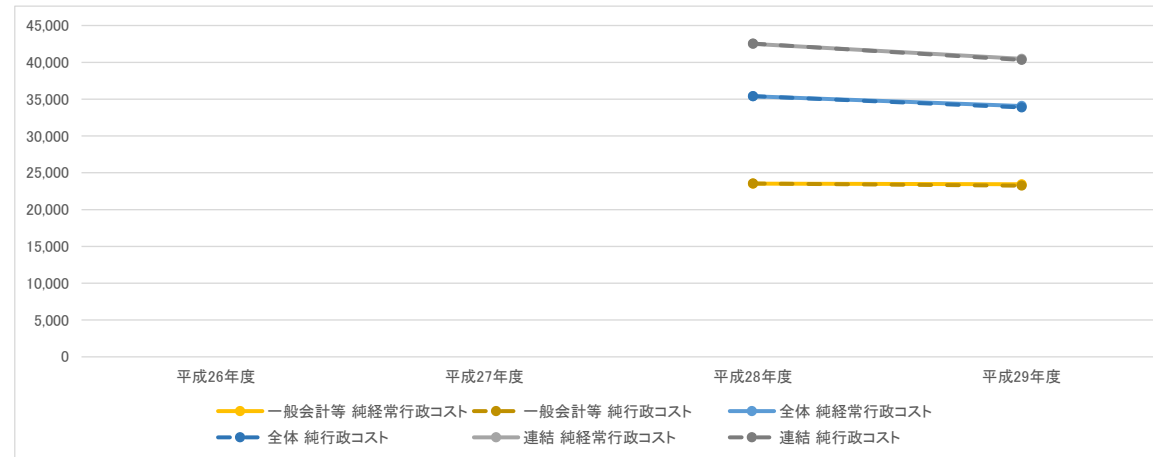


分析:
平成29年度末の一般会計等の資産総額は、前年度の約117,654百万円と比べ約3,282百万円増加し、約120,936百万円となった。これは老朽化(減価償却)による資産の減少額よりも、平成29年度に実施したクリーンセンター整備事業や城山台児童クラブ建設事業、中央体育館の屋根等改修事業などの大規模事業による資産の増加額のほうが大きかったことによるものと考えられる。全体及び連結においては、地方公営企業法の財務適用を受け、平成29年度から新たに下水道事業会計を連結したため、下水道事業会計の所有する下水道管等の工作物を計上したことなどにより、インフラ資産が平成28年度末と比べそれぞれ約34,521百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,525	23,444
	純行政コスト			23,541	23,247
全体	純経常行政コスト			35,391	34,066
	純行政コスト			35,407	33,877
連結	純経常行政コスト			42,505	40,479
	純行政コスト			42,548	40,325

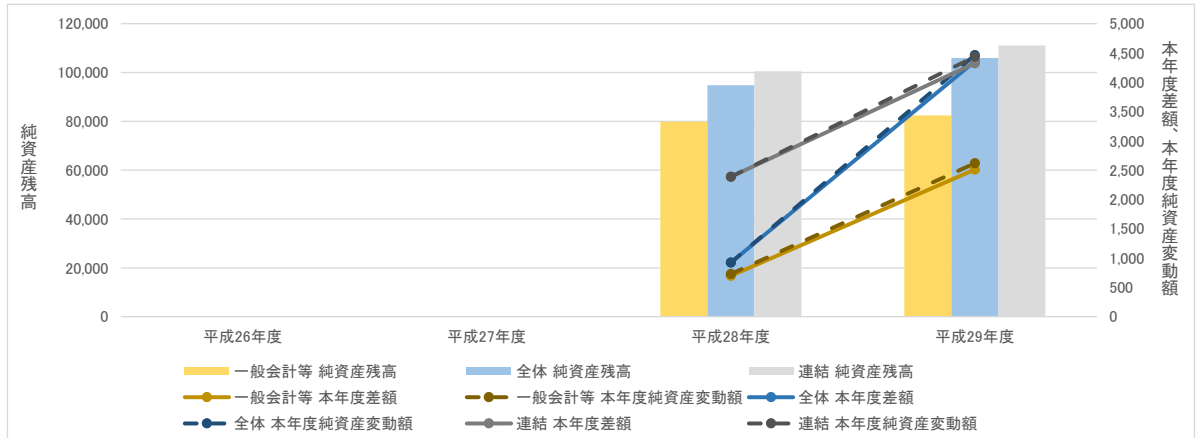


分析:
一般会計等において、経常費用は平成28年度末と比べ約215百万円減少し約24,401百万円となり、経常収益は約134百万円減少し約957百万円となった結果、純経常行政コストは約81百万円減となる約23,444百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は約11,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約12,776百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っていることが分かる。これは、本市が清掃や消防などにかかる業務を一部事務組合により行っており、組合に対し負担金を支出していること、また人口の増加により児童福祉や障害者福祉などに係る社会保障給付が増加していることなどが主な要因と考えられる。市人口の増加や高齢化の進行によりコストの増加が見込まれることから、行財政改革の推進により事業費の抑制を図るとともに、更なるコストの削減に取り組む。全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費などを計上したこと、また連結においては国民健康保険山城病院組合(病院事業・老健事業)などを連結したことにより、経常費用・経常収益ともに一般会計等から増加したものの、純経常行政コスト及び純行政コストは共に平成28年度末から減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			698	2,512
	本年度純資産変動額			729	2,619
	純資産残高			79,791	82,410
全体	本年度差額			924	4,358
	本年度純資産変動額			924	4,466
	純資産残高			94,812	105,951
連結	本年度差額			2,388	4,326
	本年度純資産変動額			2,388	4,437
	純資産残高			100,488	111,066

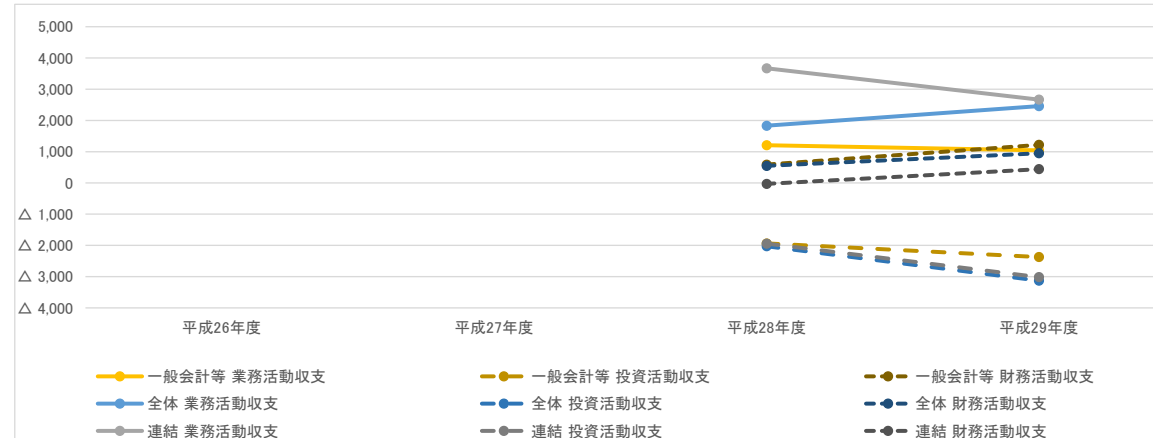


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,759百万円)が純行政コスト(23,247百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,512百万円となり、純資産残高は2,619百万円の増加となった。財源が純行政コストを上回った理由としては、木津中央地区(城山台地域)などの開発地域における住宅用家屋数や一部の事業所の所有資産が増加したことなどにより、固定資産税が平成28年度末と比べ約110百万円増加したこと、またクリーンセンター整備事業費に対する精華町からの負担金が約510百万円増加したことなどが挙げられる。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等を税収等に計上したことなどにより、一般会計等と比べて財源が12,477百万円多くなり、純資産残高は平成28年度末と比べ4,466百万円の増加となった。連結では、京都市後期高齢者医療広域連合への国府等補助金を計上したことなどにより、一般会計等と比べて財源が18,892百万円増加し、純資産残高変動額は4,437百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,207	1,043
	投資活動収支			△ 1,935	△ 2,373
	財務活動収支			588	1,218
全体	業務活動収支			1,832	2,459
	投資活動収支			△ 2,028	△ 3,128
	財務活動収支			547	949
連結	業務活動収支			3,670	2,666
	投資活動収支			△ 1,942	△ 3,016
	財務活動収支			△ 30	440



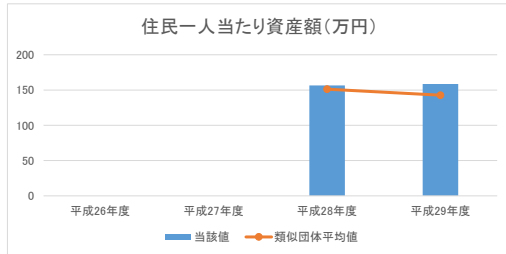
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,043百万円の黒字となったが、投資活動収支においては、クリーンセンター整備事業等の実施により△2,373百万円の赤字となった。また財務活動収支においては、これらの大規模事業の実施等に係る地方債の発行が地方債の償還額を上回ったことにより、1,218百万円の黒字となった。全体では、国民健康保険税や長期前受金戻入金を計上したことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて1,416百万円増加し、2,459百万円の黒字となった。投資活動収支においては、水道事業会計等の公共施設等整備費支出を計上したことにより、一般会計等と比べて△755百万円減少し、△3,128百万円の赤字となった。連結においては、京都市後期高齢者医療広域連合の保険給付費等や拠出金等を計上したことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて1,624百万円増加し、2,666百万円の黒字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

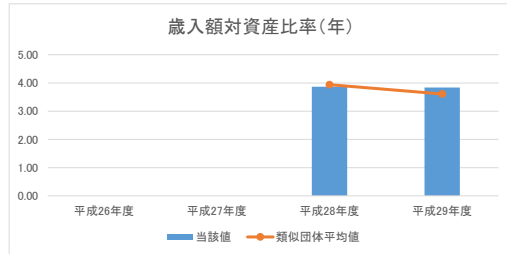
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,765,423	12,093,620
人口			75,161	76,300
当該値			156.5	158.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

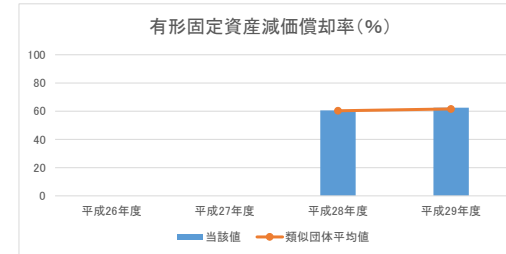
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,654	120,936
歳入総額			30,429	31,470
当該値			3.87	3.84
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,631	74,203
有形固定資産 ※1			118,243	118,679
当該値			60.6	62.5
類似団体平均値			60.3	61.6

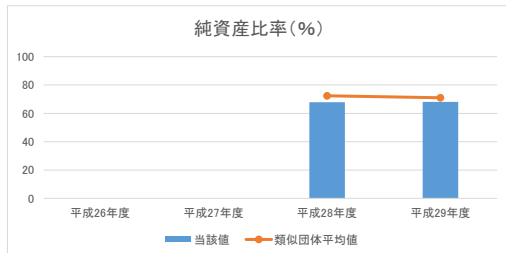
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

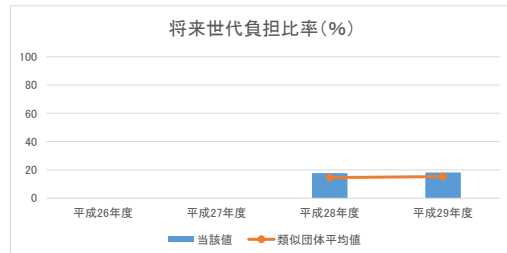
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			79,791	82,410
資産合計			117,654	120,936
当該値			67.8	68.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,285	19,353
有形・無形固定資産合計			103,211	106,282
当該値			17.7	18.2
類似団体平均値			14.6	15.3

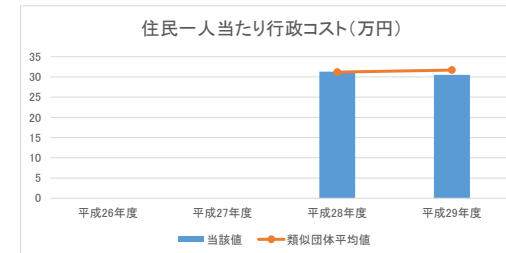
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

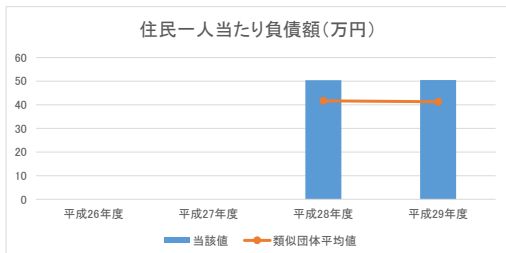
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,354,078	2,324,681
人口			75,161	76,300
当該値			31.3	30.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

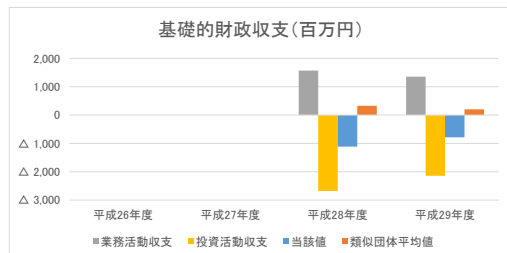
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,786,367	3,852,617
人口			75,161	76,300
当該値			50.4	50.5
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,567	1,357
投資活動収支 ※2			△ 2,679	△ 2,141
当該値			△ 1,112	△ 784
類似団体平均値			329.6	204.9

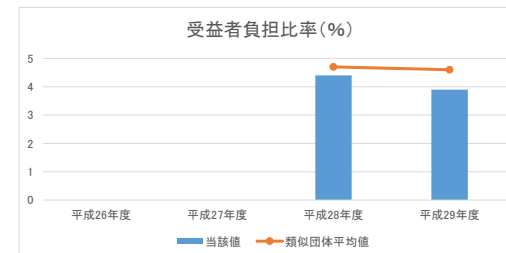
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,091	957
経常費用			24,616	24,401
当該値			4.4	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口が増加傾向にあり、平成28年度から1,139人増加し76,300人となったが、新クリーンセンターの整備事業や城山台児童クラブ建設事業などの大規模事業を実施したことにより資産総額が約328,197万円増加した。また、住民一人当たり資産額は前年度から2.0万円増加し、158.5万円となった。本市においては、木津中央地区(城山台地域)の開発などに伴い大規模事業が続いていることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値の142.7万円を上回っている。

歳入額対資産比率については、平成28年度末時点で3.87年だったのに対し、平成29年度末時点では3.84年と同水準で推移しているが、平成29年度末の類似団体平均値が3.61年と0.33年分減少したことにより、本市が平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度末の類似団体平均値が61.6%だったのに対し本市は62.5%となり、平均値とくらべ、本市は減価償却が進行していることが分かる。

2. 資産と負債の比率

平成29年度末の純資産比率は、平成28年度末と比べ0.3pt増加し68.1%となった。一方、類似団体平均値は1.4pt減少し71.0%となっており、類似団体平均値との差が縮小したが、本市の比率は依然、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率については、類似団体平均値が0.7pt増加し15.3%となったものの、本市の比率も0.5pt増加し18.2%となっており、類似団体平均値よりも高い値で推移している。

これらのことから、本市は類似団体と比べ地方債などの負債を財源として取得した資産の割合が多いと考えられる。

今後も、引き続き新規に発行する地方債の抑制に計画的とともに、高利率の地方債の借換えや繰上げ償還を計画的に進めるなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度末の住民一人当たり行政コストは、本市が31.3万円、類似団体平均値が31.2万円とほぼ同水準にであったが、平成29年度末においては、本市が前年度比0.8万円減となる30.5万円に、類似団体平均値が0.5万円増となる31.7万円となったことにより、本市の比率が平均値を下回った。

また基礎的財政収支については、臨時財政対策債以外にもクリーンセンター整備事業などの公共施設等の必要な整備に伴い地方債を発行したことにより、平成29年度の投資活動支出(基金積立金支出及び取崩収入を除く)が△2,141百万円の赤字となり、基礎的財政収支は△784百万円の赤字となった。今後も計画的な地方債発行及び償還を行うとともに、新規事業を真に優先度の高いものに限定するなど、負債の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を9.2万円上回る50.5万円となった。

主な負債の内訳としては臨時財政対策債が挙げられ、平成28年度決算において元金を約76,950万円償還したのに対し、約99,231万円の借入を行っており、平成29年度末時点の残高は約1,305,480万円となっている。

今後も、引き続き新規に発行する地方債の抑制に計画的とともに、高利率の地方債の借換えや繰上げ償還を計画的に進めるなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均値を0.7pt下回る3.9%となった。

今後も、引き続き公共施設等の利用促進や受益者負担の適正化に努めるとともに、木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が進む公共施設等のあり方について検討・見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府大山崎町

団体コード 263036

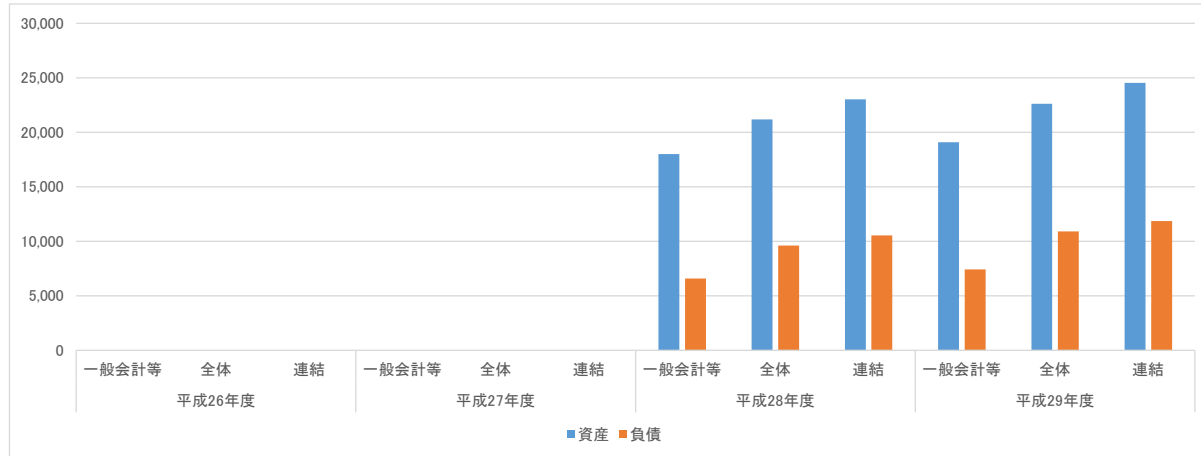
人口	15,874 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	5.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,747.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,008	19,086
	負債			6,598	7,418
全体	資産			21,187	22,629
	負債			9,613	10,913
連結	資産			23,019	24,530
	負債			10,540	11,862

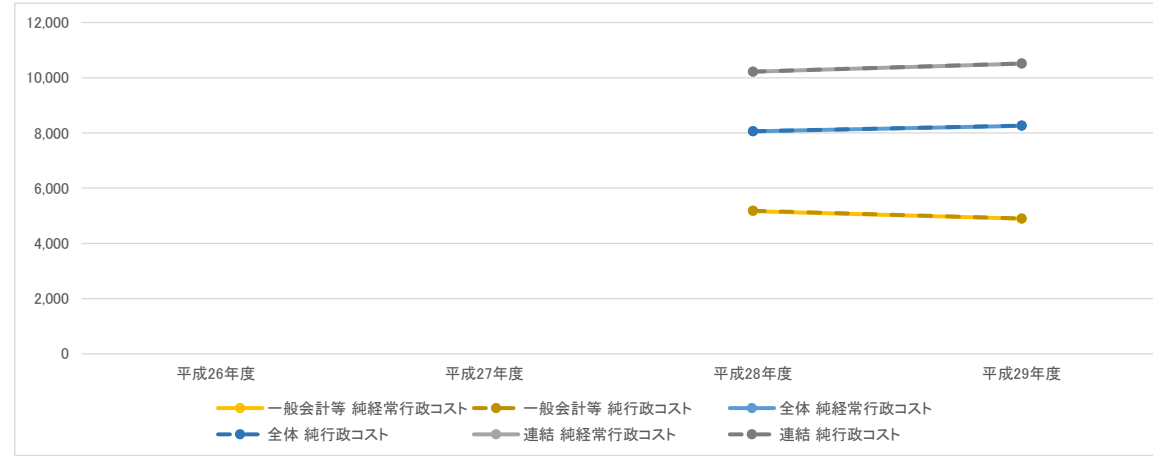


分析:
 ・一般会計等では、平成28年度との比較で、資産では、町体育館改修事業等の実施に伴い、事業用資産の建物で、約678百万円増加している。また、負債では、固定負債の地方債で、町立体育館改修事業(約4.5億円)、同報系防災行政無線整備事業(約1億円)の実施等に伴い約636百万円増加している。
 ・全体では、平成28年度との比較で、資産については、雨水排水ポンプ場整備事業、汚水中継ポンプ場長寿命化対策工事等の実施に伴い、インフラ資産の建物で、約198百万円増加している。
 ・今後も、以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化などについて、国・府等の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努めるとともに、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,167	4,897
	純行政コスト			5,183	4,902
全体	純経常行政コスト			8,059	8,258
	純行政コスト			8,062	8,266
連結	純経常行政コスト			10,218	10,510
	純行政コスト			10,221	10,517

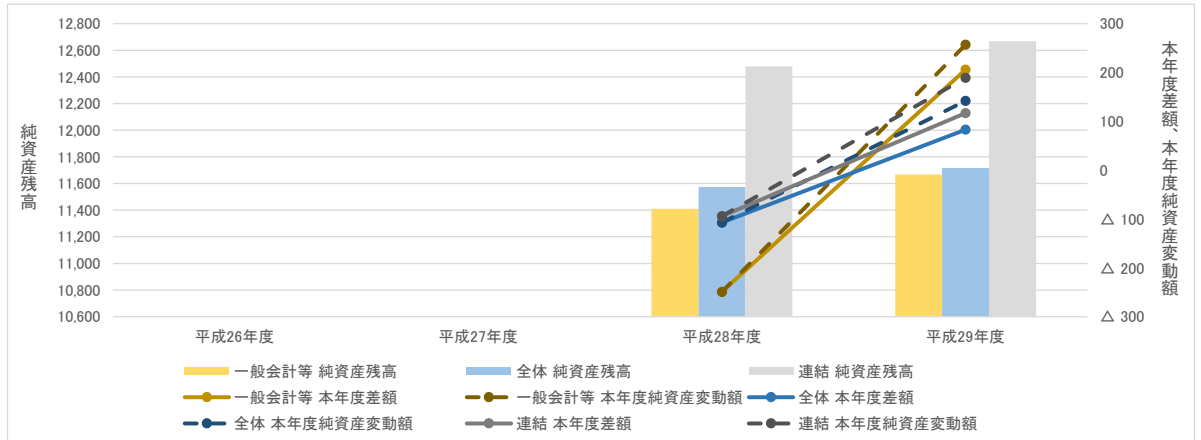


分析:
 ・一般会計等の純行政コストでは、平成28年度との比較で、約281百万円減少している。これは、民間事業者での介護福祉施設整備に係る単年度の臨時的補助金の皆減により、移転費用である補助金等が大幅に減額(△358百万円)となったこと等によるものである。
 経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用が59.5%となっており、補助金等や社会保障給付の移転費用の40.5%を上回っている。また、物件費等(1,555百万円)が経常費用のうち30.7%を占めており、次いで、人件費(1,395百万円)の27.5%、補助金等(842百万円)の16.6%、社会保障給付(832百万円)の16.4%となっている。
 ・今後は高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれるため、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 249	206
	本年度純資産変動額			△ 249	257
	純資産残高			11,410	11,667
全体	本年度差額			△ 107	83
	本年度純資産変動額			△ 107	142
	純資産残高			11,574	11,716
連結	本年度差額			△ 94	117
	本年度純資産変動額			△ 94	189
	純資産残高			12,479	12,668



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(5,108百万円)が純行政コスト(4,902百万円)を上回り、本年度差額が206百万円となり、純資産残高の増加となった。
 平成28年度との比較では、純資産変動額が増加へと転じた主な要因としては、町民税法人税割の増(270百万円)により税収等が増加したことや、民間事業者での介護福祉施設整備に係る単年度の臨時的補助金の皆減により、移転費用である補助金等が大幅に減額(△358百万円)となったこと等により、純行政コストが約280百万円減となっていることなどが挙げられる。
 ・本町の特徴として、町内大手企業の町民税法人税割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることが少ない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			129	445
	投資活動収支			△ 217	△ 1,076
	財務活動収支			147	725
全体	業務活動収支			339	436
	投資活動収支			△ 339	△ 1,348
	財務活動収支			203	1,034
連結	業務活動収支			357	389
	投資活動収支			△ 465	△ 1,434
	財務活動収支			294	1,144



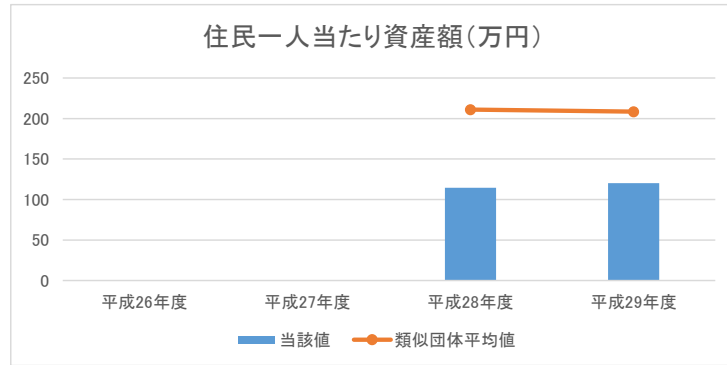
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支では、平成28年度との比較で、税収等の増があったことで、316百万円増の445百万円となっている。
 投資活動収支では、平成29年度に町体育館大規模改修事業など大規模な施設整備を行なったことや、減債基金へ150百万円の積み立てを行なったことにより、投資活動支出が増となったことで、平成28年度との比較で、859百万円減の△1,076百万円となっている。
 財務活動収支では、大規模な施設整備に係る地方債発行収入の増があったことで、平成28年度との比較で578百万円増の725百万円となっている。なお、地方債発行収入のうち348百万円は普通交付税の代替財源である臨時財政対策債であり、後年度において、元利償還金相当額的全額が普通交付税として措置されるものである。
 ・今後も都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努め、負担の軽減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

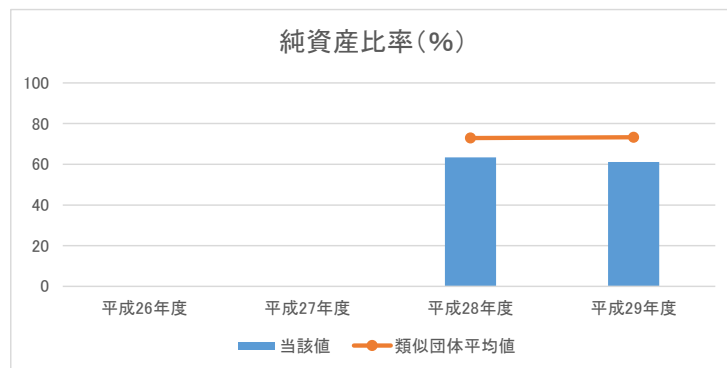
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,800,806	1,908,575
人口			15,735	15,874
当該値			114.4	120.2
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

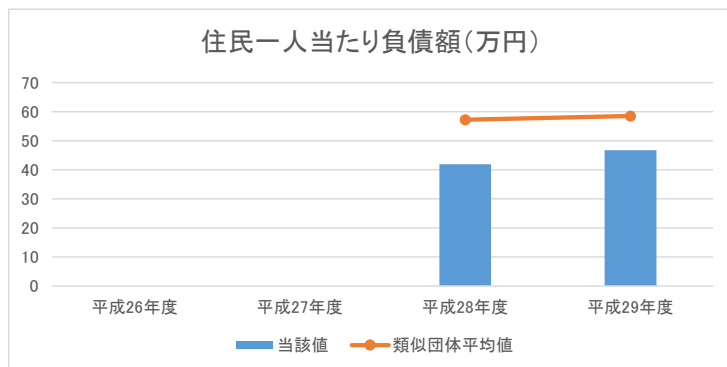
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,410	11,667
資産合計			18,008	19,086
当該値			63.4	61.1
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

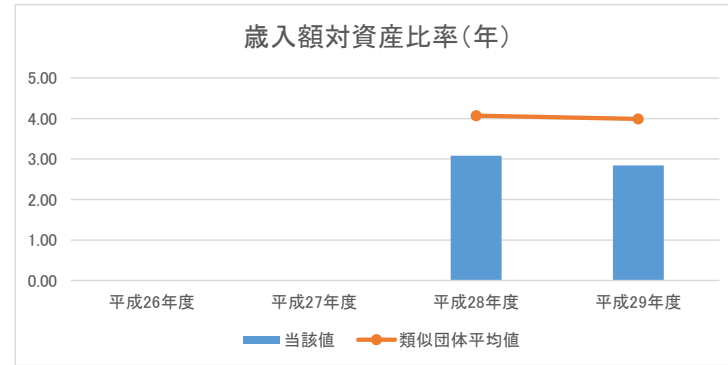
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			659,773	741,829
人口			15,735	15,874
当該値			41.9	46.7
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

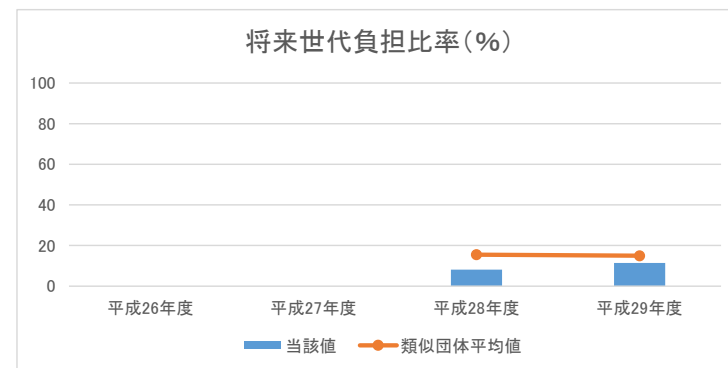
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,008	19,086
歳入総額			5,851	6,723
当該値			3.08	2.84
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,400	2,071
有形・無形固定資産合計			17,351	18,166
当該値			8.1	11.4
類似団体平均値			15.5	15.0

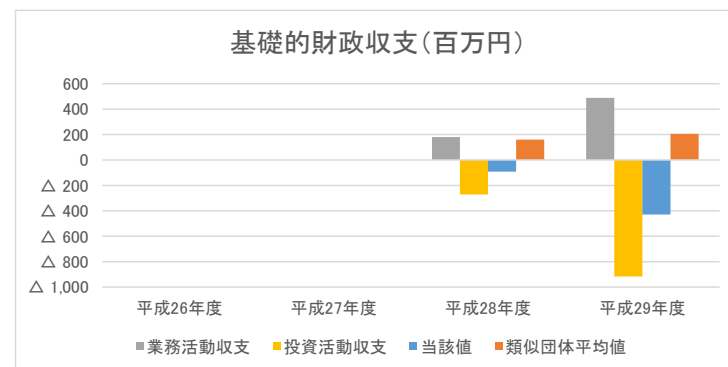
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			180	488
投資活動収支 ※2			△ 272	△ 917
当該値			△ 92	△ 429
類似団体平均値			160.7	206.0

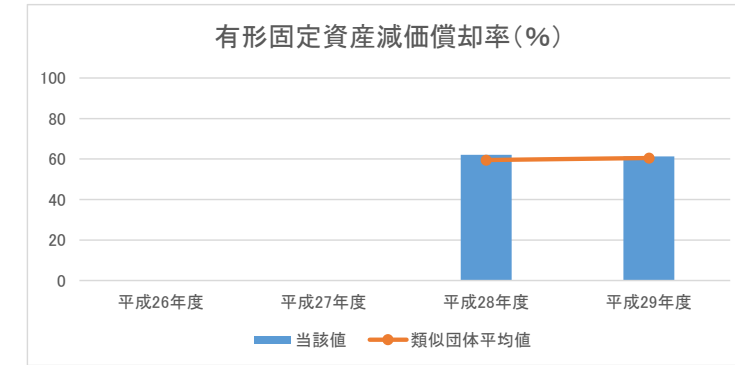
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,642	12,077
有形固定資産 ※1			18,757	19,715
当該値			62.1	61.3
類似団体平均値			59.5	60.5

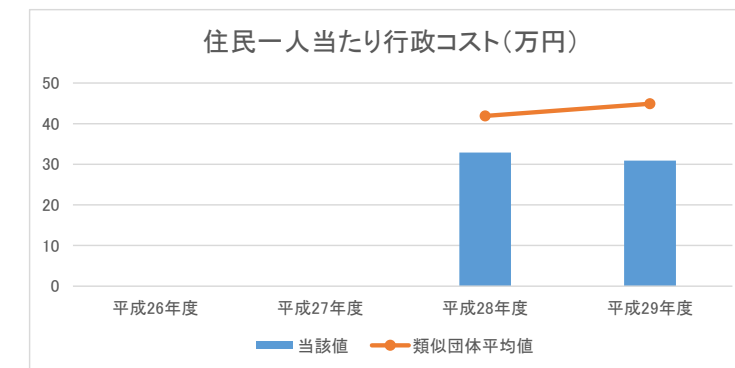
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

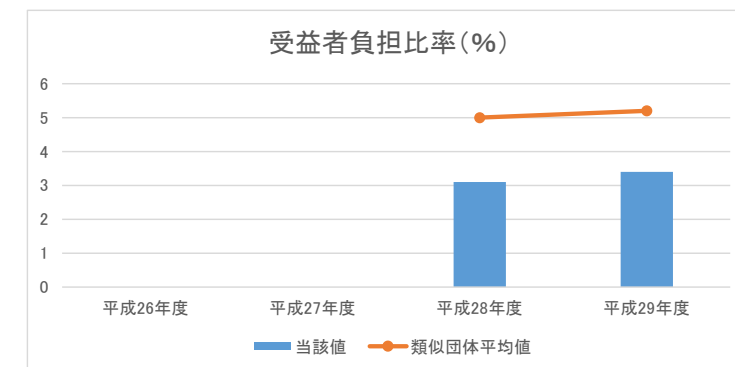
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			518,261	490,236
人口			15,735	15,874
当該値			32.9	30.9
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			163	172
経常費用			5,330	5,069
当該値			3.1	3.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率は、平成28年度との比較で、0.8ポイント減少しているが、これは、体育館大規模改修事業の実施等によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較して高い水準にある。公共施設の老朽化対策が進んでいない状況にあると言えるが、この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたことが挙げられる。
- ・町内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター、小学校等の福祉施設はどれも築40年前後となっていることが資産額が少ない一つの要因となっており、これらの施設に加え、中央公民館等の役場周辺の公共施設の整備方針を検討し、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

- ・将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して3.6ポイント低くなっている。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと、地方債残高が少ないことが挙げられる。
- ・平成28年度との比較では3.3ポイント上昇しているが、これは、平成29年度に実施した町立体育館改修事業に係る地方債の借入や、雨水排水ポンプ場整備事業等の下水道施設の建設事業の実施に伴い下水道事業特別会計に対して繰り出すべき額が増加したこと等によるものである。
- ・近年、先送りされてきた都市基盤整備、防災対策や公共施設の老朽化対策を推進しており、また、今後の大規模事業の進捗により、地方債残高の増加が見込まれるが、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。また、事業の実施にあたっては、民間資金・活力の導入、国・府等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用により将来負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

- ・一人当たりの純行政コストは、類似団体平均と比較して14万円少なく、低い水準にある。
- ・人件費については、集中改革プラン(平成18年度～21年度)による職員数の削減(△38名、△21.2%)を実施したこと等により、一定の成果を上げている。本町の特徴として、保育所3園を直営で運営しており、民生関係の人件費が類似団体平均を上回っており、行政コストに占める人件費の割合が大きくなっていることで、人件費は類似団体平均と同水準となっている。
- ・その他のコストも含め、今後も引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して11.8万円少なく、低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと等により、地方債残高が少ないこと等が挙げられる。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支が赤字となっており、業務活動収支の黒字を上回っているため、赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行により、公共施設等の整備を行なっているためであるが、平成29年度においては町体育館大規模改修事業など大規模な施設整備を行なったことから、平成28年度と比較して赤字額が大幅に増加している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均と比較して1.8ポイント低くなっており、低い水準にある。
- ・公共施設等の使用料の見直しなど、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府久御山町
 団体コード 263222

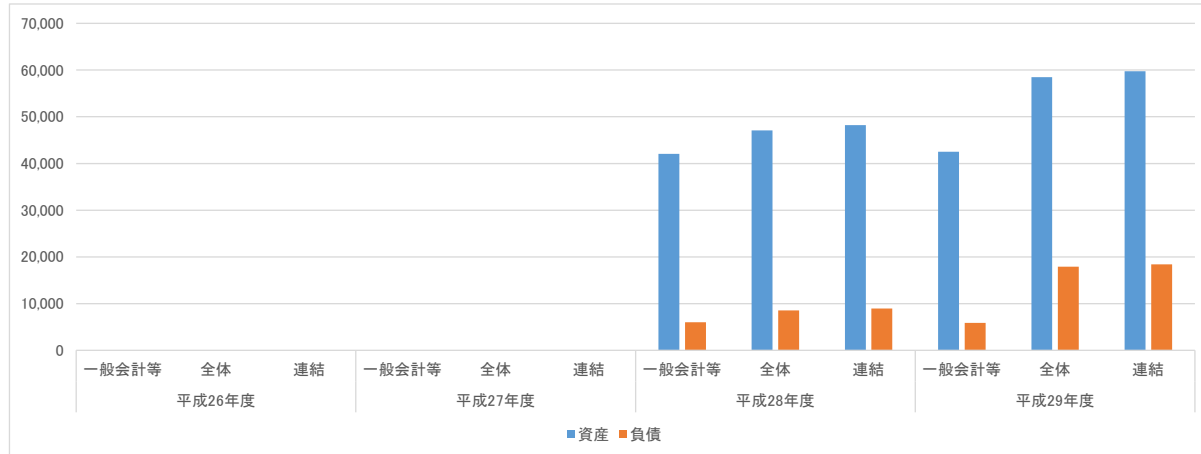
人口	16,175 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	13.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,858.202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,055	42,524
	負債			5,996	5,888
全体	資産			47,072	58,480
	負債			8,536	17,903
連結	資産			48,212	59,738
	負債			8,961	18,410

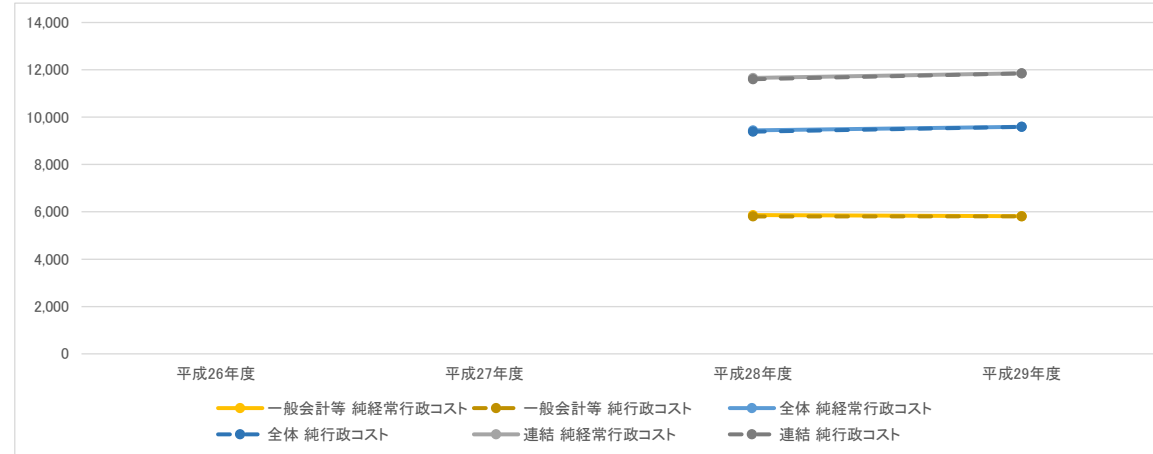


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比469百万円増の42,524百万円となった。主な要因はさやまこども園整備工事及び久御山中学校給食室新設工事の完了によるものである。負債総額が前年度比108百万円減の5,888百万円となった。主な要因は地方債残高の減少によるものである。
 全体、連結等において資産総額及び負債総額が増加しているのは、平成28年度には特別会計から公営企業会計へ移行中のため除外していた公共下水道事業会計が、本年度から全体、連結等の対象としたためである。
 資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的に負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,865	5,816
	純行政コスト			5,804	5,811
全体	純経常行政コスト			9,443	9,594
	純行政コスト			9,387	9,590
連結	純経常行政コスト			11,659	11,854
	純行政コスト			11,603	11,850

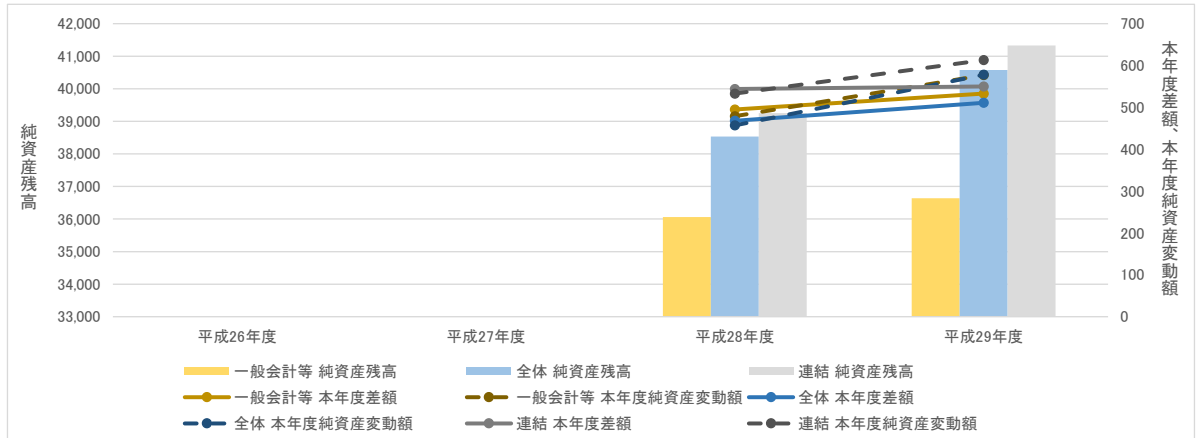


分析:
 一般会計等においては、純計上行政コストが前年度比49百万円減の5,816百万円、純行政コストが前年度比7百万円増の5,811百万円となった。全体、連結等において純計上行政コスト及び純行政コストが増加しているのは、平成28年度には特別会計から公営企業会計へ移行中のため除外していた公共下水道事業会計が、本年度から全体、連結等の対象としたためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			495	533
	本年度純資産変動額			479	577
	純資産残高			36,059	36,636
全体	本年度差額			468	511
	本年度純資産変動額			457	578
	純資産残高			38,535	40,576
連結	本年度差額			544	550
	本年度純資産変動額			533	613
	純資産残高			39,252	41,328



分析:
 一般会計等については、純資産残高が前年度比577百万円増の36,636百万円となった。主な要因はさやまこども園整備工事、久御山中学校給食室新設工事の完了に伴う有形固定資産の増加、税収等の増加(95百万円増)によるものである。
 全体、連結等において純資産残高等が増加しているのは、平成28年度には特別会計から公営企業会計へ移行中のため除外していた公共下水道事業会計が、本年度から全体、連結等の対象としたためである。
 本年度は一般会計等において税収等が前年度よりも増加したが、今後も引き続き税・料等の徴収強化など財源のさらなる確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			744	736
	投資活動収支			△ 439	△ 1,169
	財務活動収支			△ 213	296
全体	業務活動収支			877	1,051
	投資活動収支			△ 635	△ 1,194
	財務活動収支			△ 201	9
連結	業務活動収支			908	1,095
	投資活動収支			△ 654	△ 1,340
	財務活動収支			△ 226	96



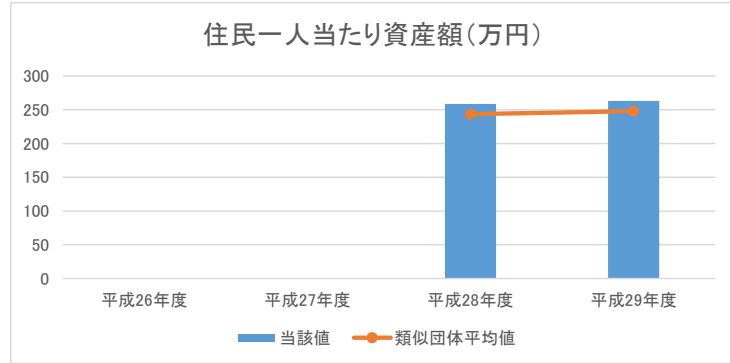
分析:
 一般会計等においては、さやまこども園整備工事、久御山中学校給食室新設工事の実施により、投資活動収支が前年度比730百万円減のマイナス1,169百万円となった。財務活動収支においては地方債発行収入の増により、前年度比509百万円増の296百万円となった。その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)はマイナス137百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比144百万円減の282百万円となった。
 全体、連結等の前年度比については、一般会計等の増減による影響が大きいことに加えて、平成28年度に特別会計から公営企業会計へ移行中のため除外していた公共下水道事業会計を本年度から全体、連結等の対象としたことによる増減があった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

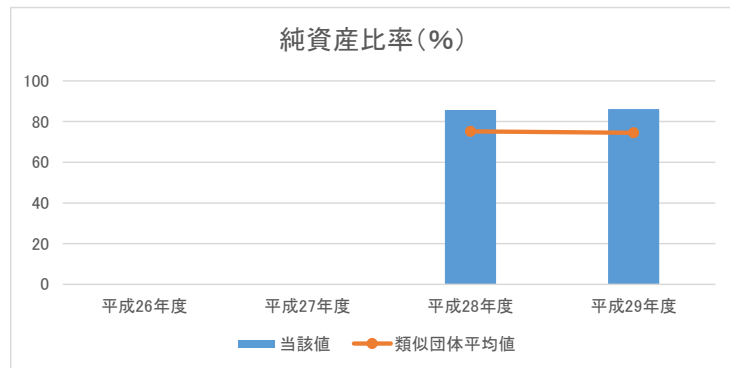
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,205,494	4,252,393
人口			16,255	16,175
当該値			258.7	262.9
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

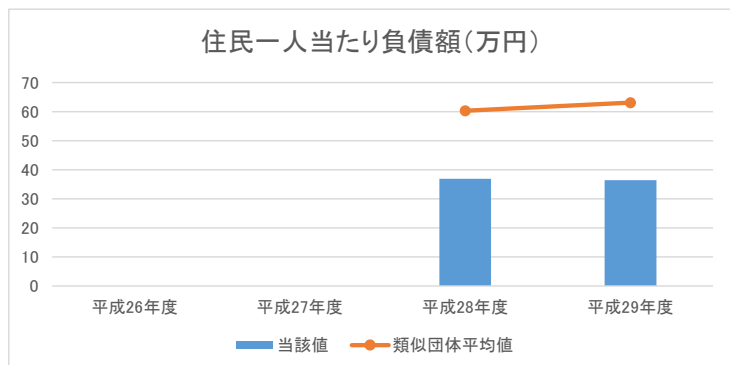
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,059	36,636
資産合計			42,055	42,524
当該値			85.7	86.2
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

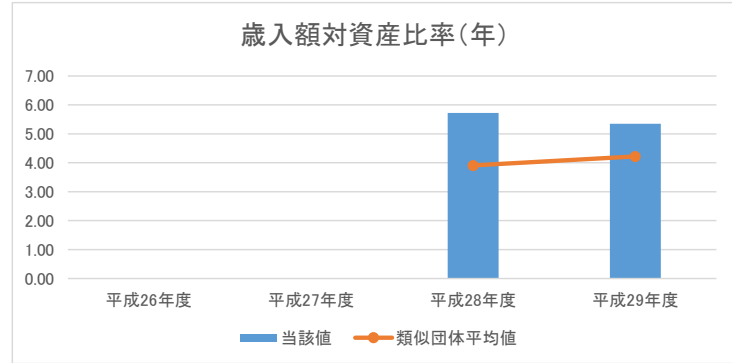
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			599,586	588,804
人口			16,255	16,175
当該値			36.9	36.4
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

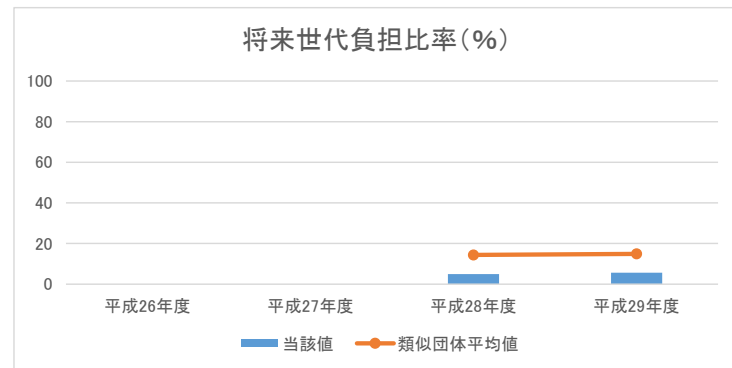
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,055	42,524
歳入総額			7,349	7,954
当該値			5.72	5.35
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,913	2,235
有形・無形固定資産合計			38,381	39,130
当該値			5.0	5.7
類似団体平均値			14.4	14.9

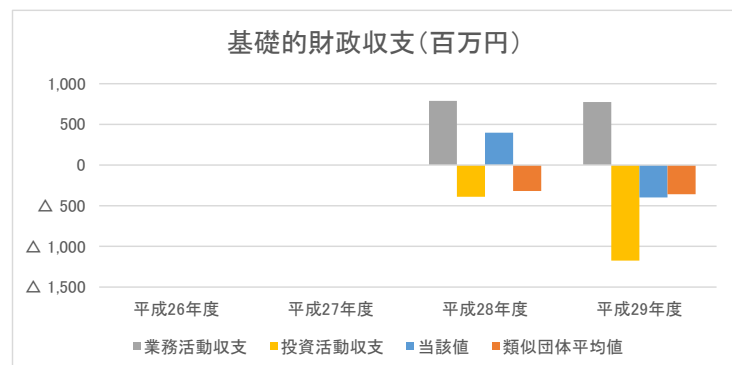
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			789	775
投資活動収支 ※2			△391	△1,174
当該値			398	△399
類似団体平均値			△318.8	△357.8

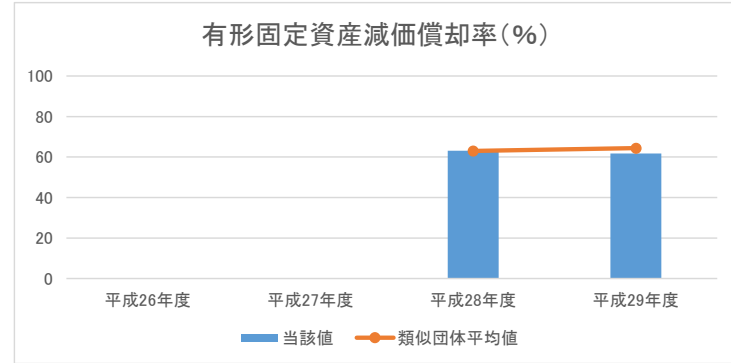
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,933	20,204
有形固定資産 ※1			31,605	32,753
当該値			63.1	61.7
類似団体平均値			63.0	64.4

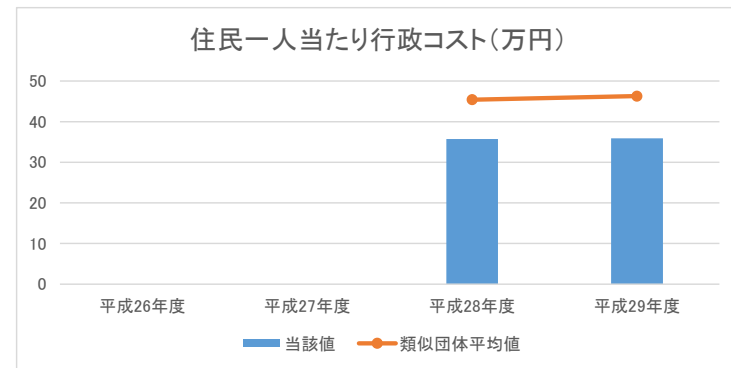
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

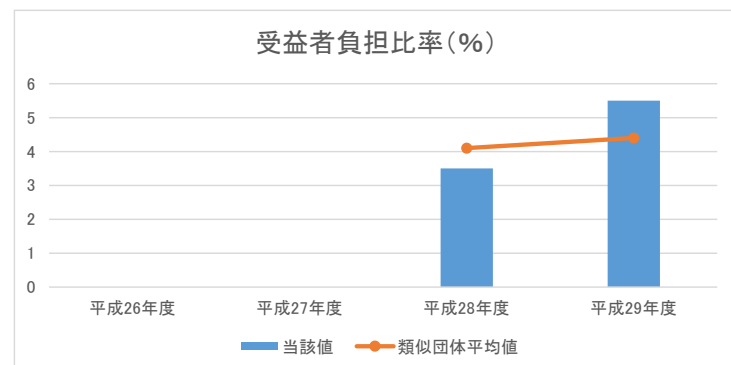
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			580,352	581,132
人口			16,255	16,175
当該値			35.7	35.9
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			211	339
経常費用			6,076	6,156
当該値			3.5	5.5
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、さやまこども園整備工事、久御山中学校給食堂新設工事の完了により資産が増加したことにより、前年度比4.2万円増の262.9万円となった。歳入額対資産比率は、町税の増収があったもののさやまこども園等資産の増加により、前年度比0.37年減の5.35年となった。有形固定資産原価償却率は、さやまこども園等資産の有形固定資産の増加により、前年度比1.4ポイント減の61.7%となった。

類似団体平均値との比較では、有形固定資産原価償却率が類似団体平均値よりも2.7%低いものの、歳入額対資産比率は類似団体平均値よりも1.13年高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修や更新に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.5ポイント増の86.2%となり、類似団体平均値を11.7ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比0.7ポイント増の5.7%となり、類似団体平均値を9.2ポイント低い。このことから、将来世代が利用可能な資源を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後もこの状態を維持できるよう現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比0.2万円増の35.9万円となり、類似団体平均値よりも10.4万円低くなった。今後もこの状態が維持できるよう、行政改革の取組をさらに推進し行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比0.5万円減の36.4万円となり、類似団体平均値よりも26.7万円低い。今後、新市街地整備やこども園整備、中央公民館更新等大規模事業を計画しており、地方債残高の増加が見込まれることから町税等の安定的な財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、前年度比797百万円減のマイナス399百万円となり、類似団体平均値よりも41.2万円低くなった。前年度よりも悪化した原因は、投資的活動収支においてさやまこども園整備工事、久御山中学校給食堂新設工事等の支出が増加したことによる。この投資は計画的なものであり、子育て・教育の充実を図るとともに施設の老朽化に対応するものであるが、今後も既存施設の更新や新市街地整備等の大規模事業を計画していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比2.0ポイント増の5.5%となり、類似団体平均値よりも1.1ポイント高くなった。主な要因は、退職手当引当金繰入金金の増により経常収益が増加したことによるものであり、使用料及び手数料の見直しによるものではない。今後も税負担の公平性・透明性確保の観点から、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府井手町
 団体コード 263435

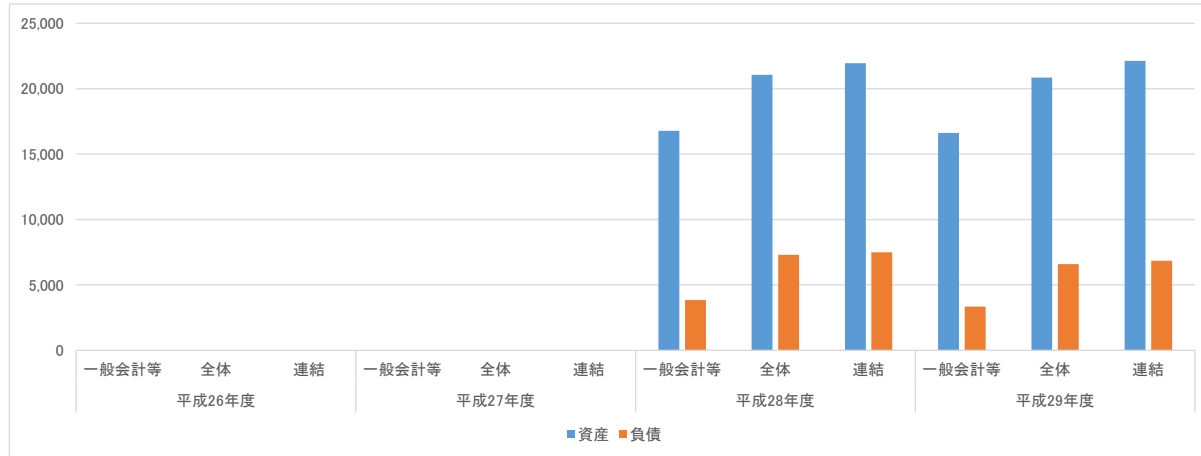
人口	7,620 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	18.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,405,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,779	16,621
	負債			3,845	3,335
全体	資産			21,069	20,857
	負債			7,296	6,596
連結	資産			21,951	22,126
	負債			7,501	6,845

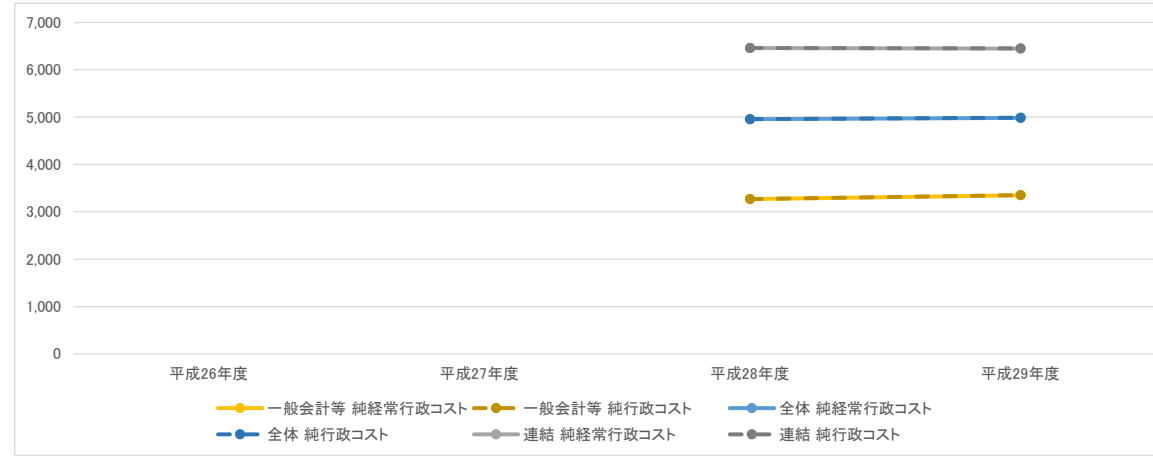


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から158百万円の減(△0.9%)、負債総額が510百万円の減(△13.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産・基金並びに地方債等・1年内償還予定地方債等であり、インフラ資産は、建設仮勘定による資産の取得により429百万円増加、基金は、繰上償還の実施のために減価基金を取り崩したことにより、同基金が540百万円減少した。地方債等及び1年内償還予定地方債等は、繰上償還により462百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から212百万円減少(△1.0%)し、負債総額も前年度末から700百万円減少(△9.6%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,236百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、3,261百万円多くなっている。
 ・京都府後期高齢者医療広域連合、京都府地方税機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から175百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から656百万円減少(△8.7%)した。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,505百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、3,510百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,270	3,349
	純行政コスト			3,270	3,354
全体	純経常行政コスト			4,958	4,985
	純行政コスト			4,959	4,990
連結	純経常行政コスト			6,461	6,449
	純行政コスト			6,461	6,454

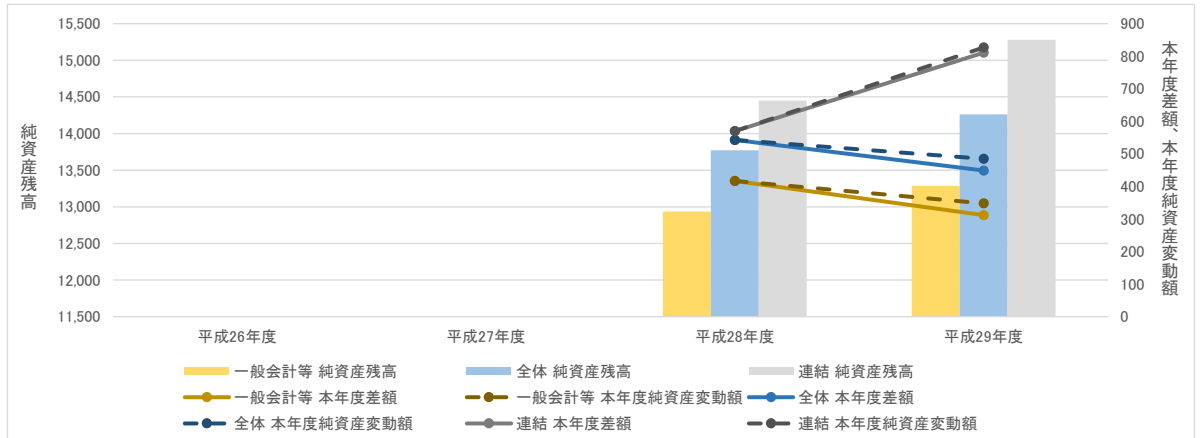


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,535百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,083百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,452百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,336百万円)であり、純行政コストの39.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が289百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,541百万円多くなり、純行政コストは1,636百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が305百万円多くなっている一方、人件費が77百万円多くなっているなど、経常費用が3,405百万円多くなり、純行政コストは3,100百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			417	312
	本年度純資産変動額			417	348
	純資産残高			12,934	13,286
全体	本年度差額			543	449
	本年度純資産変動額			543	485
	純資産残高			13,772	14,261
連結	本年度差額			570	811
	本年度純資産変動額			570	827
	純資産残高			14,450	15,281

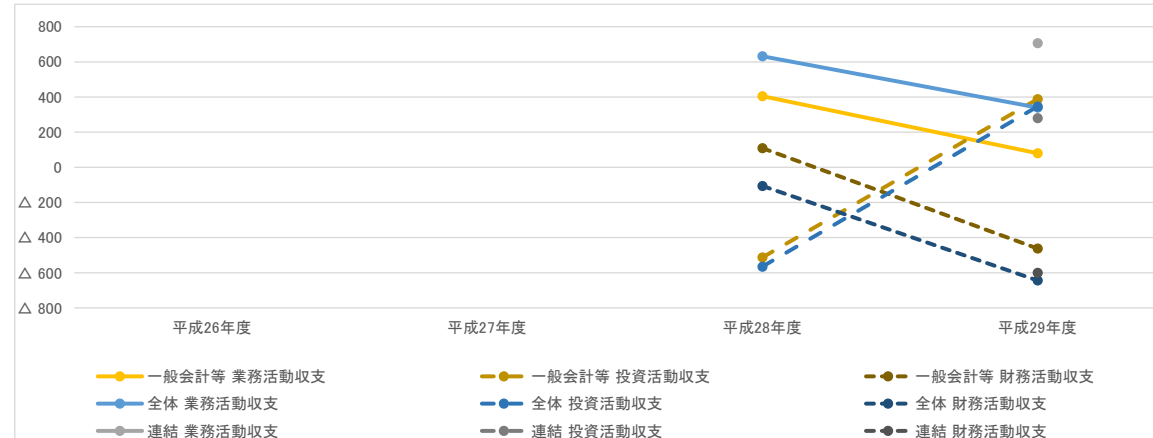


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,666百万円)が純行政コスト(3,354百万円)を上回ったことから、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は348百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,773百万円多くなっており、本年度差額は449百万円となり、純資産残高は485百万円の増加となった。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,599百万円多くなっており、本年度差額は811百万円となり、純資産残高は827百万円の増加(減少)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			405	80
	投資活動収支			△ 513	388
	財務活動収支			109	△ 462
全体	業務活動収支			632	340
	投資活動収支			△ 565	346
	財務活動収支			△ 106	△ 644
連結	業務活動収支				707
	投資活動収支				280
	財務活動収支				△ 600



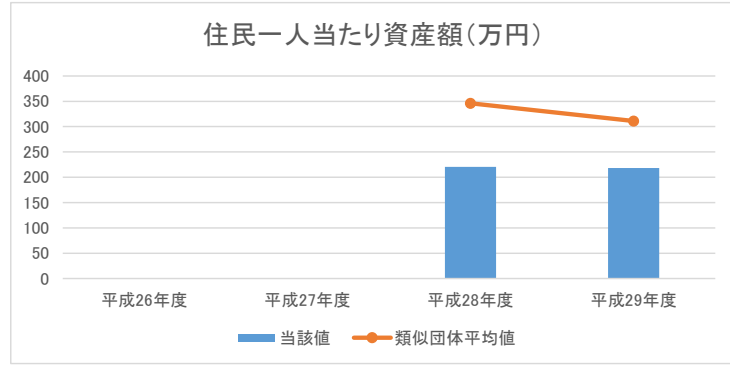
分析:
 【上表の平成29年度数値が誤っているため、正しい数値で分析を行っている】
 ・一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、JR玉水駅周辺整備等を行ったことから、△171百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△462百万円となり、本年度末資金残高は422百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い899百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、△213百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等で繰上償還を行ったことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△644百万円となり、本年度末資金残高は704百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国庫補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より627百万円多い1,267百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△281百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等で繰上償還を行ったことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△600百万円となり、本年度末資金残高は1,173百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

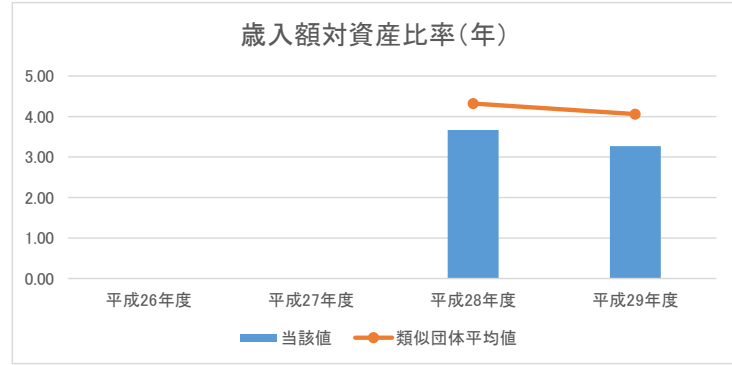
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,677,923	1,662,062
人口			7,607	7,620
当該値			220.6	218.1
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

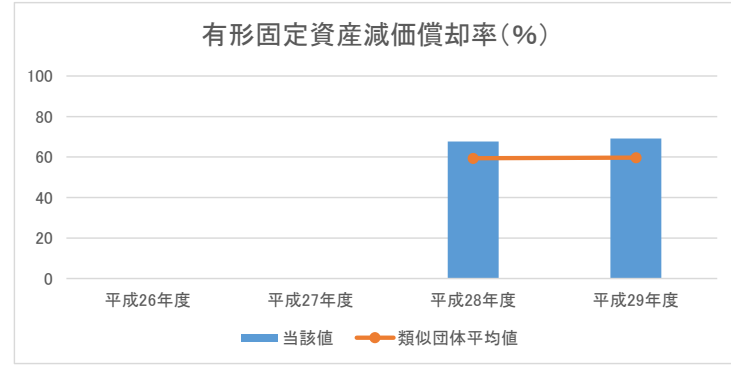
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,779	16,621
歳入総額			4,572	5,084
当該値			3.67	3.27
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,172	11,506
有形固定資産 ※1			16,514	16,647
当該値			67.7	69.1
類似団体平均値			59.4	59.7

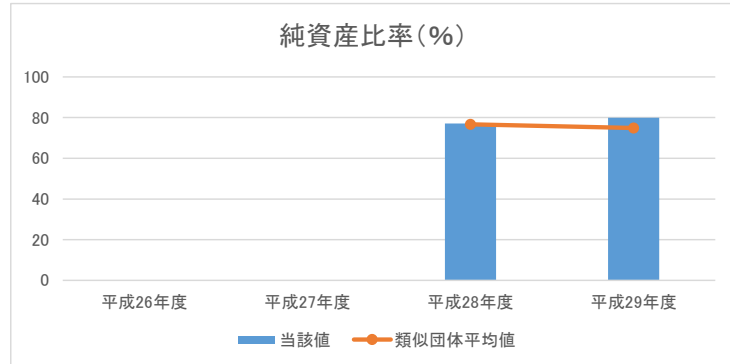
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

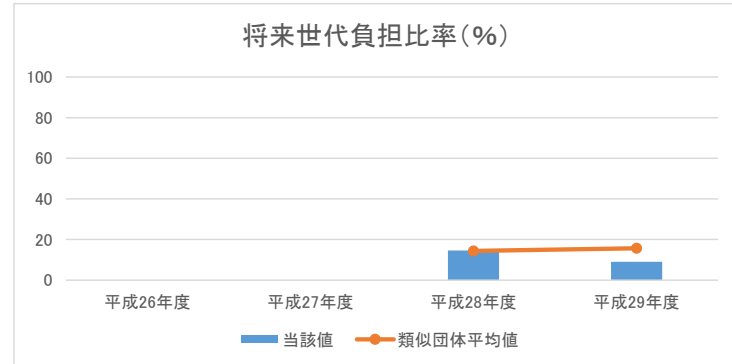
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,934	13,286
資産合計			16,779	16,621
当該値			77.1	79.9
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,322	841
有形・無形固定資産合計			9,066	9,307
当該値			14.6	9.0
類似団体平均値			14.4	15.7

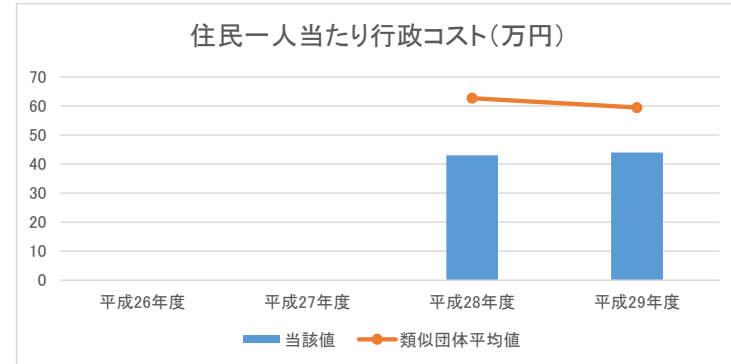
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

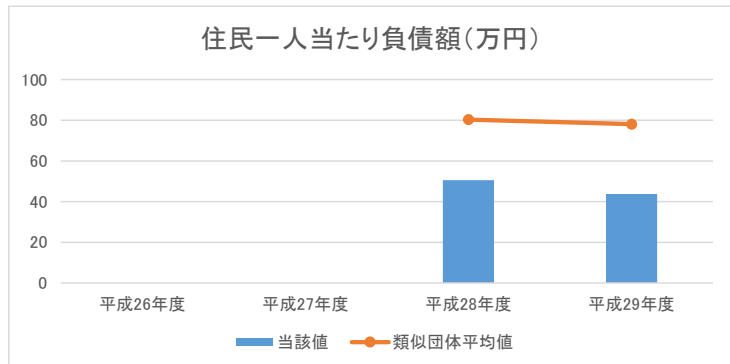
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			327,034	335,365
人口			7,607	7,620
当該値			43.0	44.0
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

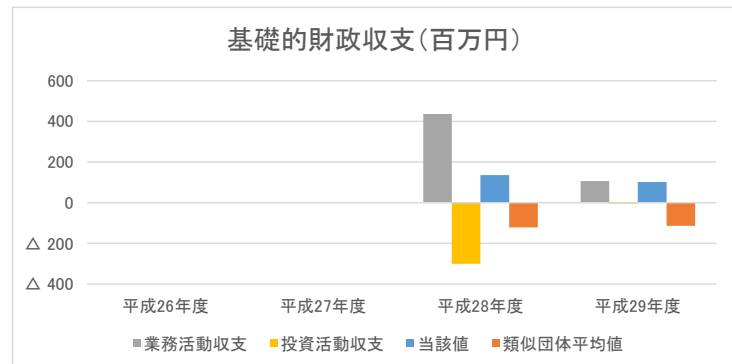
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			384,528	333,476
人口			7,607	7,620
当該値			50.5	43.8
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			436	107
投資活動収支 ※2			△ 300	△ 5
当該値			136	102
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

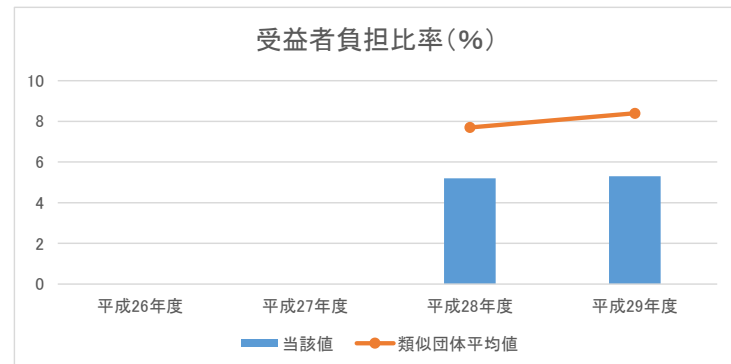
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	186
経常費用			3,449	3,535
当該値			5.2	5.3
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から38年程経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよう努める。

・将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行財政改革に取り組んできた成果であると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△5百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち物件費等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治田原町
 団体コード 263443

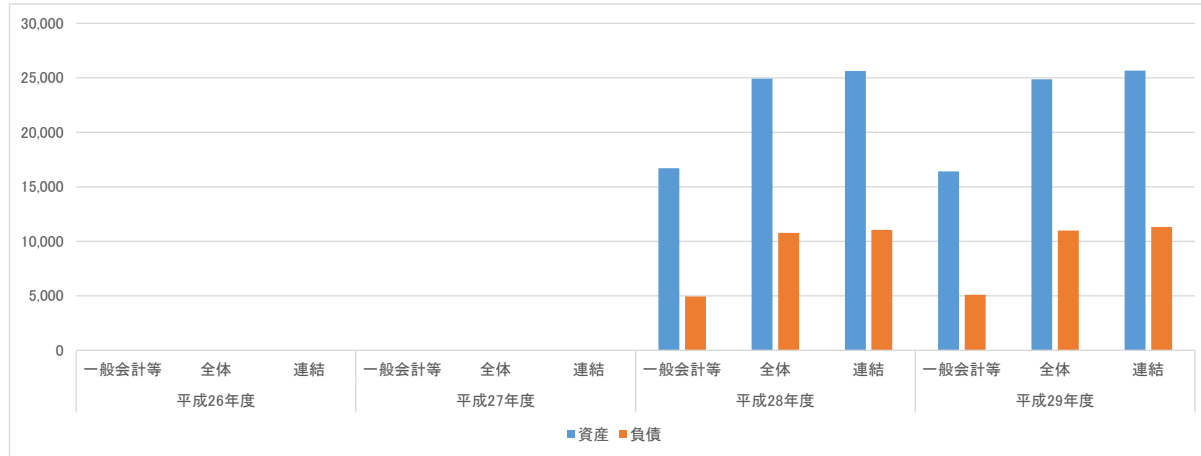
人口	9,406 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,841.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,698	16,423
	負債			4,933	5,093
全体	資産			24,924	24,859
	負債			10,768	10,985
連結	資産			25,618	25,669
	負債			11,039	11,324

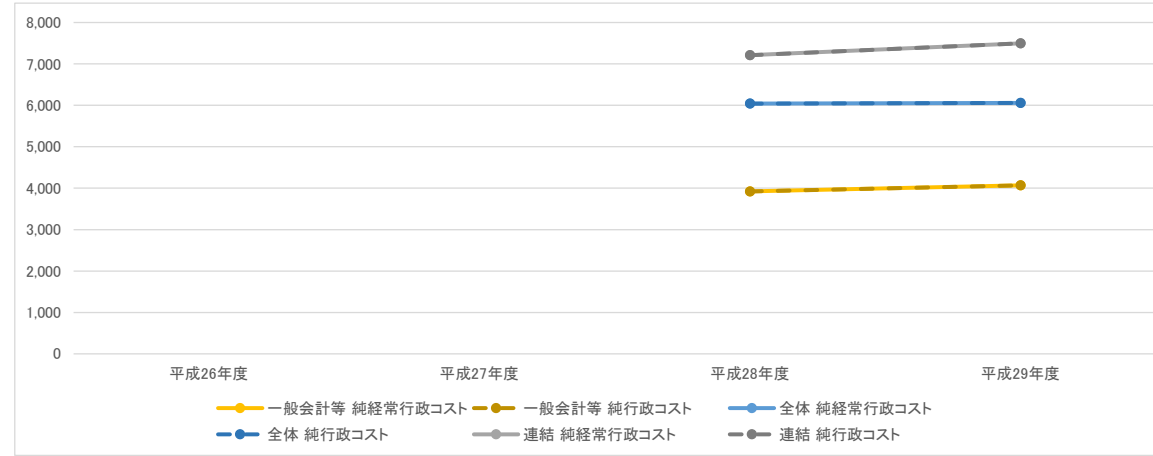


分析:
 一般会計等において、資産総額が2億75百万円減少した(今年度164億23百万円、前年度166億98百万円)。これは、観光施策や道路整備など大型事業の実施を行い、財政調整基金を2億18百万円取崩したことによる。また、負債総額が1億60百万円増加しているが、道路整備など大型事業実施に伴い、地方債残額が増加したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,923	4,069
	純行政コスト			3,921	4,068
全体	純経常行政コスト			6,043	6,059
	純行政コスト			6,041	6,059
連結	純経常行政コスト			7,212	7,497
	純行政コスト			7,210	7,497

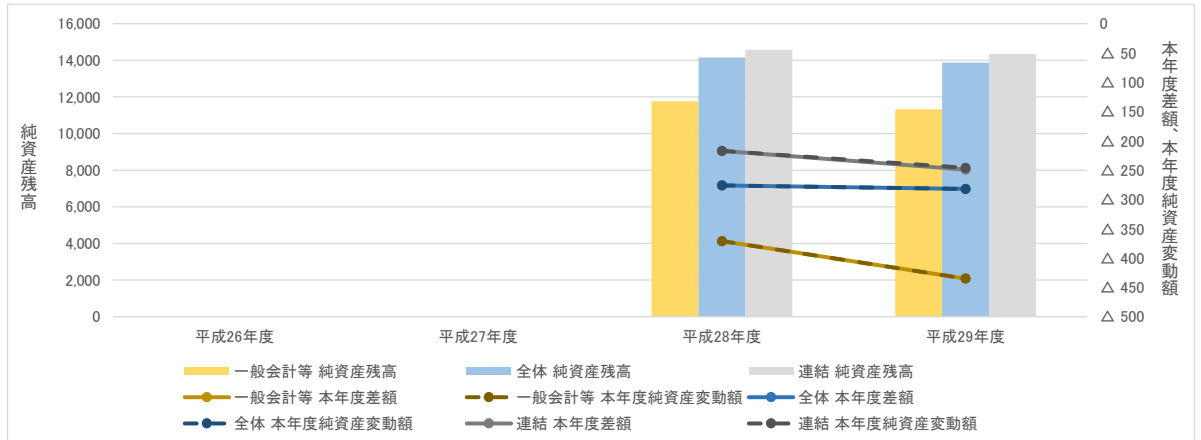


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが1億46百万円の増加となった。これは、経常費用が41億59百万円となり、前年度40億76百万円に比べ、83百万円の増加となった。なかでも、職員給与費が14百万円増加、物件費が55百万円増加、補助金等が38百万円増加、他会計への繰出金が16百万円増加などが挙げられる。職員の平均年齢が高くなったことや、大型事業実施に伴う費用の増加があり、今後の事業見直しにより、行政コストを削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 371	△ 435
	本年度純資産変動額			△ 371	△ 435
	純資産残高			11,765	11,330
全体	本年度差額			△ 276	△ 282
	本年度純資産変動額			△ 276	△ 282
	純資産残高			14,155	13,874
連結	本年度差額			△ 217	△ 249
	本年度純資産変動額			△ 217	△ 246
	純資産残高			14,579	14,345

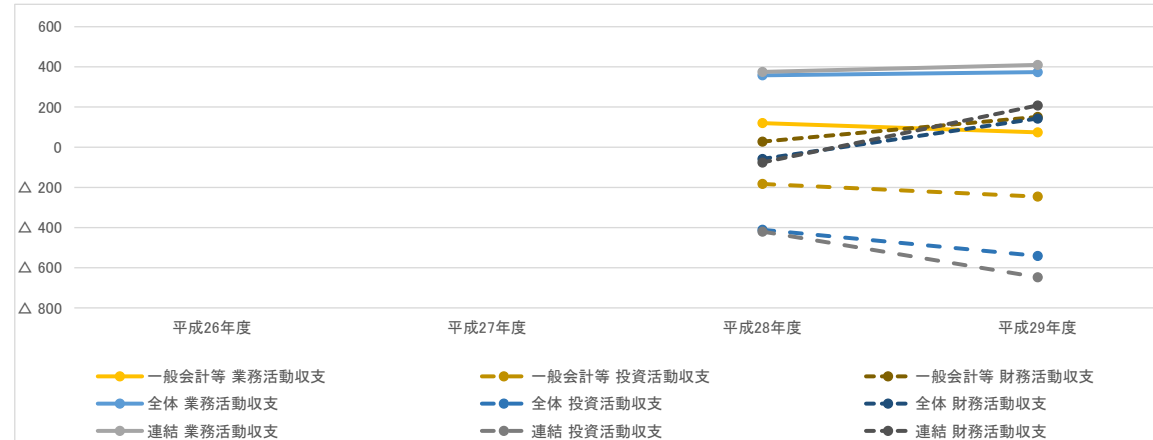


分析:
 一般会計等においては、前年度末純資産残高(117億65百万円)から本年度末純資産残高(113億30百万円)に純資産が減少した。これは、税金等や補助金などの財源が(83百万円)増加したものの、それを上回る純行政コスト(1億47百万円)増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			120	74
	投資活動収支			△ 183	△ 246
	財務活動収支			28	151
全体	業務活動収支			358	374
	投資活動収支			△ 411	△ 541
	財務活動収支			△ 58	143
連結	業務活動収支			375	410
	投資活動収支			△ 420	△ 647
	財務活動収支			△ 76	208



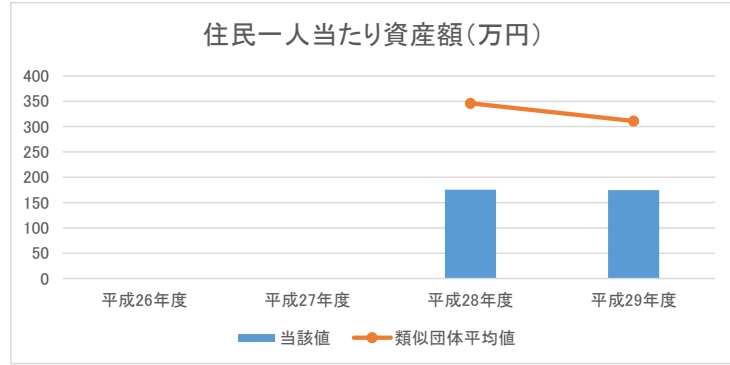
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は74百万円となった。前年度は1億20百万円であり、上記で記載した人件費支出、補助金等支出、他会計支出の増加が理由として挙げられる。また投資活動収支についても前年度比△63百万円(今年度△2億46百万円、前年度△1億83百万円)であり、悪化している。これは道路整備や観光施設の充実など公共施設等整備支出が大幅に増加したことが要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

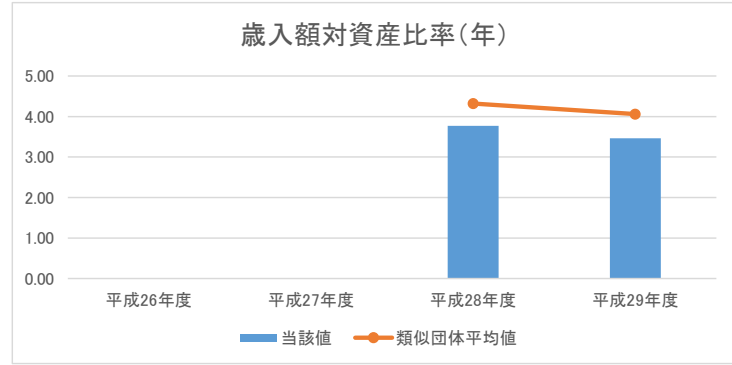
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,669,791	1,642,317
人口			9,510	9,406
当該値			175.6	174.6
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

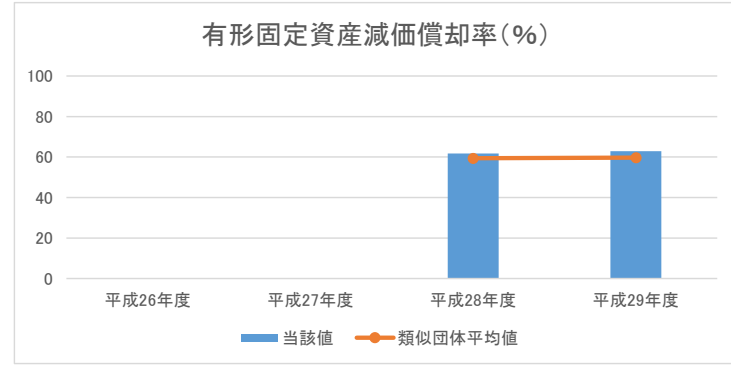
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,698	16,423
歳入総額			4,429	4,740
当該値			3.77	3.46
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,892	16,411
有形固定資産 ※1			25,754	26,097
当該値			61.7	62.9
類似団体平均値			59.4	59.7

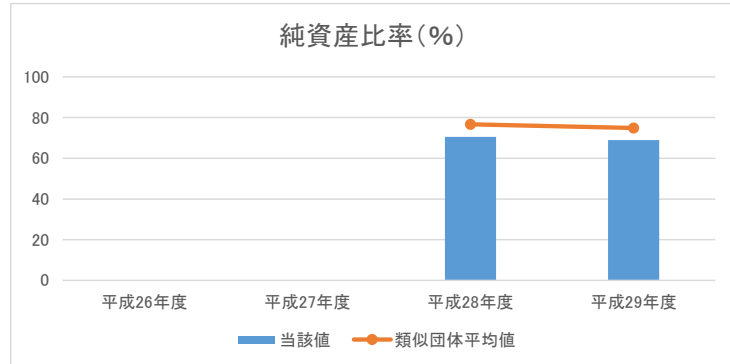
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

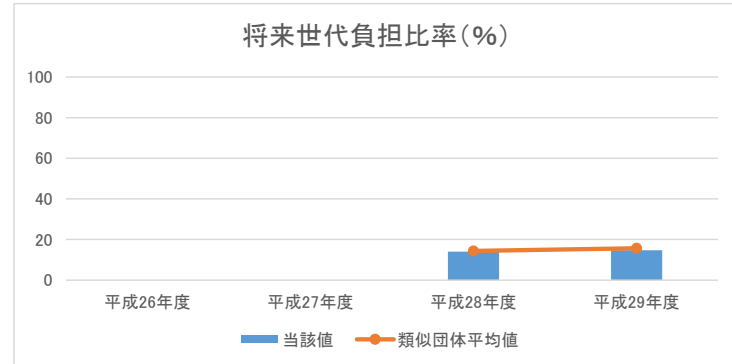
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,765	11,330
資産合計			16,698	16,423
当該値			70.5	69.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,959	2,067
有形・無形固定資産合計			14,032	14,027
当該値			14.0	14.7
類似団体平均値			14.4	15.7

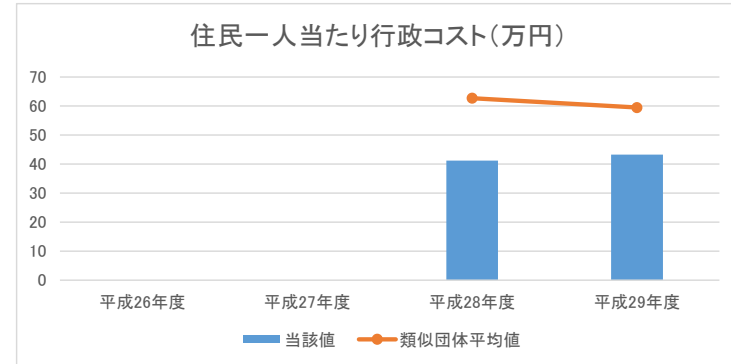
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

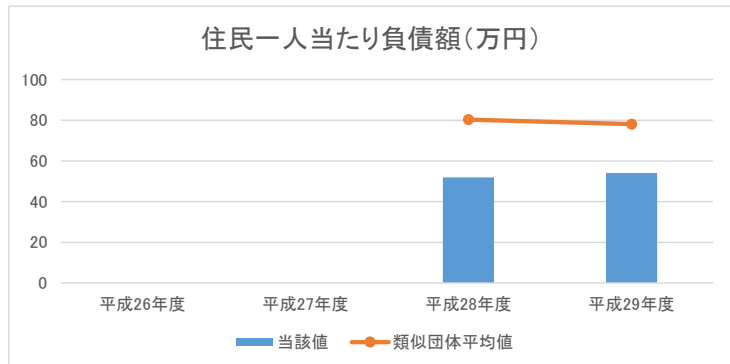
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			392,082	406,814
人口			9,510	9,406
当該値			41.2	43.3
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

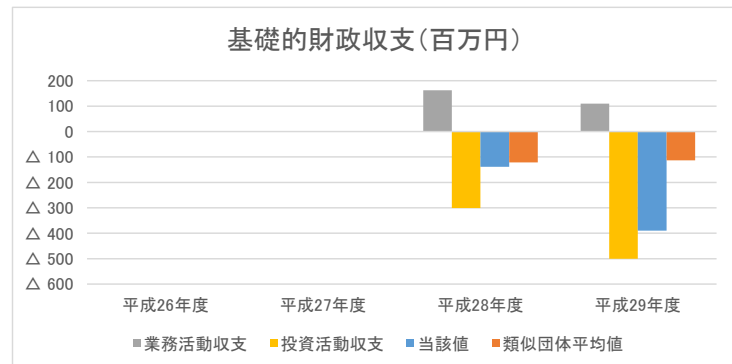
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			493,300	509,312
人口			9,510	9,406
当該値			51.9	54.1
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			162	110
投資活動収支 ※2			△ 301	△ 500
当該値			△ 139	△ 390
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

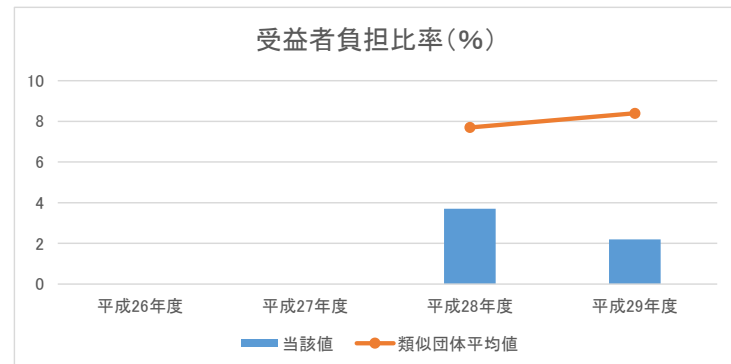
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			152	91
経常費用			4,076	4,159
当該値			3.7	2.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産は174.6万円であり、類似団体平均(311.1万円)より下回っているが、これは役場庁舎を含め、老朽化した施設が多く、現在役場新庁舎建設を含めた大型投資的事業を実施しているため、今後は増加する見込みとなる。

2. 資産と負債の比率

本町における純資産比率は69.0%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が70%程度を負担してきた。類似団体平均値(74.9%)と同程度であるものの、上記のとおり地方債の借入を前提とした大型投資的事業を控えているので、今後は将来世代の負担について注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、43.3万円となった。類似団体は59.5万円であることから経常的な費用は類似団体よりも比較的資産形成が行われているといえる。とはいえ、今後、投資的事業が終了し、また、会計年度任用職員の導入により、人件費の増が見込まれるため、注視が必要。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は54.1万円となった。これは類似団体平均(78.1万円)を下回っている。しかし、今後、新庁舎建設など大型投資的事業の実施を控え、地方債の発行額が従来よりも増加する傾向にある。極力地方債の発行縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担の割合は2.2%となった。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町

団体コード 263648

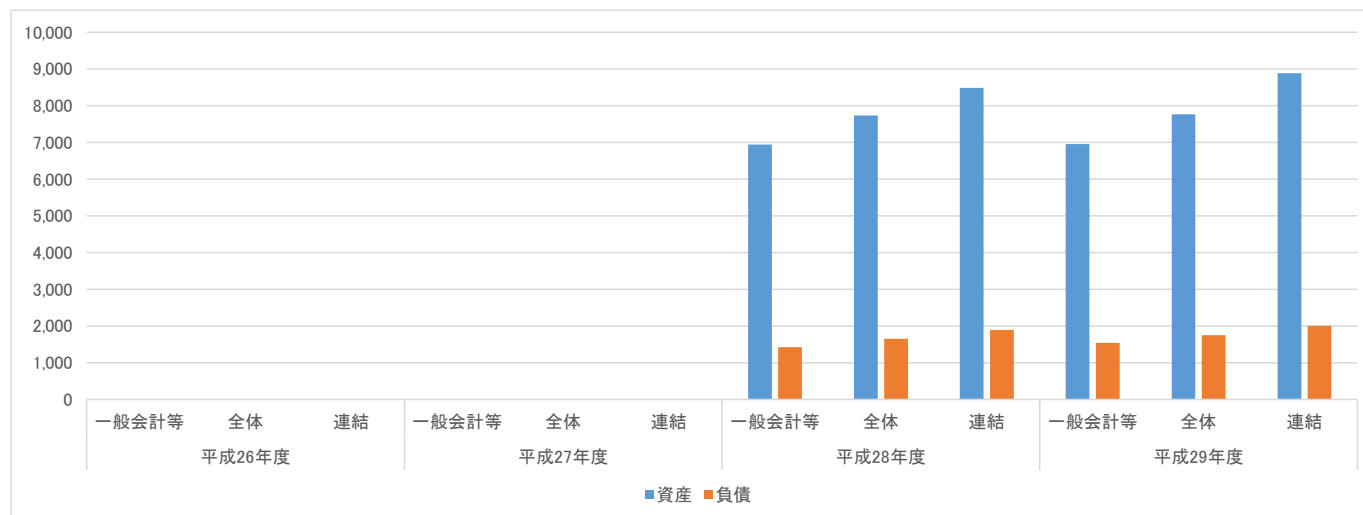
人口	1,392 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	887,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,939	6,952
	負債			1,426	1,540
全体	資産			7,730	7,765
	負債			1,655	1,748
連結	資産			8,486	8,885
	負債			1,895	2,008



分析:
 一般会計等における29年度末の資産は6,952百万円となっており、その内有形固定資産が6,027百万円、流動資産が384百万円となっています。29年度は「かさぎ紡ぎの館」の新築工事や「笠置いこいの館」の改修工事などにより固定資産が増加する一方で、固定資産の老朽化(減価償却)による減少もあり結果として資産総額は前年度とほぼ変動がありません。負債は、地方債の発行により前年度から114百万円増加しており、この結果、純資産は前年度から102百万円減少しています。
 特別会計を含めた町全体における29年度末の資産のうち固定資産7,204百万円は主に土地・建物などの有形固定資産です。流動資産561百万円は主に財政調整基金と現金預金です。これに対して、負債の合計は1,748百万円であり、主に地方債1,424百万円となっています。負債が前年度から93百万円増加しており、この結果、純資産が前年度から58百万円減少していることは一般会計等と同様です。
 関連団体も含めた29年度末の資産は8,885百万円と本町連結分が増加した結果、純資産が前年度から285百万円増加し6,876百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

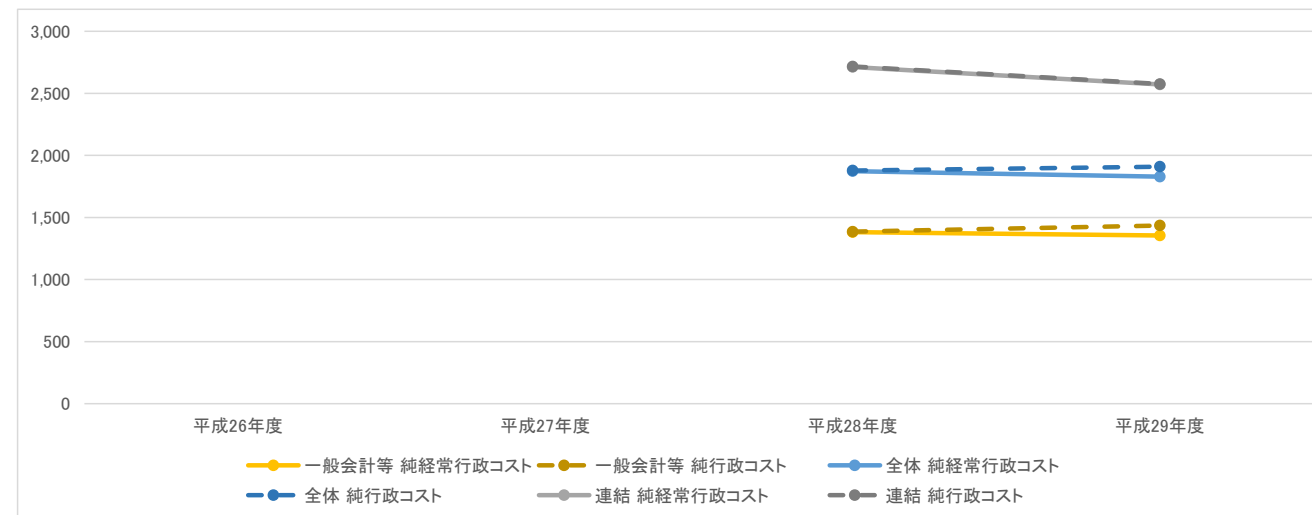
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3	△ 168
	本年度純資産変動額			124	△ 101
	純資産残高			5,513	5,411
全体	本年度差額			7	△ 130
	本年度純資産変動額			128	△ 58
	純資産残高			6,075	6,017
連結	本年度差額			△ 33	△ 60
	本年度純資産変動額			88	285
	純資産残高			6,591	6,876

分析:
 一般会計等における純行政コスト△1,435百万円に対し、税収等、国府等補助金の財源が1,267百万円でコストをまかないきれなかった結果、本年度差額は168百万円のマイナスとなっています。他方、連結対象団体である「有限会社わかさぎ」から固定資産の受贈がありましたので、差引した結果、28年度末から純資産が102百万円減少し、29年度末は5,411百万円となっています。29年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が6,895百万円、「余剰分(不足分)」が△1,484百万円となっています。
 特別会計を含めた町全体では、純行政コスト△1,909百万円に対し、税収等、国府等補助金の財源が1,779百万円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額は130百万円のマイナスとなっています。この結果、28年度末から純資産が58百万円減少し、29年度末は6,017百万円となっています。また、29年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が7,577百万円、「余剰分(不足分)」が△1,560百万円となっています。特別会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民負担は大きくなります。
 関連団体も含めた29年度末の純資産の内訳をみると「固定資産形成分」が8,571百万円、「余剰分(不足分)」が△1,694百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,382	1,355
	純行政コスト			1,386	1,435
全体	純経常行政コスト			1,873	1,829
	純行政コスト			1,878	1,909
連結	純経常行政コスト			2,712	2,572
	純行政コスト			2,717	2,576



分析:
 一般会計等における29年度の純行政コストは1,435百万円となり、前年度より49百万円増加しています。経常費用や経常収益は、ともに前年度とほぼ同額ですが、臨時損失が75百万円増加しています。これは主に「投資損失引当金繰入金額」の計上によるものです。本町は連結対象団体である「有限会社わかさぎ」に対して出資していますが、29年度に同社から本町へ固定資産が寄贈された結果、同社の純資産額が目減りしたことで、本町が保有する同社に対する「出資金」の資産価値も目減りすることとなったため、その分の損失を計上しています。固定資産が増加した一方で、出資金という資産が減少したということになります。
 特別会計を含めた町全体における純行政コストは1,909百万円となり、前年度とほぼ同額です。職員給与や費用や物件費等の経常費用が減少した一方で、一般会計等で記載した臨時損失が増加したことにより、純行政コストは横ばいとなりました。
 関連団体も含めた純行政コストは2,576百万円となり、前年度より140百万円減少しています。経常費用のうち移転費用(補助金等)が54百万円減少した結果、純行政コストは前年度より減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			133	54
	投資活動収支			△ 250	△ 157
	財務活動収支			79	81
全体	業務活動収支			171	125
	投資活動収支			△ 254	△ 163
	財務活動収支			57	58
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

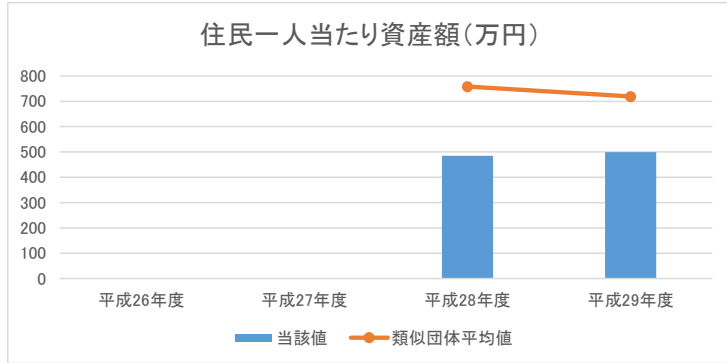
分析:
 一般会計等における29年度の業務活動収支は54百万円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。投資活動収支は△157百万円で、主に固定資産への投資(公共施設等整備費支出)です。財務活動収支は81百万円で、地方債発行収入がその償還を上回ったことによるものです。この結果、本年度末の資金残高は前年度末からほぼ変動はなく、51百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致しています。
 特別会計を含めた町全体における29年度の業務活動収支は125百万円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。投資活動収支は△163百万円で、主に固定資産への投資(公共施設等整備費支出)です。財務活動収支は58百万円で、地方債発行収入がその償還を上回ったことによるものです。この結果、本年度末の資金残高は前年度末からほぼ変動はなく、179百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致しています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

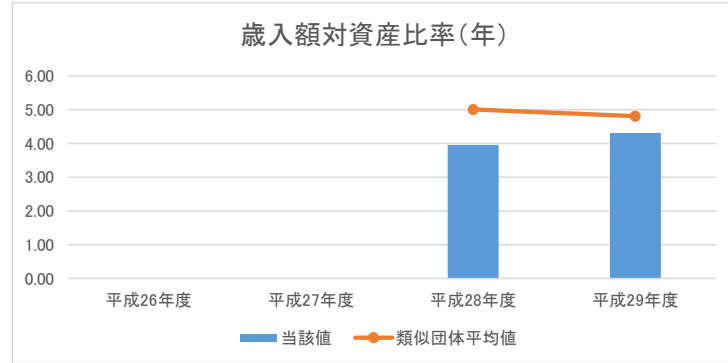
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			693,875	695,158
人口			1,430	1,392
当該値			485.2	499.4
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

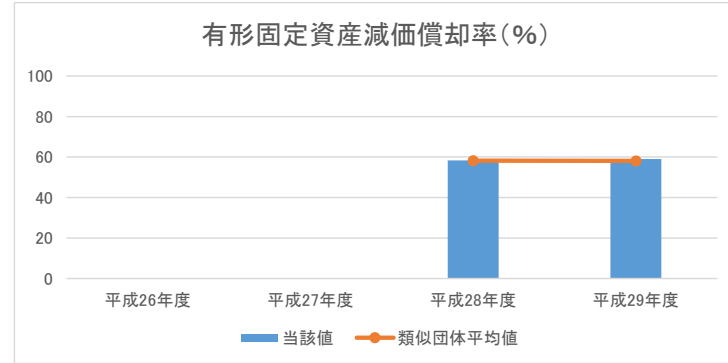
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,939	6,952
歳入総額			1,753	1,613
当該値			3.96	4.31
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,436	6,688
有形固定資産 ※1			11,036	11,328
当該値			58.3	59.0
類似団体平均値			58.2	58.1

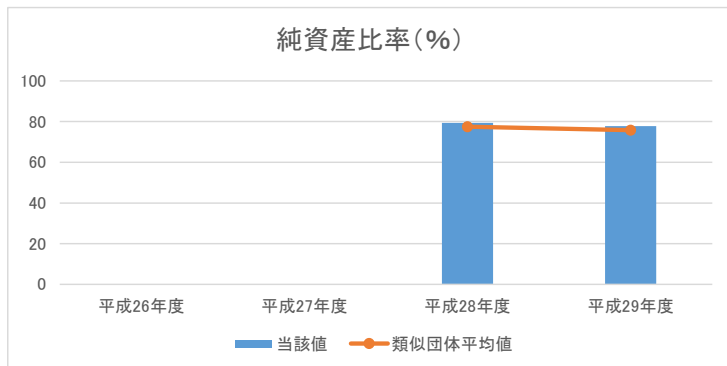
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

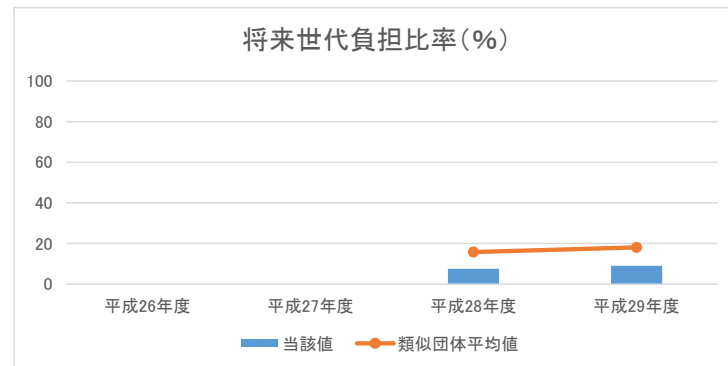
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,513	5,411
資産合計			6,939	6,952
当該値			79.4	77.8
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			453	546
有形・無形固定資産合計			5,924	6,030
当該値			7.6	9.0
類似団体平均値			15.8	18.1

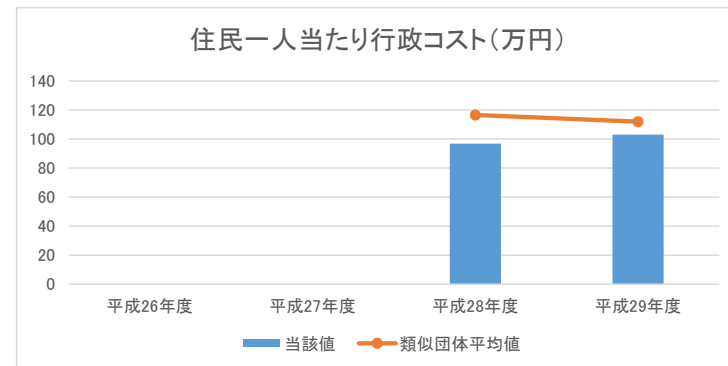
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

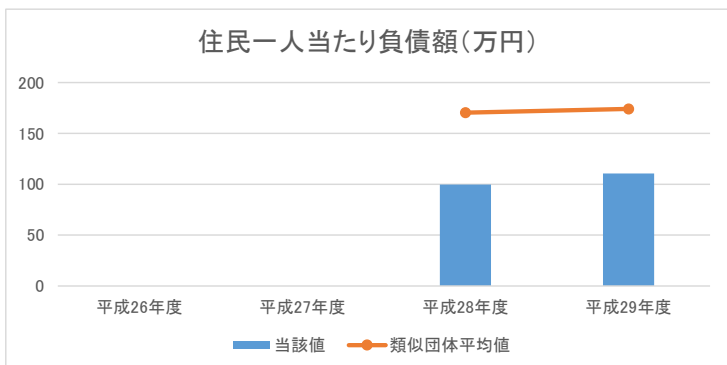
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			138,618	143,484
人口			1,430	1,392
当該値			96.9	103.1
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

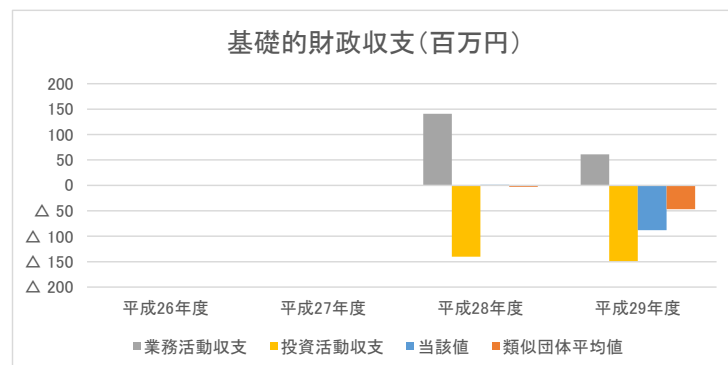
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			142,583	154,014
人口			1,430	1,392
当該値			99.7	110.6
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			141	61
投資活動収支 ※2			△140	△149
当該値			1	△88
類似団体平均値			△3.0	△47.0

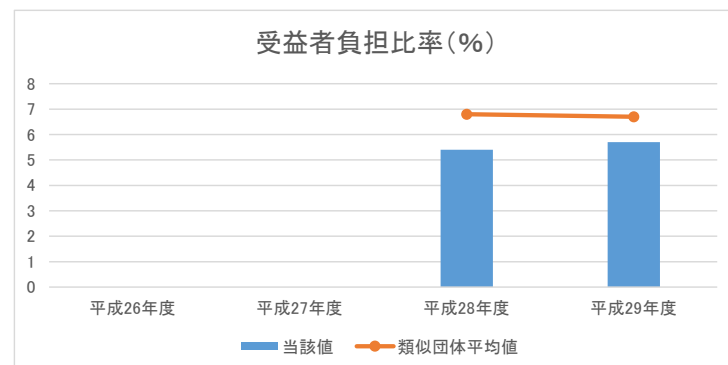
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			79	82
経常費用			1,461	1,437
当該値			5.4	5.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、当団体では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率の水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていますが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト類似団体平均を下回っていますが、当町は人件費が類似団体と比べて割合が高いので、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、負債の大部分を占める地方債については、その発行額が今後償還を上回ることが予想されるため、その発行には注視し、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△88百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府和東町
 団体コード 263656

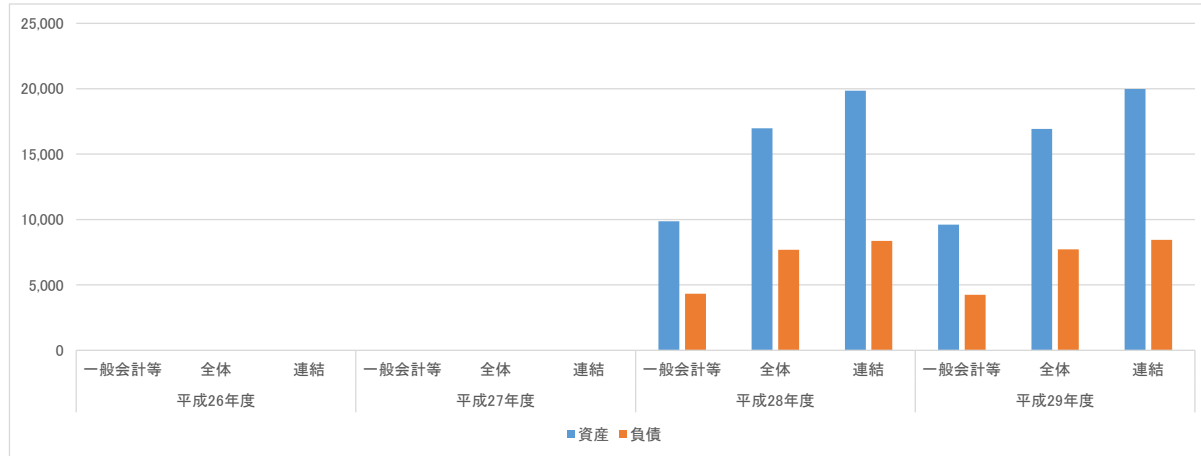
人口	4,069 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,017,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,863	9,613
	負債			4,332	4,245
全体	資産			16,968	16,935
	負債			7,686	7,715
連結	資産			19,858	19,985
	負債			8,370	8,443

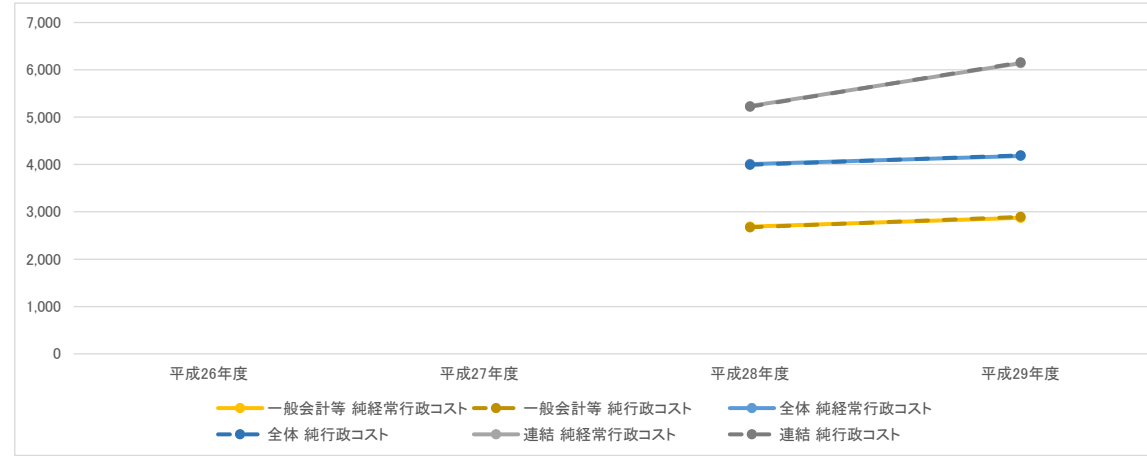


分析:
 一般会計等においては、資産総額が△250百万円の減少(△2.5%)、負債総額が△87百万円の減少(△2.0%)となった。
 資産については、スマートワーク・イン・レジデンス整備事業等を実施し、資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより、事業用資産が△280百万円減少した。一方、インフラ資産については、和東運動公園駐車場等周辺整備事業等を実施したことにより資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少を上回ったことにより、14百万円増加した。負債については、地方債(固定負債)が△232百万円減少、1年内償還予定地方債が157百万円増加したところであり、町営住宅建替工事等に係る償還が開始したことに伴うものである。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が△33百万円の減少(△0.2%)、負債総額が29百万円の増加(+0.4%)となった。
 統合簡易水道事業に伴う配水管布設替工事等の実施により、インフラ資産は198百万円増加したものの、事業用資産は減価償却に係る資産の減少により△281百万円減少があったものである。また、数年前から実施している統合簡易水道事業に係る地方債償還が開始したことに伴い、1年内償還予定地方債が306百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,688	2,874
	純行政コスト			2,674	2,893
全体	純経常行政コスト			4,009	4,180
	純行政コスト			3,994	4,193
連結	純経常行政コスト			5,235	6,141
	純行政コスト			5,221	6,156

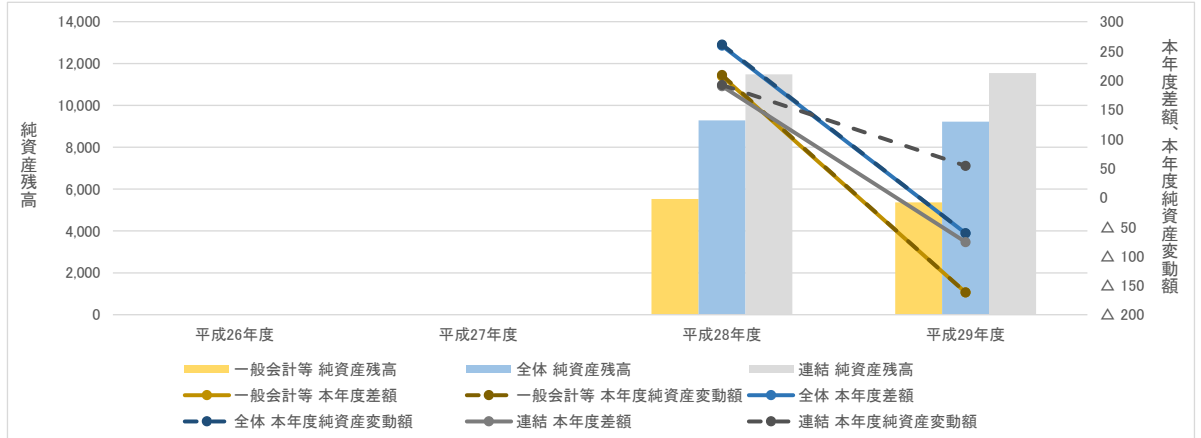


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,941百万円となり、前年度比181百万円の増加(+6.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,427百万円(+22百万円)、補助金や社会給付費等の移転費用は1,515百万円(+160百万円)となっている。これは、産地パワーアップ事業補助金(137百万円)を支出したことが大きな要因であるが、平成29年度のみ補助金であることから、平成30年度以降は純行政コストは減少する見込みである。
 連結においては、経常費用が6,927百万円となり、前年度比936百万円の増加(+15.6%)となった。これは、相楽東部広域連合や後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合に係る「補助金等」が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			207	△162
	本年度純資産変動額			209	△162
	純資産残高			5,530	5,368
全体	本年度差額			259	△61
	本年度純資産変動額			261	△61
	純資産残高			9,282	9,221
連結	本年度差額			190	△76
	本年度純資産変動額			192	54
	純資産残高			11,488	11,542



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,731百万円)が純行政コスト(2,893百万円)を下回っており、本年度差額は△162百万円となり、純資産残高も△162百万円の減少となった。これは、税収等の減、地域再生戦略交付金(和東山の家施設改修事業)などの国県等補助金の減少が要因である。全体、連結についても、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額がすべてマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			367	196
	投資活動収支			△569	△80
	財務活動収支			172	△82
全体	業務活動収支			560	394
	投資活動収支			△785	△381
	財務活動収支			209	40
連結	業務活動収支			608	477
	投資活動収支			△820	△427
	財務活動収支			181	△6



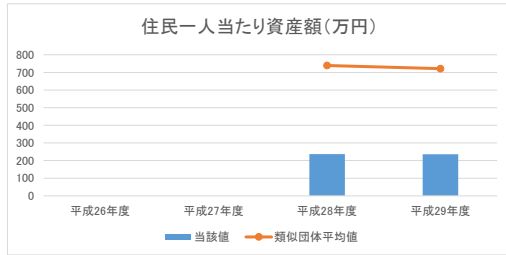
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は196百万円、投資活動収支は△80百万円であり、前年度比+489百万円となっている。これは、平成28年度に庁舎耐震改修工事や山の家改修工事、観光案内所整備工事等の大規模事業を実施したためである。それに伴い、平成28年度は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支が172百万円となったが、平成29年度においては、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため△82百万円となっている。
 全体においても、一般会計等と同様、平成28年度に統合簡易水道事業の主要部分の工事を実施したことから、投資活動収支は△381百万円(前年度比+404百万円)、財務活動収支は40百万円(前年度比△169百万円)となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

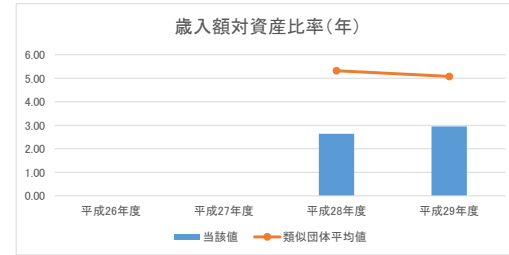
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			986,253	961,258
人口			4,170	4,069
当該値			236.5	236.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

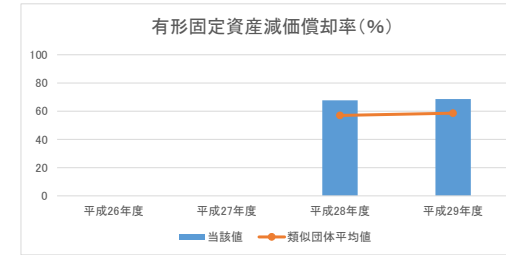
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,863	9,613
歳入総額			3,740	3,263
当該値			2.64	2.95
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,151	12,507
有形固定資産 ※1			17,958	18,238
当該値			67.7	68.6
類似団体平均値			57.0	58.6

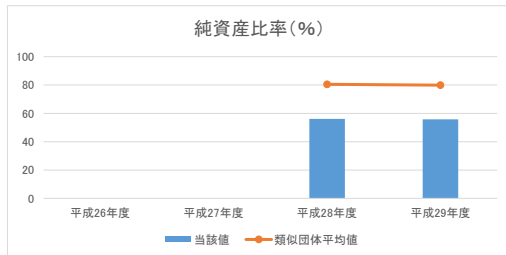
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

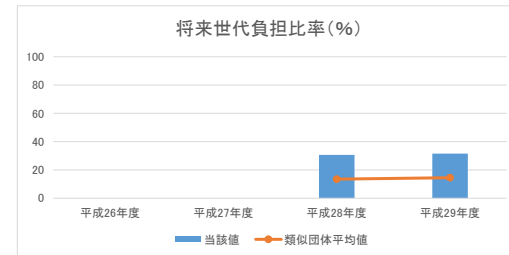
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,530	5,368
資産合計			9,863	9,613
当該値			56.1	55.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,377	2,359
有形・無形固定資産合計			7,775	7,495
当該値			30.6	31.5
類似団体平均値			13.5	14.5

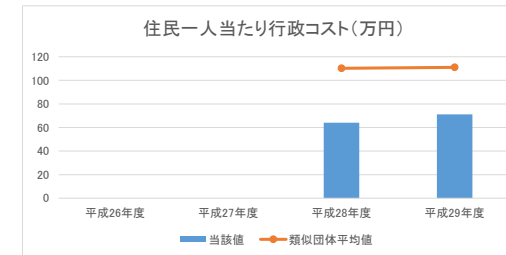
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

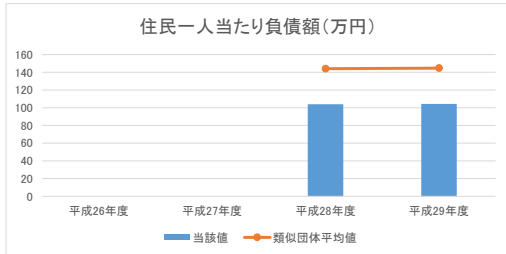
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			267,363	289,342
人口			4,170	4,069
当該値			64.1	71.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

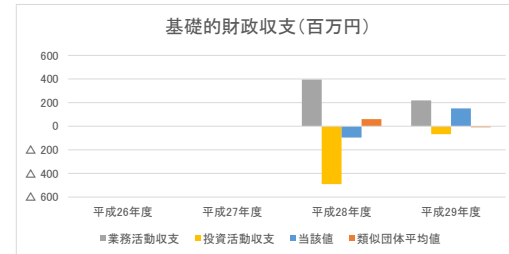
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			433,223	424,470
人口			4,170	4,069
当該値			103.9	104.3
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			395	219
投資活動収支 ※2			△ 491	△ 68
当該値			△ 96	151
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

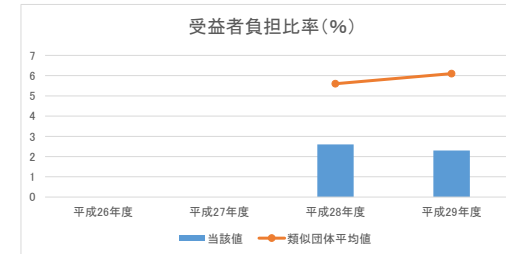
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			72	67
経常費用			2,760	2,941
当該値			2.6	2.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、事業用資産及びインフラ資産ともに昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでいるためと考えられる。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに、必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられ。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。
 一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較しても増加している。地方債残高は減少しているものの、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加している。これは、産地パワーアップ事業補助金による補助金等の増加が要因と考えられ、平成29年度のみ補助金であることから、平成30年度は減少すると見込まれる。しかしながら、人件費や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加している。ごみ処理施設整備に係る償還が平成24年度に終了して以降、地方債残高は減少傾向にあるものの、人口減少により、増加したものと考えられる。
 基礎的財政収支については、平成28年度に庁舎耐震改修事業をはじめとした大規模事業を実施したことにより投資活動収支の大幅な赤字分が業務活動収支を上回ったため、△96百万円となり、類似団体平均を上回った。平成29年度は補助金等の増加に伴い業務活動収支は減少したものの、投資活動収支の赤字額が前年度より減額し、業務活動収支を下回ったため、151百万円の黒字となり、類似団体平均を上回った。
 税収等収入の増加が見込めないなか、過度な投資活動とならないよう注視しながら、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低くっている。
 昨年度から減少した要因としては、補助金等の増加により平成29年度に一時的に経常費用が増加したものであり、平成30年度は経常費用は減少すると見込まれる。一方で、経常収益が減少していることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府精華町

団体コード 263664

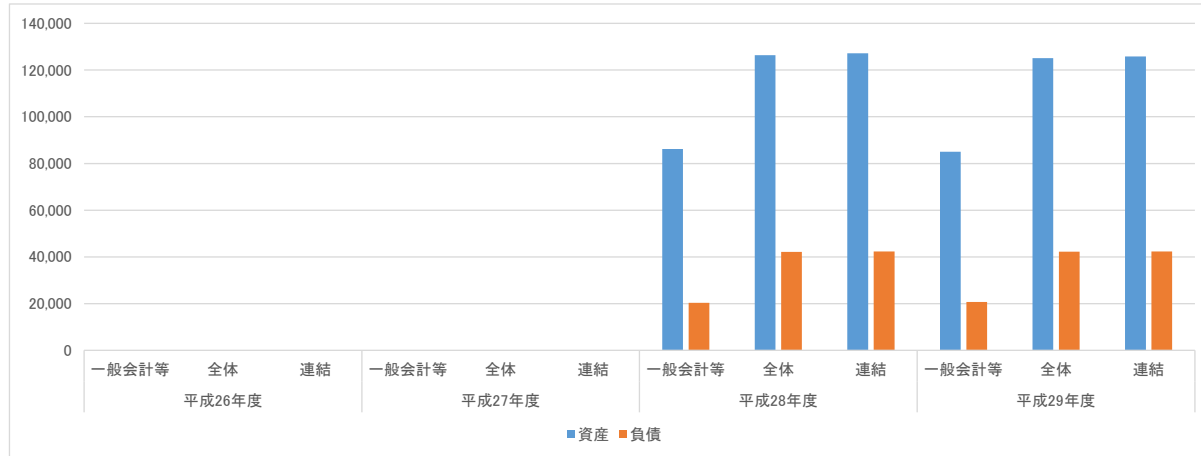
人口	37,557 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	25.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,110,813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	120.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,218	85,001
	負債			20,364	20,675
全体	資産			126,376	125,060
	負債			42,184	42,200
連結	資産			127,194	125,848
	負債			42,300	42,319

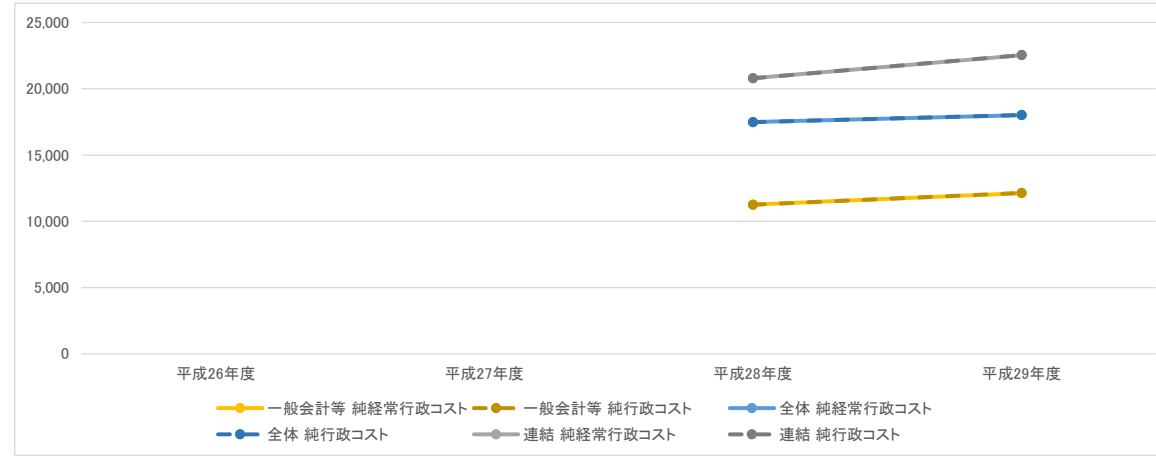


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,217百万円の減少(△1.4%)となった。事業用資産及びインフラ資産は、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度末と比較し、事業用資産で253百万円、インフラ資産で307百万円減少した。また、金額の変動が一番大きかったものは、基金であり、土地区画整理事業やごみ焼却施設の整備の実施のために基金を取崩したことにより、基金が575百万円減少した。また、負債総額は前年度末から186百万円増加(+1.0%)しているが、ごみ焼却施設の整備で595百万円、臨時財政対策債で509百万円を借入したことが負債総額増加の大きな要因である。
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、借入を行い大型整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,264	12,124
	純行政コスト			11,253	12,143
全体	純経常行政コスト			17,489	18,009
	純行政コスト			17,481	18,023
連結	純経常行政コスト			20,799	22,531
	純行政コスト			20,791	22,545

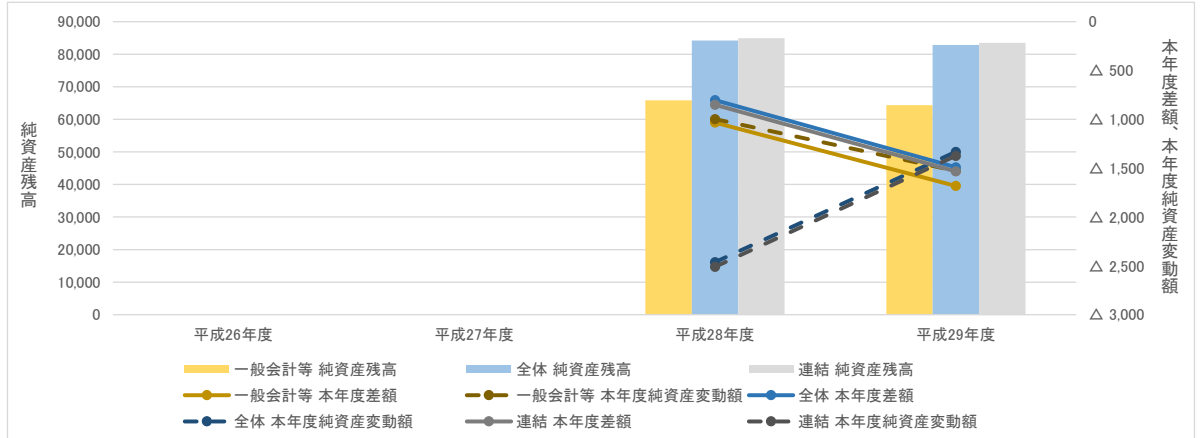


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,980百万円となり、前年度と比較して862百万円増加(+7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は224百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用は638百万円の増加となり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も増額金額が大きいののは補助金等(6,025百万円、前年度比+590百万円)であり、ごみ処理施設の整備負担金や後期高齢者医療負担金などが主なものである。また、社会保障給付や他会計への繰出金についても増加傾向であり、本町の高齢化率は超高齢化社会へ移行していることから移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,033	△ 1,682
	本年度純資産変動額			△ 997	△ 1,528
	純資産残高			65,854	64,326
全体	本年度差額			△ 803	△ 1,490
	本年度純資産変動額			△ 2,462	△ 1,332
	純資産残高			84,192	82,860
連結	本年度差額			△ 851	△ 1,533
	本年度純資産変動額			△ 2,510	△ 1,373
	純資産残高			84,894	83,527

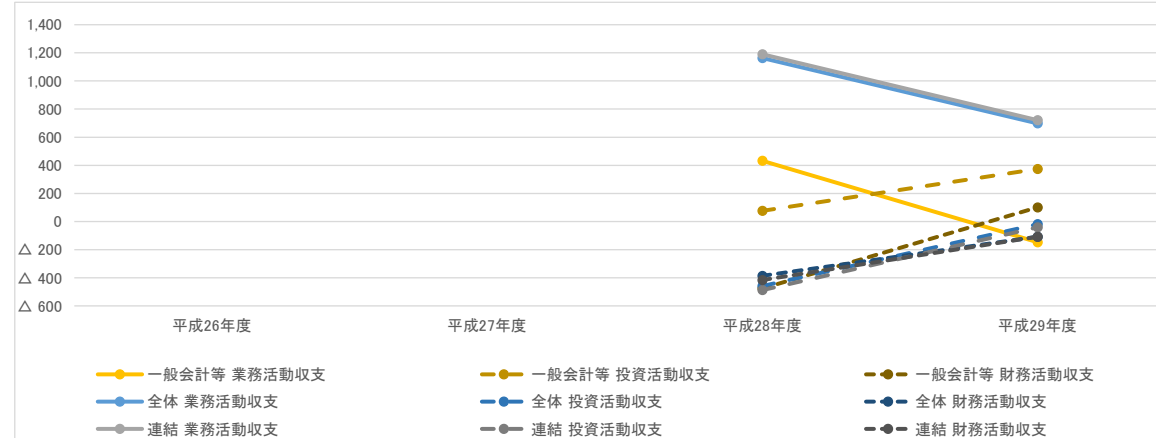


分析:
一般会計等においては、純行政コストが△12,143百万円のところ、税収等や国府等補助金による財源が10,461百万円でコストが財源を上回ったことで、本年度純資産変動額は△1,528百万円となり、前年度と比較し純資産残高は64,326百万円に減少することとなった。防災行政無線整備や学校空調整備などの整備、また自立支援給付費などにより国県等補助金は増加し、また、税や交付税も増加傾向にあるが、それ以上にコストが上回った。
全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は6,072百万円多くなっており、本年度純資産変動額は△1,332百万円となり、前年度と比較し純資産残高は82,860百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			432	△ 147
	投資活動収支			76	374
	財務活動収支			△ 476	101
全体	業務活動収支			1,163	698
	投資活動収支			△ 459	△ 19
	財務活動収支			△ 386	△ 108
連結	業務活動収支			1,190	721
	投資活動収支			△ 488	△ 41
	財務活動収支			△ 416	△ 108



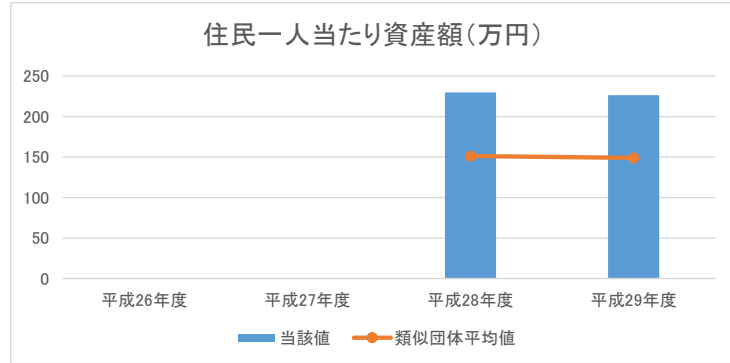
分析:
一般会計等の業務活動収支は、ごみ処理施設の整備負担金や後期高齢者医療負担金などの経費が増加したことから、△147百万円となりマイナスに転じた。
また、財務活動収支においては、101百万円となり地方債の発行収入額が償還支出額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸案事項となるなか、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、償還金について着実に減少させてきたが、近年の大型建設事業の財源としての新規地方債発行により、平成29年度の地方債残高は増加に転じている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

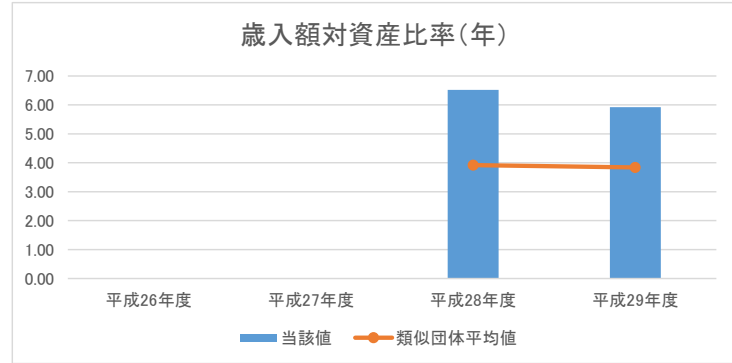
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,621,825	8,500,139
人口			37,556	37,557
当該値			229.6	226.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

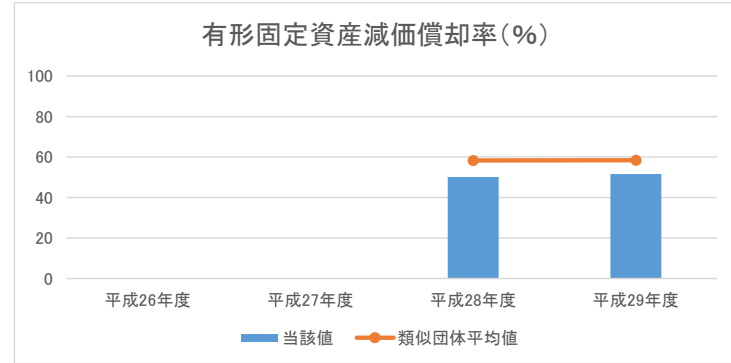
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,218	85,001
歳入総額			13,232	14,365
当該値			6.52	5.92
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,217	36,675
有形固定資産 ※1			70,338	71,091
当該値			50.1	51.6
類似団体平均値			58.3	58.4

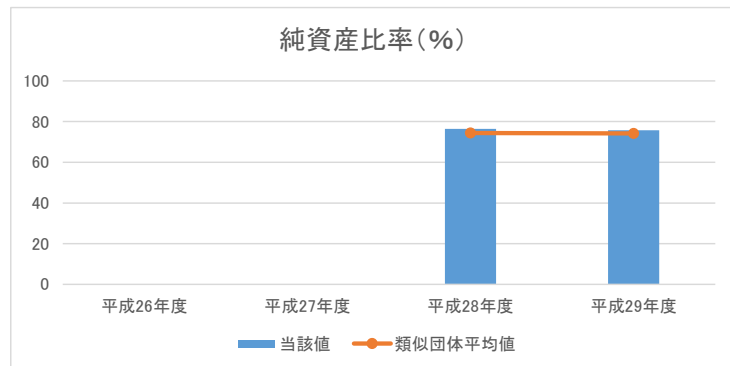
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

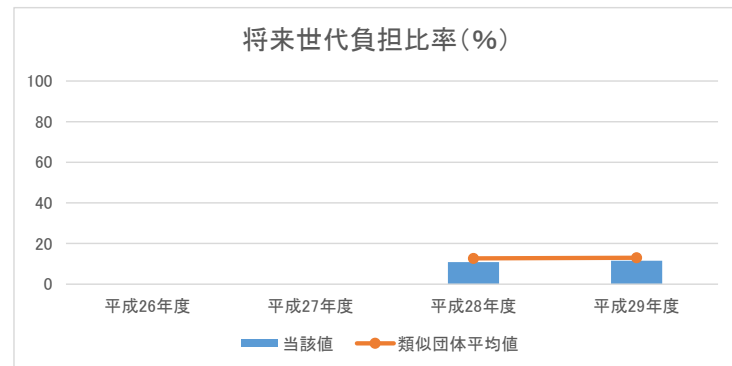
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,854	64,326
資産合計			86,218	85,001
当該値			76.4	75.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,050	9,553
有形・無形固定資産合計			83,260	82,602
当該値			10.9	11.6
類似団体平均値			12.7	13.0

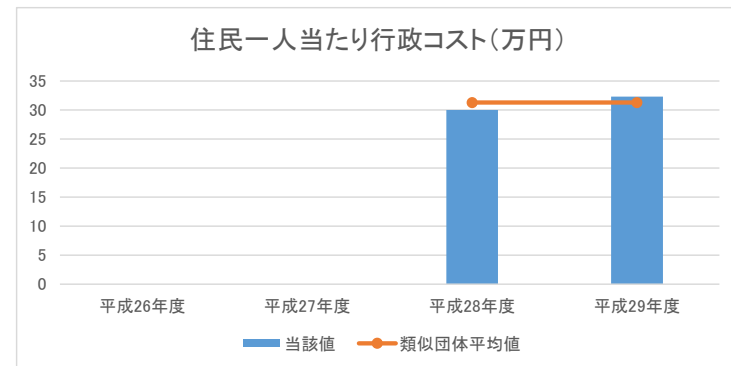
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

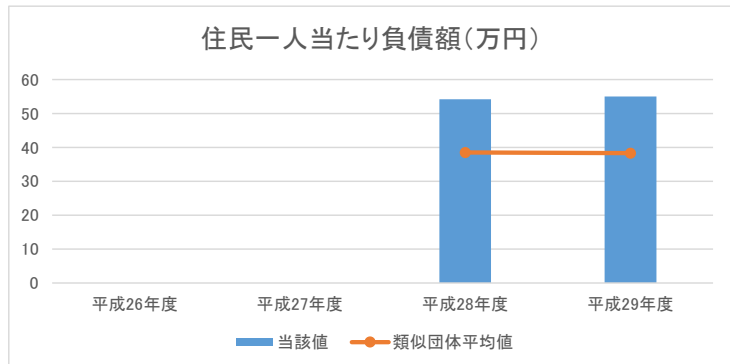
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,125,260	1,214,340
人口			37,556	37,557
当該値			30.0	32.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

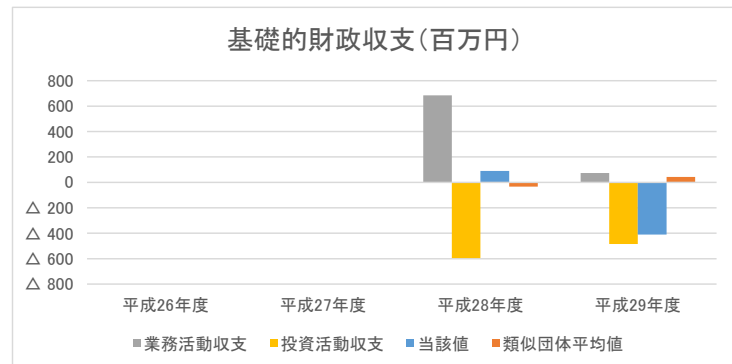
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,036,405	2,067,512
人口			37,556	37,557
当該値			54.2	55.0
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			685	74
投資活動収支 ※2			△ 595	△ 485
当該値			90	△ 411
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

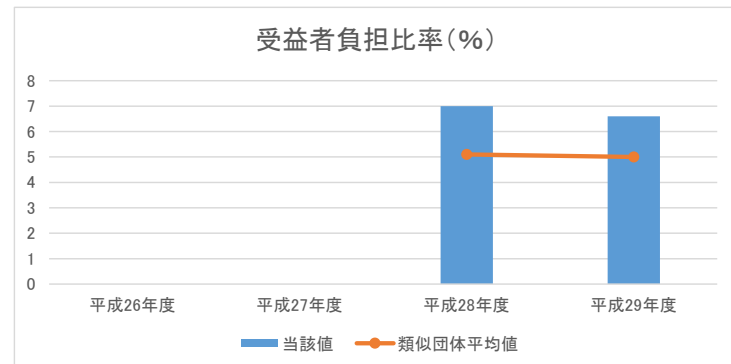
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			854	856
経常費用			12,118	12,980
当該値			7.0	6.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口は前年度と比較しほぼ同額であるが、資産額は新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、減少しており、住民一人あたり資産額は微減となった。
また、本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較し高い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。

また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であり、かつ、平成27年度に消防庁舎を建て替えたばかりということも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいことが窺える。平成29年度決算の将来負担比率120.8%という数値も負担額の大きさを示している。

なお、本町の固定資産に計上していない保有外資産(ごみ処理施設)に対する負債が純資産比率を押し下げていると考えられる。

今後も地方債発行額は高止まりすることが見込まれており、将来への過度な負担となることの無いよう、適切な財政規律の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度から2.3万円増加したことにより、若干上回ることとなった。特に高齢化の進展により、移転費用の自然増加は避けられない見通しであるため、行財政改革の徹底によるコスト縮減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均と比較し大きく上回っている。

平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっている。その一方で、老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、公共施設の予防保全と適切な地方債の活用を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値と比較し若干上回っているものの、ほぼ同水準である。

財務書類を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設使用料の算定基礎に資本費を含めて算定することが可能となった。そのため、公共施設使用料の設定基準を作成し、受益者負担の見直しを進めていく。

また、公共施設総合管理計画に基づき、各公共施設の個別計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南山城村
 団体コード 263672

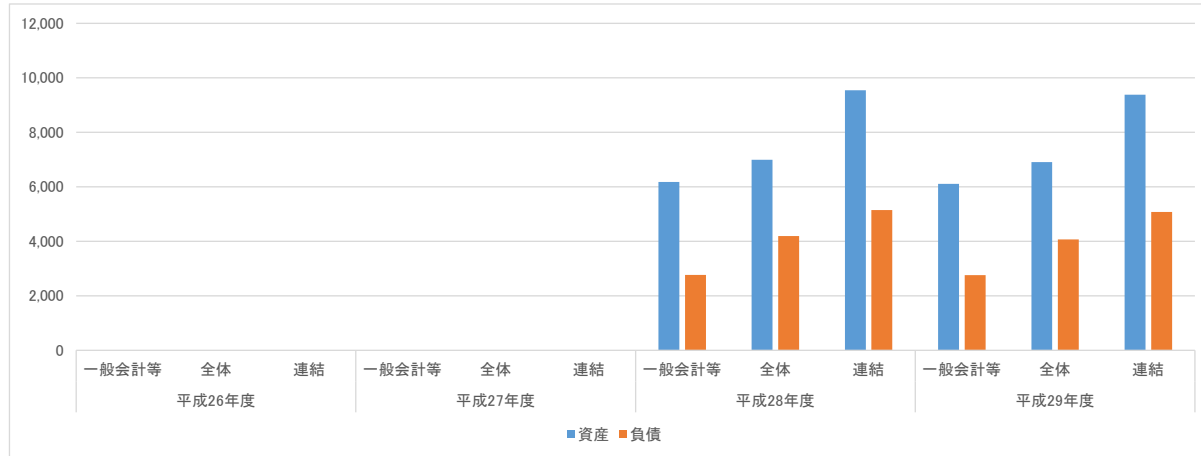
人口	2,819 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	64.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,603.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,180	6,110
	負債			2,765	2,760
全体	資産			6,996	6,906
	負債			4,197	4,073
連結	資産			9,541	9,380
	負債			5,148	5,077

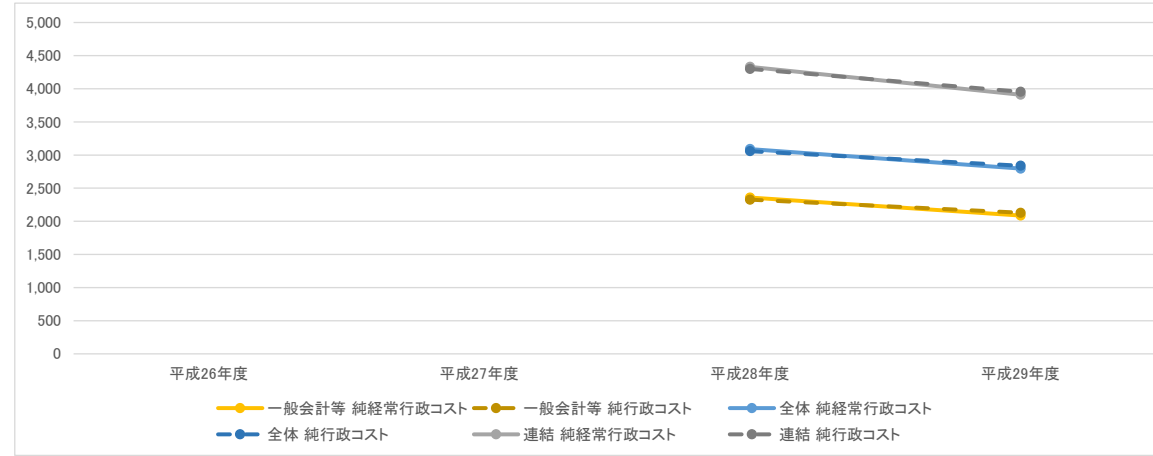


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の減(△1.1%)となった。金額の大きいものは事業用資産である。事業用資産の内容は、建物が生涯学習センターの屋根改修や見晴らしの丘整備工事等による資産の取得額(約20百万円)等があるものの、従来の資産の減価償却費が上回ったことから81百万円減少している。
 他には、投資その他の資産のうち、その他基金が10百万円増加したが、これはふるさと納税による基金積み立て分である。但し、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.8%を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,359	2,087
	純行政コスト			2,327	2,130
全体	純経常行政コスト			3,090	2,796
	純行政コスト			3,058	2,839
連結	純経常行政コスト			4,331	3,910
	純行政コスト			4,300	3,955

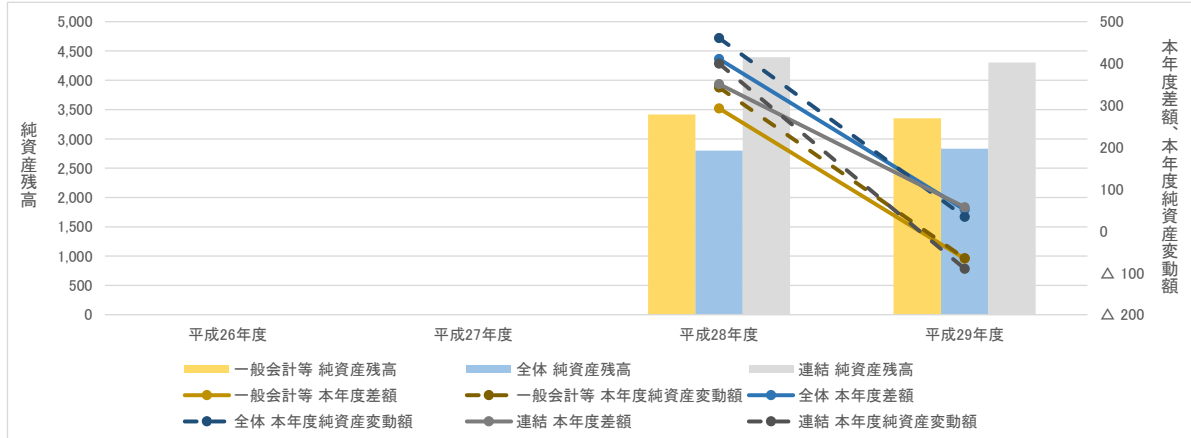


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,087百万円となり、前年度比で272百万円の減(△11.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は24百万円の増、補助金や社会保障給付等の移転費用は273百万円の減であり、移転費用の方が業務費用より減少額が大きい。移転費用の減として補助金の減額があるが、農畜産物輸出拡大施設整備事業(△141百万円)の皆減が大きい。しかしながら、社会保障給付は前年度比で5百万円の増となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 また、他会計への繰出金が前年度から7百万円の増(2.4%)となった。今後も高齢化や人口減少等により更なる繰出金の上昇が見込まれるため、設備の見直し(規模の縮小等)等の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			293	△66
	本年度純資産変動額			343	△65
	純資産残高			3,415	3,350
全体	本年度差額			411	51
	本年度純資産変動額			461	34
	純資産残高			2,799	2,833
連結	本年度差額			351	57
	本年度純資産変動額			400	△90
	純資産残高			4,392	4,303

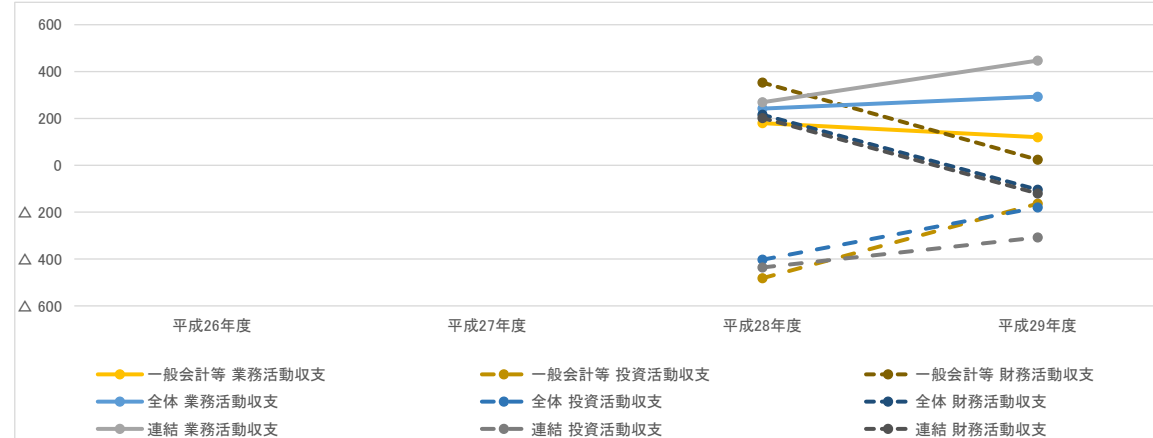


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金の大幅な落ち込みがあったため、本年度差額は66百万円の減(△1.9%)となり、純資産残高は3,350百万円となった。国県等補助金の大きな落ち込みは平成28年度で道の駅事業がほぼ完了したことに伴う減(国県等補助金全体で△371百万円)が大きい。また、普通地方交付税で65百万円の減(1,168百万円→1,103百万円)と大きく減少したため、純行政コストが減少したものの財源の落ち込みの方が大きかったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			180	120
	投資活動収支			△482	△164
	財務活動収支			353	24
全体	業務活動収支			242	293
	投資活動収支			△403	△180
	財務活動収支			216	△104
連結	業務活動収支			269	447
	投資活動収支			△436	△308
	財務活動収支			202	△120



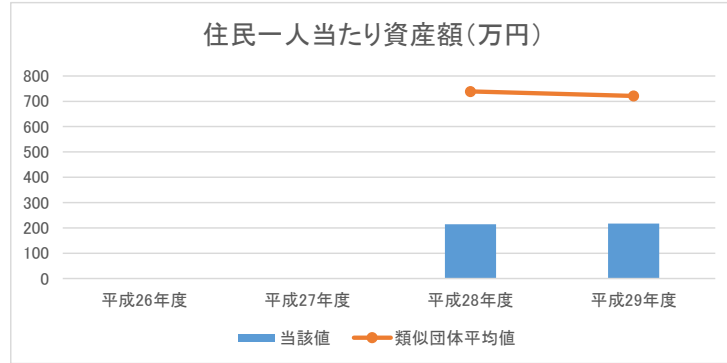
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は交付税の減少等により60百万円の減であった。投資活動収支については、道の駅事業の終了に伴い支出の大幅な減少となったため、大きく改善された(△482→△164)。また、財務活動収支も、道の駅事業の終了による地方債等発行収入が減少したことと地方債等償還支出の減少により、大きく低下した。
 しかしながら、今後は地方債等償還支出が増加していく見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

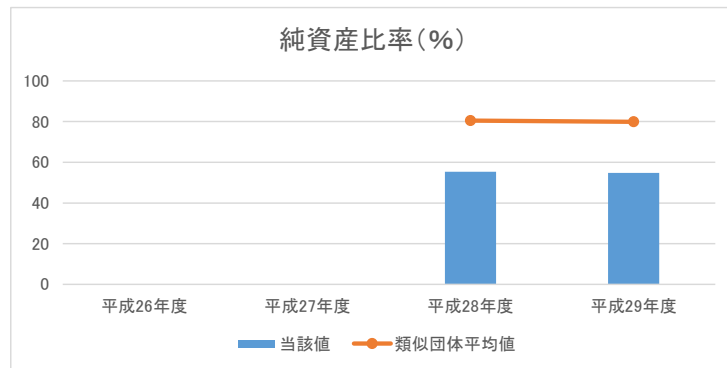
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			618,004	611,027
人口			2,882	2,819
当該値			214.4	216.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

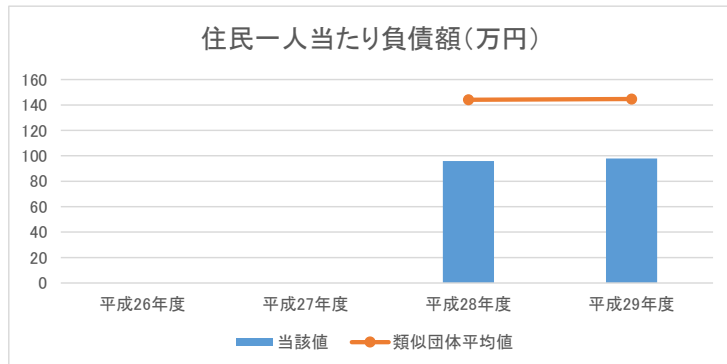
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,415	3,350
資産合計			6,180	6,110
当該値			55.3	54.8
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

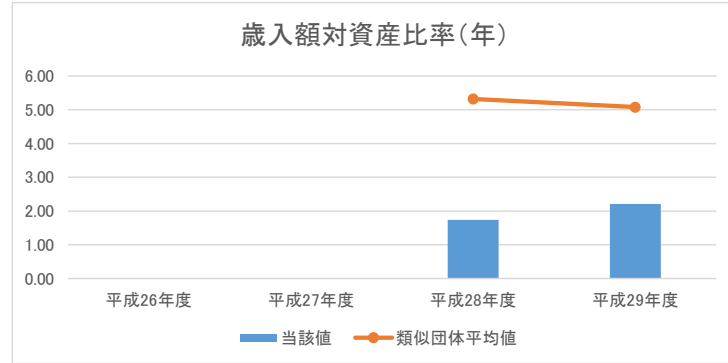
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			276,525	276,045
人口			2,882	2,819
当該値			95.9	97.9
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

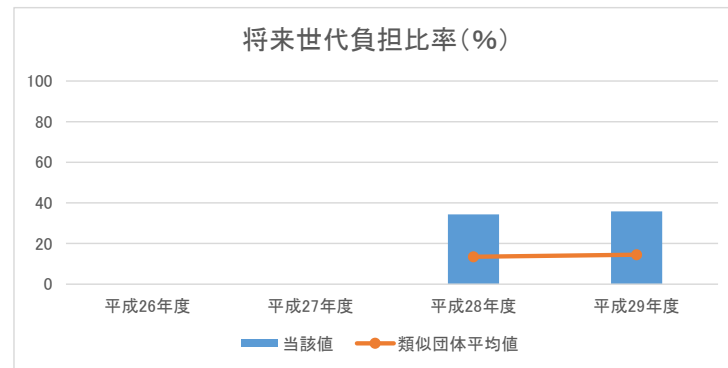
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,180	6,110
歳入総額			3,560	2,759
当該値			1.74	2.21
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,748	1,800
有形・無形固定資産合計			5,079	5,034
当該値			34.4	35.8
類似団体平均値			13.5	14.5

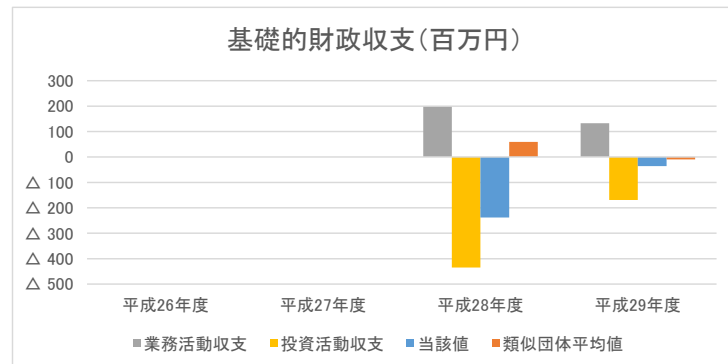
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			197	133
投資活動収支 ※2			△ 435	△ 169
当該値			△ 238	△ 36
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

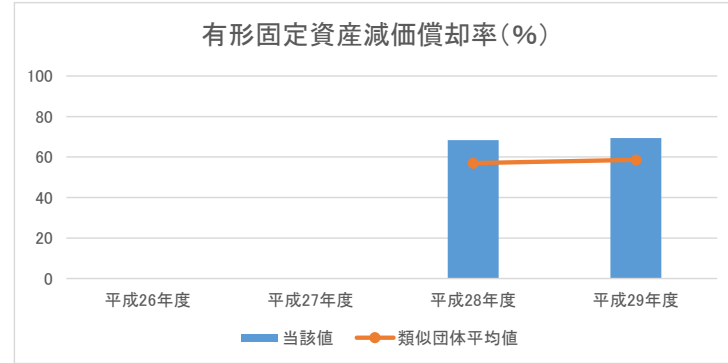
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,479	9,777
有形固定資産 ※1			13,870	14,084
当該値			68.3	69.4
類似団体平均値			57.0	58.6

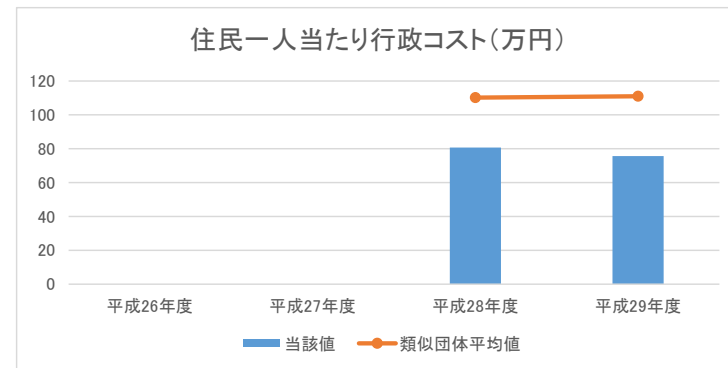
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

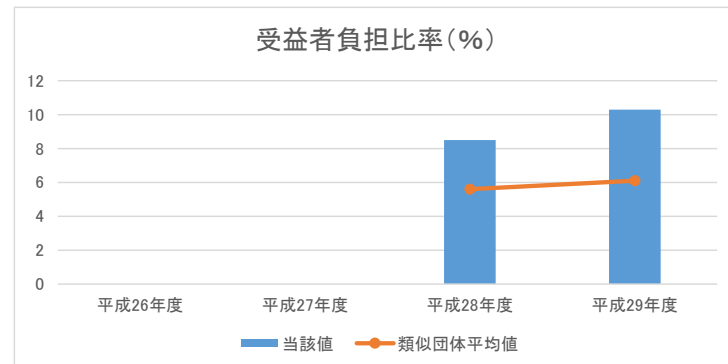
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			232,705	212,997
人口			2,882	2,819
当該値			80.7	75.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			219	241
経常費用			2,578	2,329
当該値			8.5	10.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないことを表している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。それぞれの減価償却率を見てみると、事業用資産の建物で71.3%(前年度69.5%)、工作物で60.9%(同60.3%)、インフラ資産の工作物で68.7%(同68.0%)物品で59.1%(同61.9%)となっている。今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2,566百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過疎債及び臨時財政対策債)が2,043百万円(79.6%)を占めている。ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1. 資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や社会保障給付費等の費用が上昇することが見込まれるため、固定経費の縮減(総人件費の通減等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の新規地方債の発行の抑制等もあり、類似団体を下回っている。しかしながら、人口減少や大型事業の実施等もあり当該値は増加している。今後は、人口減少が見込まれるため、可能な限り新規地方債の発行額を抑制する必要がある。また、基礎的財政収支については、大型事業が終了したことにより、大幅な収支改善となった。ただ、改善されたもののまだ類似団体を下回っていることもあり、引き続き負債の軽減等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。これは、連合等の人件費等の返還金(61,547千円)や特別会計からの過年度清算金(4,243千円)をその他(経常収益)としていることも影響しており、これらの数値を除くと7.5%となる。今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹波町

団体コード 264075

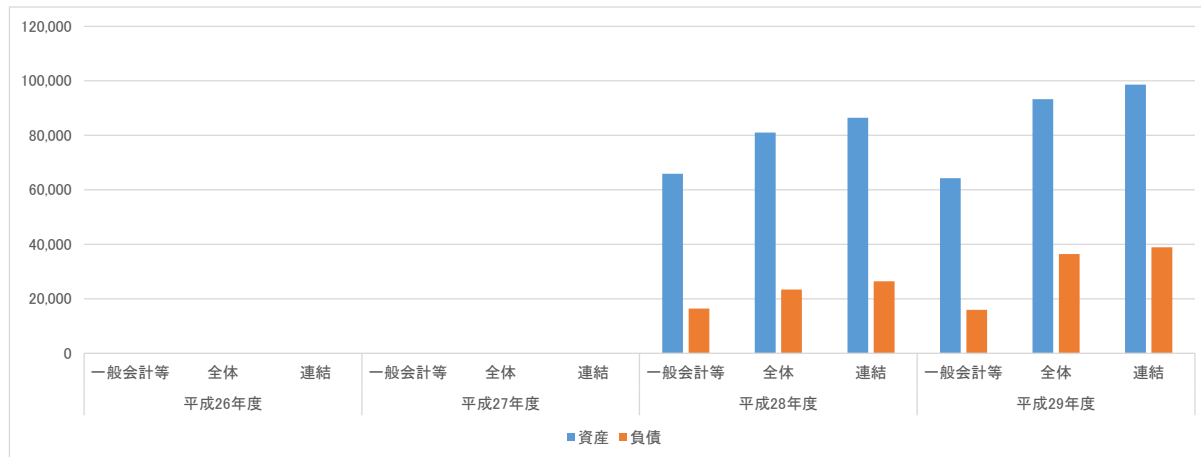
人口	14,559 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	303.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,743.208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	128.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,896	64,282
	負債			16,402	15,975
全体	資産			80,988	93,280
	負債			23,418	36,435
連結	資産			86,436	98,610
	負債			26,398	38,902

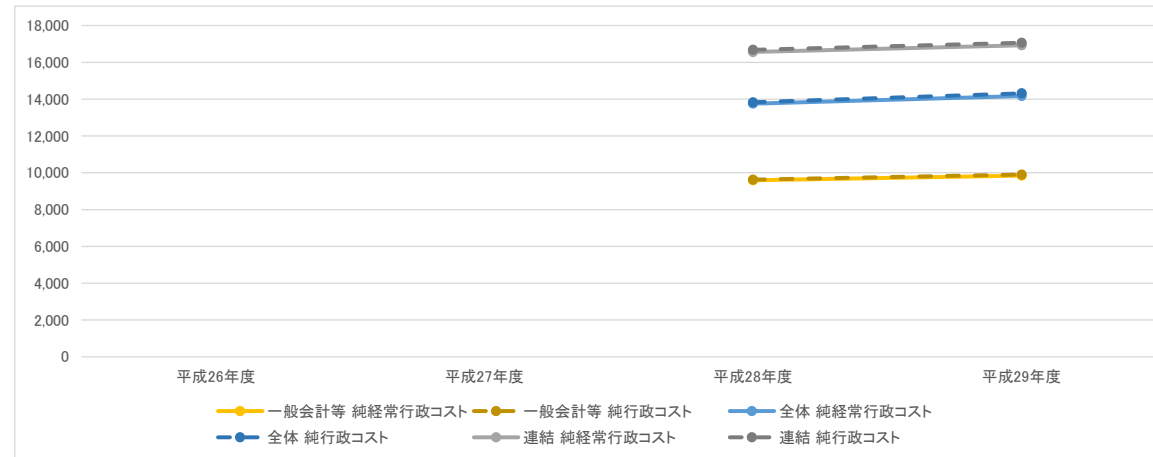


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,614百万円減少した。特に増減が大きかったものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産は全体では1,245百万円の大幅な減少となっている。道路等インフラ資産における工作物の減価償却累計額が1,287百万円と大幅に増加していることが主な要因である。
 流動資産における基金については、財政調整基金が37百万円の増加となっている。
 負債総額は前年度から427百万円減少した。地方債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,593	9,846
	純行政コスト			9,628	9,903
全体	純経常行政コスト			13,753	14,169
	純行政コスト			13,830	14,314
連結	純経常行政コスト			16,563	16,925
	純行政コスト			16,679	17,064

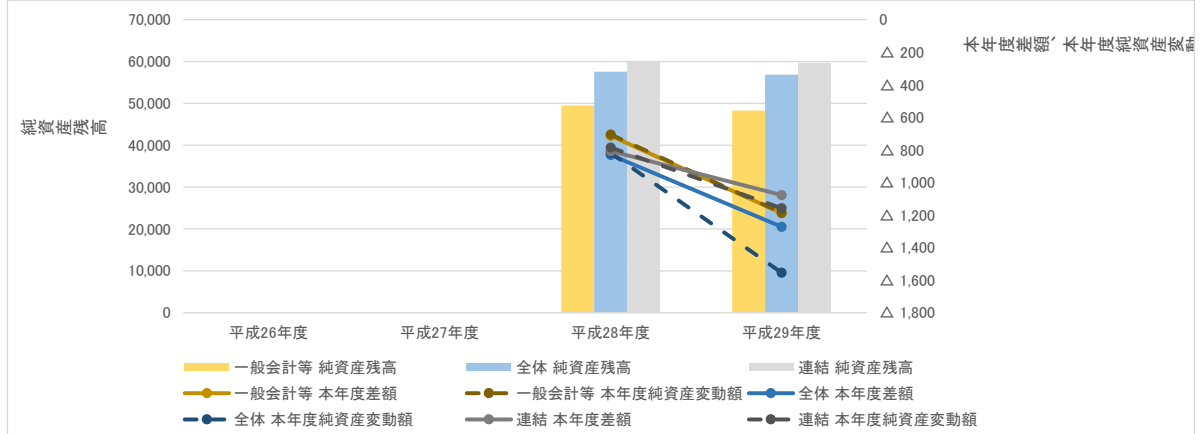


分析:
 一般会計等における経常費用は10,483百万円となった。このうち業務費用は5,958百万円、移転費用は4,524百万円である。業務費用のうち、人件費は1,772百万円、物件費等は4,058百万円である。物件費等の約半分(2,061千円)を減価償却費が占めている。移転費用のうち、補助金等は2,750百万円、他会計への繰出金は1,046百万円である。補助金等においても特別会計である公営企業会計への補助金や一部事務組合への負担金が含まれており、広大な面積をもつ過疎地域である本町においては、これら一部事務組合や公営企業等の運営経費が増嵩していることから、移転費用において大きな割合を占めている現状にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 713	△ 1,188
	本年度純資産変動額			△ 705	△ 1,186
	純資産残高			49,493	48,307
全体	本年度差額			△ 831	△ 1,272
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 1,554
	純資産残高			57,570	56,844
連結	本年度差額			△ 807	△ 1,077
	本年度純資産変動額			△ 785	△ 1,158
	純資産残高			60,037	59,708



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,715百万円)が純行政コスト(9,903百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,188百万円となり、純資産残高は1,186百万円の減少となった。減価償却費等行政コストが高む一方で、普通交付税合算定替の縮減等により財源の減小が見込まれ、今後も純資産残高の減少傾向が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,223	736
	投資活動収支			△ 1,205	△ 544
	財務活動収支			△ 36	△ 484
全体	業務活動収支			1,667	1,757
	投資活動収支			△ 1,245	△ 781
	財務活動収支			△ 652	△ 1,342
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



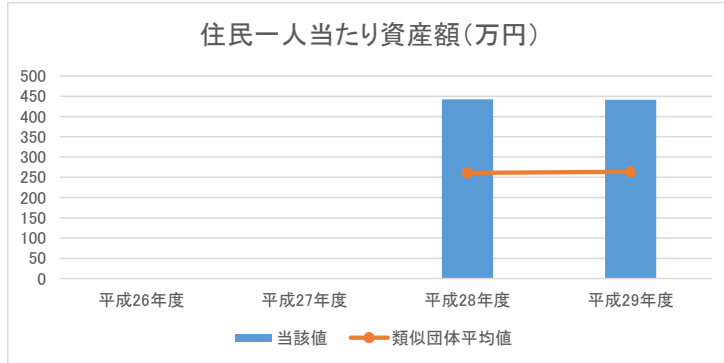
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については△544百万円となった。財務活動については、前年度と比べ地方債償還支出が増加、地方債発行収入が減少したため、△484百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における税収等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。今後は、新庁舎整備等大型投資事業を計画していることから、地方債発行収入及び後年度の地方債償還支出の増加が見込まれている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

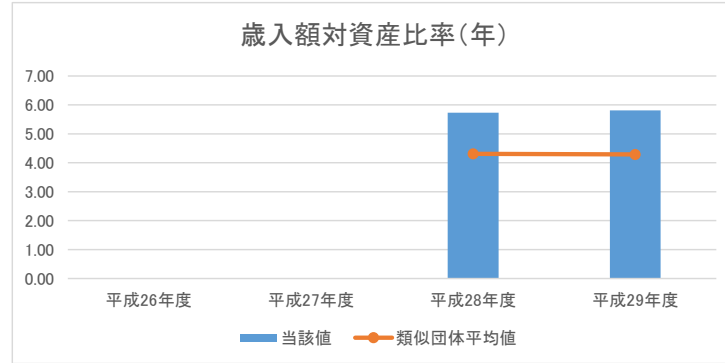
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,589,582	6,428,217
人口			14,903	14,559
当該値			442.2	441.5
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

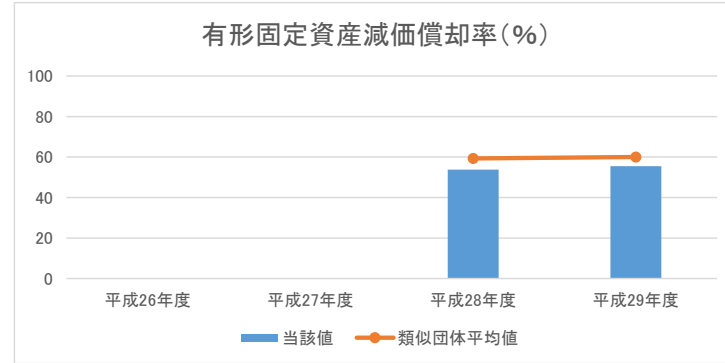
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,896	64,282
歳入総額			11,499	11,070
当該値			5.73	5.81
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,710	54,663
有形固定資産 ※1			97,986	98,448
当該値			53.8	55.5
類似団体平均値			59.3	60.0

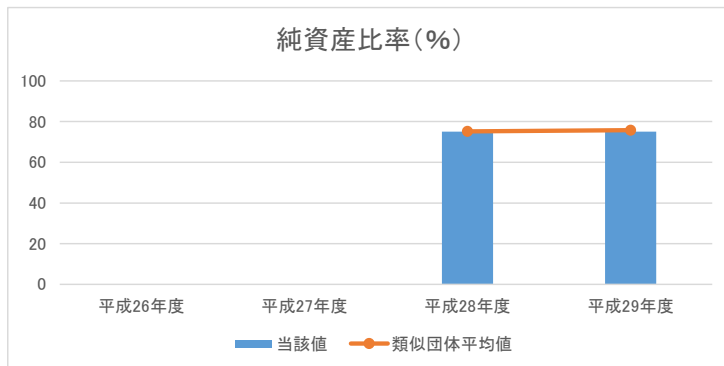
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

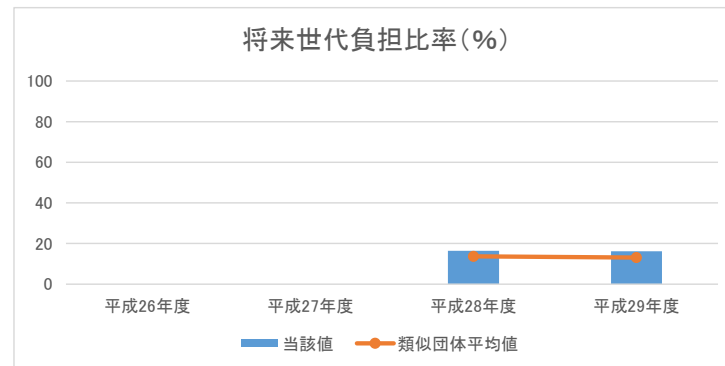
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,493	48,307
資産合計			65,896	64,282
当該値			75.1	75.1
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,596	9,258
有形・無形固定資産合計			58,516	57,247
当該値			16.4	16.2
類似団体平均値			13.7	13.1

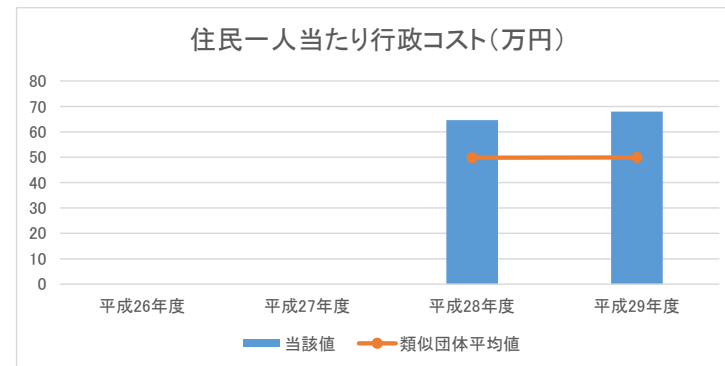
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

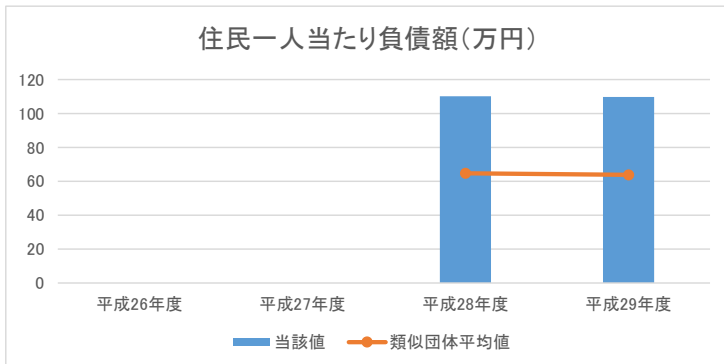
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			962,797	990,337
人口			14,903	14,559
当該値			64.6	68.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

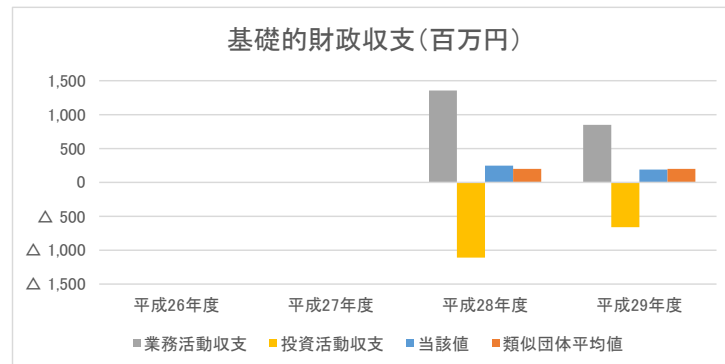
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,640,249	1,597,527
人口			14,903	14,559
当該値			110.1	109.7
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,354	848
投資活動収支 ※2			△1,108	△659
当該値			246	189
類似団体平均値			200.0	199.5

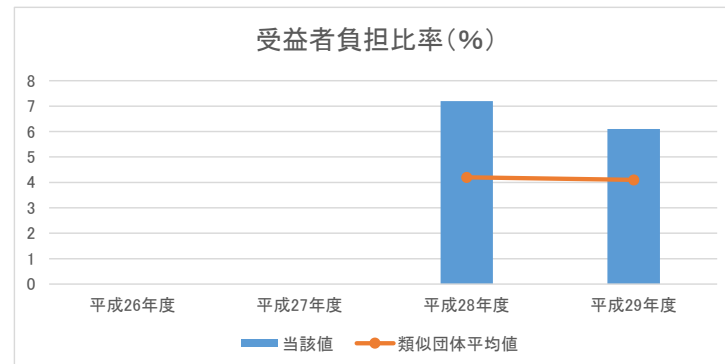
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			748	636
経常費用			10,341	10,483
当該値			7.2	6.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、老朽化施設が多いことから、新庁舎の整備等大型投資事業を計画しており、当面はさらに増加していくことが見込まれている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が長大にならざるを得ず、指標も大きくならざるを得ないものとする。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。今後、資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組み、負債については、計画的に繰上償還を実施し、地方債の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回った。合併団体であり、また、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、多くの施設を保有し、また、道路等インフラも長大とならざるを得ないことから、その維持管理コストも大きくならざるを得ない。また、通常は民間が行うCATVやバスといったサービスを公的サービスとして実施せざるを得ないことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、またそれらの整備にあたり地方債を発行していることから、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後においても、新庁舎等大型投資事業を計画しており、また同様に、財源は地方債に頼らざるを得ないことから、この指標を下げていくことは困難な状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回ることとなった。通常は民間が行うCATVやバスといったサービスを公的サービスとして実施していることで、使用料収入が発生していることが主な要因と推測される。ただし、類似団体平均を上回ったものの、本比率は6.1%に過ぎず、合併団体であり、また、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、その行政コストの多くを使用料・手数料で賄うことは現実的では無く、財源の大部分を普通交付税や国・府補助金に頼っている現状にある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府伊根町
 団体コード 264636

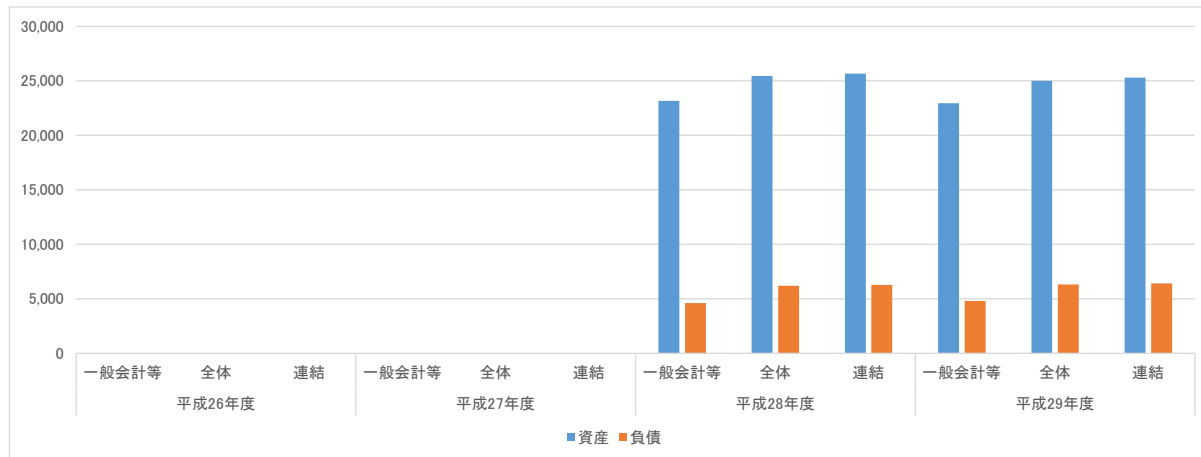
人口	2,143 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,530.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,167	22,950
	負債			4,603	4,801
全体	資産			25,445	25,004
	負債			6,201	6,319
連結	資産			25,662	25,286
	負債			6,287	6,419

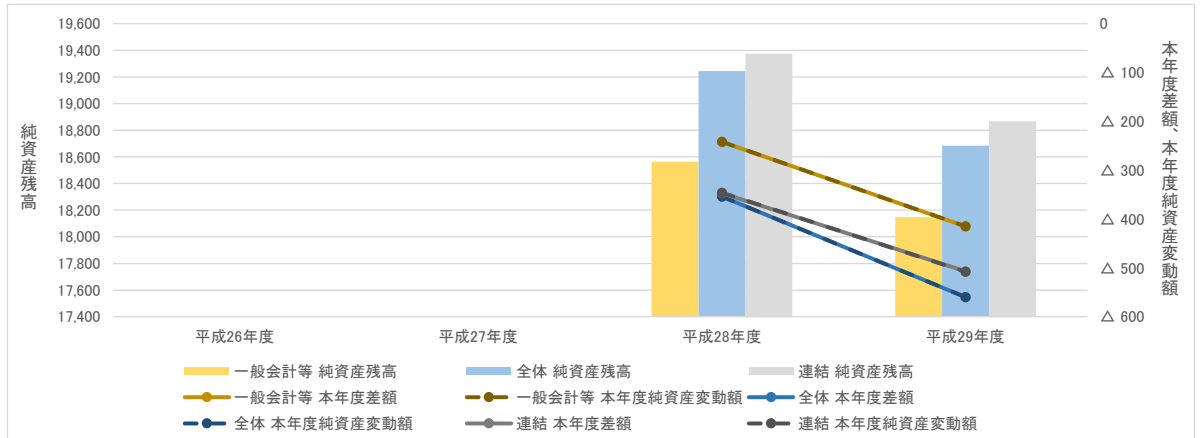


分析:
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなります。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により適正管理に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて2,054百万円多くなるが、負債総額も漁業集落排水整備事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,518百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津与謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,336百万円多く、全体と比べて282百万円多くなるが、うち宮津与謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成都市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。
 しかしながら、流動資産は802百万円に対して流動負債は338百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保てております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 415
	純資産残高			18,564	18,149
全体	本年度差額			△ 354	△ 560
	純資産残高			19,245	18,685
連結	本年度差額			△ 347	△ 507
	純資産残高			19,375	18,867

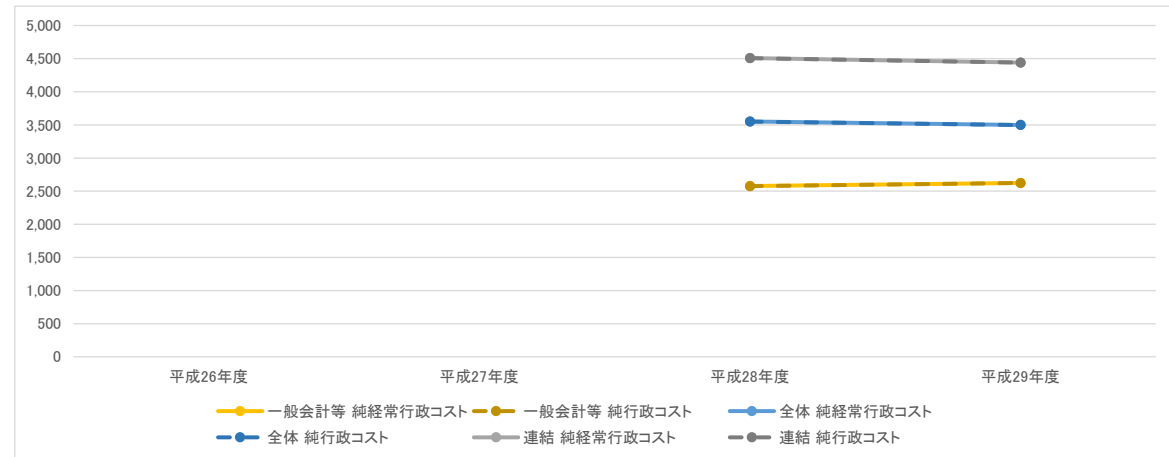


分析:
 一般会計等において、純行政コストの2,625百万円に対し、財源として、税収等が1,712百万円、国県等補助金が497百万円であり、本年度差額は△415百万円となり、純資産残高は18,149百万円となった。平成29年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて294百万円の減、剰余分(不足分)がマイナスの値121百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったことによるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体においての純資産残高は18,685百万円で、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて519百万円の減、剰余分(不足額)がマイナスの値40百万円の増となっている。
 また、連結においての純資産残高は18,867百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と変動無く、剰余分(不足額)がマイナスの値で56百万円の増となっており、全体と同程度の金額となっているが、連結の対象団体の宮津与謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が行われる予定であるため、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,578	2,624
	純行政コスト			2,576	2,624
全体	純経常行政コスト			3,552	3,499
	純行政コスト			3,550	3,498
連結	純経常行政コスト			4,509	4,441
	純行政コスト			4,507	4,441

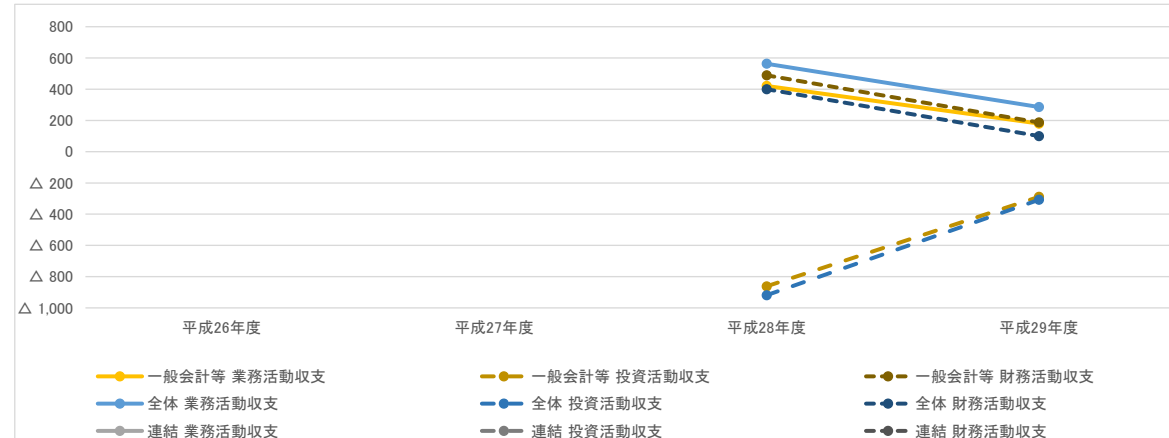


分析:
 一般会計等において経常経費は2,812百万円で、主な内容は物件費が1,518百万円、人件費が483百万円、補助費等が456百万円です。物件費には減価償却費が776百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約7.7億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約7.4億円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。また、退職手当組合負担金の増額により純行政コストが増額しました。
 全体において経常経費は3,499百万円で、主な内容は物件費が1,968百万円、人件費が542百万円、補助費等が1,180百万円です。物件費には減価償却費が1,021百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は750百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
 連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が339百万円多くなっている一方、業務費用が777百万円、移転費用が1,378百万円多くなり、純行政コストは1,817百万円多くなっている。連結の対象には宮津与謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			421	180
	投資活動収支			△ 862	△ 289
	財務活動収支			489	187
全体	業務活動収支			563	286
	投資活動収支			△ 919	△ 308
	財務活動収支			400	100
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



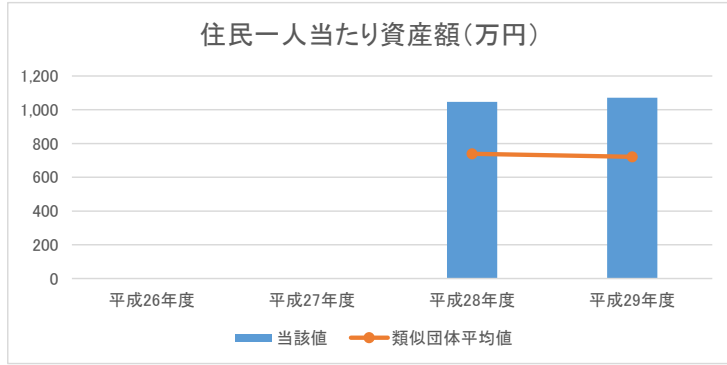
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は180百万円であったが、町営住宅建設したことから投資活動収支が△289百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、315百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い286百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が上回ったことから100百万円となった。全体においても、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

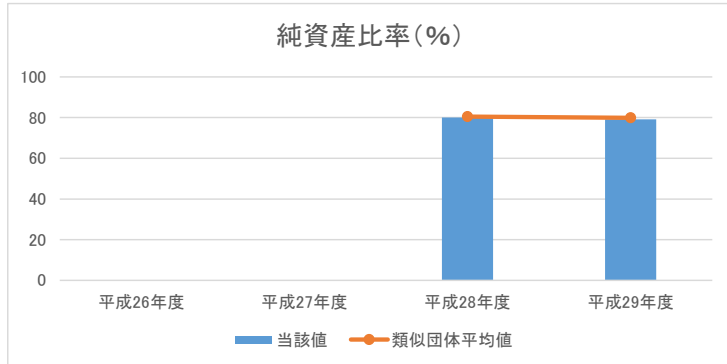
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,316,654	2,294,953
人口			2,213	2,143
当該値			1,046.8	1,070.9
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

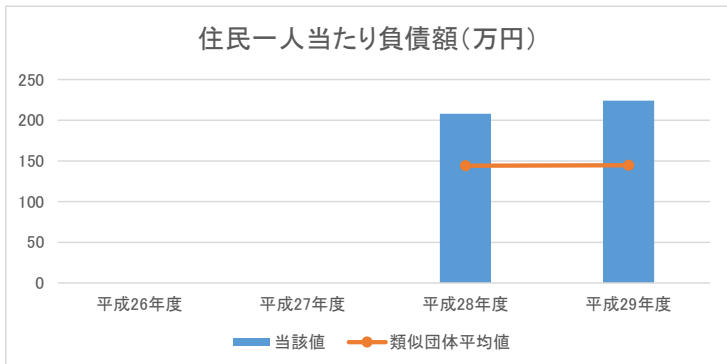
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,564	18,149
資産合計			23,167	22,950
当該値			80.1	79.1
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

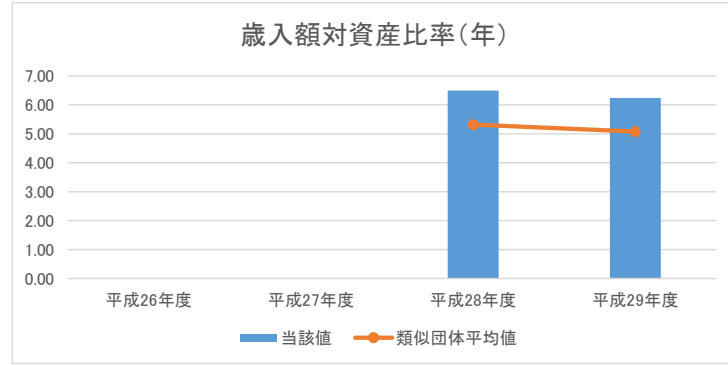
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			460,258	480,056
人口			2,213	2,143
当該値			208.0	224.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

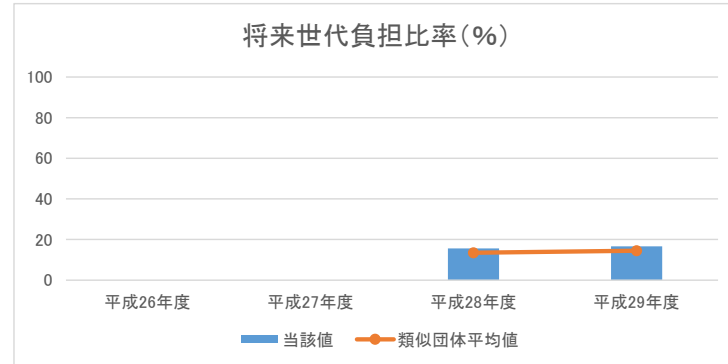
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,167	22,950
歳入総額			3,565	3,678
当該値			6.50	6.24
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,194	3,396
有形・無形固定資産合計			20,497	20,467
当該値			15.6	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5

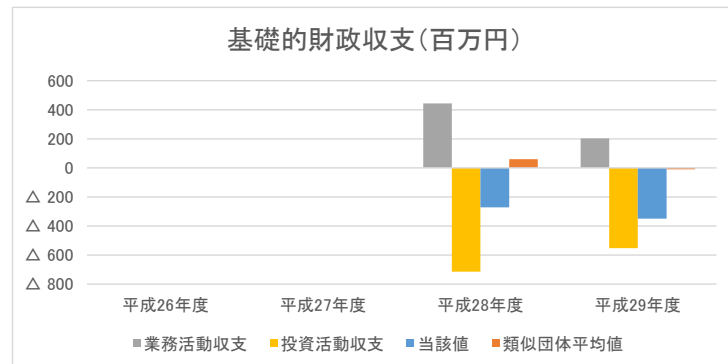
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			443	202
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 552
当該値			△ 272	△ 350
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

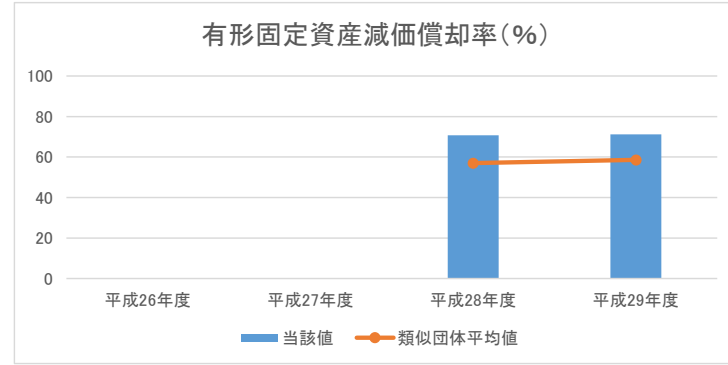
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,010	34,763
有形固定資産 ※1			48,082	48,795
当該値			70.7	71.2
類似団体平均値			57.0	58.6

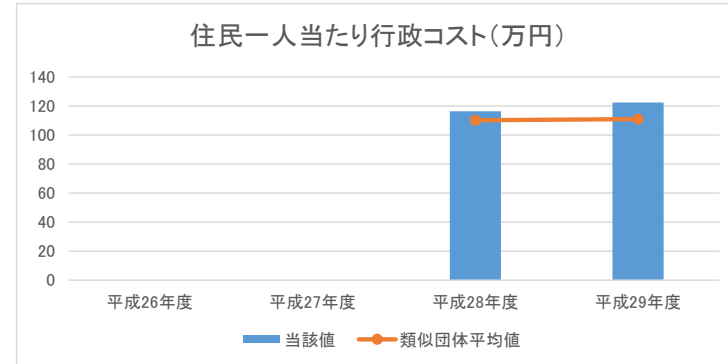
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

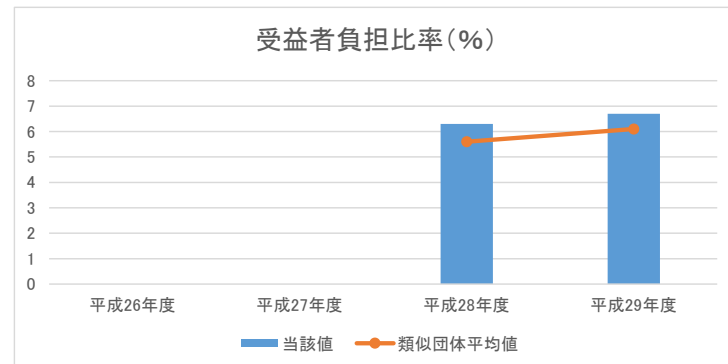
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			257,562	262,415
人口			2,213	2,143
当該値			116.4	122.5
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			174	187
経常費用			2,752	2,812
当該値			6.3	6.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っているが、特に当町は漁港施設が5箇所あり、漁港・港湾の有形固定資産減価償却率が高い。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など行政サービス改革への取り組みを進めてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立て収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△308百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅等の必要な整備を行ったためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入が増加したことなどがあげられるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町

団体コード 264652

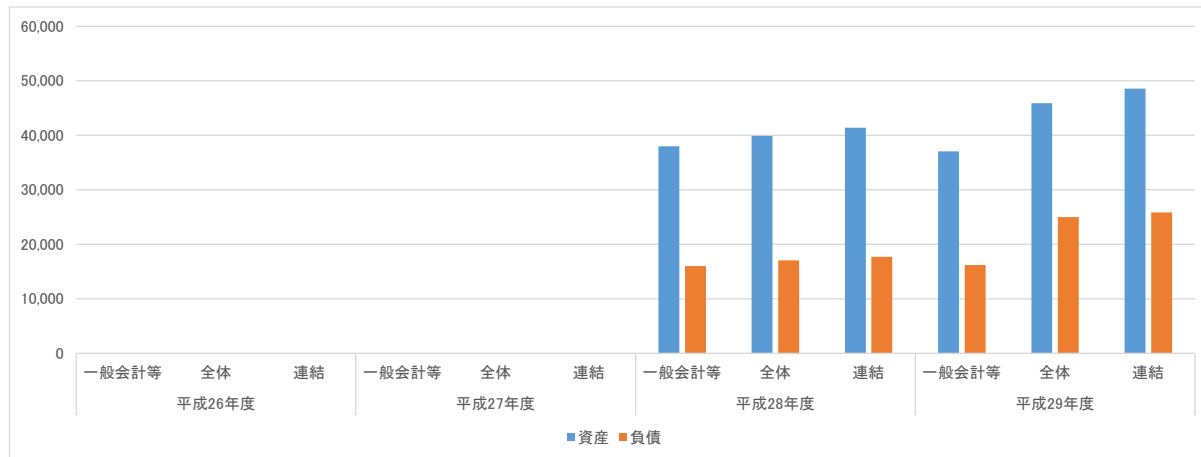
人口	22,256 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,473,178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	105.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,986	37,078
	負債			15,992	16,197
全体	資産			39,870	45,880
	負債			17,036	25,007
連結	資産			41,391	48,565
	負債			17,731	25,841

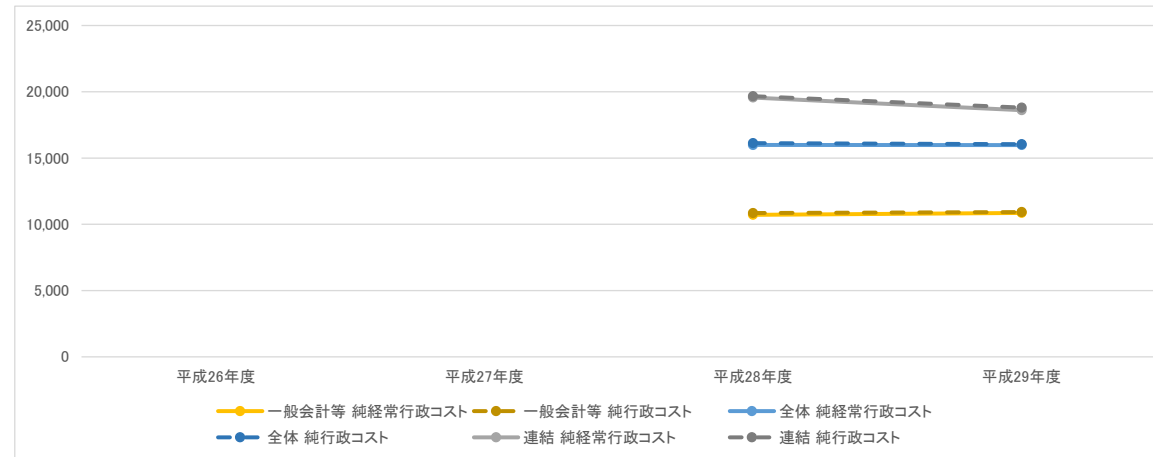


分析:
 一般会計では、平成29年度は、加悦中学校の改築工事、かえでこども園の新築工事など大規模建設事業が終了し、事業用資産(建物)が約740百万円増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったことから、固定資産全体では約91百万円減となった。
 全体、連結会計では、平成28年度末に簡易水道特別会計を廃止し、水道事業会計に統合したことから、平成29年度から簡易水道事業分の資産、負債も連結対象となったことから、大幅に増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,715	10,858
	純行政コスト			10,852	10,925
全体	純経常行政コスト			15,989	15,978
	純行政コスト			16,126	16,048
連結	純経常行政コスト			19,562	18,611
	純行政コスト			19,669	18,809

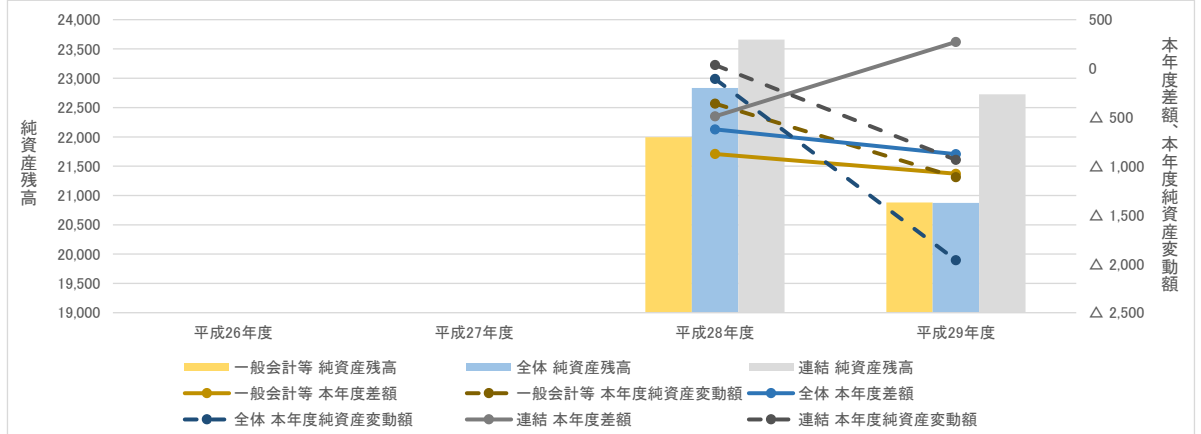


分析:
 一般会計においては、経常費用は11,466百万円となり、前年度と比べて110百万円(+1.0%)の増となった。そのうち、業務費用は6,105百万円、移転費用は5,361百万円と業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、昨年度よりも減少しているものの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,218百万円、前年度比▲300百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。来年度以降は、ごみ処理施設建設に伴う宮津与謝環境組合負担金の増により、移転費用が増大することから、更に行政コストが増加する見通しとしている。公共施設のあり方も踏まえ、施設の統廃合を進めることで行政コストの圧縮を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 875	△ 1,077
	本年度純資産変動額			△ 359	△ 1,112
	純資産残高			21,993	20,882
全体	本年度差額			△ 623	△ 877
	本年度純資産変動額			△ 106	△ 1,961
	純資産残高			22,834	20,873
連結	本年度差額			△ 490	272
	本年度純資産変動額			36	△ 935
	純資産残高			23,660	22,725



分析:
 一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(9,848百万円)が純行政コスト(10,925百万円)を下回り、本年度差額は▲1,077百万円、純資産残高は1,112百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の利便性の拡充等により、自主財源(税金等)の増加に努める。
 全体会計では、平成29年度から簡易水道特別会計を水道事業会計に統合したことにより、一般会計のマイナス分に加えて増大している一方で、連結会計では、宮津与謝環境組合の資産増により、本年度差額は272百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			995	381
	投資活動収支			△ 1,777	△ 578
	財務活動収支			715	195
全体	業務活動収支			1,216	683
	投資活動収支			△ 1,924	△ 580
	財務活動収支			661	△ 101
連結	業務活動収支			1,394	1,759
	投資活動収支			△ 2,205	△ 1,224
	財務活動収支			698	20



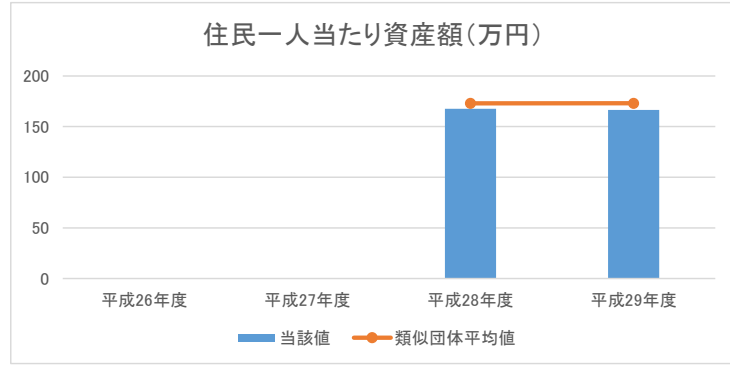
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は381百万円であったが、投資活動収支については、加悦中学校改築工事、かえでこども園新築工事等を行ったことから、▲578百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、68百万円となった。
 連結会計では、投資活動収支が大きくマイナスとなっているが、宮津与謝環境衛生組合でごみ処理施設の建設が始まっていることが大きな要因となっている。これに伴い、当町でも多額の起債を発行することから、来年度の一般会計では、財務活動収支はプラスとなる見通しだが、これらの起債償還の開始や、起債の発行抑制により、令和3年度以降はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

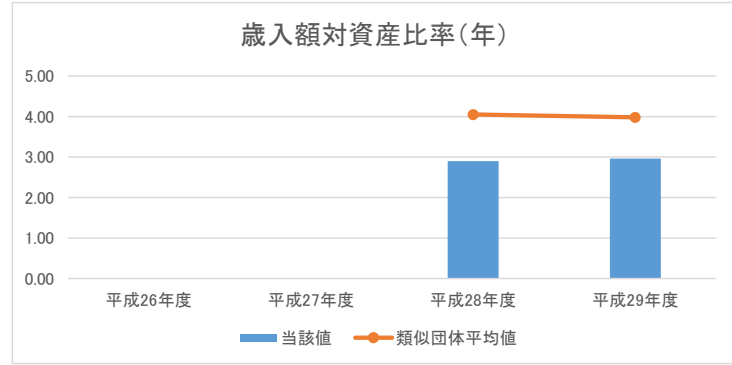
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,798,571	3,707,825
人口			22,645	22,256
当該値			167.7	166.6
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

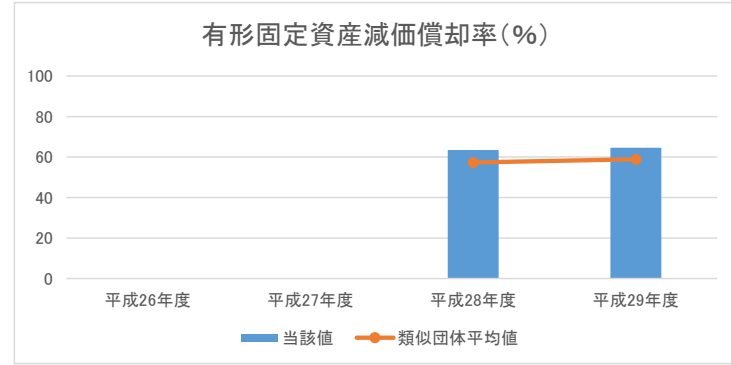
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,986	37,078
歳入総額			13,089	12,509
当該値			2.90	2.96
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,489	46,096
有形固定資産 ※1			70,101	71,370
当該値			63.5	64.6
類似団体平均値			57.3	58.9

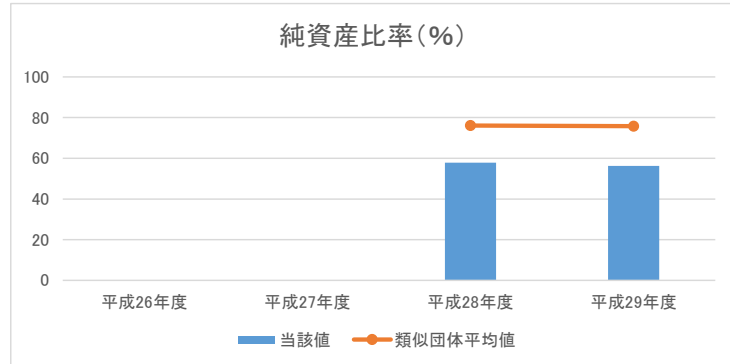
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

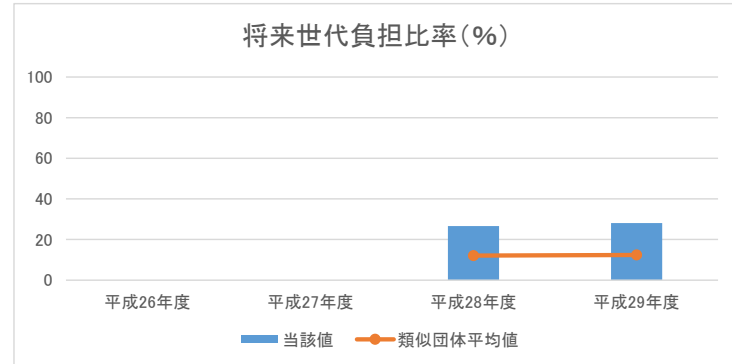
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,993	20,882
資産合計			37,986	37,078
当該値			57.9	56.3
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,474	8,772
有形・無形固定資産合計			31,844	31,225
当該値			26.6	28.1
類似団体平均値			12.1	12.4

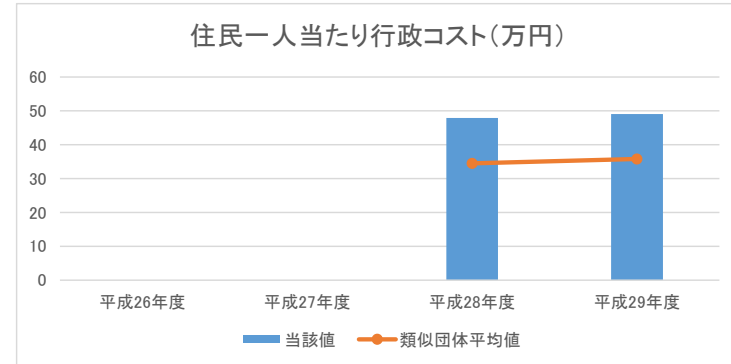
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

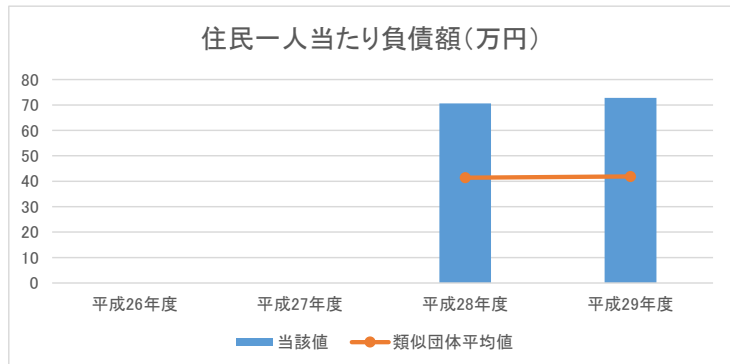
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,085,182	1,092,479
人口			22,645	22,256
当該値			47.9	49.1
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

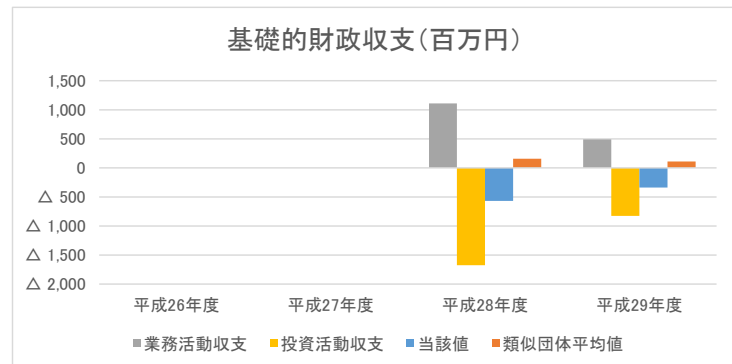
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,599,236	1,619,660
人口			22,645	22,256
当該値			70.6	72.8
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,108	489
投資活動収支 ※2			△ 1,675	△ 827
当該値			△ 567	△ 338
類似団体平均値			155.8	108.0

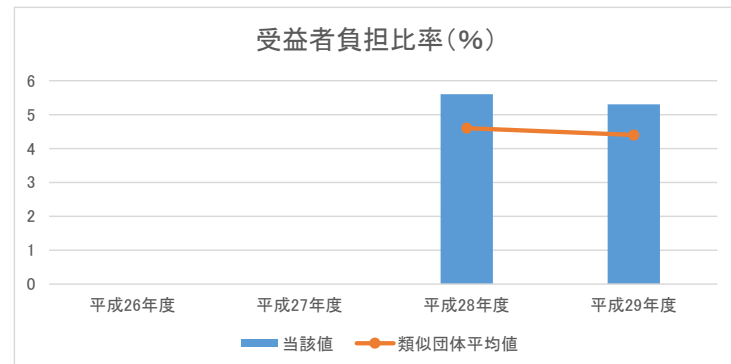
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			641	608
経常費用			11,356	11,466
当該値			5.6	5.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均をやや下回っており、前年度と比較して有形固定資産が大幅に減少したが、人口も減少したため微減にとどまっている。

歳入額対資産比率は約0.1年増加している。資産合計は28年度よりも約9億円減少したものの、計算式の分母である歳入総額が28年度に比べ29年度は約5億円減少していることが要因となり増となった。

有形固定資産減価償却率は、1.1%増となった。平成29年度は、加悦中学校の改築工事、かえでこども園の新築工事など大規模建設事業が終了し、事業用資産(建物)が約740百万円増加したが、インフラ工事をはじめ、減価償却累計額が増大していることから、資産の老朽化が進んでいることを示している。

近年公共施設マネジメントに取り組んでおり、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画(実施計画)に基づき、公共施設の集約化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、10.6%となり、類似団体平均を下回る。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.1%となる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。中でも当町は、他会計繰出金が類似団体に比べて多いことに加え、ごみ処理施設建設に伴う宮津環境衛生組合負担金の増等により、移転支的コストが約4.7%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ごみ処理施設の完成までは多くの建設負担金を支出する必要があるため、令和3年度までは、移転支的コストが行政コストを押し上げる要因となる見通しとしている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。合併特例債、臨時財政対策債で起債残高の約81%を占めており、合併以降多額に発行していることが大きな要因となっている。

基礎的財政収支は、平成28年度に引き続き赤字となった。今後も大規模事業を予定しており、黒字化は困難な状況であるが、令和2年度以降は、基金等も活用し、元利償還額を上回る起債発行を極力しないよう抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。宮津と謝環境組合負担金の増等により、分母である経常費用が約1.1億円増となったことが主な減少要因となっている。今後施設の老朽化等により多額の修繕費、更には更新経費が必要となることから、公共施設のあり方、統廃合を視野に入れた公共施設マネジメントを進めるとともに、公共施設の料金適正化に向けて検討を進める必要がある。